自 己 点 検 評 価 報 告 書

2024（令和６）年 １月

福井大学国際地域マネジメント研究科

目　次

巻頭言……1

１．研究科の理念・目標
１－１　研究科の理念・目標……2
１－２　全学の目的等との整合性……3
１－３　研究科の理念・目標、及び活動状況の公表……4

２．組織及び人事構成
２－１　組織構成の状況……5
２－２　人事構成の状況……6
２－３　若手及び女性教員の採用状況……6
２－４　質の保証・向上に向けた体制の状況……6

３．予算
３－１　予算状況 ……8
３－２　外部資金の獲得状況……9

４．施設・設備
４－１　施設・設備の状況 ……10
４－２　教育環境 ……11
４－３　研究環境 ……12

５．教育
５－１　教育理念・人材育成の目的と特徴 ……13
５－２　教育実施体制の状況 ……15
５－３　教育活動の状況 ……16
ア　学位授与方針及び教育課程方針
イ　教育課程の編成、授業科目の内容
ウ　授業形態、学習指導法
エ　履修指導、支援
オ　成績評価
カ　修了判定
キ　学生の受入
５－４　教育成果の状況 ……26
ア　修了率、資格取得等
イ　就職、進学
５－５　学生支援の状況 ……27
５－６　教育の質保証への対応 ……27

６．研究
６－１　研究目的と特徴 ……31
６－２　研究活動の状況 ……32
ア　研究の実施体制と支援・推進体制
イ　研究活動に関する施策・研究活動の質の向上
ウ　論文・著書・特許・学会発表など
エ　研究資金

６－３　研究成果の状況 ……34
ア　研究業績

７．社会連携・貢献
７－１　社会連携・貢献の目的と特徴 ……35
７－２　社会連携・貢献活動の状況 ……35
７－３　社会連携・貢献活動の成果・効果の状況 ……36

８．グローバル化
８－１　教育のグローバル化 ……37
ア　学生の留学及び留学生の受入れの支援の状況
イ　学生の留学及び留学生の受入れの状況
ウ　学生の留学及び留学生の受入れの成果・効果の状況
エ　国際的な教育プログラム及び教育環境の構築
オ　その他
８－２　国際交流 ……40
ア　国際交流の状況
イ　教員の国際活動の状況
ウ　国際共同研究の状況と成果
エ　その他

巻頭言

国際地域マネジメント研究科では、『福井大学内部質保証規程』及び『福井大学部局等自己点検・評価及び外部評価実施要項』等に規定される部局ごとの自己点検・評価として、このたび初めて自己点検・評価を行った。本報告書は、ほぼ全ての研究科担当教員が分担し関与するかたちでそれを取りまとめたものである。

2020（令和２）年度における本研究科の設置は、４学部を基盤とする福井大学の教育組織体制のなかでは、唯一、それ以前は関連する大学院研究科を有していなかった国際地域学部との関わりを持たせるかたちで実施された。本研究科は、学生定員が７名のみのごく小規模な研究科ではあるが、「社会人を対象とする北陸初の経営系専門職大学院」としていくつもの先進的な性格を備えている。すなわち、１）兼担する教員が多くて教授する学問領域が近い意味で国際地域学部との関わりは深いとはいえ、当該学部の卒業生も含めてストレートマスターを主な入学者と想定してはおらず、すでに就業経験をもち現在もフルタイムで働いている企業・自治体等の現役社員・職員を入学者として想定した社会人向けのリカレント教育を主眼としており、授業時間の設定等にもそれが顕著であること、２）研究科の名称が象徴的に示すように、国際地域学部とは「国際」と「地域」を共有しながらも、社会人には需要が大きいと思われる「マネジメント」を不可欠の要素として追加していること、３）実践的な学びの要素が多い専門職大学院であり、必修科目のほとんどは経験豊富な実務家教員が担当する科目から構成されていること、などである。

本研究科では、設置当初から２年以上にわたって COVID-19 の影響を被り、とくに２年次の海外実地研修まで本来のカリキュラムを十全に実施できたのは設置後３年目に当たる 2022 年度に至ってからであった。しかし、そのなかでも第１期生と第２期生の修了生を送り出し、今年度末には第３期生の修了生を送り出すことになる。入学者数については、本研究科の存在とその先進性がまだ地域的に広く知られていないためか、第３期生と第四期生は定員に満たない数しか得られず、入学者数の確保が研究科の大きな課題として現出した。とはいえ、本研究科の設置に当たっては、その準備段階から県内外の多数の企業等からヒアリングを行い、経済団体や自治体からの広い賛同を得たうえで始動している。また、設置後４年目を迎えた今年度に至るまで続けて行ってきた多数の企業訪問や毎年開催の教育課程連携協議会、あるいは修了生から直接得られる意見も、総じて本研究科で学ぶことの意義は高く評価されており、その期待は大きいことが実感されている。

まだ発足後の年数が浅いともいえる本研究科であるが、今回の自己点検・評価で得られる知見を活用して、これまで以上に PDCA サイクルを有効に機能させることで、教育の質保証の取組みをさらに進めて、研究科教育力を総体として高めることに繋げたい。

本報告書をご一読いただき、関係各位からはご意見をたまわれば幸いです。

国際地域マネジメント研究科長
月 原　敏 博

第１章　国際地域マネジメント研究科の理念・目標

１－１　研究科の理念・目標

福井大学大学院国際地域マネジメント研究科は，1 専攻（国際地域マネジメント専攻）のみで構成される専門職大学院である。その基本的な教育研究上の目的（【資料 1-1-1】）に基づき，グローバル化の進展に関連して，地方の企業や自治体が抱える諸課題の解決に挑戦する優れたマネジメント・リーダーの育成を基本とし，そのために必要な国際的な視野と専門知識，および事業の企画・運営に必要な実践的能力と語学能力を含む交渉力を備えた地域人材を養成することを目的としている。

このような理念・目標の設定は，研究科設置の際に，以下のような国の政策等および地域企業・自治体等の現状と課題を踏まえて検討されたものである。

すなわち，国の総合戦略や各種会議では，大学に対して，グローバル化をはじめとする地域の諸課題に対応する担い手の育成について求めており，とくに産業や地方創生に資する社会人の学び直し等に向けたリカレント教育について社会のニーズに柔軟に対応してさまざまなパターンで行う必要性が語られていた。

いっぽう，地域，具体的に福井県の企業や自治体においては，グローバル化の進展と国内の販路拡大の限界，足元での労働力不足といったさまざまな課題に直面し，これらの課題に対処できる人材の育成が求められていた。

福井県の企業，とくにその大部分を占める中小企業ではグローバルな展開を視野に置きながら事業活動の中枢を担う中核人材の育成が課題となっている。既に相当の海外展開の経験を持つ比較的大きな規模の企業においても，既存のサプライチェーンの枠組みを越えた新顧客の獲得や新事業の構築が求められており，企業全体を統括して事業を構想する能力を持つ人材の育成が必要とされると考えられた。

自治体においては，外国人居住者の急増と観光を中心とするインバウンドの拡大策が課題となっており，企画力や国際的な感覚，異文化コミュニケーション能力を備えた職員の育成が求められていた。

さらに，地方へのＵターン・Ｉターンの支援が大きな課題となっており，県内就職への魅力を高めるためには，県内の企業や自治体への就職後，一定の社会人経験を経て，改めてキャリアアップを図る機会を地元の高等教育機関が構築することも一つの方策と見込まれた。

これらの観点から，大学では，国際地域学部に関連して設置される大学院は主に地元で勤務する社会人が業務に就きながら学ぶことのできる専門職大学院であると判断し，上述の理念・目標，および全体構想について，県内外の企業 83 社，県内 11 自治体にヒアリングを行った。その結果，多くの賛同を得て，2020 年４月，国際地域マネジメント研究科の設置に至ったものである。

設置後４年目には，上述の研究科の目的を実現するための中・長期ビジョン及びそれに係る戦略を策定した（【資料 1-1-2】）。これらは研究科自己点検・評価実施部会，研究科運営委員会等の審議を踏まえて原案を作成した後，研究科委員会，ならびに教育課程連携協議会学外委員の意見を踏まえて策定されたものであり，基本的には開設以来の目的の下に実行してきた活動の延長上に，今後の方向性を展望するものとなっている。

中・長期ビジョン（以下、「ビジョン」）としては、本研究科が将来にわたって輩出する人材を、グローバルな環境と地域の諸課題に関する包括的な知識を備え（ビジョン①）、組織の自己革新に取り組むリーダーとしての役割を果たす（ビジョン②）人材と設定し、そのような知識と能力を備えた修了生が形成する幅広い人材ネットワーク（ビジョン③）が、本研究科自身の地域への貢献と併せて地域のグローバル化や組織革新を生み出す（ビジョン④）という将来像を描いている。

そして、これから導かれる 2023 年度に設定した戦略（以下「戦略」）は、まず、グローバ

ル、地域、マネジメントの３分野について総合的に理解するために多くの基本的科目を必修科目として設定すること（戦略①）、研究者教員・実務家教員が協働して学生指導に当たること（戦略②）、少人数教育とアクティブラーニング型授業を実践し、実用的な英語教育を行うこと（戦略③）、海外事業に携わるビジネス・パーソンとの交流や海外実地研修等を通じて実践的な学びの機会を設けること（戦略④）といった教育課程の骨格について、設置以来の方向性を維持していくこととしている。

さらに、学生に多様な学びを提供する（戦略⑤）点については、すでに、近年の脱炭素化への動きに対応して 2022 年度に新たな授業科目として「環境経済学特論」を設定してきたが、福井大学の第４期中期目標・中期計画において、研究科間の授業の相互乗り入れの取組みが計画されており、現在、他研究科との調整が行われている（【資料 1-1-3】）。ビジョン④に対応する修了生のネットワークづくり（戦略⑥）については、修了生間、あるいは修了生と在学生との間でインフォーマルな交流が行われており、フォーマルな組織に昇華すべく取り組んでいる。また、外部団体と連携して地域の社会人に向けてリカレントないしリスキリングへの意識を高める（戦略⑦）ことについては、研究科主催、ないし福井大学同窓経営者の会との共催のかたちでリスキリング講座や外部講師を招いた講演会を開催しており、今後も継続的に進めていく。

なお、このビジョンおよび戦略については、毎年度確認し、必要に応じて手直しをしていくこととなっている。

１－２　全学の目的等との整合性

福井大学は，その目的及び使命について，「学術と文化の拠点として，高い倫理観のもと，人々が健やかに暮らせるための科学と技術に関する世界的水準での教育・研究を推進し，地域，国及び国際社会に貢献し得る人材の育成と，独創的でかつ地域の特色に鑑みた教育科学研究，先端科学技術研究及び医学研究を行い，専門医療を実践すること」（「福井大学学則」第１条）としている。

さらに，2016 年度に始まる国立大学法人の機能強化の方向性に応じた重点配分の枠組みとして，本学は重点支援①を選択した。これにより，第３期中期目標・中期計画（2016-22 年度）においては，「地域社会にしっかりと軸足を置きつつ，グローバル化社会で活躍できる高度専門職業人の育成」等に貢献してきたことを踏まえ，今後も「地域特性を踏まえて…（中略）…地域の中核的拠点機能並びに地域医療の拠点機能をさらに発展させ，産学官連携活動を一層強化して，地域の創生と持続的な発展に貢献する」ことを基本的な目標と定めている（【資料 1-2-1】）。

このような「地域社会にしっかりと軸足を置きつつ，グローバル化社会で活躍できる高度専門職業人の育成」という方針は，「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」，「グローバル人材育成推進事業」，「地（知）の拠点整備事業」等の採択により実績を積んだ。そして，このことを踏まえて，また地域からの要請にも応える形で，2016 年度に「国際地域学部」が新たに設置され，これにより，本学は，従来の医・工・教育に加えて４学部の体制となった。

「高度専門職業人の育成」という点について，医学部，工学部には大学院博士前期課程・博士後期課程，教育学部には教職大学院（福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科）が設置されていた。しかし，2016 年度設置の国際地域学部にはこうした「高度専門職業人の育成」に対応する大学院が存在しなかったため，国際地域学部に関連する大学院を設置し，大学全体として「高度専門職業人の育成」を進める体制を整備することが期待されていた。そのため，学部設置後，新たな研究科の設置をめざし，先に記した国の施策等および地域企業・自治体等の現状と課題を踏まえた検討過程を経て組織整備を行い，2020 年４月に，北陸地区では唯一の経営系専門職大学院として国際地域マネジメント研究科を設置することとなった。

こうした一連の教育課程の整備については，国立大学法人評価委員会による第３期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果において，「（Ⅰ）教育に関する目標，2 の 1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標（中項目）1-1-1（小項目）」が「中期目標を達成し，優れた実績を上げている」と判定され，優れた点として「高度専門職業人の育成に向けた教育課程の整備」の中で言及されている（【資料 1-2-2】）。

１－３　研究科の理念・目標，及び活動状況の公表

前記の国際地域マネジメント研究科の理念・目標，及び活動状況は，以下のような形で広く公表されている。

(1) Web サイトによる広報

本学ホームページ（https://www.u-fukui.ac.jp/）のトップページから「学部・大学院・附属施設」をクリックすると，国際地域マネジメント研究科のサイトに入り閲覧することができる（【資料 1-3-1】）。

研究科のサイトの中には，「研究科の紹介」，「教育課程の特色」，「教員紹介」等のページがある。「研究科の紹介」ページでは，「研究科長によるメッセージ」と並んでアドミッション，カリキュラム，ディプロマの３ポリシーが示されており，研究科の理念・目標がわかるようになっている（【資料 1-3-2】）。また，ここには「研究科紹介動画」として，2022 年度前期開講の「マーケティング論Ⅱ」を選択した学生による，インタビューを通じて研究科長の思い，カリキュラムや授業風景，学習機会に対する企業の期待などの情報などを編集した動画が２本掲載されており，企業や自治体への当研究科の活動状況の紹介に供されている（【資料 1-3-3】）。

(2) パンフレット，チラシ等による広報

研究科の内容や活動の紹介のための資料作成は，研究科運営委員会の下に置かれた入試・広報部会において，教職員が協力して行っている。

研究科への入学生勧誘のために作成されたパンフレットは，研究科の発足時に作成され，研究科の概要，ディプロマ・ポリシーと求める学生像，教育課程の特色や履修モデルなどが掲載されている。最初の修了生を輩出した直後の３年目には，修了生インタビューのページを盛り込み，学びの成果を紹介するなど，改訂に努めている（【資料 1-3-4】）。また，毎年大学が作成している「福井大学の特色ある取組」にも研究科の概要が掲載されている（【資料 1-3-5】）。

さらに 2023 年度には，とくに中小企業を対象として，大学院入学のメリットや学生・修了生の感想などを掲載したチラシを新たに制作し，経済団体等を介して各企業への配布を行っている（【資料 1-3-6】）。

パンフレットやチラシは，学生募集要項などと共に，企業・自治体等への訪問の際や，後述のリスキリング講座などの場でも配布しており，研究科の認知度の向上に役立っている。

【現状に対する点検・評価】

（１）長所と問題点

①グローバル化の進展に対応する地域の企業や自治体の人材育成に貢献する目的で，地域ニーズも十分踏まえて設置された専門職大学院であり，法科大学院，教職大学院以外では北陸地区唯一の専門職大学院として，その先駆性が評価できる。

②福井大学の基本的な目標の一つである「地域社会にしっかりと軸足を置きつつ，グロー

バル化社会で活躍できる高度専門職業人の育成」に合致して設立されたものであり，経営系専門職大学院であるが，「地域」と「グローバル化」の両面を見据えた実務家養成という点に特色を持っている。実務家の専任教員と，多様な分野の教員で構成されている研究者教員とにより教育課程が編成されることで，このような特色が実現されている。

③広報については，後述のとおり予算が少ないこともあり，ホームページに掲載されるのは基本的な情報にとどまっているが，授業の過程で学生が作成した動画を掲載したり，パンフレットやチラシに学生や修了生の生の声を載せたりすることで，県内の企業や従業員等によりわかりやすい広報に努めている。

④2020 年４月の研究科設置の直前から急速に広がった COVID-19 は，研究科のカリキュラムのコアである海外実地研修の実施を困難にするという大きな難題をもたらした。さらに，これと相まって米中貿易対立やロシアのウクライナ侵攻といったグローバル化の変異とも呼べるような国際環境の変化が，県内企業にグローバル志向の消極化をひき起こしている。また，県内企業の人材育成の方針において，近年は DX 人材の確保を優先する傾向があり，マネジメント人材の育成にコストをかける意識がまだ十分ではない。これらの事情から，研究科への入学を検討する企業が直ちに拡大する状況ではなく，広報活動や頻繁な企業訪問にもかかわらず，受験者数が停滞している。

（２）長所の伸長・問題点の改善に向けたプラン

①「地域社会にしっかりと軸足を置きつつ，グローバル化社会で活躍できる高度専門職業人の育成」という本学の基本的な目標に即した研究科であり，これは堅持されるべきであるが，グローバル化の流れは止まらないとしてもさまざまな経済環境の変化にさらされることは十分に配慮して，他研究科との協力関係も含めて地域のニーズにさらに合致するよう対応する必要がある。

②第１期，第２期の修了生が輩出され，在学生を含む交流も行われており，こうしたネットワークの活用も新入生の獲得に重要である。また，修了生の処遇について，まだ企業や自治体で十分に考慮されていないことが，研究科への入学を検討する際に企業や自治体の側が躊躇する原因でもあるので，学生が修了後に企業等でどのように活用・処遇されるかを注視するとともに，活用の方向性について企業にアドバイスできるよう検討する必要がある。

第２章　組織及び人事構成

２－１　組織構成の状況

国際地域マネジメント研究科は，入学定員７名，収容定員 14 名で構成されている。2020 年度の設置以降，2023 年５月１日現在までの学生定員および現員は【資料 2-1-1】の通りである。

福井大学は 2016 年度より，学部・研究科等の部局を運営する教育組織と，研究部門・分野で構成する教員組織とを分離する体制（教・教分離体制）を採っており，国際地域マネジメント研究科の教員は，教員組織としては，教育・人文社会系部門総合グローバル領域に所属している。また，領域内で国際地域学部と国際地域マネジメント研究科の双方の教育組織を担当している教員が相当数存在している。

国際地域マネジメント研究科を運営する教育組織は，2023 年５月１日現在，国際地域マ

ネジメント研究科委員会，国際地域マネジメント研究科運営委員会，運営委員会の部会として教務・学生部会，入試・広報部会，自己点検・評価実施部会があり，それ以外に国際地域学部と国際地域マネジメント研究科が共同で設置する，国際地域学部及び国際地域マネジメント研究科留学・留学生委員会がある。各種委員会・部会の主な任務・審議事項については，【資料 2-1-2】のように定められている。

２－２　人事構成の状況

2-1 に記したように，本学は，教員組織と教育組織とを分離する体制を採っており，国際地域マネジメント研究科の教員は，教育・人文社会系部門の総合グローバル領域に所属している。

研究科の教員は，2023 年５月１日現在で，専任教員は，教授７名，准教授５名，特命教授 1 名，みなし専任教員２名の計 15 名（うち実務家教員６名）で，設置基準上の必置最低専任教員数（専任教員 11 名，教授６名，実務家教員４名）を満たしている。また，兼担教員は准教授３名，講師４名の計７名であるが（【資料 2-2-1，資料 2-2-2】），本研究科では兼担教員は専任教員とともに研究科委員会の構成員であり，研究科の教育に対して責任を共有する体制をとっている。

2020 年４月の研究科開設の際には，専任教員及び兼担教員 17 名（みなし専任教員２名を含む）で構成されていた。その後，教員の転出（１名），定年退職等（３名）があったが，研究科の教育内容の充実，将来の展望等を考慮し，研究科の教員の充実を図ることを目的として，新規教員の採用を行い，研究科の教員を補充している（【資料 2-2-3】）。

２－３　若手及び女性教員の採用状況

国際地域マネジメント研究科は，社会人に対して専門的な教育を行う専門職大学院であるため，教員には一定の実務経験や研究実績を持つ者が求められることから，40 歳未満の若手専任教員はいない。兼担教員を含めても研究科の開設時に７パーセント，その後も若手教員は増加せず，2023 年度においては５パーセントである（【資料 2-3-1】）。

女性教員は，開設時から現在までには准教授２名である。なお，兼担教員を含めると女性教員は４名（准教授３名，講師１名）で，教員総数の女性教員比率 21 パーセントであり，本研究科は本学の中では女性教員比率が比較的高い部局となっている（【資料 2-3-2】）。なお，今後行われる採用人事においても，公募の際には他の条件が等しければ女性を優先して採用することを謳って行う予定であり，公平性を担保しつつ女性教員の採用を進める方針である。

２－４　質の保証・向上に向けた体制の状況

福井大学では，2020 年２月に全学の内部質保証に関する基本方針を定めている。その中で，内部質保証の基本的な考え方について，(1)本学の教育，研究，社会貢献及びその他の活動について，自己点検・評価を行い，その結果を改善につなげるサイクルを恒常的に実施すること，(2)自己点検・評価の一環として，外部評価を実施すること，(3)国立大学法人評価や認証評価機関などの第三者評価を受審することにより，内部質保証システムや自己点検・評価等の適切性を確保し，もって質の保証及び改善・向上を図るものとしている。

その上で，全学的な内部質保証の体制として，①学長を委員長とする全学内部質保証委員会を置き，その下に②評価担当理事を委員長とする内部質保証実施小委員会，また教育の内部質保証の責任者として③教育担当理事を委員長とする教育内部質保証委員会を設置している。

こうした基本方針に基づいて，2020 年度に「第３期中期目標・中期計画の達成状況に関

する４年目終了時評価」，2021 年度には各部局における「自己点検・評価，および外部評価」が実施された。これらを踏まえて 2022 年度に受審した「大学機関別認証評価」では，「大学評価基準を構成する 27 の基準をすべて満たしている」と認定されるとともに，「重点評価項目」とされている“内部質保証”については，「内部質保証が優れて機能している」と高い評価を受けた。内部質保証の中でもとくに重要である教育の内部質保証については，全学の教育内部質保証委員会の統括の下で，教育目的や３つのポリシーに即した教育研究活動の質や学修成果の水準等を保証し，継続的な改善・向上に繋げるため，基本組織は毎年度の点検（モニタリング）及び教育課程の状況の客観的根拠に基づく定期的な点検・評価（プログラム・レビュー）を行うことになっており，2021 年度より実施されている。

上述の全学的な内部質保証および教育の内部質保証の体制の下で各部局は内部質保証の体制を整えており，国際地域マネジメント研究科では以下のような体制の整備がなされている。まず，研究科運営委員会の下に設置された自己点検・評価実施部会が，教育活動について点検・評価，改善・向上取組みの推進母体の役割を担い，研究科の委員会および部会に情報提供や調査の委託を行い，委員会・部会からの報告を受けて結果の検証に取り組む。そして，内部質保証の最終責任者である研究科長が，自己点検・評価を受けて，研究科委員会に改善の指示や提案を行い，委員会・部会において改善の取組みを実施する体制となっている（【資料 2-4-1】）。この体制の下で 2021 年度に「教育課程の状況の客観的根拠に基づく定期的な点検・評価（プログラム・レビュー）」を実施し，このデータに依拠して 2022 年度の「大学機関別認証評価」を受審し，部局として評価基準を満たしていることが認定された。さらに 2022 年度からは「毎年度の点検（モニタリング）」に取り組んでいる。

以上の内部質保証体制に加えて，法定の教育課程連携協議会が設置されており，学外の企業・自治体，地域団体等からの意見を聴取し，これを踏まえて研究科長を中心に質の向上に取り組む体制が整えられている（【資料 2-4-2】）。

【現状に対する点検・評価】

（１）長所と問題点

①研究科の教員は，教員組織と教育組織とを分離する体制に基づき，教育・人文社会系部門の総合グローバル領域に所属している。この総合グローバル領域には，経済学や経営学，あるいは法律学・政治学や社会学といった社会科学系のみならず，文学や言語学等の人文科学系の教員，データ・サイエンス系の教員も所属している。このような多様な研究分野の教員を基盤として，本研究科の目的や受講生の要望に沿った多様なカリキュラムを準備できることが，本研究科の長所である。

②総合グローバル領域に所属する教員は，教育組織としては，社会人教育を主体とした本研究科とは別に，学部教育において地域と世界の双方の視点を持つ人材育成をめざす国際地域学部を担当している。国際地域学部と国際地域マネジメント研究科は人事的に密接な関係にあり，教育における人的資源が制約される中にあっても，教育内容の充実等においてお互いに協力・協調できることも，長所としてあげられる。

③実務家教員の採用により，実社会の現場に即応した教育が可能となっているとともに，実務家教員を含め，教員の学位取得を奨励することにより，充実した教育研究体制の構築に努めている。

④質の保証・向上体制については，全学の内部質保証の仕組みに沿って整備されているとともに，外部のステークホルダーから意見を聴取する仕組みも整えられている。

⑤本研究科は社会人に対して専門的な教育を行う専門職大学院であるため，教員には一定の実務経験や研究実績を持つ者が求められることから，若手教員の割合を大きくするのは難しいという制約がある。

（2）長所の伸長・問題点の改善に向けたプラン

①今後も，総合グローバル領域では多様な研究分野の教員の配置を維持するとともに，国際地域学部と国際地域マネジメント研究科において，それぞれの教育目的は異なるものの，その協力・協調関係を維持し，人事的にも密接な関係を継続することで，この長所をさらに伸長させることにしたい。

②若手教員の割合については，部局の性格上制約があるが，総合グローバル領域全体として改善する方法を模索していきたい。

第３章　予算

３－１　予算状況

現在の国際地域マネジメント研究科の人件費を除く経常的な年間予算規模は 200 万円程度で，本学の部局配分総額が約 15 億円であるのに対して，小規模センター並みの少額予算となっている（【資料 3-1-1】）。管理経費の多くは，これも 2,000 万円程度の小規模予算の国際地域学部とシェアする形で支出されているが，残念ながら，カリキュラム内容を拡充したり，学生の満足度を高めたりするような新たな事業展開を行う裁量的な財政運営の余地は乏しい。

設置後３年間の研究科に配分された予算・決算は【資料 3-1-2】の通りである。また，これとは別に，学長裁量経費により執行される予算【資料 3-1-3】がある。

①教育・研究経費

福井大学では，連年の運営費交付金の削減への対応策として，部局に配分する予算の多くの項目で年度ごとに対前年度比 1.1％の削減を行っている。さらに 2018～2021 の各年度には教育研究基盤経費の対前年度比 15％の削減を行った。

研究科教員への全学からの教育研究基盤経費の配分は，専任教員３名分の額となっているが，研究科教員が所属する教育・人文社会系部門総合グローバル領域では，当該領域に所属する学部および研究科教員に対して，その職種にかかわらず配分Ａと配分Ｂに分けて教育研究費および旅費を配分する方式を採っている。ちなみに，配分Ａは旧教育地域学部における実験系の学科目，配分Ｂは非実験系の学科目を基準として区分されている。上述のように 2018 年度からの教育・研究経費の配分の削減により，この年度以前の配分Ａ45 万円，配分Ｂ31.5 万円から，2019 年度にはそれぞれ 33 万円，23.3 万円まで減額された。ただし，2020 年度以降は最低，教育経費相当分の 20 万円を確保することを目的として，学部・研究科運営費等を教育・研究経費に振替えることにより，各教員への配分の削減を回避し，現在の所は 2019 年度の水準を維持している。

また，総合グローバル領域では，国際地域学部に配分される学部長裁量経費（90 万円弱）のうち半額程度を，教員の申請に基づき，審査した上で研究推進経費として配分している。

②リカレント教育推進本部からの講座実施部局に対する配分

これは，2021 年度から福井大学同窓経営者の会主催の有料のリカレント（リスキリング）

講座を開設した部局に対して配分される予算である。研究科では，2021 年度より同講座を開設しており，その収入の一部が研究科へ配分されたものである。この予算については，地域に開かれた還元が求められており，研究科主催の講演会の講師謝金等に支出されている。

③調整枠予算（2022 年度よりフレックス予算）

福井大学では，特定年度に多額の経費の支出が予定されている場合に備えてそれに充当する予算を予め留保する複数年度予算枠制度を採っており，これを調整枠予算（2022 年度よりフレックス予算）と称している。

本研究科では，留保予算を 2021 年度には，海外実地研修のための教員の出張費に充当し，また 2023 年度分として認証評価受審準備費用として予算を組んでいる。

④学長裁量経費（専任教員３名分の人件費を除く）

本研究科は，全学的な方針の下に開設されたため，元来予算規模の小さな研究科では対応できない経費について，学長裁量経費の配分を受けている。

設置初年度の 2020 年度においては，海外実地研修費等の予算が予定されていたが，COVID-19 のために海外渡航が不可能となり海外実地研修費は計上されず，みなし専任教員・非常勤講師の手当，および研究科事務担当職員の人件費等のほか，COVID-19 対応に係るオンライン用設備等の整備などに支出された。

2021 年度以降は，前年度実績ベースで予算配分がなされており，2021 年度はみなし専任教員・非常勤講師の手当，および研究科事務担当職員の人件費分，また 2022 年度は非常勤講師等の手当および謝金，海外実地研修のための教員の出張費などに支出されている。

３－２　外部資金の獲得状況

3-1 でも述べられているが，研究科の予算規模は小さく，各教員の教育・研究経費に一定額が配分されているものの，潤沢であるとは言えない。各教員の努力により，科学研究費補助金などを獲得することにより活動資金を得ているのが現状である。

①科学研究費補助金

2020 年度から 2022 年度までの研究科担当教員の科学研究費補助金獲得状況を【資料 3-2-1】に示す。資料の配分額は，当該年度の配分額の総額を合計したものである。新規，継続を含めて８件程度の採択があり，総額で 700 万円～850 万円程度配分されている。

②共同研究

2020 年度から 2022 年度までの研究科担当教員が関わった共同研究の状況を【資料 3-2-2】に示す。本研究科教員が外部機関と行う共同研究は，自治体と連携したものが多い。各自治体の調査，地域活性化，プロモーションに関することを共同で行われている。また，地域の伝統産業に携わる企業との共同研究も行われている。

③補助金等

2020 年度から 2022 年度までの研究科担当教員の補助金等の獲得状況を【資料 3-2-3】に示す。各年度 7～10 件のテーマで県からの補助金を受けている。補助金を獲得したテーマの一覧を【資料 3-2-4】に示す。獲得課題は地域と連携したテーマであり，研究科教員が国際地域学部の PBL 活動の授業を担当する際の経費に用いられている。

以上より，予算が縮小される中，教員の研究や PBL など地域と連携した授業での活動を行うために，積極的に外部資金を獲得している。

【現状に対する点検・評価】

（1）長所と問題点

①学生定員が最小であることもあり当初配分予算が非常に少ないため，管理経費の多くは国際地域学部とシェアする形で支出している。またそのうち光熱・水道費など施設・建物にかかる経費は，共同利用している教育学部，連合教職大学院とも按分する形になっており，これらの支出のため，裁量的に使用できる予算はわずかである。そのため，所期の目的を十全に達成するためには，専任教員の人件費に加えて，海外実地研修の際の教員の海外出張旅費や，非常勤講師等の人件費などについては，学長裁量経費の配分が不可欠となっている。

②教育・研究経費については，全学からの配分に上乗せし他の配分予算から回す形で教員に配分しているが，これは，教育水準の低下を回避するためのやむを得ない対応である。研究向けの外部資金については，科学研究費補助金の獲得が主であり，原則的に年齢等の理由で申請ができない教員等を除き申請可能な教員はほぼ申請している。文科系教員が大部分であるため獲得額は小さいものの，所属教員の半数程度の獲得となっているが，なお一層獲得に努める必要がある。ただし，実務家教員については，学位の取得や論文の執筆を奨励しているが，元来研究論文の蓄積が少ないこと，また年長者の場合申請可能な年限をすぐに越えるために，科学研究費補助金の獲得は困難である実態がある。

（2）長所の伸長・問題点の改善に向けたプラン

①今後，学生の海外実地研修の研修先が欧米に向かう可能性があり，そのために派遣する教員の旅費も高額になることが考えられるので，学長裁量経費の配分にはその点の配慮を依頼する必要がある。

②今後も科学研究費補助金の獲得が主要な外部資金となるので，総合グローバル領域全体として，採択率の向上に努める。

第４章　施設・設備

４－１　施設・設備の状況

国際地域マネジメント研究科が使用する施設・設備は，総合研究棟Ⅴ（通称，教育系 1 号館）の２階から５階部分を主としている（【資料 4-1】）。

①講義室と学生研究室

まず，学生が利用する主な部屋となっている講義室と自習室については，研究科のほとんどの授業で同棟２階のコミュニティプラザ（面積約 159 ㎡）と５階の多目的会議室（約 51 ㎡）を教室として使用している。また，自習室として５階に研究科院生研究室（約 23 ㎡）を置いている。これらの部屋はいずれも人文社会系運営管理課が管理している。
コミュニティプラザは，週日の昼間は国際地域学部の授業や会議で多用している部屋である。文京キャンパス内の大多数の講義室は教務課が管理してキャンパス内の学部・研究科が共用しているが，土，日の授業では，本研究科はそれら一般の講義室を使わないことで，他の学部・研究科による使用と重なってしまう事態を予め回避している。

コミュニティプラザと多目的会議室には，天井プロジェクター＋大型スクリーンまたは大型モニター，音響システム，ホワイトボード，可動式の机と椅子などが設置されており，ディスカッションやグループワーク，プレゼンテーション，少人数授業などを特徴とする本

研究科の授業を実施するのに役立つ設備・機能を備えている（コミュニティプラザでは，天井プロジェクター＋大型スクリーンは２つずつ，また壁面にホワイトボードが３つ設置されているほか可動式ホワイトボードが多数配置されている）。これらの部屋には無線 LAN と有線 LAN が整備されているので，対面型の講義や実習・演習系の授業だけでなく，遠隔授業やリモート会議の実施，あるいはハイブリッド型授業にも柔軟に対応できている。

このように，ほとんどの授業ではコミュニティプラザと多目的会議室を教室として使用しているが，指導教員によるゼミ指導など，一部の授業の実施や学生指導には，各教員が管理する教員研究室，または特定の教員が共用・管理するいくつかの資料室・実習室・実験室が使用される場合もある。

国際地域マネジメント研究科院生研究室には，共用の机と椅子のほか，学生個々人が利用できる鍵付きのロッカーが設置されている。この院生研究室の利用時間は８時 30 分から 22 時までで，対面授業が実施される土日だけでなく，週日の昼間の時間帯でも使用したい場合には使用可能なスペースとなっている。

②教員研究室，資料室・実習室・実験室

国際地域マネジメント研究科担当の全教員は，総合研究棟Ⅴの３階から５階部分に教員研究室を１室ずつ（約 23 ㎡）割り当てられている。教員によっては，面積は様々であるが教員研究室とおおよそ同程度の広さをもつ資料室，実習室，実験室を研究・教育用のスペースとして管理または共用している場合もある。本研究科では人文社会系分野の教員が大多数を占めるため，それらの部屋は専門分野の図書を収納した資料室である場合が多く，総合研究棟Ⅴ内には資料室が７室ある（公共政策，地域分析，ヨーロッパ言語文化の各資料室と，教育学部と共用の公民，地図，英語，中国言語文化の各資料室）。実習室については２ 室（地域教育文化実習室と，教育学部と共用の地理学・住居学系の多目的実習室），実験室も１室（地域情報実験室）あり，それぞれ専門性に応じた研究機材を各教員の管理の下に設置している。これらの資料室・実習室・実験室は，教員研究室とともに一部の教員には重要な研究・教育用のスペースとなっている。

非常勤講師向けには同じ総合研究棟Ⅴ（教育系１号館）の１階に講師控室（約 20 ㎡）があり，来学して授業を実施する前後の時間帯には利用が可能である。

③会議室

会議用のスペースとしては，多人数の会議にはコミュニティプラザが，少人数の会議には多目的会議室や国際地域マネジメント研究科長室（同棟４階，約 51 ㎡）が使用されている。

４－２　教育環境

①LMS の利用

研究科では，シラバスの閲覧，科目の履修登録，各回の授業における学生への通知や電子資料配布，あるいは課題の掲示，その課題の提出先，教員による成績入力などにおいて，本学において全学的に整備されてきた LMS（学習マネジメントシステム）を使用している。学生ポータル，及びそれと連動した WebClass がそれであるが，それとは別に，Google の学習支援システム Google Workspace に含まれる Google Classroom も利用可能となっており，これらは学内の総合情報基盤センターから得られるメールアドレスと統一認証 ID によって全ての学生と教員が利用できるものとなっている。この WebClass と Google Classroom の機能を利用して，遠隔授業とその録画によるオンデマンド教材の作成など，PC を用いた柔軟な授業の実施と受講が実現している。

働きながら学べる専門職大学院である本研究科の学生の場合，対面受講ではなく職場や自宅から遠隔受講することになる授業も一定数はあるが，この LMS のもつ様々な機能や電子メールにより，遠隔授業を含む多様な授業実施方法が実現できている。

②学外，とくに海外の研修先という教育環境

国際地域マネジメント研究科の教育カリキュラムでは２～３週間から半年の期間に及ぶ海外実地研修（科目名「海外実地研修Ａ～Ｃ」）を修了要件としている。したがって，学外，とくに海外の研修先も学生教育環境の重要なパートを占める。海外現地でのその環境は，研修先機関によって全く一様ではないが，そうした研修中においても，学生指導においては，上記 LMS 等も活用しながら指導教員への活動報告を定期的に行うことを求めるなどのかたちで，遠隔指導でも丁寧な指導を行っている。また，必要に応じて，海外での研修の現場に指導教員等が出向いて，研修先での教育環境を確認することを行っている。

４－３　研究環境

①学生にとっての研究環境

ここでは，教員ではなく国際地域マネジメント研究科の学生にとっての研究環境について記す。

大学内においては，学生たちの主な研究スペースは前述の学生研究室であるが，そのほかに総合図書館やコンピュータ演習室，コピー室もある。

総合図書館は，週日は 9:00～22:00 (6:00～9:00 無人開館)，土・日・祝日は 13:00～16:00（6:00～9:00 無人開館）を開館時間帯としており，本研究科の学生にも利用が開かれている。また，図書館のホームページからは統一認証 ID を利用して様々なサービスを受けることが可能である。

総合研究棟Ⅴ（教育系１号館）の２階のコンピュータ演習室（約 77 ㎡，端末数 24 台），及び総合研究棟Ⅴ（教育系１号館）の１階の学生コピー室（約 26 ㎡）は，夜間や週末でも学生の入室・利用が可能となっており，本研究科の学生にも利用できる。

②教育・研究環境に対する学生からの評価

以上に述べてきた教育・研究環境に対する学生からの評価は，2021 年度に全学で実施された意識・満足度調査の結果からその概要を把握することができる。

講義室の広さ，講義室の机・椅子，講義室の設備（AV，プロジェクター等），実験室・実習室・演習室などの広さや設備というハード面については，おおむね満足という結果が得られている（【資料 4-3-1】）。しかし，図書館の利便性，LMS，自由に使える学習スペース（自習室・研究室の個人スペースを含む）についてはやや不満という結果も見られ，図書館については利用方法のオリエンテーションが十分なされていなかったとの意見や，コミュニティプラザと見られる一部の教室では冬季に暖房が効きづらく寒かったという意見もあった（【資料 4-3-2，資料 4-3-3】）。図書館の利用と ICT 環境の活用については，海外実地研修や最終報告書に関わる研究をより深めるべき学年である２年次生において，それがあまり学修や研究に役立ってないと回答した者が過半を占めた（【資料 4-3-4】）。

【現状に対する点検・評価】

（１）長所と問題点

①全学的に整備されている学生ポータルや WebClass などの LMS（学習マネジメントシステム）及び Google Workspace の諸機能を活用することで，遠隔授業の柔軟な実施や海外実地研修中の学生への指導が実現できている。

②施設や設備の利用において，国際地域マネジメント研究科は国際地域学部とその資

源を共用している。部局を超えた共用は資源の重複や無駄を省く面があるので合理的である。ただし，各種の備品類についてはまだ十分に一元管理がなされているわけではないところがあるので，資源の有効利用にはなお改善の余地はありうる。

③学生に対する意識・満足度調査の結果からは，講義室の施設と設備についてはおおむね良好という反応が得られているが，一部の部屋では冬季の暖房が効きづらいという問題があったと見られる。

④また，学生に対する意識・満足度調査の結果からは，修学および研究のうえで，図書館や ICT 環境を通じて得られる各種サービスを学生がまだ十分に利用していないことを読み取ることができる。研究科の学生が自主的な学修と研究を行う主な場所は自宅や職場であって学生研究室などがある大学においてではない，という事情があるにしても，この図書館や ICT 環境を通じて得られる各種サービスの低調な利用は課題である。また，その原因としては，各種サービスについて学生への周知が十分ではない可能性や，研究科の学生が登学する土曜日だと図書館の開館時間が短いなど，そもそも学生が各種サービスを受けることが難しい可能性がありうると思われる。また，土曜は図書館以外の各課の職員が不在ということも間接的に影響している可能性もある。

（2）長所の伸長・問題点の改善に向けたプラン

①教育環境としての施設や設備の利用において，国際地域学部との資源共用は合理的であり有効である。また，学生ポータルや Google Workspace などの LMS も重要で有用なツールであり，これらの共用や活用は今後も積極的に推し進められるべきである。

②一部の講義室において冬季の暖房が効きづらいことについては，ハード面の障害の有無を環境整備課などの関係部課に確認するほか，その種の問題がない，または小さい講義室への柔軟な変更可能性についても検討する。

③図書館と ICT 環境を使って得ることができる様々なサービスの利用の拡大を図るために，利用方法をこれまで以上に学生へ周知することや，学生が相談しやすい体制づくりを推し進めることが求められる。

第５章　教育

５－１　教育理念・人材育成の目的と特徴

グローバル化の進展と，地域経済の停滞，人口減少・少子高齢化に伴う国内市場の縮小や継続的な労働力不足といった諸課題との間には密接な関連があり，その中で福井県内の企業や自治体は，新事業（政策）の展開やステークホルダーとの関係の構築などにおいて，グローバルな関心・志向をもって組織のマネジメントに取り組む人材の確保に迫られている。

福井県では，県内企業の大多数を中小企業が占めているが，これらの中小企業を含め製造業を中心に中国，東南アジアへの工場，営業所の進出が盛んである（2022 年３月末の県内企業の海外拠点総数 381 件，うちアジア 328 件。福井貿易促進機構調べによる）。さらに，現在は COVID-19 により海外進出熱が若干抑制傾向にあるものの，国内市場の飽和状態の中で何らかの形で近い将来海外への進出を検討している企業は多い。そのため，グローバルな展開を視野に置きながら事業活動の中枢を担う中核的な人材をどのような形で育成する

かは重要な課題となっている。

とりわけ，中小企業では，マネジメント分野や財務関係の専門知識を持つとともに総合的な経営者感覚を持ち，さらに一定の語学力を伴う現地での企業人とのコミュニケーション能力を有する人材が必要であるが，自前の人材育成・研修の仕組みが未成熟であるために，外部の人材をスカウトする形で調達しているのが現状となっている。しかし，今後，経営組織の強化を進めるためには，体系的な Off-JT を行うことで自前の人材養成を図る必要がある。また，福井県は帝国データバンクによれば，全国都道府県の中で人口 10 万人当たりの社長輩出率トップを 40 年近く続けている一方で，社長の平均年齢は 60 歳を超えており，後継者不足問題が深刻化しつつある。こうした状況の下で，将来の経営の中核的な担い手としての力量を計画的に育成することが重要である。

自治体においては，福井県は労働者に占める外国人比率が都道府県中 10 位と相対的に高い（日本経済新聞調査データによる）県であり，また 2024 年春の北陸新幹線敦賀延伸を控えて，県内自治体の観光面でのインバウンドの拡大への意識が非常に高く，職員に対して企画力，および国際的な感覚や異文化コミュニケーション能力を求められるようになっている。

いっぽう，福井大学は，2016 年の第３期中期目標・中期計画初年度より，「地域の中核的拠点機能並びに地域医療の拠点機能をさらに発展させ，産学官連携活動を一層強化して，地域の創生と持続的な発展に貢献する」ことを基本目標としてきた。その延長上に 2021 年４月には，「福大ビジョン 2040」を発表し，「世界に通じる地方総合大学」として，地域連携プラットフォームを通じて県内の高等教育機関と協働し，知の拠点機能を総合力で飛躍的に高め，人材育成やイノベーション創出等の成果を発揮し，地域共創を推進すること，また「社会から頼りにされる，活力ある大学」として，地域の様々なステークホルダーと共創し，地域を持続的に成長させ，魅力ある地域創りの核になることを 2040 年の福井大学の姿としてその未来像を謳い上げている（【資料 5-1】）。

このような福井大学全体の方針の一環として，先にみた県内企業や自治体の人材育成の必要性に応じ，グローバル化の進展に関連して，地方の企業や自治体が抱える諸課題の解決に挑戦する優れたマネジメント・リーダーの育成を行う高度専門職業人養成機関として国際地域マネジメント研究科（専門職大学院）を設置した。もとより，いわゆる経営系専門職大学院の多くは大都市部を中心に設置され，地方から従業員を派遣する場合は本業を休む形で派遣することが多かったが，比較的大きな企業は別として地方の中小企業の多くはそうした余力がない。そのため，本研究科は，夜間や休日を利用して働きながら学び，通うことのできる，北陸地域では教職・法科大学院を除いて初めての専門職大学院として設置した。

本研究科に入学する学生として想定する主な対象者は，既に地域の企業や自治体等に職を得て，地域における住民生活や企業活動の直面する課題や海外と関連した事業の開拓・展開といった課題に日々格闘している若手から中堅の従業員・職員等である。グローバル化に直面した現場で将来のマネジメント・リーダーとして活躍させるために，彼ら・彼女らを，国際的な視野とマネジメントに関する専門知識，事業の企画・運営に必要な実践的能力，および語学力を伴う交渉力を備えた人材として育成することが本研究科の目的である。

このように，本研究科は主に組織の中で働く社会人を対象としているが，さらに起業をめざす社会人や，入職前に実務的・実践的な知識を身につけようとする新規学卒者，日本企業への就職をめざす留学生等も対象としている。彼ら・彼女らにとっても，さまざまな業種の組織において課題に取り組み苦闘している社会人と共に学ぶことによって，ビジネスにおける組織運営のあり方や世界市場の具体的な動向について深く知ることができ，即戦力として活躍できる能力を育成する効果的な場となる。

このような人材を育成するために，「学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー）と「教育課程・実施の方針」（カリキュラム・ポリシー）に基づいて策定された中長期のビジョンと戦略にそって，以下のような特徴的な教育を行っている。

(1) グローバル・地域・マネジメントのバランスがとれた教育

「地域と世界の現状と課題を知る」,「マネジメントのための専門知識を習得する」,「語学力・コミュニケーション能力を伸ばす」の３分野の科目をバランス良く配置し，特に初年次を中心に各分野のベーシックな科目を必修科目に設定して，学生全員が共通に履修することで，学生相互の議論とコミュニケーションを促進している。

(2) 多様な授業方法の導入

多くが社会人学生であることから，受講の便を図るため平日夜間にオンラインで授業を実施するとともに，学生間のコミュニケーションを重視することから，土日の授業は原則対面で行い，学生の必要に応じてハイブリッドでの授業も実施している。

(3) より実践的な授業の実施

外国人教員による英語の授業や実務家教員による授業，ゲスト講師による現場の実践を知る授業など，実践的な知識と能力を育成する授業を実施している。

(4) 重層的な学生指導体制

研究者教員と実務家教員が協働して学生のワークショップを指導したり，最終報告会に多くの教員が参加したりするほか，学期途中でも学生の学修・研究の状況や計画について，研究者，実務家双方の教員が情報共有と意見交換する機会を設け，教員全体で全学生を指導する体制をとっている。

(5) 段階的な学修と学びを総括する「最終報告書」

２年前期までに修得した知識や知見を踏まえて，２年の後期に必修として海外現地での企業研修や，自己が設定した課題の調査に取り組む「海外実地研修」を行う。これらの学修の総括として，各自が設定した研究課題について「最終報告書」（２単位）を作成し，これまでの学修の省察と修了後の目標や課題の明確化を行っている。

(6) 学生間の絆の構築にも資する教育課程の編成

本研究科では，授業への参加を通じて異業種の学生が修了後のネットワークを拡げる契機となることを重視し，全学生が基礎的な知識を基に相互に意見交換できるよう１年次の科目の大半を必修化している。

(7) 少人数教育とアクティブラーニングの実施

国際地域マネジメント研究科は，最小規模の学生定員を長所として十分に生かしている。特にビジネスの実践に関わる授業では，特定の事例や課題について学生が発表し，学生と教員が討論する授業や，少数のチームに分かれて課題を分析したり作品を制作したりする授業など，教員と学生との双方向性や学生相互の討議を重視した授業が実践されている。

(8) 工夫を凝らした授業科目

就労しながら授業を受ける受講形態を考慮して，「海外事情研究Ⅰ」「海外事情研究Ⅱ」「企業会計・財務・データ分析」「まちづくり・観光マネジメント論」のように，関連する分野を一つの科目として統合して，複数の教員が担当することにより，幅広い分野を効率的に学べるよう工夫を凝らしている。このような工夫を含め，カリキュラム全体として，国際，地域，マネジメントの各分野で最低限必要な科目を提供しており，教育課程連携協議会においても，科目に不足はないとの評価を得ている。また，2023 年度からは「環境経済学特論」を開講するなど，学生の関心に応じた科目の提供も行っている。

５－２　教育実施体制の状況

国際地域マネジメント研究科は，１専攻（国際地域マネジメント専攻）のみの専門職大学院として 2020 年度に設置され，現在に至るまで，次のような教育実施体制を維持している。

(1) 多様な分野の教員構成

教育の主たる内容は，地域の住民生活や企業活動の課題と，企業の海外展開や地域のグローバル化に関連して生じる諸課題を解決する若手・中堅人材の育成にあり，そうした課題の背景や原因を分析し，課題の解決に向かう能力を身につけさせるために，以下のような分野の教員が配置されている。

①グローバル化の進展の下で生起する地域社会や地域の産業・企業の諸課題を理解，分析する政治学・社会学，およびその解決の実践的な方法を探る経済学・経営学やデータ・サイエンスを中心とする社会科学系分野の研究者教員
②グローバル化の諸相を理解するのに必要な海外諸地域の文化・社会研究等の人文科学系分野の研究者教員
③国内外のビジネス等の事情に通じ，組織のマネジメントに携わった経験を踏まえて現場の課題やその解決方法を提示できる実務家教員
④語学教育の経験を豊富に持ち，さまざまなレベルの外国語，とりわけ英語の教育を行うことのできる外国人教員

(2) 研究者教員と実務家教員の協働

少人数教育の利点を活かして，すべての学生の学習環境や学修の進展を教員全体として把握し指導の質を高めるために，指導教員による個別の学生指導と併せて研究者教員と実務家教員が共に参加する教員・学生のミーティングの機会をたびたび設け，理論と実践の融合をはかっている。

また，学位の取得に当たっては，学生各自の研究報告と学修の振り返りからなる最終報告書の提出と公開発表会でのプレゼンテーションを必須とするが，この最終報告書の作成には，主たる指導教員と副指導教員の２名が指導に当たり，ここでも研究者教員と実務家教員双方の視点からの指導を行う。

(3) 海外実地研修の指導

２年後期の海外実地研修の実施に当たっては，個々の学生について受入先の企業との事前の複数回に及ぶ打合せと研修計画の立案に教員が参加し，研修中においては可能な限り教員が現地の受入れ先に出向きアドバイスを行っている。

５－３　教育活動の状況

ア．学位授与方針及び教育課程方針

国際地域マネジメント研究科では，「学位授与の方針」及び「教育課程・実施の方針」を策定している（【資料 5-3-ｱ-1，資料 5-3-ｱ-2】）。なお，アドミッションポリシー（入学者受入の方針）を含む３つのポリシーは，2022 年２月４日の研究科委員会において決定されたものである（【資料 5-3-ｱ-3】）。

イ．教育課程の編成，授業科目の内容

イ－1　カリキュラム・ツリー

研究科では，「学位授与の方針」に掲げた４つの資質・能力を効果的に身につけさせる

ために,「教育課程・実施の方針」の「1.教育課程の編成の方針」に示した科目（群）を設定している。この科目（群）のうち,「地域と世界の現状と課題を知る」ことを目的とした科目,「マネジメントのための専門知識を修得する」ことを目的とした科目,「企画・交渉力」に関する分野の科目については，学生の学習進度に対応して順次受講するよう，「ベーシック科目」と「アドバンス科目」に分けている。また,「アドバンス科目」の中に「個別課題に関する分野」を設定し，より具体的な学習内容を学生の関心に合わせて選択的に履修できるようにしている。さらに，個々の学生の語学力に応じて英語力および英語によるコミュニケーション能力，また中国語の基礎的運用能力を伸ばすために，「語学系科目」を選択必修としている。そして，研究科での学修を総括するとともに現場での実践的な学修を行うために２年次後期に「海外実地研修」の履修を必修とし，最後に「最終報告書」を作成する。

以上の教育課程の編成をまとめ，４つの資質・能力を身につける道筋を簡明に示したものが，カリキュラム・ツリー（【資料 5-3-イ-1】）である。

イ－2　授業科目の内容とカリキュラム・マップ

授業科目の区分及び授業科目，履修時期は，教育課程表で示されている（【資料 5-3-イ-2】）。科目区分の詳細は以下の通りである。

(1) ベーシック科目

１年前期・後期に開講し，学生全員が必修科目（各科目２単位）として履修する。授業科目の内容に応じて「国際・地域」と「マネジメント」に区分する。

○国際・地域：

グローバル化という環境変化にさらされている地域の現状と課題を理解し，グローバルな思考を養うために，地域産業の現状および展望，海外諸地域の社会や文化の特徴，および国際情勢に関する基本的な知識を身につける。

授業科目：「海外事情研究Ⅰ」「海外事情研究Ⅱ」「国際関係論」「地域産業論」

○マネジメント：

自己の所属する組織の課題解決を図るために必要な，組織の現状分析および事業やマーケットの展開構想に関する知識を身につける。

授業科目：「経営戦略論」「マーケティング論Ⅰ」「データ分析手法」

(2) アドバンス科目

１年前期・後期，２年前期に開講し,「企画・交渉力に関する分野」の２科目（４単位）を必修,「個別課題に関する分野」の科目群から２科目（４単位）以上を選択する。

○企画・交渉力に関する分野：

ベーシック科目の履修で得た知識を踏まえて，新たな事業企画や事業構築を行う上で必要となる思考法と海外での事業運営や顧客との交渉に必要なさまざまな視点を身につける。

授業科目：「事業デザイン論」「海外事業実践論」

○個別課題に関する分野：

ベーシック科目や企画・交渉力に関する分野で得た知識を踏まえて，自己の所属する組織の課題や学生自身の問題意識に応じて，グローバルな企業経営や地域活性化に関わる個別課題に取り組むための知識と方法を学ぶ。

授業科目：「国際交渉研究」「国際ビジネスリスク論」「東南アジアビジネス事情」「地場産業の海外展開」「環境経済学特論」「まちづくり・観光マネジメント論」「企業会計・

財務・データ分析」「マーケティング論Ⅱ」「管理者行動論」「組織のオペレーション」

(3) 語学系科目

１年前期・後期，２年前期に開講し，６科目中３科目（３単位）以上選択必修として履修する。外国の顧客との取引や外国人とのコミュニケーションに一般的に必要となる水準の語学能力を習得する。

授業科目：「English Communication Ⅰ」「English Communication Ⅱ」「English Reading/Writing Ⅰ」「English Reading/Writing Ⅱ」「Intercultural Communication」「コミュニケーション中国語」

注）外国人留学生のための日本語教育科目はこのカリキュラムの中には設けていないが，本学では在籍する留学生に対し，「日本語コース等」が平日昼間に開講されており，これを受講することができる。

(4) 事業課題ワークショップ

１年後期（春季集中）に開講する（１単位）。１年前期・後期の履修科目で修得した知識を踏まえた学習の成果の中間的な総括として，具体的な事業課題について教員の支援の下にワークショップ形式で学生全員が課題解決のための分析と提案を行い，教員・学生で相互に講評し全体討議を行う。

各年度のワークショップのテーマは以下の通りである。

2020 年度：県内食品企業のベトナムへの進出戦略を立ててみる
2021 年度：県内有力繊維企業の MBO 後の事業を企画してみる
2022 年度：後発医薬品メーカーの不祥事を分析し，企業のガバナンス，内部統制を考える

(5) 海外実地研修

２年後期に実施される海外実地研修は，本研究科の実践的・専門的なカリキュラムのコアとして位置づくものであり，２年前期までに学習した内容を学生の個々の問題意識に即して磨き上げるために，「海外実地研修Ａ」（２単位），「海外実地研修Ｂ」（３単位），「海外実地研修Ｃ」（４単位）のいずれかを選択履修する。Ａ～Ｃの単位の違いは研修内容の困難度に対応して設定されている。

「海外実地研修Ａ」は，主に海外の事業環境や海外事業の諸課題を学ぶことを通してグローバルなビジネス感覚やコミュニケーション能力を実践的に身につけることを期待する企業や自治体等の従業員，職員向けの研修であり，所属組織での事業展開に貢献できる能力を磨くため，海外で４週間以内の研修に取り組むものである。具体的な期間は，学生の本務や研修先の事情，また学生・研修先双方の要望に応じて柔軟に設定する。

研修は，学生の希望に応じて，県内外の企業の海外事業所等の１カ所ないし，複数個所で業務全般の体験を行うもの，海外事業所に拠点を置き業務体験を行いつつ学生のテーマ（現地での市場開拓や人材マネジメントなど）の調査を行うもの，また，テーマにより学生が独自に設計した長期的な実地調査など多様な形で実施される。

なお，海外事業所で研修を行う場合には，当該学生と指導教員，および受入先企業との間で研修の内容について調整を行い，必要に応じて三者の間で「秘密保持及び情報管理に関する覚書」，およびこれに関する学生の所属企業の「念書」を作成している（【資料 5-3-ｲ-3】）。

「海外実地研修Ｂ」は，主にある程度海外経験を有する学生を対象に，所属企業や自治体等では経験できない海外事業体験を行い，新たな事業構築の際に必要な知識・経験を身につけるものであり，具体的には，JICA 事務所において２～３カ月間のインターンシップに取り組むものである。具体的な内容については，個別に JICA 北陸と相談，調整を行う。

「海外実地研修Ｃ」は，主に海外経験と相当の語学能力を有する学生を対象に，ユネスコにおいて半年程度無給研修員として従事するものであり，多国籍の構成メンバーの中で仕事に取組み，プロジェクトの課題解決に取り組むものである。この研修を実施する場合は，その都度ユネスコと学生，および本研究科との三者の間で協定を締結している（【資料 5-3-ｲ-4】）。

なお，研究科では，以上の海外実地研修Ａ～Ｃの研修内容を設計する際の指針を設けており，これを踏まえて研修先と内容を打ち合わせることとなっている（【資料 5-3-ｲ-5】）。

（補足）COVID-19 の影響

海外実地研修は，１期生が２年次を迎える 2021 年度後期から開始されたが，前年からの COVID-19 の影響で，欧米の限られた国を除き海外渡航ができなかったため，少数の海外渡航ができた者を除いて，学生の希望に応じて，国内の海外事業に関係する企業・団体および外資系企業での代替研修，もしくは次年度以降への延期による対応をやむなくされた。代替研修の内容については，後出のウ(5)´を参照されたい。海外実地研修が当初の計画通りに完全に実施できたのは，２期生からである。

また，研究科の設置当初より，海外経験の浅い学生を主な対象として，１年の夏季休業期間に，数日間海外渡航し，東南アジアの県内企業等の事業所などでヒアリングを行う「プレ海外研修」を実施する予定であったが，やはり COVID-19 の影響で，１期生・２期生については実施できなかった。ようやく海外渡航禁止が緩和された 2022 年夏に初めてベトナム・ホーチミンで実施することが可能となり，３期生全員が参加した。実施内容は【資料 5-3-ｲ-6】参照。

(6) 最終報告書

研究科での専門的な学習，および海外実地研修などの授業の中での実践的な力量形成の成果を学生自身が確認することを目的として，各自が設定したテーマについて調査・考察したもの（２万字程度），および２年間の学びの成果を自己評価したもの（４千字程度）を最終報告書としてまとめる。提出後，公開のプレゼンテーションと質疑応答を行い，正・副指導教員の協議により成績評価し，２単位を付与する。2022 年度のプレゼンテーションのプログラムは【資料 5-3-ｲ-7】の通りである。

最終報告書の審査基準は事前に定めており，シラバスに記載している（【資料 5-3-ｲ-8】）。

また，最終報告書の内容には，学生の所属企業，ないしは海外実地研修の受入先企業の企業情報が含まれていることがあるので，最終報告書の保存・閲覧に関する必要事項について内規を定め，企業情報等の秘密保持について配慮している（【資料 5-3-ｲ-9】）。

以上で示した各授業科目が「学位授与の方針」に掲げた４つの資質・能力にどのように寄与するかを示したものが，カリキュラム・マップである（【資料 5-3-ｲ-10】）。

イ－3　CAP 制

研究科では，登録単位数の上限を履修規程で定めており，１学期間に履修科目として登録できる単位数は 20 単位を限度としている（【資料 5-3-ｲ-11】）。ただし，実際には当研究科の履修可能な科目数は概ねこの限度内であるため，限度を超えて履修することはない。

ウ．授業形態，学習指導法

(1) 授業日程

本研究科は，県内企業や自治体等に就業中の社会人が働きながら学ぶことが主たる目

的であるため，１年前期から２年前期まで，平日（火・木）の夜間 18 時～21 時 10 分と土曜 8 時 45 分～12 時，13 時～16 時 15 分が定例の授業時間である。土曜の午前，午後はそれぞれ２コマ（1 コマ 90 分）連続授業を隔週交替で実施している。また，定例の授業のほかに，学期中の日祭日や夏季・春季の休業期間中の土日祭日に集中授業を行っている。２年後期については個々の学生が海外実地研修に取組む期間であるため，１年後期に開設される授業を履修する場合を除き，定例の授業は設定されていない。

授業日程の詳細については，2022 年度後期授業スケジュール（【資料 5-3-ｳ-1】），2023 年度前期授スケジュール（【資料 5-3-ｳ-2】）を参照されたい。

(2) 対面・オンラインの併用授業

2020 年度の研究科設置時から COVID-19 の流行により全学的にオンライン授業が導入され，2020 年度前期については全授業をオンラインで実施することになったが，本研究科では同年度後期より平日夜間はオンラインで，また土曜の定例授業は対面で実施することを決めた。平日夜間をオンラインで実施した理由は，社会人が仕事を終えた後に授業に参加することへの便宜を図ること，および，授業の多くが語学授業であり，オンラインでの授業によっても授業の効果が損なわれないと判断されたことによるものであった。いっぽう，土曜の授業について原則対面授業とした理由は，開講される専門科目の多くが教員・学生の双方向および学生相互の議論を重視する授業であること，また多数の学生から直接に顔を合わせて議論し合うことへの要望が出されたことによる。加えて，対面授業であってもオンラインを併用したハイブリッド形式で授業することは可能であり，実際，COVID-19 罹患後の自宅待機者や授業当日の県外出張者などに向けてはこの形式を利用している。また，県外や国外のゲスト講師を招く場合には，スクリーンを通して遠隔地との間で双方向の議論を行うという利点が確認できる。

なお，このようなハイブリッド形式の授業をすべての教員が実施できるようマニュアルを作成済みである（【資料 5-3-ｳ-3】）。

(3) 少人数による効率的・効果的な学習

研究科では，授業への参加を通じて異業種の学生が研究科修了後のネットワークを拡げる契機となることを重視しており，学生すべてが基礎的な知識を基に相互に意見交換できるよう１年次の科目の大半を必修科目としている。また勤務しながらの履修であるため短時間に幅広い内容を効率的に学習できるよう，「海外事情研究Ⅰ」，「同Ⅱ」，「まちづくり・観光マネジメント論」，「企業会計・財務・データ分析」などのように，関連したいくつかの内容を一つの科目としてまとめて複数の教員が担当する科目も設定している。

研究科の学生定員は最小規模であるが，逆にそのメリットを十分に生かし，特にビジネスの実践に関わる授業では，特定の事例や課題について学生が発表し，教員・学生が討論する授業や，少数のチームに分かれて課題を分析したり作品を制作したりする授業など，教員と学生との双方向性や学生相互の討議を重視した授業が実践されている。

(4) ゲスト講師の招請

本研究科はビジネスの最前線の事情を学生に知ってもらうことを重視しており，とくに海外ビジネスや大企業ビジネスに通じた人材から事例や情報を得る機会を確保する必要がある。そのため，授業の中でそうした人材をゲスト講師として招き，学生との討論に参加してもらう工夫を行っている。過去のゲスト講師については【資料 5-3-ｳ-4】を参照されたい。

(5) 海外実地研修の指導

海外実地研修においては，個々の学生の関心に即して研修先やテーマを設定するとと

もに，準備段階から修了に至るまで，指導教員を中心に研究科全体として関与し，学生への支援と情報の共有を図っている。

①意見交換会と研究計画書の作成

１年前期の終了時と後期の中途に研究科教員と学生との意見交換会を実施し，これを通して研究科における個々の学生の研究の方向性について意見交換するとともに，併せて海外実地研修の希望について聴取し，これを踏まえて年明けを目途に各自に研究計画書の作成を課している【資料 5-3-ｳ-5】。

②受入先の決定と事前準備

２年次の前期の間に各学生の指導教員を中心に学生と相談しつつ研修の受入先の検討を行い，候補となる受入先企業等との交渉を行う。先方より了解が得られると，具体的な研修のテーマ，内容について学生を伴い先方と調整し，さらにビザの手続きや，必要がある場合は研修に関わる協定書等の作成を行う。またこの過程で学生の所属企業の了解と協力を取り付ける必要もある。

③研修中の指導

研修中の学生は指導教員とメール等により研修の進捗状況について定期的に報告を行う。また，研修の中途で，必要に応じて教員を短期間現地に派遣し，研修の遂行状況の確認や軌道修正，また現地受入先との意見交換等を行う。

④海外実地研修報告書

学生は，自己の研修を終えて帰国した後，可及的速やかに海外実地研修報告書を指導教員に提出する。報告書には研修の記録，成果，感想等が記載されており，教員は報告書の記載内容を含め海外実地研修全体について成績評価を行う。

(5)ﾞ 海外実地研修の代替措置

2021 年度の後期は１期生が海外実地研修に着手する予定であったが，前年度からの COVID-19 の影響で，欧米の一部の国を除いて海外渡航ができず，パリのユネスコでの約半年の研修，およびニューヨークでの４週間の企業研修の各１名以外は海外での実施が不可能となった。そのため，修了の延期を希望する２名を除いて，国内での代替的な研修を実施することとなった。研修内容は，以下のとおりである。

・食品輸入業務に携わる商社において具体的な業務や海外の取引先との交渉の実務を経験
・海外事業展開のサポート事業を行う団体において，海外へのマーケティングやプレゼンテーションの実務を学び，実地で海外のバイヤーとの交渉を経験
・県内の外資企業（メーカー）において，グローバルな生産管理手法について学ぶ

いずれも COVID-19 の流行中であったため，１～２週間の短期間に実施することとなったが，研修先には，英語での社内プレゼンテーション，もしくは外国の取引先との交渉の場を設定してもらい，また，研修の報告についても研修先から課題をもらうなど，本来であれば海外で経験できる内容の補完を行った。

(6) 最終報告書の指導

１年次の年明け頃に作成した研究計画書のテーマについて，各学生の指導教員の指導の下にテーマの修正を含む調整を行いつつ，必要な文献調査や国内でのヒアリング調査，また海外実地研修先でのヒアリング調査等を積み重ね，多くは各自の海外実地研修の終了

後に本格的に最終報告書の執筆にとりかかることになる。指導教員のメール，または対面での指導を受けながら執筆を続け，12 月には中間報告会で報告書の進捗状況について報告を行うが，その場でさまざまな教員から多方面にわたる質問やコメントを受ける。最終的には翌年の２月中旬に報告書が提出され，提出後，公開のプレゼンテーションを実施し，そこでの質疑応答を経て，正副指導教員の協議により報告書の成績評価が行われる。

エ．履修指導，支援

(1) 集団的な履修指導

学生の多くが就業中の社会人であるため日常的な個別の履修指導には限界がある。しかしながら，少人数であるため，必修授業で全員が登学する機会を利用して，研究科長以下多数の教員と全学生とが履修指導を兼ねて直接意見交換を行っている。

①新入生オリエンテーション

１年前期の授業開始に先立って，新入生全員を集めてオリエンテーションを実施。そこでは，教員，学生の自己紹介と共に，大学院学生便覧その他の資料を用いて基本的な履修方法について説明するほか，学内システムの利用方法と無線 LAN 登録，自動車入構手続き，図書館の利用方法等の就学上の必要事項全般についても説明している（【資料 5-3-ｴ-1】）。

②意見交換会

原則として学生全員が出席できる機会を利用して，意見交換会を開催している。

１回目は１年前期の授業終了後，最初の履修期間を終えた後の学生の感想と今後の履修に向けての意見交換であり，前期には授業担当がなかった教員との顔合わせも兼ねている。

２回目は，１年後期の中途で，各自の研究の方向性について教員と協議する場であり，この会合を踏まえて最初の研究計画書を作成する。

３回目は，１年後期春季休業中に，研究テーマについて精査し，海外実地研修の方向性を協議する場であり，併せて２年次の指導教員（正・副）を決定することになる。

(2) 個別の履修指導

個別の履修指導は指導教員を中心に行っている。１年次の入学当初は，研究の方向性が明確にはなっていない学生が多いため，漠然とした方向性や所属企業等の業務に近い分野の教員を割り当てている。２年次には，研究テーマに合わせて，正・副２名の指導教員を決め，これらが主な履修の指導に当たる（【資料 5-3-ｴ-2】）。

具体的な履修指導は，授業のために来学した際の面談やメールを介した指導となる。本格的な指導は，海外実地研修および最終報告書の作成の過程で行われる指導であり，詳細は前述のウ(5)(6)を参照されたい。

(3) 英語科目の単位認定

既に相当の英語力を有し，海外実地研修を実施するのに支障がないレベルと考えられる学生に対して，一部の英語科目（English Communication Ⅰ，同 Ⅱ）について，事前の担当教員との相談を前提として，当該科目の単位を修得したものと認めることにより，履修の負担を軽減している（【資料 5-3-ｴ-3】）。

(4) 履修上の支援

研究科に入学する留学生については，入学試験の際に「日本語能力試験認定結果及び成

績に関する証明書」の提出を踏まえて面接を行った上で入学を許可している。しかしながら，なお日本語での受講に不安がある留学生については，大学が学部，大学院の全留学生を対象に平日昼間に開講している能力別の日本語の授業の受講を奨めている。

オ．成績評価

(1) 先進的な GPA に基づく 13 段階評価制度

福井大学では「福井大学における成績評価基準等に関する規程」により，部局により５段階評価と 13 段階評価の２種類の成績評価基準を設けており，本研究科は GPA に基づく 13 段階評価制度を採用している。この評価制度は，教員組織において所属を同じくする国際地域学部が採用しており、効果的な学生指導ができていることから，本研究科でも採用している（【資料 5-3-オ-1】）。

(2) 異議申立制度

成績評価に関する学生の異議申立てについては，「福井大学における成績評価異議申立てに関する要項」に定められている。異議を申し立てようとする学生は，所定の様式を異議申立窓口（学務部教務課）に提出し，窓口は速やかに研究科長に報告する。研究科長は教務・学生部会と協議の上，報告を受けた日から原則７日以内にその内容を所定の様式によって申立てを行った学生に通知する。その際，研究科長は対応の決定に当たり必要に応じて担当教員および当該学生等へのヒアリングを行うこととなっている。この制度については，学生便覧に記載しているうえ，入学時のオリエンテーションで説明し，学生に周知している。ただし，これまで本研究科ではこの制度に基づく異議申立てが行われたケースはない（【資料 5-3-オ-2】）。

(3) 成績評価の厳格化

各科目の成績評価の基準はシラバスに記載されているが，成績評価のより一層の厳格化を図るために，教務課の協力を得て科目ごとの評点の平均値（科目ごとの GPA）を算出し，全科目の成績分布表を作成している。これに基づき当該学期終了後，教務・学生部会において，成績分布状況について検証している。全員必修の授業であっても受講者数は一桁であり，２～３名の授業も少なからずあるため，科目間の違いを検証することは難しいが，大部分の科目において，受講者間の GPA の分散は適当なものとなっており，また評価基準の格差もそれほど大きくないと評価している。この検証結果の概要については，研究科委員会で報告されている（【資料 5-3-オ-3】）。

(4) 複数教員による共同評価

科目担当教員が複数である科目（「海外事情研究Ⅰ」「同Ⅱ」「データ分析手法」「企業会計・財務・データ分析」「まちづくり・観光マネジメント論」）については，担当する教員が共同で成績評価を行う体制をとっている。また 1 年後期に実施される「事業課題ワークショップ」では，授業に参加する教員全員による採点結果を総合して成績評価を行う。また，「海外実地研修」や「最終報告書」については，指導教員と副指導教員が協議の上で評価している。

カ．修了判定

研究科では，海外実地研修および最終報告書を含む 30 単位以上の修得を終えた者について，学位授与方針に示す資質，能力を身につけたと判断し，課程の修了を認め，学位を

授与する。

具体的には，最終報告書について公開プレゼンテーションを実施した後に主たる指導教員が副指導教員の意見を踏まえ，シラバスに記載した８点の評価項目に基づく多角的な観点より採点を行った後，教務・学生部会において各学生の単位修得状況を確認し，所定の単位を修得した者について修了とする原案を作成する。その後，研究科委員会において当該原案を審議し，学位授与を可とする者を修了対象者とする（【資料 5-3-ヵ】）。

キ．学生の受入

(1) 入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）

「入学者受け入れの方針」には求める学生像が記載されており，本研究科では次の①～③の態度や資質を持つ学生を求めている。

①地域や自己の所属する組織が直面する複雑な課題に足して、中核となる人材として主体的に取り組む意欲を有する人
②海外の諸地域や国際事情、および外国語に対する知的関心を持ち、積極的に情報収集を行う姿勢を有する人
③異なる文化、また異なる業種の人々との交流をいとわず、互いを尊重しながら議論を交わす資質を有する人

また入学者に求める水準等は，入学前に学習・修得しておくことが期待される内容として「企業・自治体等に勤務する者」と「企業・自治体等に勤務する者以外の者」に分けて求める学生像に記載している。

ポリシーに示すように，本研究科は主に企業・自治体等に勤務する者を対象として受入募集を行っているが，企業・自治体等に勤務する者以外のフリーランスや起業家，また留学生や学部新卒者など，多様な背景を持つ者にも門戸を開いており，入学者選抜においてもこれに対応するために，所属企業等の推薦を伴う「社会人特別選抜」，および「一般選抜」の２つの形態の選抜試験を行っている。

また，本研究科への入学希望者には，最終学歴が高等学校や高等専門学校で，４年制大学卒業資格を持たない者もおり，そうした者については，出願前の資格審査により，就職後の職業経験を評価することにより受験資格を認めている（【資料 5-3-ｷ-1】）。

(2) 入学者選抜方法

「（１）社会人特別選抜」，および「（２）一般選抜」の入学者選抜の基本方針はアドミッション・ポリシーに次のように記載しており，選抜方法や評価の方法を述べている。

（１）社会人特別選抜

大学を卒業した者およびこれと同等以上の学力があると認めた者で，企業・自治体等での勤務経験が２年以上あり，入学後もその身分を有し所属長からの推薦を受けた者に対し，小論文，面接，成績証明書，英語認定試験成績証明書，実務経験報告書を用いて多面的かつ総合的に評価します。

・小論文では，世界や地域に生起する諸課題に関する知見，および文章表現の力を測ります。
・面接では，コミュニケーション能力および学習意欲を測ります。
・成績証明書では，これまで修得してきた学問の内容について評価します。
・英語認定試験成績証明書では，英語能力を評価します。
・実務経験報告書では，これまで培い蓄積してきた実務経験について評価します。

（２）一般選抜

大学を卒業した者（卒業見込みの者を含む。）およびこれと同等以上の学力があると認めた者で社会人特別選抜の受験資格を持たない者に対し，小論文，面接，成績証明書，英語認定試験成績証明書，さらに外国人留学生については日本語能力試験認定結果及び成績に関する証明書を用いて多面的かつ総合的に評価します。

・小論文では，社会科学分野に関する知見，および文章表現の力を測ります。
・面接では，コミュニケーション能力および学習意欲を測ります。
・成績証明書では，これまで修得してきた学問の内容と達成度について評価します。
・英語認定試験成績証明書では，英語能力を評価します。
・日本語能力試験認定結果及び成績に関する証明書では，日本語能力を評価します。

選抜方法は，学生募集要項の「選抜方法等」に記載されており，学力検査（小論文，面接）と提出された書類を総合して選抜している。また，選抜試験を一部でも受験しなかった場合は失格となる。学生募集要項の「出願手続」の項目において，出願書類が明記されており，出願手続が分かるようになっている。出願書類には，「卒業証明書」「成績証明書」「志願理由書」「英語認定試験成績証明書」「学位授与（取得見込）証明書」などが含まれている。社会人特別選抜には，所属長などが発行する「推薦書」と「実務経験報告書」の提出も求めている。一般選抜の外国人に対しては，「日本語能力試験の成績」の提出も課している。また，学生募集要項に「合格者発表」と「入学手続等」が記載されており，受験生に周知されている。

入学者選抜は，研究科入試・広報部会【資料 5-3-ｷ-2】を設置し，社会人特別選抜・一般選抜ともに実施している。複数人の部会員で小論文の作問を行っている。この小論文はアドミッション・ポリシーにある観点からの論述させる問題を社会人特別選抜，一般選抜ごとに出題しており，複数人の部会員で採点を行っている。また，小論文は作問者以外の者によるモニタリングを実施している。「面接」試験は，複数人の部会員を面接員として実施している。出願書類等を参考にしながら，本研究科での適性を確認する面接を行っている。この面接では，外国人教員による英語による口頭試問も行っており，英語コミュニケーション能力についても確認している。合否判定は，部会が合否判定案を作成し，あらかじめ定められた合否判定基準に則り，研究科委員会にて決定している。

上述のように，複数人での作問，面接，採点を行っており，またモニタリングを実施しているので，公正に選抜試験を実施している。また，全構成員が出席する研究科委員会で事前に合否判定基準を定めたうえ，その基準に準じて研究科委員会で合否判定をしており，適切かつ公正に入学者を選抜している。

(3) 入学状況

2020 年度の研究科設置時以来の志願者・入学者の状況は【資料 5-3-ｷ-3】の通りである。2020 年度，2021 年度は，定員７名に対して志願者８名で全員合格，入学し，定員を１名上回る状況であったが，2022 年度は志願者６名のところ，１名を不合格とし，５名の合格，入学となった。また，2023 年度は志願者が５名で全員合格，入学となっている。

本研究科を設置する直前から COVID-19 の流行が始まり長期にわたりグローバルなビジネス活動が困難となったことで，県内企業においては，グローバル志向の停滞と経営方針の見直しが不可避となったため，このことが，設置３年目以降の定員未充足につながっていると考えられる。

入学者の属性については，機械・金属・電子部品・建築資材・食品・雑貨等の製造業および製造小売業，大型小売業，金融，情報システム，人材支援サービスなどの従業員や自営業，自治体職員，大学職員など，また留学生の国籍も中国，マレーシアと，いずれも多岐にわたっている。

(4) 志願者確保の取組み

①企業等への個別訪問

毎年度，県内企業・自治体に対して 21～39 件の訪問を行い従業員，職員の研究科への派遣を依頼している【資料 5-3-ｷ-4】。このほか，若手経営者や後継者の集まりである福井商工会議所や福井県中小企業団体中央会への口頭での宣伝を行ったり，個別のきめ細やかな勧誘を行ったりしている。

②社会貢献を通じた認知度向上の取組み

毎夏，本学同窓経営者の会との共催で，研究科の教員が企業の従業員向けに，数回のリスキリング講座を開催している。また年度末には研究科主催の講演会を開催することで，研究科の認知度の向上を図っている。

③入学説明会，パンフレット等の作成・配布

毎年，学生募集と関連して入学説明会を開催している。また，研究科の案内パンフレットのほか，ターゲットを絞った説明チラシを作成し，個別訪問等の際に持参するほか，経済団体等を通じて配布している。

５－４　教育成果の状況

ア．修了率，資格取得等

本学の教育に係る自己点検・評価（プログラム・レビュー，モニタリング）で用いている方法により算出した修了率は，以下の通りである。

①標準修業年限内修了率

設置年度の 2020 年度入学者の標準修業年限内修了は 2022 年３月で，入学者８名中修了者６名，修了率 75 パーセント，2021 年度入学者の標準修業年限内修了は 2023 年３月で，入学者８名中修了者６名，修了率は前年同様 75 パーセントである。

定員が少ないために，１～２名の未修了者が出ただけで見かけ上修了率が低く算定されてしまうが，未修了者の発生は次に記すように成績不良によるものではない。

2020 年度入学者については，先に述べたように COVID-19 のために必修である海外実地研修について，アジアでの研修が不可能であったために，欧米に派遣できた者以外の学生に対しては国内での代替研修を提示したが，なお海外での研修を望む者が２名おり，彼らについては未修了となった。また，2021 年度入学者については，事故等の個人的な事情により所定の単位を修得できず修了延期となったものである。

②「標準修業年限×1.5」年内修了率

2020 年度入学者については修了率 87.5 パーセントある。2020 年度の年限内未修了者２名のうち１名がこの中に含まれるが，もう１名については研修先との間で研修計画を立てたものの所属先の業務が多忙のため実施できず，次年度に延期となったものである。

イ．就職，進学

本研究科の学生の多くは既就職者である。2021 年度入学者のうちの１名は新規学卒者の留学生であるが，修了後，就職している。

５－５　学生支援の状況

(1) 入学者の授業料免除

本学には，大学院入学者の成績優秀による授業料免除制度があり【資料 5-5-1】，研究科長より推薦された一定数の成績優秀者について１年間，前後期ごとに半額の授業料を免除している。本研究科の多くの学生は一定規模の企業や自治体等の職員であり，所属企業等から授業料等の学費についての財政支援を得ているが，自営業等の事実上財政支援を得られない学生について，本人の申請を前提としてこの制度が適用されている。

(2) 留学生への支援

８－１－ア－2 の項目を参照。

(3) 学生生活全般に関する支援体制

学生の心と体の健康を守るために、学生総合相談室、保健管理センターによるサポート体制がある。福井大学の留学生および教職員が利用できる保健管理センターでは、精神科医、臨床心理士がメンタルヘルス相談やカウンセリングが可能な専門的相談を提供している。利用実績はないが、入学者には留学生が増加しており、異文化や家族サポートが少なくなる環境で不安や悩みを抱える留学生らが安心して学生生活を送ることができる支援体制がある。学生生活実態に合わせて、オンライン面談と電話相談の選択が可能である。実際の学生への対応にあたっては，指導教員と教務・学生部会，学内の諸機関と連携を取り，都度話し合いをしながら進めている。

(4) 障がいを有する学生への支援

増加傾向にある障がいのある学生等への支援を充実させるため，本学では 2016 年度に「障害のある学生及び教職員のための相談室」を設置し，翌年度には専任教員を配置するとともに，大学生活への適応に支障を抱える学生の早期発見・対応のため，初年次学生に対して複数回アンケートを実施するなど，合理的配慮を必要とする学生等への組織的な支援を実施している（【資料 5-5-2】）。こうした全学的な取組みを踏まえ，研究科教員が所属する教育・人文社会系部門総合グローバル領域では，FD 研修会を開催して合理的配慮に関する認識を共有している。ただし，これまで本研究科ではこれに該当する学生は入学していない。

５－６　教育の質保証への対応

(1) 全学的に実施される教育内部質保証

本学では，2019 年度に「国立大学法人福井大学内部質保証に関する基本方針」【資料 5-6-1】を定め，学長を委員長とした全学内部質保証委員会が本学の教育，研究，社会貢献およびその他の活動に係る内部質保証を統括している。さらに，内部質保証のうち教育に関する取組みについて，2020 年度に「福井大学における教育の内部質保証に関する要項」【資料 5-6-2】を制定し，全学教育改革推進機構の中に置かれた教育内部質保証委員会が全学的な教育活動の内部質保証を実質的に統括し，これが自己点検・評価を実施する体制となっている。

具体的には，「同要項」の第７条に，「教育課程について，教育目的や３つのポリシーに則した教育活動の質や学修成果の水準等を保証し，継続的な改善・向上に繋げるため，基本組織は，教育課程の状況の客観的根拠に基づいて，毎年度の点検（モニタリング）及び定期的な点検・評価（プログラム・レビュー）を行う」と規定されている。

以上に規定された手続きによる最初のプログラム・レビューが 2021 年度に実施され，その結果が 2022 年５月の教育研究評議会に，教育内部質保証委員会の委員長（学長）への報告が示された。本研究科については，自己点検・評価実施部会がプログラム・レビューの自己評価案を作成する過程で未達が明らかとなった，ディプロマ・ポリシー，およびカリキュラム・ポリシーの改正，履修規程への CAP 制条項の挿入，教務・学生部会によるシラバス・

チェックと成績評価分布の確認等を行い，その時点で全学的な改正が必要であった成績の異議申立制度を除き，研究科に求められた点検・評価項目のすべてが基準を満たしているとの自己評価案となり，これが全学で承認された（【資料 5-6-3】）。
2022 年度にはプログラム・レビューの簡易版であるモニタリングが実施され，その結果については全学で共有されている。

(2) 学生による評価

学生による評価は，全学的に実施される「福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査」と，学習支援システムを通じて授業ごとに行う授業評価アンケートがある。

意識・満足度調査は隔年で実施されることになっており，直近の調査は 2022 年１月～２月に Web を通じて実施された。本研究科の回答者は在籍者 16 名中 14 名で回答率は 87.5%と，少人数であるとはいえ，他の学部・研究科の回答率をはるかに上回るものであった（【資料 5-6-4】）。

回答結果【資料 5-6-5】については，各学部・研究科等で結果を検証し，その結果及び具体的な改善事項等を全学教務学生委員会に報告することになっており，本研究科では，教務・学生部会において結果の検証を行った（【資料 5-6-6】）。

全部局の学生を対象とする調査なので，社会人学生にはそぐわない質問項目もあるが，おおむね各項目における満足度は高いものであった。ただし，１期生が修了する直前の調査であり，彼らの多くが COVID-19 のために本来予定されていた海外実地研修を国内での研修で代替したため，これに関連する項目で不満を表明する者がいたことは，致し方ないことであった。

教務・学生部会では，数値の低い項目についてその改善点が提案された。現役の社会人であるため，図書館の利用可能な時間があまりないのはやむを得ないが，新入生オリエンテーションで図書館の利用方法について丁寧に説明することとした。また，英語の力が上がらなかったことも課題とされた。これは，元来自主的にたびたび TOEIC を受験することで自分の英語力を確認することを推奨していたが，COVID-19 のために，TOEIC の実施が中止，もしくは受験生の抽選制が取られたために，学生への十分な働きかけができなかったことも一つの原因と考えられた。そのため，TOEIC の正常化を踏まえて，１年次の終了時を一つの目途として，定期的にスコアの確認をすることを方針とした（【資料 5-6-7】）。

授業評価アンケートについては，各学期の授業の終了近くに Web を通じて実施している。結果については教務・学生部会で確認の上，個々の教員に対して授業改善の取組みに役立てるよう送付している（【資料 5-6-8，資料 5-6-9】）。

(3) 教育課程連携協議会

法定の教育課程連携協議会が設置されており，県内の企業や自治体，経済団体等に対して本研究科での教育の状況や成果，課題などを説明するとともに，意見を聴取している（【資料 2-4-2（再掲）】。

協議会は年２回開催されることとなっているが，設置間もないこともあり，教育の成果の検証も十分ではないこと，また COVID-19 の対応で企業側も多忙であることから，2020～22 年度の３年間は，会の開催は年度末の１回とし，夏から秋にかけての企業訪問の際に個別に委員の意見を伺うことで補った。

2020 年度の協議会は，現在進行中のカリキュラムについての委員からの質問への回答，また 2021 年度の協議会は，COVID-19 に対する海外実地研修の実施の困難な状況と企業側の海外業務の状況についての意見交換が中心であった。2022 年度には海外実地研修がようやく本格的に実施されたことから，研究科のカリキュラムについての妥当性について意見を伺った所，とくにカリキュラムの内容に過不足がないとの意見が多数であった。他方で，入学者の確保に苦労していることについて，いくつかの提言を受けた（【資料 5-6-10】）。

(4) ＦＤ活動

研究科では，教員が所属する教員組織である教育・人文社会系部門総合グローバル領域にファカルティ・ディベロップメント委員会を設置し，この委員会の下で国際地域学部教員と一緒に各種のＦＤ活動を行っている。これに加えて，「カリキュラム及び授業の改善に関する方針」を定め，研究科独自の教員の資質向上に取り組んでいる（【資料 5-6-11】）。

「同方針」に定めるＦＤ研修は，教員相互の経験や知識の共有のための研修会，外部講師による講演会，学生との意見交換会などへの参加を内容とし，こうした会合を年間２回以上実施することとしている。

教員相互の経験・知識の共有のための研修会は，2022 年度については 2023 年３月の教授会等各種会議の終了後に実施し，３分の２を越える教員の参加を得て，実務家教員による自身の授業方法の紹介と質疑・意見交換が行われた。また，2021 年度より毎年１回，学外の講師を招き，県内の企業や市民に呼び掛けて講演会を開催しており，教員もこれに参加している。学生との意見交換会は年３回開催しており，ここで教員と学生との間，また教員同士で問題意識を共有している。

【現状に対する点検・評価】

（１）長所と問題点

①地方に所在する本研究科の教育理念・人材育成の特徴は，経営系専門職大学院の多くが雇用の流動化を念頭に置いた個人のリスキリングをめざしているのに対して，有効求人倍率が恒常的に高く労働力不足が慢性化している福井県の企業等の内部人材（経営者の後継候補者を含む）のキャリアアップを重視している点にある。働きながら学ぶことは，従業員・職員にとって時間的な負担が大きくなるものの，当該組織が中核的人材としての期待をかける存在であることを自覚する機会であり，また自分の組織以外の分野の人間とのネットワークを広げる機会でもあることから，本研究科での学修経験は貴重なものとなっていると評価できる。

②入学者の属性については，機械・金属・電子部品・建築資材・食品・雑貨等の製造業および製造小売業，大型小売業，金融，情報システム，人材支援サービスなどの従業員や自営業，自治体職員，大学職員など，また留学生の国籍も中国，マレーシアと，いずれも多岐にわたっており，修了後に現役生も含めて築かれつつあるネットワークにも寄与している。

③本研究科は，主に地元の企業や自治体といった組織の中で働く社会人を対象としているが，同時に，選抜の際に，社会人特別選抜と一般選抜の区分を設け，後者においては起業を目指す社会人や日本企業への就職を考える外国人留学生や新規学卒者なども対象とし，多様な人材の受け入れを図っている。しかしながら，入学者の確保は必須の課題であるものの，筆記試験や面接により入学後の学修に能力的に支障があると判断する受験生は不合格としており，多様性を重視しつつも学生の水準を維持することに努めている。

④働きながら夜間，および休日に授業を受けるという受講形態を配慮して，「海外事情研究Ⅰ・Ⅱ」，「企業会計・財務・データ分析」，「まちづくり・観光マネジメント論」などのように関連する分野の科目を一つの科目に統合して，幅広い分野を効率的に学べるように科目の工夫を凝らしている。このような工夫を含め，カリキュラム全体として，国際，地域，マネジメントといった各分野で最低限必要な科目を提供し

ており，教育課程連携協議会においても，科目に不足はないとの評価を得ている。また，2023 年度からは「環境経済学特論」を開講するなど，学生の関心に応じた科目の提供も可能な限り行っている。

⑤学生の数が最小の規模であることを活かして，実務家教員の担当する授業を中心に教員と学生，および学生同士の討議を踏まえた授業が実施されている。また，１年次の授業科目の多くが必修授業であるため，学生が共通に有する知識を踏まえた討議が可能となっており，こうした点から高い授業効果が得られている。

⑥履修指導においては，研究者教員と実務家教員とが共同で学生全体に対して行う集団的指導と，指導教員を中心に個々の学生に対して行う個別的指導とが組み合わされている。とくに，１年次から複数回行われる意見交換会の場や，１年次の終わりに実施する事業課題ワークショップ，また最終報告書の作成に関する中間報告会や報告書の公開プレゼンテーションの場では，指導教員以外の多くの教員が意見交換に参加することで，学生の学修状況の把握と共に，学生に対する幅広い観点からの指導が可能となっている。

⑦比較的長期間にわたり海外に滞在して，他社や他機関のビジネスや実務を学んだり，調査を実施する「海外実地研修」は，本研究科のカリキュラムの目玉である。しかしながら COVID-19 の影響が直撃したために全面的に実施できたのは，2022 年度からとなってしまい，2021 年度は一部の学生を除き国内での代替的な実施となり，学生および所属企業等には不満足な思いを抱かせてしまった。研修先については事前調整を行い，個々の学生のテーマと一致する研修先がある場合はそれに合わせた研修，またそうした研修先が得られない場合は異業種での体験を重視する研修を実施しているが，県内企業等の海外事業所だけでは実施可能な所が限られているため，その都度新規に研修先の開拓が必要となっている。

⑧教育の質保証については，全学共通に部局ごとに実施している毎年度の点検（モニタリング）や定期的な点検・評価（プログラム・レビュー）により，課題や改善を要する点について継続的に把握している。また，法定の教育課程連携協議会は，設置当初は授業の進行過程にあることや，COVID-19 の影響もあり，あまり意見はいただけなかったが，最近は研究科の実績や課題がある程度見えてきたため，活発な意見交換の場となってきている。また，研究科では，授業における教員の経験や知識を共有するため，教員同士の研修会や外部講師の講演会への参加を求めるほか，学生との意見交換会の場も教員の資質向上の場として積極的に位置付けている。

⑨学生からの意見聴取については，アンケート形式のものとして，全学で隔年で実施される「福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査」と個々の授業について毎学期末に実施される「院生からの授業評価」がある。また，個々の成績評価分布についてもデータが採られており，これらは教務・学生部会での検討に付すことにより，教育の改善・向上を図っている。こうした調査データにより，（ⅰ）図書館等の学内での利用が少ないこと，（ⅱ） COVID-19 の影響で TOEIC の実施が制限されたこともあって入学時の英語力が不足している者の英語力が期待通りには伸びていないケースがあることが分かってきている。

⑩2020 年４月の研究科設置の直前から急速に広がった COVID-19 は，研究科のカリキュラムのコアである海外実地研修の実施を困難にするという大きな難題をもたらした。さらに，これと相まって米中貿易対立やロシアのウクライナ侵攻といった

グローバル化の変異とも呼べるような国際環境の変化が，県内企業にグローバル志向の消極化をひき起こしている。また，企業の人材育成の方針において，近年はDX人材の確保を優先する傾向があり，マネジメント人材の育成にコストをかける意識がまだ十分ではない。これらの事情から，本研究科への入学を検討する企業が直ちに拡大する状況ではなく，広報活動や頻繁な企業訪問にもかかわらず，受験者数が停滞している。（第１章再掲）

⑪就学上の課題として，本学の事務職員が対応できる時間が平日の昼間のみであるのに対し，社会人学生は平日の昼間は本務に従事しているため，事務的な書類の提出のために来学する際には休暇を取る必要がある。例えば，自動車による入構許可の申請などがオンラインで可能になるならば，学生の利便性に寄与すると考えられる。

（２）長所の伸長・問題点の改善に向けたプラン

①教育課程連携協議会からは，現行のカリキュラムについてバランスの取れたものとの評価を得ているが，企業を取り巻くさまざまな環境変化を踏まえて，科目の拡充や，開講時間の調整作業を伴うが他の研究科との連携も検討していく必要がある。

②受験生の確保についてはなお努力を重ねる必要があるが，企業等における修了生の活用・処遇の提案も含めて本研究科へ従業員・職員を入学させることのメリットを整理し，示していく必要がある。

③ハイブリッド形式の授業が可能であるため，嶺南や奥越，隣接県といった通学時間のかかる地域の者，また県内企業の県外勤務者なども受講できることはこれまでも企業訪問の際に伝えてきたが，受験生確保のためにはこのことをより周知させる必要がある。

④英語力の向上については，本研究科で開講される授業のほかに個々の研鑽を不可欠とするものであるが，今後，学生の英語力についてのチェックの仕組みを整えていくことを検討する必要がある。

⑤社会人学生の事務手続き上の扱いについて，他研究科においても同様のことがあると考えられるので，オンラインで多くの手続きが可能な仕組みを全学的に整える必要がある。

第６章　研究

６－１　研究目的と特徴

(1) 研究目的

国際地域マネジメント研究科では，地域のグローバル化に関連した地域の企業や行政上の諸課題の解決に資する中核的人材を育成することを目的としている。したがって，研究の主たる対象は，地域における住民生活，企業活動の課題と，企業の海外展開や地域のグローバル化に生じる諸課題であり，そうした課題の背景や原因を分析し，解決の方向性を探るための総合的な研究を行う。このような総合的な研究を支えるものとして，以下のような専門の学問分野がある。

①グローバル化が進展する中で地域社会や地域の産業に発生する諸課題を理解，分析す

る政治学・社会学，およびその解決の実践的な方法を探る経済学・経営学やデータ・サイエンスを中心とする社会科学系分野
②グローバルな活動展開と多文化共生に必要な英語やその他の外国語，グローバル化の諸相を理解するのに必要な海外諸地域の文化・社会研究等の人文科学系分野

(2) 研究の特徴

6-1(1)で述べたように，研究科の研究対象は，グローバル化する地域における住民生活，企業活動の諸課題であり，これらについて総合的に研究を行うことが目的である。これらの諸課題の解決の背景や原因を分析し，解決の方向性を探るための総合的な研究を行うのが本研究科の特徴である。

したがって，本研究科では，上記のように①グローバル化の進展の中で生起する地域社会や地域の産業に関する諸課題に関する研究，②グローバルな活動展開と多文化共生に必要な外国語，海外諸地域の文化・社会研究を様々な分野の教員が行っている。

また本研究科では，様々な研究分野の教員が総合的な研究を推進するために，教員の研究体制について特定の講座制等の研究単位・グループを設けず，研究科の全教員が相互に交流可能な体制をとっており，このことも本研究科の研究（体制）の特徴である。

６－２　研究活動の状況

ア．研究の実施体制と支援・推進体制

国際地域マネジメント研究科（国際地域学部の教員も含む総合グローバル領域）では，個々の教員がその専門分野での研究を行うとともに，総合的な研究を推進するために，特定の研究分野に基づいて教員を組織する体制を取らず，領域全体で相互に研究交流を行い，適切な研究拠点を適宜設置できる研究体制を組織している。

また，領域の研究推進・管理を行うために 2022 年度までは研究推進委員会を設置，2023 年度より企画・評価委員会の下に研究推進 WG を設置し，この委員会・WG を中心として，各教員の研究活動の啓発・促進を行っており，毎年度の方針を定めて，国際地域学部長裁量経費等の予算を適切に配分している。

また，地域との共同研究を推進するために，国際地域学部に「国際地域連携オフィス」が設置されている。この組織は(1)地域の諸課題を議論し，発掘するためのワークショップ，セミナー，交流会の企画・運営，(2)地域の諸課題と学部の研究シーズのマッチング，(3)共同研究プロジェクトの創出･推進，(4)研究成果の実装支援や課題解決を担う人材の育成，などを目的として，地域の行政や企業，その他の団体等の関係者で組織するものであり，ここでの活動が本研究科の共同研究に繋がる可能性がある。

イ．研究活動に関する施策・研究活動の質の向上

本研究科では，上記のように，研究推進委員会・研究推進 WG により，特色ある研究について学部長裁量経費の重点配分を行っている。また同委員会・WG において，科学研究費補助金等を含めた外部資金の獲得の支援に関する取り組み，連携先との共同研究等による外部資金の獲得等を促進・支援する取組などを実施している。

また，毎年各教員に教育研究等活動報告書の提出を求め，企画・評価委員会等でそれを分析し教員評価に使用することで，研究状況の検証及び研究活動の質を担保している。

これらの取組の結果，研究科担当教員の科学研究費補助金の採択は，継続分を含めて各年度８～９件である。また，各年度 700 万円～850 万円程度を獲得しており，高い水準を維持している（【資料 3-2-1（再掲）】）。公表された研究論文（非査読付論文を含む），研究科設置の 2020 年度以降，11～16 件あり，研究報告についても高い水準を維持している

（【資料 6-2-ｲ】）。

ウ．論文・著書・特許・学会発表など

2020 年度から 2022 年度までの国際地域マネジメント研究科の教員による論文，著書などの件数を【資料 6-2-ｲ（再掲）】に示す。研究論文の数は 11～16 件で推移しており，各教員はそれぞれの分野で積極的に研究論文を発表している。著書も毎年度一定数の執筆がされている。学会発表においては，年間に 10 件程度の発表件数があり，積極的に学会活動を行っている。人文・社会科学系の研究分野の教員がほとんどであるため，特許などの知的財産関係の業績はない。

2020 年度から 2022 年度までの共著論文と単著論文の状況を【資料 6-2-ｳ】に示す。資料より，本研究科の教員は人文・社会系の分野を専門にしているため，単著の論文が多い。したがって国際共著論文等が少なく，全学で定義する国際共同研究等は多くない。

エ．研究資金

第 3 章に触れられているが，研究科の予算規模は小さく，各教員の教育研究費に一定額が配分されているものの，潤沢であるとは言えない。研究資金は，各教員に配分される教育研究費だけでなく，学内の競争的経費，科学研究費補助金等の学外の競争的資金，補助金，共同研究費等を各教員が獲得している。一部 3-2 の再掲になるが，学内の競争的研究費，外部資金の状況を示す。

①学内の競争的資金

学内の競争的資金の状況を【資料 6-2-ｴ】に示す。全学的な競争的資金として，教育改善のための重点配分経費が 2 件ある。また，北陸地区国立大学学術研究連携支援も 3 件あり，各年度 10 万円程度の支援を受けている。これら以外にも学長裁量経費が各年 2 件採択され，40 万円が配分されている。学部長裁量経費は，中期計画の達成や共同研究に繋がる研究，学部の専門性につながる研究を重点領域とし，総合グローバル領域の教員に対し，研究推進経費として配分している。

②科学研究費補助金

2020 年度から 2022 年度までの国際地域マネジメント研究科担当教員の科学研究費補助金獲得状況を【資料 3-2-1（再掲）】に示す。3-2 や 6-2-イでも述べているが，新規，継続を含めて 8 件程度の採択があり，総額で 700 万円～850 万円程度配分されている。

③共同研究

2020 年度から 2022 年度までの国際地域マネジメント研究科担当教員が関わった共同研究の状況を【資料 3-2-2（再掲）】に示す。本研究科教員が外部機関と行う共同研究は，3-2 や 6-2-イでも述べているが，自治体と連携したものが多い。各自治体の調査，地域活性化，プロモーションに関する共同研究を行っている。また，地域の伝統産業に携わる企業との共同研究も行っており，この中には瀧株式会社との「伝統産業の越前和紙に関する研究」がある。その研究においては，研究科の学生が勤める企業に協力を得て進められた。

④補助金等

2020 年度から 2022 年度までの研究科担当教員の補助金等の獲得状況を【資料 3-2-3（再掲）】に示す。各年度 7 ～10 件のテーマで県からの補助金を受けている。補助金を獲得したテーマの一覧を【資料 3-2-4（再掲）】に示す。獲得課題は地域との連携したテーマであり，研究科教員が国際地域学部の PBL 活動の授業を担当する際の経費に用いられてい

る。

６－３　研究成果の状況

ア．研究業績

本研究科の研究の主たる対象は，グローバルが進展する中で地域社会や地域の産業に生起する諸課題の理解や分析，その解決の実践的な方法につながる社会科学的な分野と，グローバルな活動展開と多文化共生に必要な海外諸地域の文化・社会研究等の人文科学的な分野である。各教員の主な論文と著書等の一覧を【資料 6-3-ｱ-1】と【資料 6-3-ｱ-2】に示す。資料より各教員の研究は，それぞれの研究フィールドで多岐にわたるが，研究科が対象とする研究分野に研究成果があることが分かる。また，フィールドが海外であるなど現地調査を伴った研究が多く，共著者として表れていないが共同して研究を進めているケースも見られるなど，実質的には国際的な研究がおこなわれており，研究のグローバル化が推進されている。

【現状に対する点検・評価】

（１）長所と問題点

①本研究科では，地域のグローバル化に関連した地域の企業や行政上の諸課題の解決に資する中核的人材を育成することを目的としているため，その研究領域は幅広く，社会科学分野，人文科学分野をはじめ多彩な研究者・実務家により構成されている。したがって，研究科で扱う諸課題について総合的に研究を行う下地ができている。

②研究推進委員会，研究推進 WG の下で本研究科担当教員を含む総合グローバル領域に所属する教員の研究活動の啓発・促進を推進し，国際地域学部長裁量経費による研究支援を行っている。

③各年度の研究論文の数は 11～16 件あり，積極的に研究論文の発表をしている。また，積極的な学会活動を行っている。各教員の研究は，それぞれの研究フィールドで多岐にわたるが，研究科が対象とする研究分野に研究成果がある。

④フィールドが海外であるなど海外の現地調査を伴った研究が多く，多文化共生，グローバルな展開に繋がる研究が多くある。

⑤各教員は科学研究費補助金の応募をしており，継続分を含めて各年度８～９件採択されている。また共同研究は，自治体５件，企業１件あり，各教員の専門を活かした共同研究を行っている。

⑥研究科の様々な研究分野の教員より構成されているが，研究科で扱うべき諸課題を共同で研究する体制が十分ではない。また企業との共同研究が模索されているもののまだ少ない。

⑦研究科が設置されてまだ３年程度であることもあり，各教員の専門分野の研究業績が多く，研究科の特徴である企業や地域社会の諸課題や，グローバル化に関する研究について教員間の相乗効果を生むような研究には至っていない。

（２）長所の伸長・問題点の改善に向けたプラン

①研究科で扱う諸課題に取り組むための学部長裁量経費や，科学研究費補助金などの外部資金獲得や共同研究の推進などに関する支援を充実する必要がある。

②研究科の性質上，実務家教員が取り組む分野などを研究業績として評価する業績評価の整備や，社会人の学生が取り組む課題や活動を研究活動として位置付ける方法などを模索する必要がある。

③企業や自治体との共同研究，実務家教員と研究者教員との研究や学際的な研究を積極的に推進する方策を検討する必要がある。

第７章　社会連携・貢献

７－１　社会連携・貢献の目的と特徴

本研究科は，働きながら学ぶ社会人学生に対して，企業や自治体，あるいは政府関係機関や国際機関と連携した研修プログラム等を提供することで，社会人学生の個々の能力や人的繋がりを強化，ひいてはいっそう社会に貢献できる人材に育成することをそのミッションとしている。

また，本研究科の教育カリキュラムは，教育課程連携協議会に参加している学外委員，すなわち，企業，自治体，商工会議所，JICA などの関係者から得られる意見を踏まえて改善を図る仕組みを有している。

以上のことから，本研究科の教育カリキュラムの維持・発展と，個々の授業科目を通した教育・学修の個別プロセス自体が，教員と学生によって行われる研究科の社会貢献活動の一部を構成する。

総じて言えば，本研究科は，福井の場で異業種が出会う「社会人の学び直しの場」としてのハブ機能をもつ面があり，学び直しを通じての修了生による新事業の開始やイノベーションの発出，新たな企業間及び企業－大学間連携の創出こそ本研究科の社会連携・社会貢献の特徴となっている。

７－２　社会連携・貢献活動の状況

(1) 公開講演会・公開講座・報告会の開催

①国際地域マネジメント研究科主催講演会

研究科では，外部から当該分野において著名な講師を招聘して公開講演会を開催している。そのテーマは企業経営者等が関心を持つと思われるものを適宜選んでおり，2021 年度と 2022 度のテーマと参加者数等は【資料 7-2-1，資料 7-2-2】に示す通りである。

②国際地域マネジメント研究科提供の公開講座

研究科では，福井大学同窓経営者の会の会員向けに，リスキリングのための公開講座を毎年提供している。そのテーマは，企業活動の海外展開，人材確保，マーケティング，イノベーション，リスク管理など，企業経営者が関心をもつものを選択しており，社会人のためのリカレント教育の提供という，本研究科の設置目的にも適った社会貢献活動となっている（【資料 7-2-3】）。

③最終報告会

２年次生が提出した最終報告書をもとにした最終プレゼンテーションを行う最終報告会は，学外の企業関係者も来聴可能な報告会として学内で次のとおり開催してきた。

・2021 年度最終報告会（2022.2.26 実施，2022 年 3 月修了者６名）

・2022 年度最終報告会（2023.2.26 実施，2023 年 3 月修了者 7 名）
また，これらの修了生の最終報告書および最終発表会のタイトルは【資料 7-2-4】に示す通りである。

(2) 海外実地研修における企業との連携

研究科では,海外実地研修の実施を修了要件としている。2020 年度と 2021 年度は COVID-19 のために渡航が困難だったが，2021 年度と 2022 年度には【資料 7-2-5，資料 7-2-6】のような企業等と連携して海外実地研修を実施した。本研究科では，海外実地研修をはじめとする授業科目は，企業との連携によって実施が実現している。

７－３　社会連携・貢献活動の成果・効果の状況

(1) 教員による様々な社会貢献

教員による社会貢献は，各々の専門分野を踏まえて行われており，多岐にわたっている。各種の兼業活動等を通して，教育・研究の成果を様々な形で社会に還元する社会貢献活動を行っている。非常勤講師や共同研究員・客員研究員の例は【資料 7-3-1】，外部機関の専門委員等の例は【資料 7-3-2，資料 7-3-3】に示す通りである。

(2) 学生による成果

学生は，研究科での学修成果の一端として，ベンチャー企業の起業，勤務先の企業での新事業の開始，あるいは企業間の連携を拡大するなどの社会貢献活動を行っている。そうした学生（現在は修了生）の活動で，新聞報道された例を【資料 7-3-4】に示す。

(3) 教育課程連携協議会で聴取された意見に基づくカリキュラム改善等

研究科では，学外の企業，自治体，商工会議所，JICA などの関係者を委員とする教育課程連携協議会を設けており，原則として年に２回（COVID-19 の影響を受けた期間は年に 1 回），研究科長を議長として開催し，その場で各委員から得られる意見を研究科の教育カリキュラムの改善等に生かしている【資料 7-3-5】。

【現状に対する点検・評価】

（１）長所と問題点

①本研究科のミッションは，企業や自治体，あるいは政府関係機関や国際機関と連携して，働きながら学ぶ社会人学生の能力や人的繋がりを強化することで，いっそう社会に貢献できる人材を育成することである。そのため，研究科での教育・学修のプロセス自体が，教員と学生によって行われる社会連携・社会貢献活動の一部を構成しており，これがこの研究科の大きな特徴である。

②本研究科では，学外者が参加可能な一般公開の講演会，リスキリングのための公開講座，報告会などを開催している。

③教員は，各種の兼業活動等を通して，教育・研究の成果を様々な形で社会に還元する社会貢献活動を行っている。

④学生は，研究科での学修成果の一端として，ベンチャー企業の起業，勤務先の企業での新事業の開始，あるいは企業間の連携を拡大するなどの社会貢献活動を行っている。

⑤教育課程連携協議会に参加している学外委員，すなわち，企業，自治体，商工会議所，JICA などの関係者から得られる意見を，研究科の教育カリキュラムの改善等に生かしている。

⑥本研究科は，福井の場で異業種が出会う「社会人の学び直しの場」としてのハブ機能をもつ面があるが，まだ設置後数年しか経てなく，学生数もごく少数の小規模研究科なので，まだ福井における認知度は高いとは言えない。今後，この認知度を高めるためにも，社会連携・社会貢献の側面を強化し，その内容や方法をグレードアップしてより大きな成果を重ねることが求められる。

（2）長所の伸長・問題点の改善に向けたプラン

①ホームページ，SNS などを通じて広く広報を行い，とくに本研究科の教育成果と教員や修了生の社会貢献に関する情報について，継続的な情報収集とそれを踏まえて情報発信を強化することが望まれる。

②修了生を含む研究科の連絡網や協力団体の組織化，およびそれを通じた意見聴取の仕組みを作ることが望まれる。

第８章　グローバル化

８－１　教育のグローバル化

ア．学生の留学及び留学生の受入れの支援の状況

ア－１　学生の留学および短期海外研修，海外実地研修

国際地域マネジメント研究科の学生が留学可能な協定校は，大学間協定による交流協定を締結している大学・機関であり，2020 年度から 2023 年度まで増減のある年度も見られるが総数としてはどの年度も 62 校となっている（【資料 8-1-ｱ-1-1，資料 8-1-ｱ-2，資料 8-1-ｱ-1-3】）。

また，本研究科の学生が参加可能な短期海外研修プログラムは，2020 年度で 32 件（すべて COVID-19 により中止），2021 年度で 30 件（25 件は COVID-19 により中止），2022 年度で 19 件（16 件は COVID-19 により中止），2023 年度５月の時点では 22 件のプログラムの実施が計画されている（【資料 8-1-ｱ-1-4，資料 8-1-ｱ-1-5，資料 8-1-ｱ-1-6，資料 8-1-ｱ-1-7】）。

これら交換留学制度や短期海外研修プログラムに基づく留学，研修については，日本学生支援機構（JASSO）の奨学金のほか，福井大学基金による支援金制度があり，学生の経済的負担の軽減を図っている。本研究科の学生は，これらの全学対象の留学・研修制度に参加可能となっているが，これまでの所このような形での留学，研修の実績はない。ただし，こうした留学・研修制度とは別に，教育課程表のなかに，研修内容に応じて「海外実地研修Ａ」「海外実地研修Ｂ」「海外実地研修Ｃ」を配置し，学生が企業の海外事業所において，実務的な学修が必修であり，原則として海外における学修が不可欠なカリキュラムとなっている（【資料 8-1-ｱ-1-8】）。

ア－２　留学生の受入れにかかる支援

国際地域マネジメント研究科では，本学と大学間協定を締結している協定校からの留学は制度上可能となっているが，2020 年４月の設置から現在に至るまで交換留学生の受

入れ実績はない。正規留学生については，国際地域学部の私費外国人留学生入試のように，正規留学生のための入試は行っていない。正規留学生は日本人学生と等しく，勤務先企業からの推薦であれば社会人特別選抜入試で受験し，勤務先企業がなければ一般選抜入試を受験することとなっている。

なお，本学では国際地域マネジメント研究科も含め，留学生のための奨学金の応募手続きを行っている。2022 年度には１名の研究科の正規留学生が福井県内の公益財団法人による奨学金（(公財）江守アジア留学生育英会）に応募を行い，月６万円の奨学金を受給している（【資料 8-1-ｱ-2-1】）。これに加えて，留学生も日本人学生と同様に授業料免除制度の対象となっており，2021 年度では前期２名，後期２名の学生が授業料半額免除となり，2022 年度では前期２名，後期２名の留学生が授業料全額免除となっている（【資料 8-1-ｱ-2-2】）。

『令和３年度「福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査」結果について』の 14 頁にある「1－17 奨学金・授業料免除等の経済的支援」では，留学生２名を含む１年生の回答では，「やや不満」や「不満」の回答がないことから，留学生の本学における奨学金・授業料免除等の経済的支援の制度がある程度有効に機能していると言える（【資料 8-1-ｱ-2-3】）。

イ．学生の留学及び留学生の受入れの状況

イ－１　学生の海外派遣

国際地域マネジメント研究科は勤務先で勤務しながら学修する社会人学生を主としているため，研究科設置の 2020 年４月から 2023 年５月１日まで，学生が海外へ留学を行った実績はない。しかし，国際地域マネジメント研究科では，教育課程のなかに「海外実地研修Ａ」「海外実地研修Ｂ」「海外実地研修Ｃ」を設けて学生を国際機関や福井県内外の企業等の海外事業所に派遣している。これらの海外実地研修はすべて２年次後期に配当されている科目であるため，研究科設置初年度の 2020 年度は開講していない。

2021 年度は 2020 年度からの COVID-19 の影響により，福井大学では海外渡航が原則禁止となったが， 教育上の必要から，研究科では十分な危機管理および安全対策を講じたうえで，学生の希望に基づき派遣を行った。「海外実地研修Ａ」では１名（派遣先：米国），「海外実地研修Ｃ」でも１名（派遣先：フランス）の計２名のみが渡航して現地で研修を行い，４名は実渡航の研修の代替措置として，日本国内で外資系企業や海外事業コンサルティングを展開している法人，食材輸入企業において，英語を使用した研修を行った（【7-2-5（再掲）】）。

2022 年度も本学では引き続き，原則として海外渡航は禁止とされたが，研究科では引き続き十分な危機管理および安全対策を講じたうえで，学生の希望に基づき派遣を行った。「海外実地研修Ａ」では７名が海外（派遣先：インドネシア，シンガポール，マレーシア，米国，英国，デンマーク，ドイツ，フランス，スペイン，タイ）に渡航して研修を行った。また，「海外実地研修Ｃ」でも１名（派遣先：フランス）を派遣し，2021 年度に比して４倍の学生を現地に派遣することができた。さらに 2022 年度には，教育課程外ではあるが，プレ海外研修として５名の学生をベトナムの福井県企業海外事業所に派遣し，研修を行うことができた（【7-2-6（再掲）】）。2022 年度在籍学生 15 名のうち約 87 パーセントの学生を海外に派遣していることとなる。

このように，企業から派遣された社会人学生を中心とし，海外での実務的な研修を重視する専門職大学院の研究科ではあるが，学生の交換留学についても希望者があれば適切な対応と教育指導方法について検討する必要がある。

イ－２　留学生の受入れ

留学生の受入れについては，2021 年度に２名（マレーシア，中国），2023 年度にも２名

（中国）が研究科の正規留学生として入学している（【資料 8-1-ｲ-2】）。研究科の学生は勤務先を持つ社会人学生を主としているが，これらの正規留学生は勤務先を持たない学生である。現在の福井県における外国籍社員の雇用状況では，社会人学生として留学生を確保することが当面困難であるため，現状のように，一般選抜において社会人学生とのバランスを考えながら一定数の留学生の受入れを継続することが望まれる。

ウ．学生の留学及び留学生の受入れの成果・効果の状況

ウ－１　学生の海外派遣の成果・効果

本研究科は社会人学生を主としているため，企業から派遣された学生が交換留学を行った実績はないが，海外実地研修やプレ海外研修として学生を海外に派遣している。海外実地研修やプレ海外研修では，研修後に研修内容を報告書としてまとめることにより，グローバル経験や海外における実務体験の総括と省察を行い，学生各人のグローバル・コンピテンシーを向上させている。（【資料 8-1-ｳ-1】）

ウ－２　留学生の受入れの成果・効果

留学生は正規生として 2021 年度に２名，2023 年度に２名が入学している。2022 年度は正規留学生の入学者はないが，２年次生が２名在籍していることにより，2020 年度を除く 2021 年度から 2023 年度まで日本人学生とは異なった文化背景や社会背景をそなえた留学生が本研究科に在籍していたこととなる。2023 年５月１日時点では在籍する研究科学生総数 13 名のうち，留学生が３名と約 23 パーセントを占めており，日常的に日本人学生と留学生が混じり合って共に学ぶ適度にグローバル化された学修環境を実現している。

また，2021 年度には１名の本研究科留学生が「Student Assistant」として本学学生交流センターの紹介動画の制作に協力し，2022 年度にも１名の本研究科留学生が，本学における留学生との交歓会での代表スピーチや金沢大学主催の「留学生キャリア形成・地域定着促進プロジェクト『Link KAGAYAKI』」の留学生パネルトークへの出展，また放送された福井テレビの夕方ニュース特集「投票する意味とは：留学生が見た日本の選挙」へのインタビュー協力，さらに「外国人留学生採用に関するシンポジウム」におけるスピーチや北陸三県の合同企業説明会において，留学生による就活ポスターにおいて銀賞を受賞するなど，学内および地域社会のグローバル化に寄与している（【資料 8-1-ｳ-2】）。

エ．国際的な教育プログラム及び教育環境の構築

エ－１　13 段階 GPA の採用による国際通用性を有する評価の導入

本学では教育の国際通用性を確保する一環として，科目の到達目標から評価までの一貫性や担当者が異なる同一科目間での公平性を求める「福井大学における多面的かつ厳格な成績評価のガイドライン」を策定し，それに沿った成績評価が行われている。国際地域マネジメント研究科では，国際地域学部と同様に，13 段階の GPA 制度を導入している。これにより，よりきめ細かい海外実地研修を含んだ履修指導や留学のための指導への活用を可能にしている。この国際通用性を有する GPA の採用は，令和３年度「福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査」結果について』の 69 頁にある「4－29　GPA は，学修のモチベーション維持・向上に役立っていると思いますか？」で，全学年の 90 パーセント以上となる約 93 パーセントの学生から「そう思う」と「どちらかというとそう思う」と肯定的な回答を得ている。（【資料 8-1-ｴ-1】）

エ－２　コミュニケーションを重視した外国語科目の配置

国際地域マネジメント研究科では，コミュニケーションを重視した実用的語学系科目

として，「English Communication Ⅰ」（１年前期）「English Reading/Writing Ⅰ」（１年前期）「English Communication Ⅱ」（１年後期）「English Reading/Writing Ⅱ」（１年後期）「Intercultural Communication」（２年前期）と基礎的な中国語コミュニケーションの能力を修得する「コミュニケーション中国語」（１年後期）を選択必修科目として設けている。これらを履修することにより，英語運用能力の更なる向上と中国語圏などでの日常生活で必要となる基礎的な中国語運用能力を育成している（【資料 8-1-ｱ-1-8（再掲）】）。

エー３　海外における実務経験を行う科目の設置

コミュニケーションを重視した外国語科目のほかに，国際地域マネジメント研究科では，教育課程にグローバル系の「ベーシック科目」（必修科目）として，１年前期と１年後期に「海外事情研究Ⅰ」「海外事情研究Ⅱ」「国際関係論」を配置し，入学初年度からグローバルな視野と知識を修得できる教育課程を構成している。また，２年後期には，研修の内容に基づき「海外実地研修Ａ」「海外実地研修Ｂ」「海外実地研修Ｃ」を選択必修科目としてそれぞれ設置し，１年次に学修した知識を基礎に，海外の機関や事業所で実践的な研修を通じて，複眼的でグローバルな視野と経験に裏打ちされた深い知見を２年生後期の「最終報告書」に反映させている。（【資料 8-1-ｳ-1（再掲）】）このほか，海外経験の少ない学生に対し，「海外実施研修」を履修するための入門としてカリキュラム外で「プレ海外研修」を実施し，学生が円滑に「海外実地研修」に着手できるようにしている。

エー４　オンラインを活用した外部講師の招へい

「地場産業の海外展開」の授業において，2022 年度にオンラインを活用して，グローバル展開を行っている企業から外部講師を招へいして，２回にわたり講義を行い，第一線で活躍してきた実務の経験を学生に教授した。（【資料 8-1-ｴ-4】）

オ．その他

オー１　外国籍教員の比率

国際地域マネジメント研究科を構成する教員は，2023 年４月１日では特命教員とみなし教員を含めて 22 名となっている。このうち３名が外国籍教員で総員の約 14 パーセントを占めている。特命教員１名およびみなし教員２名を除いた 19 名では，約 16 パーセントの比率となっている（【資料 2-2-2（再掲）】）。

オー２　学生派遣・留学生受入れにかかる学部組織との一体化による機能強化

国際地域マネジメント研究科の留学に関する事項は，2020 年４月の研究科設置に合わせて組織強化された「国際地域学部及び国際地域マネジメント研究科留学・留学生委員会」において，豊富な実績を有する国際地域学部と一体化して包括的に取り扱うことにより，情報の共有等を行い，相互連携を行っている。

８－２　国際交流

ア．国際交流の状況

福井大学が大学間および部局間で学術交流協定を締結している海外協定校は，2020 年５月１日時点で 39 か国・地域 156 件（大学間 94 件，部局間 62 件）で，2021 年５月１日時点では 39 か国・地域 159 件（大学間 96 件，部局間 63 件）となっている。また 2022 年５月１日時点では 41 か国・地域 162 件（大学間 97 件，部局間 65 件）となっている（【資料 8-2-ｱ-1，資料 8-2-ｱ-2，資料 8-2-ｱ-3】）。本学では協定関係の維持や協定校との折衝

を行うために各大学・機関ごとに窓口教員を配置している。2023 年５月１日時点では，研究科教員が窓口教員となっている大学間および部局間の協定校数は４校と大学全体の約 2.4 パーセントにすぎない（【資料 8-2-ｱ-4】）。実務家教員が中心となっているマネジメント系の専門職大学院ではあるが，窓口教員の担当をはじめ，教育・研究における国際交流をいかに拡大・展開していくかを検討していく必要がある。

イ．教員の国際活動の状況

イ－１　教員の海外出張

国際地域マネジメント研究科教員の海外出張は，2020 年度は COVID-19 により実績はない。2021 年度は海外実地研修にかかる受入先との折衝と視察での２件（フランス 1，米国 1）で， 2022 年度は調査研究２件，海外研修にかかる現地視察および実地研修指導４件，学生引率・現地視察が１件の計７件（英国１件，ベトナム２件，インドネシア・シンガポール１件，タイ１件，米国１件，ブータン１件）となっている（【資料 8-2-ｲ-1】）。本研究科は，2020 年４月という COVID-19 のなかで設置された研究科であるが，ポスト COVID-19 を見据えた教員の国際活動の活発化のための方策を検討する必要がある。

イ－２　国内における国際活動

2021 年度では，福井大学同窓経営者の会の会員を対象とした「企業のグローバル化とマネジメント講座」（2021 年６月 11 日～９月 17 日，全７回，１回２時間，谷口２・高井２・大橋１，岡﨑２）を開講した。国際地域マネジメント研究科の教員４名が，「国際ビジネスリスク論－労務問題リスク－」「国際ビジネスリスク論－オペレーションリスク－」「SDGs と価値創造マーケティング－県下の取り組み事例を交えて（１）」「SDGs と価値創造マーケティング－県下の取り組み事例を交えて（２）」「福井県からの中国投資を振り返る～その光と影～」「IFRS と企業経営」（２回）をテーマに具体事例を取り上げて講義を行った（【資料 7-2-3（再掲）】）。

さらに 2021 年度では，本学の国際センターが「FAA 学ぶなら福井！応援事業（大学等魅力アップ支援分）」の一環として，「福井グローバルリーダー養成セミナーの開発」を目的に英語のセミナーを開講した。このセミナーにおいて，本研究科教員が（1）カリキュラムの実施前のニーズ調査，（2）カリキュラムの教材開発，（3）授業カリキュラムの実行に参与した。特に教材開発では福井の伝統工芸を通じて流通やマーケティングの視点を主に，学部留学生とともに動画を撮影するとともに，その編集に協力した。（【資料 8-2-ｲ-2】）

2022 年度では，福井大学同窓経営者の会の会員を対象とした「グローバル・ビジネス基礎講座～現場で必ず直面する諸課題と備え～」（2022 年７月１日～７月 29 日，全５回，１回 1.5 時間～３時間）を開講し，地域のグローバル化に寄与した。総合商社での長期海外勤務経験や外資系企業での豊かなマーケティング経験を有する教員をはじめとする３名の国際地域マネジメント研究科教員が，実務経験に裏打ちされた実用的な知見を教授した（【資料 7-2-3（再掲）】）。このような地域と世界をつなげ，地域のグローバル化に寄与する取り組みを引き続き維持していくのみならず，担当教員の負担も考慮しながら如何に増加させていくかが課題である。

ウ．国際共同研究の状況と成果

2020 年度から 2022 年度までで，全学で定義する国際共同研究は行われていない。また，国際共著論文は，【資料 8-2-ｳ】に示すように２件ある。本研究科教員が中心となって海

外の研究者と協力しながら研究を進めていたり，研究プロジェクトの一員として研究に携わっていたりするケースもある。

6-2-ウでも述べているように，本研究科のほとんどの教員は，人文社会系の分野を専門研究分野としているため，単著の論文が多い。したがって共著論文は少なく，全学で定義する国際共同研究等は多くない。しかし，【資料 6-3-ｱ-1（再掲)】と【資料 6-3-ｱ-2（再掲)】に示すように，フィールドが海外であるなど現地調査を伴った研究が多く，共著者として表れていないが共同して研究を進めているケースも見られるなど，実質的には国際的な共同研究に類する研究が多く含まれている。

本研究科では，海外実地研修が課されており，この研修が海外機関との共同研究の芽となる可能性もある。また，教員組織を同じくする国際地域学部では交換留学などの受け入れ先である海外の提携大学とのつながりがあり，その交流の中での共同研究の可能性もある。今後はこれらの可能性を活かして，国際共同研究を充実させる必要がある。

エ．その他

国際地域マネジメント研究科では，研究科が主催して外部から講演者を招へいして講演会を開催している。2020 年度と 2021 年度は COVID-19 で開催されなかったが，2022 年度にはパーソル総合研究所顧問の湯元健治氏による「日本的ジョブ型雇用と人材マネジメント改革」と題するマネジメントに関する講演会をオンライン併用方式で開催し，2023 年度では朝日新聞論説委員の石合力氏を招へいし，「世界の破局を防ぐために－特派員が見たウクライナ・中東，そして日本－」と題して，グローバル系の講演会を開催し，学内外から 40 名の参加者があった（【資料 7-2-1（再掲)，資料 7-2-2（再掲)】)。

【現状に対する点検・評価】

（1）長所と問題点

①国際理解と国際情勢に関する基礎知識を身につけさせた上で，海外実地研修を通じたこれらの知識を実践的な経験により彫琢するというプログラムとなっている。設置当初から COVID-19 の影響で制約を受けた側面はあるが，ようやくこのプログラムが機能する状況となっている。

②日本の企業で導入が検討されているジョブ型の雇用システムや，中東・ウクライナをめぐる国際情勢といったグローバルな課題について学外に広く知見を拓くための講演会を積極的に開催している。

③現在の所，正規留学生は一般選抜によるものとなっているが，社会人特別選抜学生の中に県内企業の従業員が含まれるようになることは，長期的には企業のグローバル化に必要なことでもあるので，この点はどう推進すべきか検討していく必要がある。

④専門職大学院であるため，研究目的で入学する学生は現在のところまだ入学者の例はないが，社会人学生でも希望者に対しては長期の留学も可能な仕組みを整える必要がある。

（2）長所の伸長・問題点の改善に向けたプラン

①海外実地研修について学生の研修希望にある程度対応できるよう，学部・研究科一

体となって教員の海外とのコネクションを拡大していく必要がある。

②本研究科は就業中の社会人を主たる対象としており，入学定員が少ないために留学生数が過大になることには注意を払う必要があるが，その中で，どのように多様化を図るかは今後検討を重ねていく必要がある。その中で，海外の大学との提携による募集枠の設定も検討の素材となる。

自 己 点 検 評 価 報 告 書

関 係 資 料

２０２４（令和６）年 １月

福井大学国際地域マネジメント研究科

令和５年度　国際地域マネジメント研究科自己点検・評価報告書　関係資料一覧

資料ページ	資料番号	資料名
1	1-1-1	教育研究上の目的
2	1-1-2	福井大学大学院国際地域マネジメント研究科　教育活動に関する中・長期ビジョン及び戦略
3	1-1-3	福井大学第4期中期目標・中期計画
5	1-2-1	大学の基本的な目標
6	1-2-2	評価結果Ⅰ-2-1-1教育内容及び教育の成果等に関する目標（中項目）
7	1-3-1	研究科ホームページトップ画面
8	1-3-2	研究科の紹介ウェブページ
9	1-3-3	研究科紹介動画ウェブページ
10	1-3-4	国際地域マネジメント研究科パンフレット
13	1-3-5	福井大学の特色ある取組み2023（抜粋）
14	1-3-6	大学院生募集のチラシ
16	2-1-1	国際地域マネジメント研究科学生定員
17	2-1-2	国際地域マネジメント研究科委員会構成
18	2-2-1	国際地域マネジメント研究科人員構成
19	2-2-2	国際地域マネジメント研究科教員名列
21	2-2-3	国際地域マネジメント研究科における教員数の推移
22	2-3-1	若手教員数と比率
23	2-3-2	女性教員数と比率
24	2-4-1	国際地域マネジメント研究科の質の保証・向上に向けた体制
25	2-4-2	福井大学大学院国際地域マネジメント研究科教育課程連携協議会要項
27	3-1-1	2023年度予算配分書_部局別配分内訳
28	3-1-2	研究科予算配分および決算
29	3-1-3	学長裁量経費執行額
30	3-2-1	科学研究費補助金の獲得状況
31	3-2-2	共同研究の状況
32	3-2-3	補助金等の獲得状況
33	3-2-4	補助金等の獲得テーマ一覧
34	4-1	総合研究棟Ⅴ平面図
35	4-3-1	福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査の結果（抜粋）その１
36	4-3-2	福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査の結果（抜粋）その２
37	4-3-3	福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査の結果（抜粋）その３
38	4-3-4	福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査の結果（抜粋）その４
39	5-1	福大ビジョン2040
47	5-3-ｱ-1	国際地域マネジメント研究科ディプロマ・ポリシー
48	5-3-ｱ-2	国際地域マネジメント研究科カリキュラム・ポリシー
50	5-3-ｱ-3	国際地域マネジメント研究科アドミッション・ポリシー
52	5-3-ｲ-1	カリキュラム・ツリー（2023年度）
53	5-3-ｲ-2	教育課程表（2023年度）
54	5-3-ｲ-3	秘密保持及び情報管理に関する覚書・念書（非公表）
56	5-3-ｲ-4	2022年度ユネスコとの三者協定（非公表）
58	5-3-ｲ-5	海外実地研修A～Cの研修内容に関する指針
60	5-3-ｲ-6	2022年度プレ海外研修スケジュール
61	5-3-ｲ-7	2022年度国際地域マネジメント研究科最終報告会について
62	5-3-ｲ-8	最終報告書シラバス
66	5-3-ｲ-9	国際地域マネジメント研究科最終報告書の保存・閲覧に関する内規
70	5-3-ｲ-10	カリキュラム・マップ（2023年度）
72	5-3-ｲ-11	福井大学大学院国際地域マネジメント研究科履修規程
74	5-3-ｳ-1	2022年度後期授業カレンダー
75	5-3-ｳ-2	2023年度前期授業カレンダー
76	5-3-ｳ-3	オンライン授業・会議周辺機器設定マニュアル
84	5-3-ｳ-4	ゲスト講師一覧
85	5-3-ｳ-5	研究計画書の例（非公表）
87	5-3-ｴ-1	2023年度新入生オリエンテーション資料
89	5-3-ｴ-2	2023年度指導教員一覧

90	5-3-ｴ-3	国際地域マネジメント研究科におけるEnglish Communication I, IIの成績評価の特例に関する手順(非公表)
92	5-3-ｵ-1	福井大学における成績評価基準等に関する規程
95	5-3-ｵ-2	福井大学における成績評価異議申立てに関する要項
96	5-3-ｵ-3	2021年度科目別成績分布図（非公表）
97	5-3-ｶ	第25回国際地域マネジメント研究科委員会における修了認定資料（非公表）
100	5-3-ｷ-1	国際地域マネジメント研究科の出願資格審査に係る申合せ（非公表）
102	5-3-ｷ-2	福井大学大学院国際地域マネジメント研究科入試・広報部会設置要項
103	5-3-ｷ-3	志願者・入学者の状況
104	5-3-ｷ-4	企業等訪問先一覧(非公表)
105	5-5-1	大学院入学者の成績優秀による授業料免除選考に係る申合せ
106	5-5-2	国立大学法人福井大学における障害を理由とする差別の解消の推進に関する規程
109	5-6-1	国立大学法人福井大学内部質保証に関する基本方針
111	5-6-2	福井大学における教育の内部質保証に関する要項
114	5-6-3	2021年度教育に係る自己点検・評価結果について（20220511教育研究評議会資料抜粋）
132	5-6-4	意識・満足度調査結果（部局別回答率）
133	5-6-5	意識・満足度調査結果（研究科生回答集計）
149	5-6-6	2022年度 第７回 福井大学大学院国際地域マネジメント研究科教務・学生部会資料（抜粋）
150	5-6-7	意識・満足度調査結果（研究科回答案）
151	5-6-8	院生からの授業評価（依頼・設問内容）
158	5-6-9	院生からの授業評価結果(非公表)
160	5-6-10	教育課程連携協議会議事メモ（第1～3回）（非公表）
169	5-6-11	カリキュラム及び授業の改善に関する方針
170	6-2-ｲ	論文・著書・学会発表数の状況
171	6-2-ｳ	共著論文と単著論文の状況
172	6-2-ｴ	学内の競争的資金の状況
173	6-3-ｱ-1	主な論文一覧
174	6-3-ｱ-2	各教員が発表した著書等
175	7-2-1	研究科主催講演会
176	7-2-2	研究科主催講演会（チラシ）
178	7-2-3	リスキリング講座（チラシ）
182	7-2-4	最終報告書タイトル
183	7-2-5	2021年度海外実地研修先
184	7-2-6	2022年度海外実地研修先
186	7-3-1	教員による社会貢献その１
187	7-3-2	教員による社会貢献その２の１
188	7-3-3	教員による社会貢献その２の２
189	7-3-4	学生による成果 （非公表）
191	7-3-5	教育課程連携協議会の開催実績
192	8-1-ｱ-1-1	国際地域マネジメント研究科学生が交換留学可能な協定校一覧（2021年3月1日現在）
194	8-1-ｱ-1-2	国際地域マネジメント研究科学生が交換留学可能な協定校一覧（2022年3月1日現在）
197	8-1-ｱ-1-3	国際地域マネジメント研究科学生が交換留学可能な協定校一覧（2023年3月1日現在）
200	8-1-ｱ-1-4	国際地域マネジメント研究科学生が参加可能な短期海外研修プログラム（2020年度）
202	8-1-ｱ-1-5	国際地域マネジメント研究科学生が参加可能な短期海外研修プログラム（2021年度）
204	8-1-ｱ-1-6	国際地域マネジメント研究科学生が参加可能な短期海外研修プログラム（2022年度）
205	8-1-ｱ-1-7	国際地域マネジメント研究科学生が参加可能な短期海外研修プログラム（2023年度）
206	8-1-ｱ-1-8	福井大学大学院学生便覧（2023年度）
207	8-1-ｱ-2-1	国際地域マネジメント研究科正規留学生の奨学金受給状況
208	8-1-ｱ-2-2	国際地域マネジメント研究科外国人留学生の授業料免除実施状況（2020年度～2022年度）
209	8-1-ｱ-2-3	国際地域マネジメント研究科福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査（抜粋）
210	8-1-ｲ-2	国際地域マネジメント研究科正規留学生数
211	8-1-ｳ-1	2021年度~2022年度最終報告書タイトル
212	8-1-ｳ-2	国際地域マネジメント研究科学生の課外におけるグローバル活動（2020年度～2023年5月1日現在）
213	8-1-ｴ-1	国際地域マネジメント研究科福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査（抜粋）
214	8-1-ｴ-4	オンラインを活用した外部講師の招へい
215	8-2-ｱ-1	学術交流協定締結状況（2020年5月1日現在）
217	8-2-ｱ-2	学術交流協定締結状況（2021年5月1日現在）
219	8-2-ｱ-3	学術交流協定締結状況（2022年5月1日現在）
221	8-2-ｱ-4	国際地域マネジメント研究科教員が窓口教員となっている協定校
222	8-2-ｲ-1	2021年度、2022年度国際地域マネジメント研究科教員海外出張実績一覧
223	8-2-ｲ-2	「グローバル・リーダーシップの開発」英文シラバス
227	8-2-ｳ	国際共同研究の状況と成果

1-1-1_教育研究上の目的(「福井大学大学院国際地域マネジメント研究科規程」第 2 条)

本研究科は，グローバル化の進展に関連して，地方の企業や自治体が抱える諸課題の解決に挑戦する優れたマネジメント・リーダーの育成を基本とし，そのために必要な国際的な視野と専門知識，および事業の企画・運営に必要な実践的能力と語学能力を含む交渉力を備えた地域人材を養成することを目的とする。

2023（令和 5）年 12 月制定

福井大学大学院国際地域マネジメント研究科
教育活動に関する中・長期ビジョン及び戦略（案）

国際地域マネジメント研究科委員会

福井大学大学院国際地域マネジメント研究科は、2020 年に設置されてから本年で 4 年目を迎えた。この間、コロナ禍の影響を少なからず受けつつも第一期生、第二期生の修了生を輩出して、本研究科の役割と存在意義は地域社会において認知されるようになってきた。

本研究科の目的は、ディプロマ・ポリシーに記す人材の育成を通じて地域社会に貢献することにある。そこでこの機会に、改めて、本研究科が取り組む教育活動について、中・長期的な時間の視野に立ったビジョンとそれから導かれる具体的な戦略を、下記のように明確化し、これを毎年度の教育実践の指針とすることを確認する。

記

＜中・長期ビジョン＞
①グローバルな環境と地域の諸課題に関する包括的な知識をもつ人材の育成
②組織の自己革新に取り組むリーダーの育成
③組織を越えた幅広い人材ネットワーク形成の促進
④地域のグローバル化や組織革新への貢献

＜戦略＞
① グローバル、地域、マネジメントの 3 分野の総合的理解を深めるための科目編成
② 複数分野の教員による集団的な学生指導
③ 少人数教育、アクティブラーニング型授業と実用的な英語教育の実施
④ 海外事業に携わるビジネスパーソンとの交流機会の拡大と、実践的な学びの深化
⑤ 福井大学の多様なリソースの活用による学生の関心に応じた多様な学びの提供
⑥ 修了生のネットワークを活用した異業種間交流の場の提供
⑦ 外部団体との連携強化と地域のリカレント、リスキリング教育の啓発

法人番号：３９

(4) 研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を育成する課程においては、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。（博士前期課程）⑦

(4)-1　将来の産業構造の変革に対応できる人材へのニーズを踏まえ令和２年４月に改組した工学研究科博士前期課程において、スペシャリストとジェネラリストの能力・資質を兼ね備えた高度専門技術者の輩出を一層進めることを目指し、教学マネジメントのもと、ステークホルダーの参画も得て人材育成状況を検証し、分野横断型カリキュラムの質を向上させる。

評価指標	(4)-1-A　工学研究科博士前期課程の教育プログラムについて毎年度モニタリングを行うとともに令和９年度までにレビューを実施 (4)-1-B　修了までに必修以外の工学研究科共通科目を履修した学生数（工学研究科博士前期課程（改組後））：第３期（125 名）より 20%以上増加（第４期の平均） (4)-1-C　工学研究科博士前期課程修了生の就職率：高い水準（概ね 96%前後）を維持（第４期の平均）

(4)-2　敦賀キャンパスへの原子力人材教育資源の集約に基づく学士課程から博士前期課程までの一貫した教育プログラムを基盤として、試験研究炉開発・次世代炉開発・原子力防災等原子力安全工学に係る実践力を備えた専門人材の一層の輩出を目指し、国内外の大学・研究機関等との連携（共同）を強化するとともに、県内原子力施設における実践的トレーニングの機会を充実させ、本学ならではの原子力安全工学教育プログラム（福井モデル）を活用して、多くの原子力発電所が立地する県の特性を生かした質の高い教育を実施する。

評価指標	(4)-2-A　他大学や機関と連携して行う原子力安全工学教育メニューの実施回数：第３期（38 回）より増加（第４期の合計） (4)-2-B　原子力関連分野への就職者数：高い水準（52 人以上）を維持（第４期の合計）

(5) 特定の職業分野を牽引することができる高度専門職業人や専門職を担う実践的かつ応用的な能力を持った人材など、社会から求められる人材を養成する。（専門職学位課程、学士（専門職）課程）⑨

(5)-1　教職大学院において、新学習指導要領・「令和の日本型教育」・OECD Education2030 で示されている学習者主体の学び、「主体的、対話的で深い学び」「個別最適な学びと協働的な学び」への転換を主導する教師の実践力量形成とその基盤となる協働実践組織の実現を目指し、学校拠点のPBL（Project-Based Learning）を中心とする教職大学院のカリキュラムデザインとそれを支える評価・組織の高度化と拡大を進め、地域における学校の改革を牽引する中核的教員の実践力形成と改革の持続的展開を実現するとともに、その教師教育カリキュラムの実践モデルの実現を通して教師教育改革の展開をリードする役割を果たす。

法人番号：３９

評価指標	(5)-1-A　大学院教師教育・教員養成カリキュラムにおける長期的で組織的な学校拠点のプロジェクト学習の授業科目割合：90%以上（第４期の最終年度） (5)-1-B　長期的で組織的な学校拠点のプロジェクト学習の授業科目における大学院生の学習（能力）評価に参画する立場の異なるステークホルダー数：６名以上（当人を含む）（第４期の最終年度） (5)-1-C　「理論と実践の往還」及び長期的で組織的な学校拠点のプロジェクト学習の展開の視点から、すべての科目（授業科目・研修科目）が有機的に編成されたカリキュラムを実施する拠点数（連携大学・自治体）：５拠点以上（第４期の最終年度）

(5)-2　社会人特別選抜を主とする国際地域マネジメント研究科において、広い視野と多様な知見を備え、複雑化する地域社会の求めに応えることができる卓越高度専門職業人の養成を目指し、大学院生の知識・技能の習得や資質・能力の育成機会の拡大を実現する。

評価指標	(5)-2-A　令和９年度までに産学官連携本部や地域共創拠点（嶺南地域共創センター）等の学内の他部局の施設を利用し、他の研究科・教職大学院等と協働して多職種連携した人材育成を行う仕組み（講義の相互乗り入れ、プロジェクトやラウンドテーブル参加等）を構築し、適宜改善を実施 (5)-2-B　海外事業所や海外展開する国内企業等との間でオンラインによるヒアリングや議論を行うプログラム件数：12 件以上（第４期の合計）

(6) 医師や学校教員など、特定の職業に就く人材養成を目的とした課程において、当該職業分野で必要とされる資質・能力を意識し、教育課程を高度化することで、当該職業分野を先導し、中核となって活躍できる人材を養成する。⑩

(6)-1　福井県をはじめとする学校教育現場で求められている卓越高度専門職業人としての教員を計画的に養成することを目指し、教育学部・教職大学院・附属学園・総合教職開発本部の連携のもと、教育学部のカリキュラム改善や、インクルーシブ教育の推進など教員の力量形成に資する教育プログラム等の充実を通して、OECD Education2030段階に対応する教師教育改革を見据えた学習の高度化と地域のニーズへの対応の両者を実現する質の高い教育を実施する。

1-2-1_大学の基本的な目標（第 3 期中期目標・前文）

本学は、最多の原子力発電所、特徴的な技術を持つ企業の集積、子どもの高学力、健康長寿、幸福度日本一などの特性をもつ地域に立脚する唯一の国立大学法人として、地域社会にしっかりと軸足を置きつつ、グローバル化社会で活躍できる高度専門職業人の育成、優れた科学的価値の創出、産業の振興、地域医療の向上等に貢献してきた。

今後も、学長のリーダーシップのもと、地域特性を踏まえて、ひとづくり、ものづくり、ことづくりにおける地域の中核的拠点機能並びに地域医療の拠点機能をさらに発展させ、産学官連携活動を一層強化して、地域の創生と持続的な発展に貢献する。

また、本学の強みである分子イメージング医学、原子力安全、遠赤外領域等の重点研究分野における先進的研究や教師教育研究などを一層推進し、その分野における国際・国内研究拠点の形成・発展を目指す。

1-2-2_評価結果I-2-1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標(中項目)

《特記すべき点》

(優れた点)

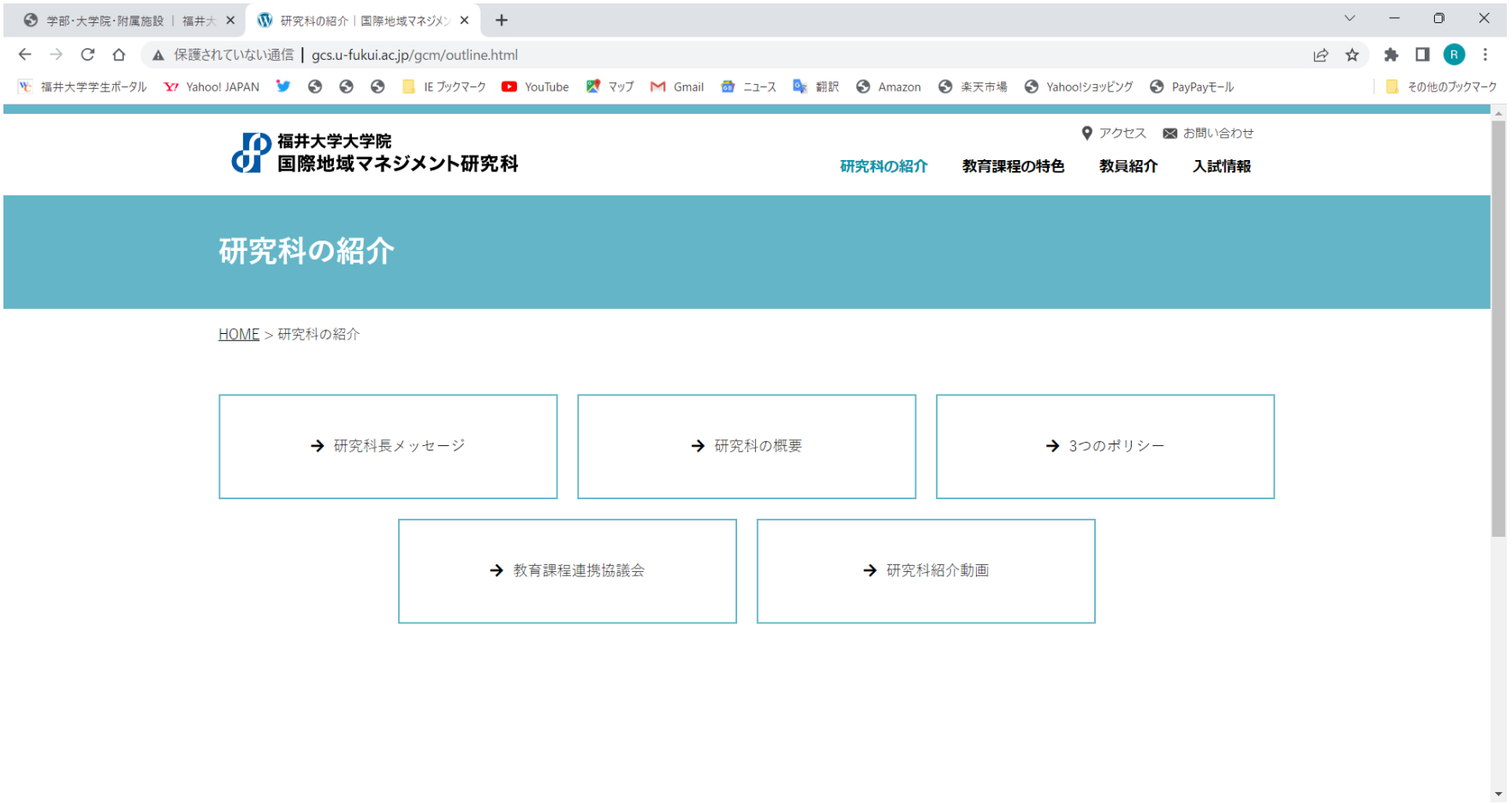
○ 高度専門職業人の育成に向けた教育課程の整備

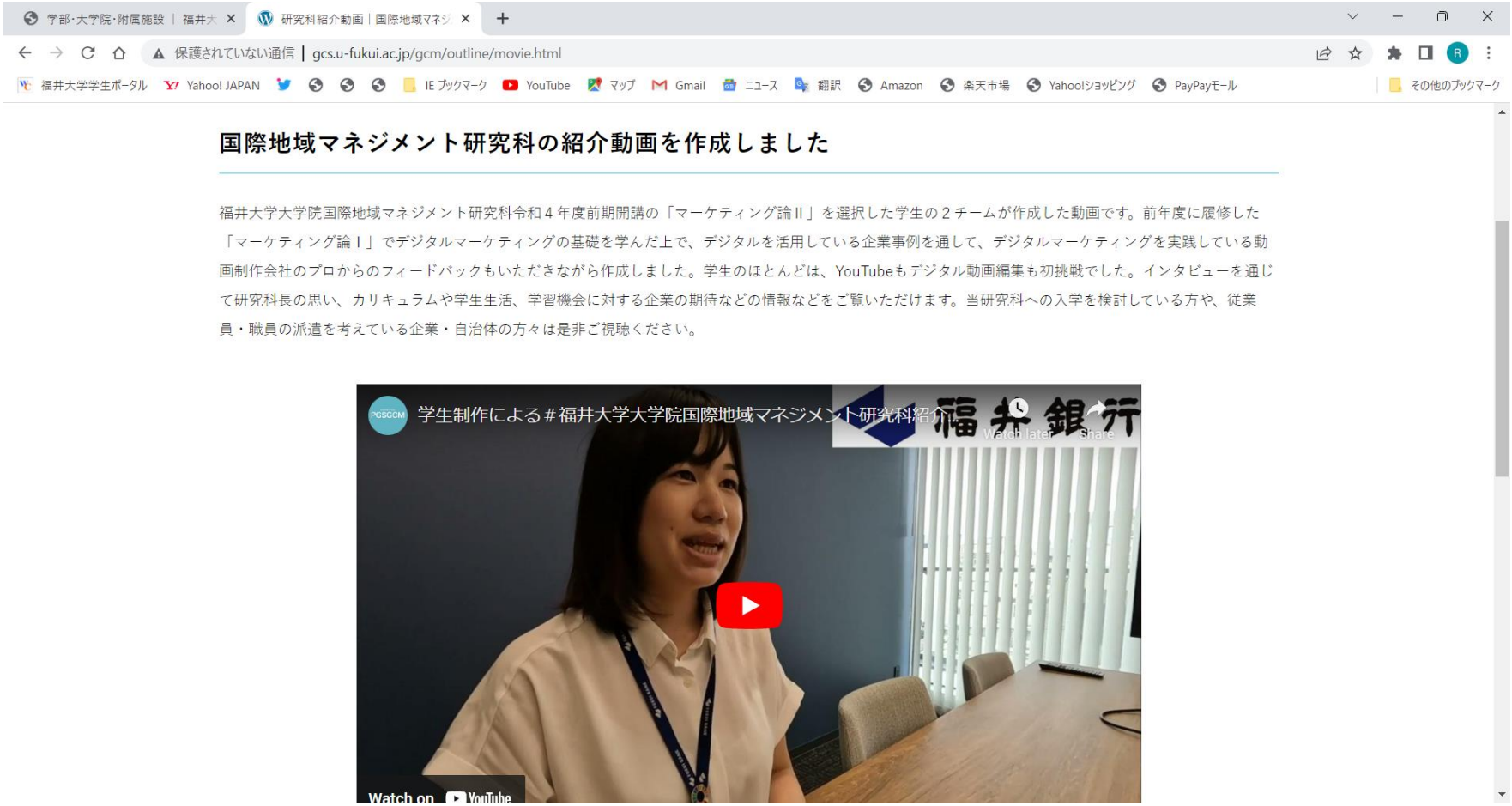
国際アドバイザーの外部評価等により体系性及び国際通用性を担保している教育課程の下、高い学修成果を身につけた卒業生・修了生の輩出、並びに、平成 28 年度に国際地域学部、平成 30 年度に福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科、令和2年度に国際地域マネジメント研究科(専門職大学院)の新設など、学士・大学院課程の改組再編が進んでいる。学修効果は学生を対象としたアンケートや評価テスト、就職先や卒業生へのアンケートにより、第2期中期目標期間を上回る水準、伸び率を確認している。就職率は第2期中期目標期間を 1.5 ポイント上回った 97.5%となっている。(中期計画 1-1-1-1、1-1-1-7)

1-3-1_研究科ホームページトップ画面



1-3-2_研究科の紹介ウェブページ




学部・大学院・附属施設 | 福井大
研究科紹介動画 | 国際地域マネジ
保護されていない通信 | gcs.u-fukui.ac.jp/gcm/outline/movie.html
福井大学学生ポータル
Yahoo! JAPAN
IE ブックマーク
YouTube
マップ
Gmail
ニュース
翻訳
Amazon
楽天市場
Yahoo!ショッピング
PayPayモール
その他のブックマーク
国際地域マネジメント研究科の紹介動画を作成しました
福井大学大学院国際地域マネジメント研究科令和４年度前期開講の「マーケティング論Ⅱ」を選択した学生の２チームが作成した動画です。前年度に履修した「マーケティング論Ⅰ」でデジタルマーケティングの基礎を学んだ上で、デジタルを活用している企業事例を通して、デジタルマーケティングを実践している動画制作会社のプロからのフィードバックもいただきながら作成しました。学生のほとんどは、YouTubeもデジタル動画編集も初挑戦でした。インタビューを通じて研究科長の思い、カリキュラムや学生生活、学習機会に対する企業の期待などの情報などをご覧いただけます。当研究科への入学を検討している方や、従業員・職員の派遣を考えている企業・自治体の方々は是非ご視聴ください。
PGSGCM
学生制作による＃福井大学大学院国際地域マネジメント研究科紹介
福井銀行
Watch later
Share
Watch on YouTube

UNIVERSITY OF FUKUI

福井大学人文社会系運営管理課
(国際地域担当)
電話:0776-27-9936・0776-27-9949
E-mail:gcs-kanri@ml.u-fukui.ac.jp

福井大学大学院
国際地域マネジメント研究科

University of FUKUI
Professional Graduate School of
Global and Community Management

UNIVERSITY OF FUKUI

1-3-4_国際地域マネジメント研究科パンフレット

国際地域マネジメント研究科　国際地域マネジメント専攻

Professional Graduate School of Global and Community Management

研究科の概要

モノ・カネ・ヒト・情報のグローバル化と並行して地域社会や経済の将来が危ぶまれる現在、地域の企業や自治体にとって、地域に軸足を置きつつ、国際的な視野から事業や施策を考え行動していくことがより一層大切となっています。国際地域マネジメント研究科では、こうした観点から、それぞれの現場で事業や政策を立案し、実行する際に牽引的な役割を担うマネジメント・リーダーを養成します。

主な対象は、現に企業や自治体等で地域における仕事生活や企業活動に従事する課長、海外と関連した事業の開拓・展開といった課題に日々格闘している従業員・職員です。こうした方々に、地域の将来にとって必要な国際的な視野と知識、事業の企画・運営に必要なマネジメント能力、および科学力・コミュニケーション能力を身につけさせ、現場のマネジメント・リーダーとして多様な活躍ができる人材へと成長させます。

取得学位	国際地域マネジメント修士（専門職） Master of Global and Community Management
修学期間	2年
選抜方法（募集人員）	◇ 社会人特別選抜（7名程度） ◇ 一般選抜（若干名）
入学定員数	7名





授業風景



グループワークの様子

福井大学大学院国際地域マネジメント研究科 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）



現在の地域社会では、グローバル化の進展に関連して地方の企業や自治体が抱える諸課題の解決に寄与する優れたマネジメント・リーダーを育成することが期待されています。福井大学国際地域マネジメント研究科では、これを踏まえ、また本学大学院の学位授与方針に則り、以下の資質・能力を身につけるとともに、それらを課題の解決に活用・実践できる者に、国際地域マネジメント修士（専門職）の学位を授与します。

① 国際情勢やグローバルな経済環境の視点から地域の企業や行政上の課題の解決策を考案し、提示する力
② 問題を発見し、計画の策定や事業の拡大に取り組むために必要な専門知識、および情報収集・情報活用能力
③ 新規事業や改善のための企画構想力、および事業計画の遂行のために必要なリーダーシップ
④ 異文化感受性と多様な思考に対する受容性を備えたコミュニケーション能力とストレスコントロール力

求める学生像



(1)本研究科の人材育成の目的を踏まえ、以下のような態度や資質を持つ学生を求めます。

① 地域や自己の所属する組織が直面する複雑な課題に対して、中核となる人材として主体的に取り組む意欲を有する人
② 海外の諸地域や国際事情、および外国語に対する旺盛な関心を持ち、積極的に情報収集を行う姿勢を有する人
③ 異なる文化、また異なる業種の人々との交流をいとわず、互いを尊重しながら議論を交わす資質を有する人

(2)入学前に学習・修得しておくことが期待される内容は以下の通りです。

① 企業・自治体等に勤務する者については、自己の所属する組織や自己の携わる業務に関する広範な知識、および世界や地域に生起する諸課題に関する基本的な知識と定見を備えていることが期待されます。
② 企業・自治体等に勤務する者以外の者については、社会科学の諸分野の基本的な知識、および異文化理解に関する素養と英語を中心とする基礎的な語学力、コミュニケーション能力を身につけておくことが期待されます。

教育課程の特色

授業科目は、「地域と世界の現状と課題を知る」「マネジメント能力、リーダーシップを育成するために必要な専門知識（戦略・組織・マーケティング・企業情報）」「語学力（英語・中国語）・コミュニケーション能力」の3つの内容を中心に構成されます。

1年次前期・後期（夏季・春季集中を含む）にはベーシック科目（国際・地域、マネジメント；必修）、1年次後期・2年次前期（同様）にはアドバンス科目（企画・交渉力に関する分野：必修、個別課題に関する分野：選択必修）が配置されています。多くの科目は、教員と院生との双方向性、院生同士の討論を重視し、ディスカッションやプレゼンテーション等を含んで進められます。また、1年次後期（春季）には、院生全員と複数の教員が参加する事業課題ワークショップを行います。

さらに、本研究科の実践的・専門的なカリキュラムのコアとして、2年次後期に「海外実地研修」を実施します。ここでは、海外の事業の現場で調査や実務に取組むことで、それまでの学習内容を院生個々の問題意識に即して磨き上げます。

最後に、院生各自が設定したテーマに関する調査・考察、および2年間の学びの自己評価を最終報告書としてまとめます。

授業時間は、平日火、木曜日の6限（18:00～19:30※）、7限（19:40～21:00※）及び土曜日の1限（8:45～10:15）、2限（10:30～12:00）、3限（13:00～14:30）、4限（14:45～16:15）とし、社会人の院生が履修しやすいように時間割を編成します。 ※時間が変更される場合があります。



学費・選抜方法等

入学料	282,000円	検定料	30,000円	授業料（年間）	535,800円

※海外実地研修の費用（渡航・宿泊・滞在費等）は別途必要になります。
※選抜方法、出願資格、出願時期等については募集要項をご覧ください。
※これらの納付金額は予定額であり、入学時および在学中に改定された場合は、改定時から新たな納付金額が適用されます。

1-3-4_国際地域マネジメント研究科パンフレット

Professional Graduate School of Global and Community Management

2年間の履修モデル

科目区分	1年次前期	夏季	1年次後期	春季	2年次前期	夏季	2年次後期
ベーシック	海外事情研究Ⅰ 国際関係論 地域産業論 経営戦略論		海外事情研究Ⅱ マーケティング論Ⅰ データ分析手法				
アドバンス（企画・交渉力に関する分野）		事業デザイン論（集中講義）			海外事業実践論		
アドバンス（個別課題に関する分野）			国際ビジネスリスク論	東南アジアビジネス事情（集中講義）	企業会計・財務・データ分析	管理者行動論（集中講義）	
語学	English Communication Ⅰ English Reading/Writing Ⅰ		English Communication Ⅱ English Reading/Writing Ⅱ				
ワークショップ				事業課題ワークショップ（集中講義）			
海外実地研修			（研修先の決定）		（研修計画の作成）		海外実地研修A〈バンコク〉（成果報告）
最終報告書							最終報告書（公開発表・審査）



海外実地研修の詳細

海外実地研修 A

主に、現地での事業環境や海外事業の諸課題を学ぶことを通して、グローバルなビジネス感覚やコミュニケーション能力を実践的に身につけることを希望する企業や自治体等の従業員、職員向けの研修。3～4週間にわたり、海外事業所等において、1カ所ないし複数箇所で業務全般の体験を行うとともに、院生が事前に設定した特定のテーマに即して当該研修先や関連取引企業、マーケット等を調査する。

海外実地研修 B

新規事業を構想する際に必要な人材を求めている企業や自治体の従業員、職員を対象として、通常の実務では経験のできない体験を通して新たな知見や発想のできる人材を養成するのに適した研修。JICA海外事務所で2か月間のインターンシップを行い、カウンターパートとのコミュニケーションや信頼の築き方、プロジェクトを実施する際の問題解決のプロセスを体験する。

海外実地研修 C

複数の異なる背景を持つ人々との間でのディベート力や組織運営に関する実務的な能力といった、より高度なグローバル人材を求める企業や自治体の従業員、職員を対象とする研修。ユネスコで、半年間にわたり多国籍チームに研修員として加わり、複数の異なる価値観や文化的背景を持った人々の間での議論の進め方などインターナショナルな場での組織運営について体験的に習得する。

修了生インタビュー



第1期生・黒川武志さんに本科へ入学した理由や、2年間の学びの成果を語ってもらいました。

私はショッピングバッグやオリジナルパッケージを製造する株式会社パッケイで、常務取締役をしています。本科へ入学した理由は、市場環境の変化に直面する企業がどのように対応していくかを探究したいと思ったからです。大学院で多様なバックボーンを持つ人たちと交流し、会社に新しい風を入れたいという思いもありました。

授業では期待どおり、多くの出会いがありました。商工会議所や海外進出する企業の方から講義を受け、地場産業の全体像と各企業の独自性が見えてきました。海外実地研修ではSHINDO※1のニューヨーク店で働き、地元の企業がオリジナリティで勝負し、ニューヨーカーから選ばれている難もしさを感じました。在学中、教員の勧めで、ふくいSDGsパートナーへ登録し、越前和紙の端材で手提げ袋をプロデュースしたのですが、ニューヨークでの研修では、この商品を現地企業に売り込み、受注に結び付けました。弊社は今後、サステナブルなパッケージデザインを強みにしていくので、この成功体験は大きな収穫です。他にも、海外でビジネスプランを立てるワークショップや、ファシリテーターのスキルを上げる授業など実践的で新鮮な学びがありました。

今は先が読みづらい時代ですが、大学院での多様な学びと出会いを生かし、時代に求められるビジネスを展開していきたいです。



店舗での研修風景

※1 服飾副資材を中心に産業資材やシリコーンなどを手掛けるメーカー。福井県あわら市に本社を置く。

国際地域学部理念

未来志向で、地域に織り込む世界へのまなざし

国際地域学部

多様な学びを支える3つの特色

■世界と地域を繋ぐ徹底した英語教育と海外留学を通した異文化理解教育

グローバル社会で活躍できる人材を育成するために、海外留学を含めた多様な経験の機会を提供しています。

■地域の企業・自治体等と連携した地域密着型課題探求プロジェクト

福井の産業振興や地域振興の現状・課題に触れることを目的に、グループ活動を実施しています。企業や自治体等へのヒアリングを通じて、各分野の実情や課題を学び、その知見を最終報告会でプレゼンテーションします。

■工学部など他学部との連携による幅広い学識を培う文理融合型教育

現代の地域社会が抱える複合的かつ具体的な問題に対して意識を深め、その解決策提案に向けて、自然科学系の基礎的な知識や方法論を学びます。



授業風景



天保2年（1831）創業の味噌蔵「米五」でのヒアリング

国際地域マネジメント研究科（専門職学位課程）

■グローバル化した地域の課題解決に挑戦するリーダーを養成

2年間の修学の間に「地域と世界の現状と課題を知る」「マネジメント能力、リーダーシップの育成に必要な専門知識」「語学力・コミュニケーション能力」に関する授業科目を設定し、教員と院生との双方向性や院生間の討議を重視することにより、専門知識の実践的な習得を目指しています。さらに「海外実地研修」に取り組むことで国際感覚の醸成と履修科目の内容の体得を図ります。
令和４年度は、1年生はホーチミンでのプレ海外研修、2年生はそれぞれ東南アジア諸国の事業所、アメリカのNPOなどで2週間～1か月、またパリのユネスコ本部で半年の海外実地研修を実施しました。

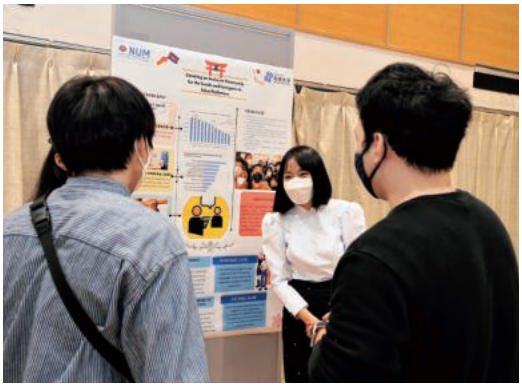


ホーチミンでの工場見学の様子

TOPICS

国際青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンスプログラム）による国際交流

国際地域学部では、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が実施する「国際青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンスプログラム）」に採択された交流事業により、令和4年10月2日～16日、カンボジア国立経営大学（NUM）国際学部の学生10名と教員1名を招へいしました。県内各地でのフィールドワーク、地元企業や教育機関訪問、関係者インタビュー等を通して、日本における地域創生の取り組みに関する調査を実施した他、調査結果発表及び発表後のディスカッションには国際地域学部の学生約20名も加わり、共に学びを深めました。



研究調査結果のポスター発表の様子

大学院生募集のお知らせ

UNIVERSITY OF FUKUI



福井大学大学院国際地域マネジメント研究科

北陸初

働きながら学べる経営系専門職大学院

春期 入学生募集中

説明会開催！
開催日程はHPを
ご確認ください

Q&A

国際地域マネジメント研究科
地場産業の海外展開担当
大橋先生に聞いてみよう



Q 福井県の経営者のお悩みについて教えてください。

A. 人・物・金からDX・SDGs・BCP…と複雑多岐ですが、グルッと巡って最後は最初の「人の問題」に行き着くようです。そして、今時の若者の会社を選択する理由は、**『成長の機会』**というデータもあります。言われて久しい**『人材から人財へ』**の課題。福井仕様のグローバルな視点とデータドリブンな意思決定が求められています。

「成長の機会」と「人材から人財へ」を解決しませんか？

大学院で磨ける経営センス6

1. 「リーダーシップ」をみがく

20代から50代まで幅広い年齢です。役職も異なる学生の交流から生きたコミュニケーションが生まれ、議論を通じて経営者の視点を磨き、マネジメント能力を磨くことができます。

2. 学びが「即実践」に生きる

海外企業での経験豊富な実務家教員らから、海外の国際事情や経営の専門知識を体系的に学び、課題解決の実践につながるカリキュラム設計となっています。

3. 「働きながら」修学ができる

コースは2年間で、基本的に週末に無理なく受講できるように、平日夜間はオンラインでデザインされています。



4. 福井の「繋がり」をつくる

経営的視野に興味関心がある将来の経営者候補生が集まります。悩みを相談できる心強い仲間によって、未来の県内ネットワークを築くことができます。

5. 英語で「気軽」にはなそう

社会人の英語の習得環境として、ネイティブの先生の授業に加えて、図書館のLDCのサービス等が利用できます。

6. いろんな「業界の常識」を学ぶ

学生の業界背景は、自治体から派遣される地域創生を担う公務員から、中小企業の小売業、卸売業、製造業からコンサルティングまで幅広いです。



[お問合せ先]
人文社会系運営管理課 国際地域担当
TEL. 0776279956
gcs-kanri@ml.u-fukui.ac.jp

ホームページ 学校説明会情報

パンフレット はこちら

YouTubeにて 学生発信 公開中！

福井大学大学院国際地域マネジメント研究科チャンネル



福井大学大学院国際地域マネジメント研究科で一緒に学びませんか



研究科の特色 3



Management
実践的な経営戦略を深く理解

経営や組織のマネジメントに必要な専門知識を学習し、企画力や事業遂行能力のためのデータ分析力や実務的なリーダーシップを身につけることができます。

Global
不確実な時代の学びの価値

国際情勢やグローバルな市場環境、サプライチェーンへの視野を広げ、国際標準を意識した思考力を鍛えます。

Community
地域イノベーションに貢献

地域や組織に新たな価値創造をもたらす中核的な人材を養成します。自分の可能性を活かして組織の発展に貢献することが出来ます。

Q&A





国際地域マネジメント研究科
経営戦略論担当

竹川先生に聞いてみよう

Q 授業内容について教えてください

A. 授業では、実在の企業の事例（ケース）を題材として、その裏側にある経営理論の学修を行っています。県内の中小企業と長年お付き合いしてきたので、福井らしさを取り入れた内容にしています。事例企業に見られる優位性だけでなく、根底にある理論を学ぶことで自社の経営戦略について本質的に考えることができます。また、学生と教員、学生同士の関係性（ネットワーク）を構築することで、新たな知を創出する可能性が高まります。

お市の方さん(仮名)のケース

University of Fukui PGSGCM

1年生	春	ベーシック科目(14単位必修) / 海外事情研究Ⅰ・Ⅱ / 国際関係論/ 地域産業論 / 経営戦略論/ マーケティング論Ⅰ / データ分析手法
	夏	プレ海外実地研修(単位外活動)にクラスメートと参加 毎週顔を合わせ、議論をする仲間とのさらに固い絆がうまれます
	秋	TOEICの目標スコアに向けて勉強
	冬	アドバンス科目(4単位以上選択必修) / 国際交渉研究/ 東南アジアビジネス事情 / 地場産業の海外展開 / まちづくり・観光マネジメント論 / 管理者行動論 / 組織のオペレーション他, 10の科目から選択
2年生	春	集中講義！事業課題ワークショップ(1単位必修)
	夏	最終報告書に向け、ゼミの先生と最終レポートのテーマ深掘
	秋	アメリカ(海外実地研修A: 2単位以上選択必修)へ、3週間飛び立ち、帰国
	冬	最終報告書の提出し、卒業！ 授業や海外研修を通して, ビジネススキルを即座に職場で実践することができます

・English communi-cation
・Reading
・Writing Ⅰ&Ⅱ 他
(3単位必修)



2023年修了生

女性も続々参加しています！

1 中本邦子さん（実践型インターンシップコーディネーター）アメリカのサンフランシスコの住宅プロジェクトに参加。
2 芦澤咲さん（㈱ふくいのデジタル チーフ）まちづくりをテーマに、英国・デンマーク・ドイツ・フランス・スペインの計12都市で独自調査。
3 松尾あずささん（福井大学 地域連携推進課 主査）フランスのUNESCO本部で半年の組織プロジェクトに参加。

海外実地研修A



1


2

海外実地研修C


3

修了生の声



株式会社パッケイ 常務取締役
2022年修了

黒川 武志さん

パッケージ企業の後継者として、経営戦略を学ぶべく大学院へ入学しました。経営環境の変化に対する自社の経営の在り方を探るべく学修に取り組みました。海外研修においては、新たな可能性を発見でき、また研究活動においては、事業の本質的価値を探ることができるなど、大きな収穫となりました。



株式会社松浦機械製作所
技術本部 開発研究マネージャー
2023年修了

高楽 浩亮さん

事業のグローバル展開やマーケティングなど、様々な分野の講義を通した知識取得できます。さらに、海外研修など実践的なカリキュラムにより知識をしっかりと自分のものにできたことでビジネススキル向上に非常に役立ちました。組織マネージメントに関する講義などもあり、職場のリーダー、管理職になるために必要な知識を習得したい方にもおすすめします。

2-1-1_国際地域マネジメント研究科学生定員

年度別学生数　　2023年5月 1 日現在

国際地域マネジメント研究科	定員		現員		
	入学定員	収容定員	1年次	2年次	過年度生
2020年度	7	14	8		
2021年度	7	14	8	8	
2022年度	7	14	5	8	2
2023年度	7	14	5	5	3

2-1-2_国際地域マネジメント研究科委員会構成

委員会等名	委員会等の目的
研究科運営委員会	1．委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。 (1) 教務・学生指導に関する事項 (2) 入試に関する事項 (3) 海外実地研修に関する事項 (4) 自己点検・評価及び外部評価に関する事項 (5) その他研究科長が必要と認める事項 2．委員会は前項に係る自己点検・評価に基づく改善・向上に向けた対応措置の検討・立案及び関連する委員会等への提案を行う。
教務・学生部会	1．部会は、次の各号に掲げる事項を審議し、その企画・実施及び学生の指導にあたる。 (1) 本研究科の教務及び学生生活に関すること (2) カリキュラム及び授業の改善に関すること (3) 学生の就職に関すること (4) その他運営委員会が必要と認めた事項 2．部会は、前項に係る自己点検・評価に基づく改善・向上に向けた取組を実施する。
入試・広報部会	1．部会は，次の各号に掲げる事項を審議し，その実施に当たる。 (1) 入試問題の作成 (2) 合否判定基準の検討、作成 (3) 入試実施要項の作成 (4) 合否判定案の作成 (5) 出願資格審査 (6) 国際地域マネジメント研究科の広報に関する事項 (7) その他運営委員会が必要と認めた事項 2．部会は，前項に係る自己点検・評価に基づく改善・向上に向けた取組を実施する。
自己点検・評価実施部会	1．部会は，次の各号に掲げる事項を審議し，その計画，実施及び結果の検証にあたる。 (1) 教育研究活動等に係るデータ分析による自己点検・評価に関すること (2) 中期目標・中期計画の進捗・達成状況に係る自己点検・評価に関すること (3) 機関別認証評価基準等に基づく自己点検・評価に関すること (4) 教育の質保証に係る自己点検・評価に関すること

国際地域マネジメント研究科人員構成（2023年 5 月 1 日現在）

（単位：人）

	設置基準上の必置最低専任教員	現員		
		専任教員	兼担教員	計
教授	6	7	0	7
准教授		5	3	8
講師		0	4	4
助教		0	0	0
特命教授		1	0	1
みなし専任教員		2	0	2
合　　計	11	15	7	22
上記のうち実務家教員（A）	4	6	0	6
（A)のうち、みなし専任教員の上限	3	2	0	2

国際地域マネジメント研究科　教員名列

※印は実務家教員

No	氏名	職位	学位	研究分野	主な授業科目
1	井上　博行	教授	修士（工学） 博士（工学）	情報技術，知能情報処理	データ分析手法，企業会計・財務・データ分析
2	大橋　祐之　※	教授	経済学士	グローバルビジネス， キャリア教育	地場産業の海外展開，海外事情研究Ⅰ
3	岡﨑　英一	教授	商学修士	経営情報学（会計学）	企業会計・財務・データ分析
4	谷口　成伸　※	教授	修士（学術）	グローバルビジネス， ガバナンス	海外事業実践論，国際ビジネスリスク論
5	月原　敏博	教授	文学修士	人文地理学，地域研究	海外事情研究Ⅰ，データ分析手法
6	永井　崇弘	教授	修士(文学)	中国語学	コミュニケーション中国語，海外事情研究Ⅰ
7	松田　和之	教授	文学修士	仏文学	海外事情研究Ⅱ
8	栗原　知子	准教授	修士（工学） 博士（工学）	建築計画学，こども環境学	まちづくり・観光マネジメント論
9	飯田　健志	准教授	修士（経済学） 博士（経済学）	経済政策	環境経済学特論
10	生駒　　俊英	准教授	修士（法学） 博士（法学）	民法（家族法）	海外事情研究Ⅱ
11	磯崎康太郎	准教授	修士（文学） 博士（文学）	独文学，文化研究	海外事情研究Ⅱ
12	King Kelly Jean	准教授	修士（ESL） 博士（言語・リテラシー・社会文化学）	言語教育，教育社会学	Intercultural Communication
13	髙井　　愛子　※	准教授	経営学修士（専門職）	商学，経営学	マーケティング論Ⅰ，Ⅱ
14	竹川　充　※	准教授	修士（経営学）	経営学	経営戦略論
15	田中　志敬	准教授	博士（社会学）	社会学（地域社会学， 都市社会学）	まちづくり・観光マネジメント論

2-2-2_国際地域マネジメント研究科教員名列

No	氏名	職位	学位	研究分野	主な授業科目
16	江川　誠一	講師	学士（工学）	観光学，地域経済論	まちづくり・観光マネジメント論
17	清水　麻友美	講師	公共政策学修士（専門職） 博士（社会学）	行政学, ラテンアメリカ政治, 文化社会学	海外事情研究 II
18	Hennessy Christopher Robert	講師	修士（日本語教育）	日本語応用言語学, 第二言語習得	English Communication I
19	Lombardi Ivan	講師	修士（言語教育） 博士（言語教育）	言語教育, 第二言語教授/学習	English Communication II
20	木村　亮	特命教授	経済学士	経済政策，経済史	事業課題ワークショップ
21	春日野　道治　※	みなし専任	修士（経済学）	ビジネスデザイン, ビジネス・イノベーション	地域産業論
22	村上　統朗　※	みなし専任	博士（知識科学）	商学，経済学	事業デザイン論

国際地域マネジメント研究科における教員数の推移

（単位：人）

年　度		教授	准教授	講師	助教	常勤教員計	特任教授	特命教授	客員教授（みなし専任）	客員准教授（みなし専任）	特別雇用職員計	教員計
2020	R2	7	6	1	0	14	1	0	1	1	3	17
2021	R3	7	6	1	0	14	1	0	0	1	2	16
2022	R4	9	7	2	0	18	1	0	1	1	3	21
2023	R5	7	8	4	0	19	0	1	1	1	3	22

若手教員数と比率

（単位：人）

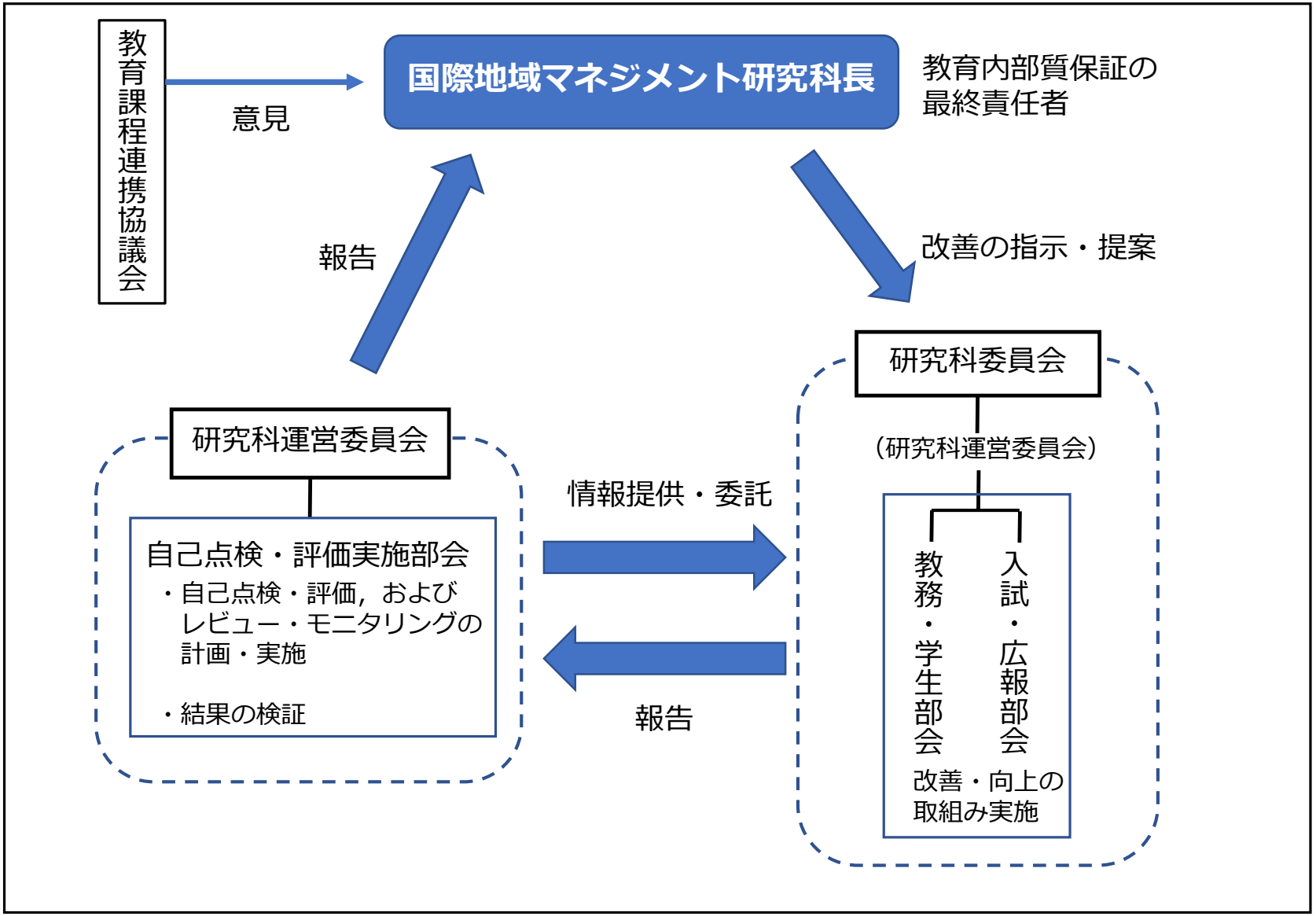
年　度		教授	准教授	講師	助教	比率
2020	R2	0	1	0	0	7%
2021	R3	0	0	0	0	0%
2022	R4	0	0	1	0	6%
2023	R5	0	0	1	0	5%

※若手教員を40歳未満に定義

女性教員数と比率

（単位：人）

年　度		教授	准教授	講師	助教	比率
2020	R2	0	2	0	0	14%
2021	R3	0	2	0	0	14%
2022	R4	0	3	0	0	17%
2023	R5	0	3	1	0	21%


教育課程連携協議会
意見
国際地域マネジメント研究科長
教育内部質保証の最終責任者
報告
改善の指示・提案
研究科委員会
（研究科運営委員会）
研究科運営委員会
情報提供・委託
自己点検・評価実施部会
・自己点検・評価，およびレビュー・モニタリングの計画・実施
・結果の検証
報告
教務・学生部会
入試・広報部会
改善・向上の取組み実施

福井大学大学院国際地域マネジメント研究科教育課程連携協議会要項

令和２年４月１日
国際地域マネジメント研究科長裁定

（設置）
第１条　福井大学大学院国際地域マネジメント研究科（以下「本研究科」という。）に，教育課程連携協議会（以下「協議会」という。）を置く。
（任務）
第２条　協議会は，次の各号に掲げる事項について審議し，これらの事項に関して国際地域マネジメント研究科長（以下「研究科長」という。）に対し，意見を述べるものとする。
(1) 産業界等との連携による授業科目の開設その他の教育課程の編成に関する基本的な事項
(2) 産業界等との連携による授業の実施その他の教育課程の実施に関する基本的な事項及びその実施状況の評価に関する事項
(3) その他研究科長が必要と認める事項
（組織）
第３条　協議会は，次の各号に掲げる委員をもって組織する。
(1) 研究科長が指名する本研究科の教員　３名以上
(2) 本研究科の課程に係る職業に関連する事業を行う者による団体のうち，広範囲の地域で活動する者の関係者であって，当該職業の実務に関し豊富な経験を有する者　１名
(3) 地方公共団体の職員，地域の事業者による団体の関係者その他の地域の関係者　１名
(4) その他研究科長が必要と認めた者　若干名
（任期）
第４条　前条に掲げる委員の任期は２年とし，再任を妨げない。
２　委員に欠員が生じた場合の補欠委員の任期は前任者の残任期間とする。
（委員長）
第５条　協議会に委員長を置き，第３条第１号の委員の中から研究科長が指名する。
２　委員長は，協議会を招集し，その議長となる。
（会議）
第６条　協議会は，原則，年２回開催するものとする。
２　協議会は，委員の過半数以上の出席がなければ会議を開催することができない。
３　協議会の議事は，出席者の過半数によって決するものとする。可否同数の時は委員長がこれを決する。
（委員以外の者の出席）
第７条　協議会が必要と認めるときは，委員以外の者の出席を求め，意見を聴くことができる。
（事務）
第８条　協議会の事務は，人文社会系運営管理課において処理する。
（雑則）
第９条　この要項に定めるもののほか，協議会の運営に関し必要な事項は，研究科長が別に定める。

附　則
この要項は，令和２年４月１日から施行する。

附　則

この要項は，令和３年４月１日から施行する。

附　則

この要項は，令和５年６月９日から施行し、令和５年４月１日から適用する。

2023年度　部局別配分内訳

（単位：千円）

	事　　項	全学共通	教育学部	医学部	工学部	国際地域学部	共通教育部	総合教職開発本部	連合教職開発研究科	国際地域マネジメント研究科	附属図書館	産学官連携本部 附属テクニカルイノベーション共創センター	産学官連携本部 共同研究推進部	産学官連携本部 産業人材育成部	産学官連携本部 知的財産・技術移転部	附属国際原子力工学研究所	高エネルギー医学研究センター	達赤外領域開発研究センター	子どものこころの発達研究センター	繊維・マテリアル研究センター	地域創生推進本部	カーボンニュートラル推進本部	ライフサイエンスイノベーション推進機構 ライフサイエンス支援センター	ライフサイエンスイノベーション推進機構 ライフサイエンスイノベーションセンター	地域環境研究教育センター	アドミッションセンター	高等教育推進センター	語学センター	国際センター	総合情報基盤センター	データ科学・AIセンター	男女共同参画推進センター	保健管理センター	広報センター	計	附属病院	合計
1	人件費	8,222,543																															8,222,543	3,939,438	12,161,981
	（前年度）	(8,147,717)																															(8,147,717)	(3,836,130)	(11,983,847)
2	教育研究基盤経費（学部管理経費）		77,849	40,699	78,651	9,756		3,069	2,433	1,349																							213,808		213,808
	（前年度）		(78,795)	(41,193)	(79,606)	(9,875)		(3,106)	(2,465)	(1,365)																							(216,405)		(216,405)
	教育研究基盤経費（教育経費、研究経費）		17,167	44,759	60,840	4,408			3,463	675		235	716			1,698	1,604	2,011		115	400	285	608			373		575	192	184			654		140,964		140,964
	（前年度）		(17,167)	(44,759)	(60,840)	(4,408)			(3,465)	(675)		(235)	(716)			(1,698)	(1,604)	(2,011)		(400)	(400)		(608)			(373)		(575)	(192)	(184)			(654)		(140,964)		(140,964)
3	特定事項経費	527,184	63,942	148,432	110,666	2,358	6,531	1,970	862	151	122,526	13,688	4,156	31,034	3,850	8,843	17,860	17,990	68,226	1,288	6,656	7,460	47,711	2,431	1,078	8,247	2,253	4,961	3,904	294,447	1,482	6,759	16,028	7,100	1,562,074	420,913	1,982,987
	（前年度）	(400,324)	(70,723)	(123,408)	(82,317)	(1,490)	(6,447)	(1,400)		(95)	(114,545)	(139,176)	(4,206)	(38,962)	(3,897)	(8,950)	(18,077)	(15,219)	(69,055)	(955)	(6,737)		(107,587)	(2,461)	(1,091)	(8,324)	(2,281)	(4,867)	(3,858)	(200,211)	(1,500)	(6,841)	(16,222)	(7,186)	(1,468,412)	(290,251)	(1,758,663)
4	診療経費																																0	19,117,379	19,117,379
	（前年度）																																(0)	(16,958,604)	(16,958,604)
5	全学管理運営経費	558,561																															558,561		558,561
	（前年度）	(565,345)																															(565,345)		(565,345)
6	重点配分経費 学長裁量経費	971,574																															971,574		971,574
	（前年度）	(956,229)																															(956,229)		(956,229)
	重点配分経費 学部長等裁量経費		3,702	9,314	20,683	855																											34,554		34,554
	（前年度）		(3,747)	(9,427)	(20,934)	(865)																											(34,973)		(34,973)
	重点配分経費 未使用ポイント数に応じたポイント相当還元額		13,480	13,880	39,880	5,480																											72,720		72,720
	（前年度）		(19,840)	(12,840)	(39,520)	(4,720)																											(76,920)		(76,920)
7	業務達成基準適用等事業費	0																															0	0	0
	（前年度）	(0)																															(0)	(0)	(0)
8	長期借入金償還金	0																															0	1,163,338	1,163,338
	（前年度）	(0)																															(0)	(1,048,589)	(1,048,589)
9	予備費	40,000																															40,000		40,000
	（前年度）	(40,000)																															(40,000)		(40,000)
	計	10,319,862	176,140	257,084	310,720	22,857	6,531	5,039	6,762	2,175	122,526	13,923	4,872	31,034	3,850	10,541	19,464	20,001	68,226	1,403	7,056	7,745	48,319	2,431	1,078	8,620	2,253	5,536	4,096	294,631	1,482	6,759	16,682	7,100	11,816,798	24,641,068	36,457,866
	（前年度）	(10,121,920)	(190,272)	(231,627)	(283,217)	(21,358)	(6,447)	(4,506)	(5,930)	(2,135)	(114,545)	(139,411)	(4,922)	(38,962)	(3,897)	(10,648)	(19,681)	(17,230)	(69,055)	(1,355)	(7,137)	(0)	(108,195)	(2,461)	(1,091)	(8,697)	(2,281)	(5,442)	(4,050)	(200,395)	(1,500)	(6,841)	(16,876)	(7,186)	(11,659,270)	(22,513,574)	(34,172,844)

※（前年度）はR4年度当初予算配分額

3-1-2_研究科予算配分および決算

国際地域マネジメント研究科・予算配分および決算

（単位：千円）

2020年度

事　　項		当初予算額	配分額	決算額
教育研究基盤経費	研究科管理経費	1,397	1,298	1,298
	教育・研究経費	794	990	990
特定事項経費	研究科運営費	97	—	—
計		2,288	2,288	2,288

2021年度

事　　項		当初予算額	配分額	決算額
教育研究基盤経費	研究科管理経費	1,382	1,163	1,076
	教育・研究経費	675	990	990
特定事項経費	研究科運営費	96	—	—
リカレント教育推進本部 講座実施部局に対する配分		—	50	94
調整枠		800	800	826
計		2,953	3,003	2,986

2022年度

事　　項		当初予算額	配分額	決算額
教育研究基盤経費	研究科管理経費	1,365	1,145	703
	教育・研究経費	675	990	1,042
	留学生経費	—	100	
特定事項経費	研究科運営費	95	—	—
リカレント教育推進本部 講座実施部局に対する配分		—	74	74
フレックス予算		—	—	213
計		2,135	2,309	2,032

3-1-3_学長裁量経費執行額

国際地域マネジメント研究科・学長裁量経費執行額（専任教員人件費を除く）

（単位：円）

2020年度

みなし専任教員・非常勤講師・特命職員人件費	4,917,785
非常勤講師旅費	102,340
教育課程連携協議会謝金	40,000
授業の指導・助言に係る謝金	15,000
オンライン授業用設備関係費	750,200
事務用品費他	827,014
計	6,652,339

2021年度

みなし専任教員・非常勤講師・特命職員人件費	6,016,750
計	6,016,750

2022年度

みなし専任教員・非常勤講師人件費	1,321,121
非常勤講師旅費	273,788
海外実地研修出張費	761,894
ゲスト講師謝金	342,390
教育課程連携協議会謝金	20,000
広報関係費	209,000
計	2,928,193

3-2-1_科学研究費補助金の獲得状況

科学研究費補助金の獲得状況　　（新規，継続：件数，配分額：円）

研究種目	2020年度			2021年度			2022年度		
	新規	継続	配分額	新規	継続	配分額	新規	継続	配分額
基盤研究(C)	1	5	5,590,000	2	4	5,330,000	3	4	6,370,000
若手研究		2	1,300,000	1	2	3,120,000		1	1,560,000
計	1	7	6,890,000	3	6	8,450,000	3	5	7,930,000

共同研究の状況　（単位：円）

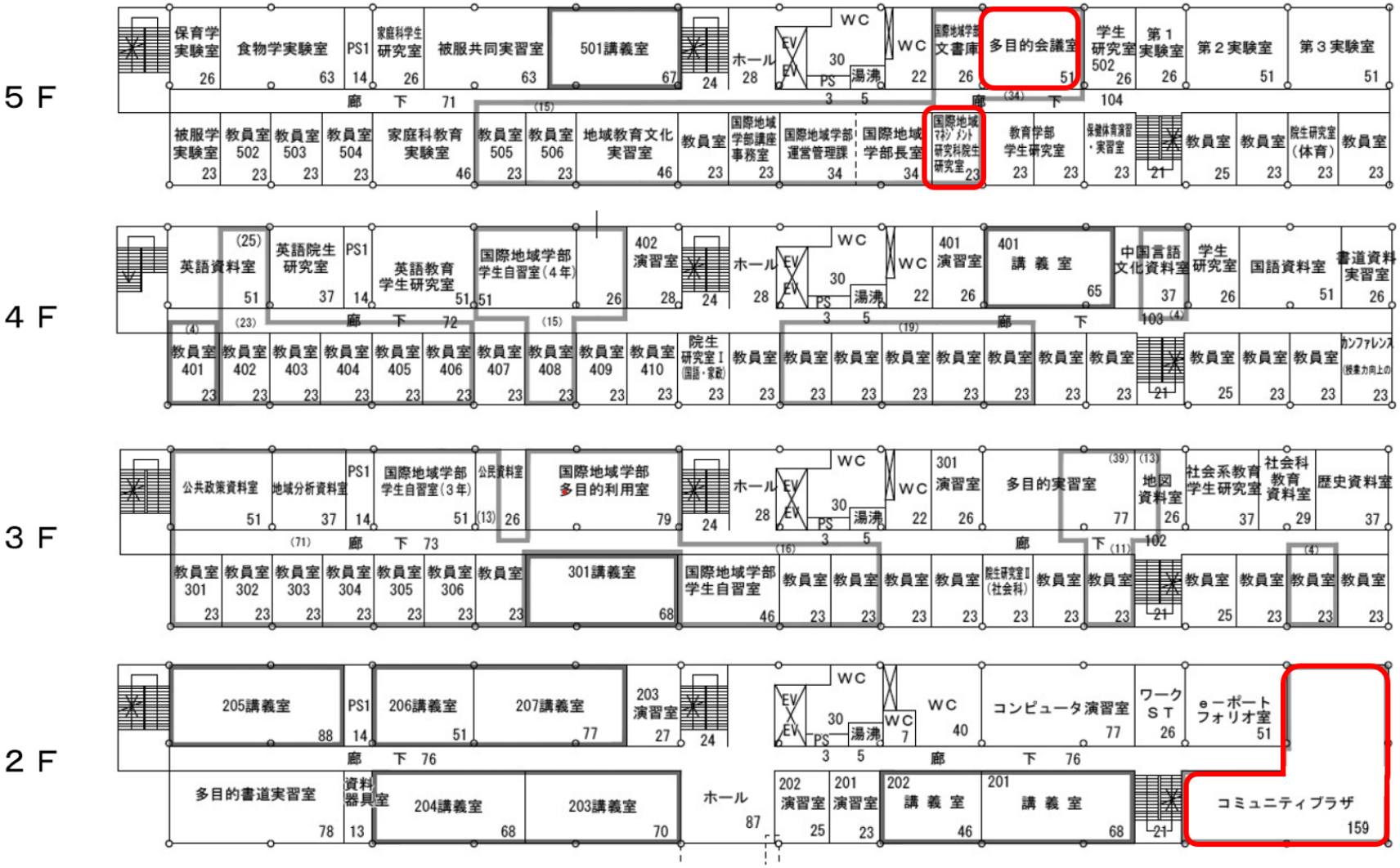
業績年度	研究課題	共同研究機関名	契約金額
2021	若狭町住民意識調査・分析	若狭町	595,344
2021	地域課題・産業課題の解決のためのプロモーション手法の研究	福井市	45,000
2021	伝統産業の越前和紙に関する研究	瀧株式会社	180,000
2022	地域課題・産業課題の解決のためのプロモーション手法の研究	福井市	100,000
2022	おおい町におけるゼロカーボンプラン策定に向けた可能性調査	おおい町	504,000
2022	美浜にぎわい創出プロジェクトに係る地域の資源調査及び賑わい創出プランの作成	美浜町	248,940

3-2-3_補助金等の獲得状況

プロジェクト区分	2020年度		2021年度		2022年度	
	件数	総額（円）	件数	総額（円）	件数	総額（円）
2020年度FAA学ぶなら福井！応援事業	7	3,240,000				
2021年度FAA学ぶなら福井！応援事業			10	3,377,200		
2022年度未来協働プラットフォームふくい推進事業					9	3,588,000
計	7	3,240,000	10	3,377,200	9	3,588,000

3-2-4_補助金等の獲得テーマ一覧

2020年度FAA学ぶなら福井！応援事業
健康増進や地域のつながりを目的としたコミュニティカフェの運営に関する調査
足羽山におけるインバウンドモニターツアーの企画と検証
男性の家事育児参画や育児休業取得を促すためのキャリアシートづくり
地域課題・産業課題の解決のためのPR動画制作プロジェクト
商店街魅力UPプロジェクト
学生インキュベート支援事業
中山間地の地域課題解決の企画提案プロジェクト～福井市西地区の魅力発信～
2021年度FAA学ぶなら福井！応援事業
健康増進や地域のつながりを目的としたコミュニティカフェの運営に関する調査
足羽山インバウンド化に向けた情報発信と環境整備
観光客の誘致と地域経済活性化を目的とした福井県のドライブコース提案と効果測定
地域課題・産業課題の解決のためのPR動画制作プロジェクト
化粧品のリ・ターゲティングによる化粧品の顧客開拓マーケティング
商店街魅力UPプロジェクト
学生インキュベート支援事業
森林資源の効率的維持管理のための3D森林図作成とその活用法研究
地域資源を生かした中山間地の地域課題解決の企画提案プロジェクト
福井で見るサンタの夢
2022年度未来協働プラットフォームふくい推進事業
インナープロモーションによる田原町商店街を核としたコミュニティの再生
足羽山インバウンド化に向けた情報発信の検討
若者のドライブ観光を促すためのドライブ観光マップの作製と効果測定
地域課題・産業課題の解決のためのPR動画制作およびSNSを用いたPRプロジェクト
地場産業越前和紙の商品開発とマーケティング活動の実践による価値創造
学生インキュベート支援事業
地域資源を生かした中山間地の課題解決の企画提案プロジェクト
六呂師高原エリア再活性化のためのPRプロジェクト
幸福の足袋 （福井で見るサンタの夢の継続・発展）



総合研究棟Ｖ（通称，教育系１号館）平面図（２Ｆ～５Ｆ）

福井大学の教育･研究に対する意識･満足度調査の結果（抜粋） その1 （2021年度）

2. 満足度（ハード面）

●大学の教育･研究設備、講義室等の施設および設備についてどの程度満足していますか。

2-3 講義室の広さ

	十分満足	満足	やや満足	やや不満	不満	該当なし	無回答	合計
1年生	3	4	0	0	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	2	5	0	0	0	0	0	7
全学年（卒業予定含む）	5	9	0	0	0	0	0	14

2-4 講義室の机･椅子

	十分満足	満足	やや満足	やや不満	不満	該当なし	無回答	合計
1年生	3	3	1	0	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	2	5	0	0	0	0	0	7
全学年（卒業予定含む）	5	8	1	0	0	0	0	14

2-5 講義室の設備（AV、プロジェクタ等）

	十分満足	満足	やや満足	やや不満	不満	該当なし	無回答	合計
1年生	3	3	1	0	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	3	4	0	0	0	0	0	7
全学年（卒業予定含む）	6	7	1	0	0	0	0	14

2-6 実験室･実習室･演習室などの広さや設備

	十分満足	満足	やや満足	やや不満	不満	該当なし	無回答	合計
1年生	1	3	2	0	0	1	0	7
2年生（卒業予定含む）	1	3	0	0	0	3	0	7
全学年（卒業予定含む）	2	6	2	0	0	4	0	14

福井大学の教育･研究に対する意識･満足度調査の結果（抜粋） その2 （2021年度）

1．満足度（ソフト面）

●以下の項目について、あなたはどの程度満足していますか。

1-2 学修･研究環境

	十分満足	満足	やや満足	やや不満	不満	該当なし	無回答	合計
1年生	2	3	1	1	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	2	1	0	3	1	0	0	7
全学年（卒業予定含む）	4	4	1	4	1	0	0	14

1-13 図書館の利便性

	十分満足	満足	やや満足	やや不満	不満	該当なし	無回答	合計
1年生	2	2	2	1	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	0	1	2	0	0	4	0	7
全学年（卒業予定含む）	2	3	4	1	0	4	0	14

1-15 教育（学修）支援（オンライン学修支援システム：WebClass）

	十分満足	満足	やや満足	やや不満	不満	該当なし	無回答	合計
1年生	3	2	2	0	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	1	4	0	1	0	1	0	7
全学年（卒業予定含む）	4	6	2	1	0	1	0	14

福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査の結果（抜粋） その3 （2021年度）

2. 満足度（ハード面）

●大学の教育・研究設備、講義室等の施設および設備についてどの程度満足していますか。

2-1 校舎

	十分満足	満足	やや満足	やや不満	不満	該当なし	無回答	合計
1年生	1	2	4	0	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	1	2	1	1	0	2	0	7
全学年（卒業予定含む）	2	4	5	1	0	2	0	14

2-7 自由に使える学習スペース（自習室・研究室の個人スペースを含む）

	十分満足	満足	やや満足	やや不満	不満	該当なし	無回答	合計
1年生	3	3	1	0	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	2	2	2	1	0	0	0	7
全学年（卒業予定含む）	5	5	3	1	0	0	0	14

2-8 附属図書館

	十分満足	満足	やや満足	やや不満	不満	該当なし	無回答	合計
1年生	1	2	2	1	0	1	0	7
2年生（卒業予定含む）	0	3	0	0	0	4	0	7
全学年（卒業予定含む）	1	5	2	1	0	5	0	14

※「1 不満」及び「2 やや不満」と答えた方は、具体的な事例又は改善要望事項があれば記載してください。

○1年次生

図書館で利用可能な論文検索や書籍の取り寄せ方等、簡単で構わないので短いオリエンテーションを初年度に実施してほしい。

教室の暖房が効きづらく、寒いです。

福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査の結果（抜粋） その4 （2021年度）

4．その他

●4－7～14は就学支援等について、全員にお聞きします。

4-9 図書館（文献複写サービス，メディアコモン等）や語学センター（スチューデントコーディネーターの配置）などでの修学支援は、学修や研究をすすめるうえで役立ったと思いますか？

	強くそう思う	そう思う	どちらかというとそう思う	そう思わない	全くそう思わない	該当なし	無回答	合計
1年生	0	3	1	0	0	3	0	7
2年生（卒業予定含む）	0	1	0	1	0	5	0	7
全学年（卒業予定含む）	0	4	1	1	0	8	0	14

4-10 研究設備や研究スペース、図書館、ICT（IT活用）環境などのハード面での修学環境は、学修や研究をすすめるうえで役立ったと思いますか？

	強くそう思う	そう思う	どちらかというとそう思う	そう思わない	全くそう思わない	該当なし	無回答	合計
1年生	1	4	2	0	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	0	3	0	3	1	0	0	7
全学年（卒業予定含む）	1	7	2	3	1	0	0	14

1．満足度（ソフト面）

●以下の項目について、あなたはどの程度満足していますか。

1-12 学務に関する情報提供（HP、学生ﾎﾟｰﾀﾙ、掲示）

	十分満足	満足	やや満足	やや不満	不満	該当なし	無回答	合計
1年生	3	1	3	0	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	1	2	2	0	2	0	0	7
全学年（卒業予定含む）	4	3	5	0	2	0	0	14

1-14 教育（学修）支援（指導・助言教員、教務職員等）

	十分満足	満足	やや満足	やや不満	不満	該当なし	無回答	合計
1年生	2	5	0	0	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	2	2	1	2	0	0	0	7
全学年（卒業予定含む）	4	7	1	2	0	0	0	14

格致によりて　人と社会の未来を拓く

UNIVERSITY OF FUKUI

FUKUDAI VISION

福大ビジョン 2040

2021 年 4 月発行
2023 年 4 月改訂

国立大学法人
福井大学

格致

UNIVERSITY OF FUKUI

格致によりて
人と社会の未来を拓く

あらゆることに触れて学ぶ、格物

原理を極める、致知

福井の礎を導いた

松平春嶽公はこの言葉から

学ぶことを「格致」と心に留めた

――ものごとに直接ふれてこそ、知を極められる

私たちは先人のように

この地で新しい時代を拓こうと

「格致」を掲げる

福井大学理念　格致（かくち）によりて　人と社会の未来を拓（ひら）く

福大ビジョン 2040

- 理念を実現するための道標として、2040年に向け福井大学の未来像を具現化するために策定
- 教職員とともに理念とビジョンに基づき、共感性を高め果敢に挑戦
- ステークホルダーの方々とも共有し、繋がりを一層深化

○ 2040年における福井大学の未来像

➢ 世界に通じる地方総合大学

- バーチャルキャンパス、オンライン教育による世界とのアクセス拡大
- 国内外の大学・機関との結びつきの強化
- 地域連携プラットフォームを通じた県内高等教育機関との協働・地域共創

➢ 社会から頼りにされる、活力ある大学

- 福井県の特徴も踏まえたひとづくり・ものづくり・ことづくり、地域医療と地域教育の拠点機能、産学官金連携活動
- 教職員・学生「ここで働くこと、学ぶことにプライドを持ち、今を活き活きと過ごす」

○ 福井大学の未来像に向けたミッション

1. 教育	■ 深い実践的教養を備える卓越高度専門職業人の育成 ■ 学生のキャンパスライフの質向上 ■ 学びの母港構築による人生100年時代へ対応
2. 研究	■ 福井に根ざした人類知の創出 ■ 世界に通じる研究力とイノベーション創出 ■ 若手研究者の育成の実質化
3. 国際化	■ 世界と伍する教育研究環境の構築 ■「福井と世界を結ぶゲートウェイ」の実現
4. 地域共創	■ 地域活性化の中核拠点としての機能・役割の一層の強化 ■ 県内高校からの志願者増と卒業後の地元定着化
5. SDGs	■ 持続可能な社会の実現への寄与
6. カーボンニュートラル	■ 地域のゼロカーボン・キャンパスのカーボンニュートラルの実現 ■ グリーン人材の育成
7. 経営マネジメント	■ 適切な学部・大学院の体制・規模の確保 ■ 総力的大学経営の実現 ■ ダイバーシティの推進

福大ビジョン 2040

Ⅰ　2040 年における国内外・福井県の状況

少子高齢化の結果、日本の人口は減り続け、2040 年には高齢化率 35% とほぼピークに達し、団塊ジュニア世代はすべて 65 歳に達する大きな曲がり角を迎える。中央教育審議会の平成 30 年 11 月の答申「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン」では、18 歳人口は 88 万人に減少し、現在の 7 割程度の規模となる。教育の質の維持向上の観点から高等教育機関の規模は適正化され、社会人及び留学生の受入れ拡大が謳われている。

社会に目を向けると、第 4 次産業革命ともいわれる Society5.0（超スマート社会）の時代が到来し、一方では、健康寿命が世界一の長寿社会を迎え、人生 100 年時代となる中、生涯を通じ切れ目のない学び直しの場が提供されている。

さらに、グローバル化が進展し、新型コロナウイルス感染症の収束後はアジアをはじめとする新興国の経済成長により、アジアを中心とした資源の流動性は益々拡大していく。

地方に目を向ければ、福井県の人口は 2040 年には 64.7 万人にまで減少すると推計される。本県では、めぐまれた豊かな自然や文化、その中での子育て・教育、独創的な産業への充実した雇用などの基盤の良さを最大限に発揮し、大きな課題である人口減少を知識集約型社会の構築により、乗り越えようとしている。

さらに、誰一人として取り残さない世界を目指す持続可能な多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030 年を年限とする持続可能な開発目標（SDGs）達成のための取組の推進と、全ての人が必要な教育を受け、その能力を最大限に発揮できる社会の到来とともに、2050 年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、いわゆるカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現が期待される。

PHILOSOPHY

格致によりて
人と社会の未来を拓く



このような将来を見据え、福井大学は、理念に謳う「格致によりて人と社会の未来を拓く」大学となるため、大きな転機である約 20 年後の 2040 年における本学の在るべき姿を広く共有し、将来にわたり、これまで以上に、地域の知の拠点としての責務を果たせるよう、次に未来像を示す。

Ⅱ　2040年における福井大学の未来像

◆世界に通じる地方総合大学

バーチャルキャンパスも含め、学生、外国人留学生、社会人など、老若男女の多様な人々が多様な目的を持って多様な方法で学ぶとともに、その学びは、オンライン教育により世界とアクセスし、無限大に広がっている。またハイレベルの研究上の強み・特色が次々と生み出され、それらの分野を中心に国内外の大学、機関との結びつきを一層強め、国際社会で一目置かれる大学となっている。一方、地域においては、地域連携プラットフォームを通じて県内の高等教育機関と協働し、知の拠点機能を総合力で飛躍的に高め、人材育成やイノベーション創出等の成果を発揮し、地域共創を推進している。

◆社会から頼りにされる、活力ある大学

独自技術を持つ企業の集積、最多の原子力発電所、子どもの高学力、健康長寿、幸福度日本一等の福井県の特徴も踏まえたひとづくり・ものづくり・ことづくり、地域医療と地域教育の拠点機能、産学官金連携活動などを通して、地域の様々なステークホルダーと共創し、地域を持続的に成長させ、魅力ある地域創りの核になっている。また、本学の教職員、学生は、ここで働くこと、学ぶことにプライドを持ち、今を活き活きと過ごしている。

Ⅲ　福井大学の未来像に向けたミッション

1．教　育

①　深い実践的教養を備える卓越高度専門職業人の育成

Society5.0 の時代にしなやかな存在感を発揮できる、Specialist でもあり Generalist でもある卓越高度専門職業人（プロフェッショナル、匠）として、学生が生涯にわたり自らの力を伸長できるよう、課題解決能力や数理データサイエンスを活用できる能力等を十分身に付けた人材を分野横断的に育成する。

このために、学部を超えた多職種連携教育、異分野融合教育、数理データサイエンス教育等を推進し、単なる知識の習得に留まらない実践的教養を培う教育プログラムを構築するとともに、教学マネジメント等学びの質保証を強化し、大学院レベルの創造性・専門性を主体とする教育を向上させる。

②　学生のキャンパスライフの質の向上

キャンパスは、学生が学び、交流し、人間として成長していくのに重要な場であるとの認識の下、デジタル技術を駆使したハイブリッド型教育への転換により学生が意欲的・主体的に学ぶことのできる学生中心のキャンパスを実現する。

このために、学生と教職員が共に議論する体制を強化し、学生の声を反映した教育改革を推進する。

③　学びの母港構築により人生 100 年時代へ対応

教育県にある国立大学の使命を果たすため、「学びの母港」を地域に構築、展開し、地域との人的往還により高度専門職業人の生涯にわたる職能成長を支えるとともに、リタイア世代の社会活動へのリクルートを促し、社会の活性化、健康寿命の進展に貢献する。

このために、本学と産業界との連携等により、地域社会との双方向での卓越高度専門職業人の育成・交流とキャリア強化教育（リカレント／リスキリング教育）を合わせ、多様な学びの機会を提供する。

2．研　究

①　福井に根ざした人類知の創出

新しい知を生み出し、文化的・社会的・経済的価値に結びつける。

このために、福井の自然、歴史、文化、社会、産業を探究し、得られた知見を全国やアジア、さらには地球規模に普遍化する。

②　世界に通じる研究の推進とイノベーション創出

研究における新たな強みの創造とさらなる先鋭化 (子どものこころ、分子イメージング、原子力工学、遠赤外領域、繊維・マテリアル等) を推進し、イノベーションを創出する。

このために、学内外の連携（医教連携、医産工連携、農工連携等）を強化し、新しい研究分野（新興イメージング開発、人間研究開発等）を開拓するとともに、社会的課題解決型研究を推進する。

③　若手研究者の育成の実質化

すべての領域において、若手研究者の挑戦的、分野横断的な研究を推進する。あわせて、生活基盤の安定化を図る。

このために、研究ファームの拡大等、若手研究者が活躍できる研究環境の整備支援を強化する。

3．国際化

国際化先進県を目標とする福井県において、世界と伍する教育研究環境の構築を目指すとともに、自らを国際化し、かつ世界との往還の迅速化により地域の国際化を牽引するために「福井と世界を結ぶゲートウェイ」を立ち位置として、国際化戦略を推進する。

このために、本学の国際化では、欧米の大学はもとより、アジア・アフリカを重点地域とした交流促進と国際展開等を推進し、地域の国際化の牽引では、地域企業の海外進出支援や外国人留学生の受入れ・県内定着の促進等に取り組む。

4．地域共創

自治体、企業、他大学等との連携により、地域活性化の中核拠点としての機能・役割の一層の強化に努め、地域における特色ある多様な活動を通じて地域の魅力を引き出し多面的に社会に貢献する。また、県内唯一の国立大学として、各人が望む教育を等しく提供し、県内高校からの志願者増と卒業後の地元定着を目指す。

このために、ふくいアカデミックアライアンス（FAA）及び未来協働プラットフォーム福井による自治体・産業界等との密接な連携の下、地域の知の拠点としての機能を強化する。また、多面的に社会貢献に取り組み、医療においては少子・高齢化社会における地域医療の展開、医療の DX 化等に取り組む。

5．SDGs

気候変動や感染症等の地球規模の課題から人口減少等の地域課題まで、社会・地域が対峙する様々な課題に対し、本学が果たすべき役割を再認識し、持続可能な社会の実現に寄与することを目指す。

このために、持続可能な開発目標（SDGs）の考えを積極的に取り入れた本学の諸活動を推進する。

6．カーボンニュートラル

カーボンニュートラル（脱炭素社会の実現）に寄与するため、研究成果の社会実装化を図り、自治体と連携した地域のゼロカーボンのみならず、キャンパスのカーボンニュートラルの実現に加えてグリーン人材の育成を目指す。

このために、本学の研究資源を駆使することで自立・分散型エネルギーシステムの構築からグリーンビジネスの提案まで幅広い研究を展開する。

7．経営マネジメント

①　適切な学部・大学院の体制・規模の確保

大学院を中心に、社会の動向、地域ニーズ、本学の役割等を踏まえた組織や規模の見直し、各学部・大学院・センター、あるいは各専門分野における他大学との連携による強み・特色の強化により、本学の未来像を実現できる体制・規模の整備を目指す。

このために、県内の大学、自治体等との連携強化を進め、地域の現状や課題と将来予測を共有し、課題解決に向けた取組を推進する。

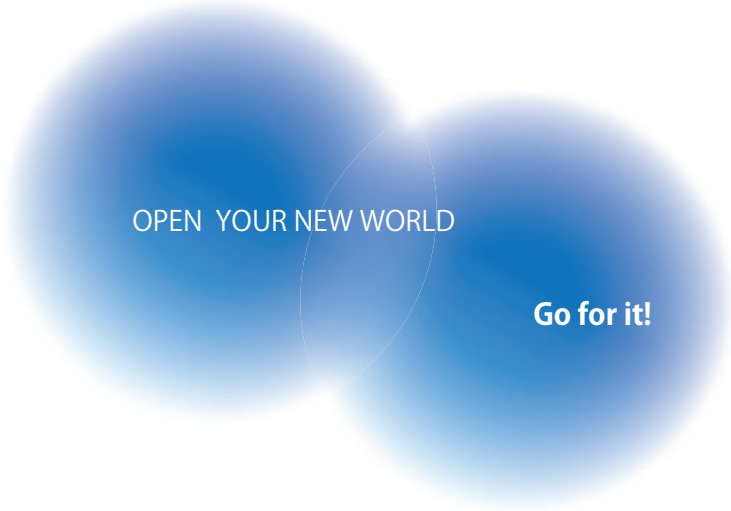
②　総力的大学経営の実現

学長のガバナンスの下、大学構成員がそれぞれの担当部署のプロフェッショナルとして、プライドを持ち活き活きと活動出来る環境を構築し、大学の力量を最大限に発揮するとともに、地域との相互交流により大学の総合力を高める。

このために、地域連携プラットフォーム等のもと、様々なステークホルダーとのエンゲージメントを積極的に構築するとともに、教職協働を推進する。さらには、安定的な経営基盤構築に資するため、外部資金等の獲得にも努める。

③　ダイバーシティの推進

多様な人々の個性、特性、価値観が十分に活かされ、一体感を持って学ぶ・働くことのできる環境の構築を目指す。このために、性別、性的指向や性自認、障がいの有無、年齢、文化、宗教、信条、国籍などの多様性を尊重し、平等な機会確保、一体感を醸成する経営マネジメントを推進する。



発行元　　福井大学経営企画部経営戦略課
問い合わせ　TEL　0776-27-8055
Email　s-keiei@ad.u-fukui.ac.jp

福井大学大学院国際地域マネジメント研究科学位授与の方針
（ディプロマ・ポリシー）

現在の地域社会では、グローバル化の進展に関連して地方の企業や自治体が抱える諸課題の解決に挑戦する優れたマネジメント・リーダーを育成することが期待されています。福井大学国際地域マネジメント研究科では、これを踏まえ、また本学大学院の学位授与方針に則り、以下の資質・能力を身につけるとともに、それらを課題の解決に活用・実践できる者に、国際地域マネジメント修士（専門職）の学位を授与します。

①国際情勢やグローバルな経済環境の視点から地域の企業や行政上の課題の解決策を考察し、提示する力

②問題を発見し、計画の策定や事業の拡大に取り組むために必要な専門知識、および情報収集・情報活用能力

③新規事業や改善のための企画構想力、および事業計画の遂行のために必要なリーダーシップ

④異文化感受性と多様な思考に対する受容性を備えたコミュニケーション能力とストレスコントロール力

福井大学大学院国際地域マネジメント研究科教育課程・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

福井大学国際地域マネジメント研究科では、学位授与の方針で示す資質・能力を確実に修得させるため、以下の方針に基づいて教育課程を編成・実施します。

1．教育課程の編成の方針

①国際情勢やグローバルな経済環境の視点から地域の企業や行政上の課題の解決策を考察し、提示する力を身につけさせるため、「地域と世界の現状と課題を知る」ことを目的とした科目を、順次履修するよう体系的に配置します。

②問題を発見し、計画の策定や事業の拡大に取り組むために必要な専門知識、および情報収集・情報活用能力を身につけさせるため、「マネジメント能力、リーダーシップを育成するための専門知識を修得する」ことを目的とした科目を、順次履修するよう体系的に配置します。

③新規事業や改善のための企画構想力、および事業計画の遂行のために必要なリーダーシップに必要な知見を身につけさせるため、「企画・交渉力に関する分野」の科目群、および「ワークショップ」科目を設けます。

④異文化感受性と多様な思考に対する受容性を備えたコミュニケーション能力とストレスコントロール力を身につけさせるため、「地域と世界の現状と課題を知る」ことを目的とした科目、および「語学力・コミュニケーション能力」の向上を目的とした科目を配置するとともに、2年次後期には「海外実地研修」を設けます。

⑤上に配置された科目について所定以上の単位を修得した者に対し、各学生が設定したテーマに関する調査・考察、およびディプロマ・ポリシーに示された資質・能力の到達度についての自己評価をまとめた最終報告書の提出とその内容に関するプレゼンテーションを課します。

2．教育課程における教育・学習方法に関する方針

(1)主に職場に勤務する社会人を対象とする研究科であるため、授業は原則として平日の夜間、および土曜・日曜に開講します。

(2)少人数教育の利点を活かし、効果的な学習を進めるため、多数の必修科目を設けます。具体的にはベーシック科目およびアドバンス科目（企画・交渉力）の科目、語学系科目が相当します。

(3)個々の授業では、教員と学生との双方向性、および学生間の討議を重視し、事例や課題に基づいた学習方法を多用します。また、実務家教員と研究者教員を交えた多数の教員と共に取り組むワークショップを設け、企画力・交渉力を磨くとともに院生間での成果の共有を行います。

(4)学生ごとに指導教員（正・副）を置き、指導教員は他の教員と密に連絡を取りながら科目履修の指導、海外実地研修の指導、および最終報告書に向けて、学生のテーマに関する調査や考察方法、執筆の指導を行います。
(5)全ての授業において、授業の目標、授業内容、授業方法、到達目標、成績評価の方法、教科書・参考書、準備学習等の具体的な指示等が記載されたシラバスを作成し、学生に周知します。
(6)授業評価アンケートや教員と学生との懇談会等に基づき、カリキュラムや授業科目の内容について継続的な改善に取り組みます。

3. 学習成果の評価の方針
(1)成績は「福井大学における多面的かつ厳格な成績評価のガイドライン」に沿って、科目ごとに適した多様な方法によって学修目標到達度を評価します。各科目の到達目標と具体的な評価方法はシラバスに記載します。
(2)最終報告書は、①設定したテーマに関する分析方法・内容、論理的な整合性、結論・知見、および②ディプロマ・ポリシーに示された資質・能力の到達度について、質疑応答を踏まえて複数の教員の協議により評価します。

福井大学大学院国際地域マネジメント研究科入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）

福井大学大学院国際地域マネジメント研究科では，グローバル化の進展に関連して地方の企業や自治体が抱える諸課題の解決に挑戦する優れたマネジメント・リーダーを育成することを目的としており，以下の求める学生像に合致し，入学者選抜の基本方針に基づく評価に適合した人を入学生として受け入れます。

１．求める学生像

（１）本研究科の人材育成の目的を踏まえ，以下のような態度や資質を持つ学生を求めます。

① 地域や自己の所属する組織が直面する複雑な課題に対して，中核となる人材として主体的に取り組む意欲を有する人

② 海外の諸地域や国際事情，および外国語に対する知的関心を持ち，積極的に情報収集を行う姿勢を有する人

③ 異なる文化，また異なる業種の人々との交流をいとわず，互いを尊重しながら議論を交わす資質を有する人

（２）入学前に学習・修得しておくことが期待される内容は以下のとおりです。

① 企業・自治体等に勤務する者については，自己の所属する組織や自己の携わる業務に関する広範な知識，および世界や地域に生起する諸課題に関する基本的な知識と定見を備えていることが期待されます。

② 企業・自治体等に勤務する者以外の者については，社会科学の諸分野の基本的な知識，および異文化理解に関する素養と英語を中心とする基礎的な語学力，コミュニケーション能力を身につけておくことが期待されます。

２．入学者選抜の基本方針

さまざまな資質と背景を持った学生を受け入れるため，以下のような入学者選抜を実施し，各選抜において，求める学生像にふさわしい態度や資質，適性等を多面的かつ総合的に評価します。

（１）社会人特別選抜

大学を卒業した者およびこれと同等以上の学力があると認めた者で，企業・自治体等での勤務経験が２年以上あり，入学後もその身分を有し所属長からの推薦を受けた者に対し，小論文，面接，成績証明書，英語認定試験成績証明書，実務経験報告書を用いて多面的かつ総合的に評価します。

・小論文では，世界や地域に生起する諸課題に関する知見，および文章表現の力を測ります。

・面接では，コミュニケーション能力および学習意欲を測ります。
・成績証明書では，これまで修得してきた学問の内容について評価します。
・英語認定試験成績証明書では，英語能力を評価します。
・実務経験報告書では，これまで培い蓄積してきた実務経験について評価します。

（２）一般選抜

大学を卒業した者（卒業見込みの者を含む。）およびこれと同等以上の学力があると認めた者で社会人特別選抜の受験資格を持たない者に対し，小論文，面接，成績証明書，英語認定試験成績証明書，さらに外国人留学生については日本語能力試験認定結果及び成績に関する証明書を用いて多面的かつ総合的に評価します。

・小論文では，社会科学分野に関する知見，および文章表現の力を測ります。
・面接では，コミュニケーション能力および学習意欲を測ります。
・成績証明書では，これまで修得してきた学問の内容と達成度について評価します。
・英語認定試験成績証明書では，英語能力を評価します。
・日本語能力試験認定結果及び成績に関する証明書では，日本語能力を評価します。

専門職学位課程

国際地域マネジメント研究科　カリキュラム・ツリー（2023年度）

必修科目
選択必修科目

		1年前期	1年後期	2年前期	2年後期
ベーシック科目	国際・地域	海外事情研究Ⅰ 国際関係論 地域産業論	海外事情研究Ⅱ		
	マネジメント	経営戦略論	マーケティング論Ⅰ データ分析手法		
アドバンス科目	企画・交渉力に関する分野	事業デザイン論		海外事業実践論	
	個別課題に関する分野		国際交渉研究 東南アジアビジネス事情 国際ビジネスリスク論	地場産業の海外展開 環境経済学特論 まちづくり・観光マネジメント論 企業会計・財務・データ分析 マーケティング論Ⅱ 管理者行動論 組織のオペレーション	
ワークショップ			事業課題ワークショップ		
語学系科目		English Communication Ⅰ English Reading/Writing Ⅰ	English Communication Ⅱ English Reading/Writing Ⅱ コミュニケーション中国語	Intercultural Communication	

海外実地研修（A・B・C）

最終報告書

ディプロマ・ポリシー

①国際情勢やグローバルな経済環境の視点から地域の企業や行政上の課題の解決策を考察し、提示する力

②問題を発見し、計画の策定や事業の拡大に取り組むために必要な専門知識、および情報収集・情報活用能力

③新規事業や改善のための企画構想力、および事業計画の遂行のために必要なリーダーシップ

④異文化感受性と多様な思考に対する受容性を備えたコミュニケーション能力とストレスコントロール力

（別表）

国際地域マネジメント研究科教育課程表

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数		
				必修	選択	自由
ベーシック科目	国際・地域	海外事情研究Ⅰ	1前	2		
		海外事情研究Ⅱ	1後	2		
		国際関係論	1前	2		
		地域産業論	1前	2		
	マネジメント	経営戦略論	1前	2		
		マーケティング論Ⅰ	1後	2		
		データ分析手法	1後	2		
アドバンス科目	企画・交渉力に関する分野	事業デザイン論	1前	2		
		海外事業実践論	2前	2		
	個別課題に関する分野	国際交渉研究	1後		2	
		東南アジアビジネス事情	1後		2	
		地場産業の海外展開	2前		2	
		環境経済学特論	2前		2	
		まちづくり・観光マネジメント論	2前		2	
		企業会計・財務・データ分析	2前		2	
		マーケティング論Ⅱ	2前		2	
		管理者行動論	2前		2	
		組織のオペレーション	2前		2	
		国際ビジネスリスク論	1後		2	
語学系科目		English Communication Ⅰ	1前		1	
		English Communication Ⅱ	1後		1	
		English Reading／Writing Ⅰ	1前		1	
		English Reading／Writing Ⅱ	1後		1	
		Intercultural Communication	2前		1	
		コミュニケーション中国語	1後		1	
ワークショップ		事業課題ワークショップ	1後	1		
海外実地研修		海外実地研修A	2後		2	
		海外実地研修B	2後		3	
		海外実地研修C	2後		4	
最終報告		最終報告書	2後	2		
履修方法		指導教員の指導により，下記のとおり修得しなければならない。 ベーシック科目14単位，アドバンス科目の（企画・交渉力に関する分野）4単位と（個別課題に関する分野）4単位以上，語学系科目3単位以上，ワークショップ1単位，海外実地研修2単位以上，及び最終報告2単位の合計30単位以上を修得すること。				

秘密保持及び情報管理に関する覚書

（以下「甲」という）、国立大学法人福井大学（以下「乙」という）及び
（以下「丙」という）は、乙に所属する学生甲を丙がインターンシップ実習生として受け入れるにあたり、秘密保持及び情報管理に関して次のとおり合意する。

（秘密保持）

第１条　甲は、インターンシップ期間中に知り得た丙の秘密情報を含むすべての事項について、インターンシップ期間中はもちろん、インターンシップ終了後も丙の事前の書面による承諾なく、第三者に開示または漏洩したり、インターンシップの目的以外に使用してはならない。

（資料等の取扱い）

第２条　甲は、インターンシップ期間中取り扱う書類、ノート、電子媒体その他これに類する資料及びその写しなど丙の秘密情報に関する資料の保管・管理については、次の各号に従うものとする。

（１）丙の諸規程・命令・指示に従うこと

（２）丙の書面による許可なく第三者に譲渡・貸与し、もしくは自ら不正使用しないこと

（３）インターンシップ終了後は直ちに丙に返還すること

（情報機器の取扱い）

第３条　甲は、インターンシップ期間中取り扱うパソコンには、丙の責任者の指示または許可がない限り、ファイル共有ソフト等、情報漏洩の危険性があるソフトのインストールおよびネットワーク接続を一切行ってはならない。

２．甲は、丙の責任者の事前の許可なく、甲の私物のパソコン、携帯電話その他の情報端末を丙の社内ネットワークに接続してはならない。

（ソーシャルメディアの利用）

第４条　甲は、ソーシャルメディア（ブログ、フェイスブック、ツイッター、ＬＩＮＥ、ホームページ等インターネットを利用した情報発信媒体をいう）を利用する場合、次の各号に掲げる情報を発信してはならない。

（１）丙、丙の関係者、取引関係会社等を非難し、誹謗中傷する情報、または虚偽の内容を含む情報

（２）丙、丙の関係者または第三者の権利を侵害する情報

（３）丙を代表する見解または意見と誤解され得る内容等の情報

（４）その他、丙の名誉、信用その他の社会的評価を害し、企業秩序を乱しうる情報

（損害賠償）

第５条　甲は、第１条から前条までの義務に違反して丙に損害を与えた場合、その損害を賠償しなければならない。

（乙の責任）

第６条　乙は、甲に本覚書上の義務を履行させるものとし、甲が本覚書に違反した場合、甲と連帯して丙に対し責任を負うものとする。

（有効期間）

第７条　本覚書の有効期間は、締結の日から３年間とする。ただし、第５条及び第６条の規定は、本覚書終了後も有効に存続するものとする。

（管轄の合意）

第８条　本覚書に関して当事者間に紛争が生じた場合、日本国福井地方裁判所を専属的合意管轄裁判所とする。

（協議解決）

第９条　本覚書に定めのない事項または解釈の疑義が生じたときは、甲乙丙が誠実に協議して解決を図るものとする。

本合意の証として、本書３通を作成し、甲乙丙が署名または記名押印のうえ各１通を保有する。

2022 年　　月　　日

甲　（住所）

（氏名）

乙　〒910-8507 福井市文京3丁目9番1号
国立大学法人 福井大学大学院[illegible]
研究科長　木村

丙

Managing Director

念　書

国立大学法人福井大学大学院国際地域マネジメント研究科
研究科長　木村　亮　殿

は、弊社従業員　　、国立大学法人福井大学、及び
の三者の間で合意した別添の「秘密保持及び情報管理に関する覚書」の各条項について理解し、その内容を尊重することを約束します。

2022 年 10 月 24 日

役職名
氏名

HR Appendix 19 D
Annex I
Standard Tripartite Traineeship Agreement

Traineeship Agreement

between

The United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization,

The Graduate School of Global and Community Management, University of Fukui and

Considering that The Professional Graduate School of Global and Community Management, University of Fukui (hereinafter referred to as the "Partner Institution") is willing to sponsor a traineeship assignment of the graduate student, Ms. , (hereinafter referred to as the "Trainee") to the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization (hereinafter referred to as "UNESCO" or the "Organization"),

Considering that UNESCO is willing to accept a traineeship of

UNESCO, the Partner Institution and the Trainee (together referred to as "the Parties") have agreed as follows:

ARTICLE 1
General principles

1. The Partner Institution will act as guarantor and point of contact with UNESCO for this arrangement. UNESCO will not remunerate the Trainee. Arrangements and costs for travel to a duty station, visa, primary living expenses and coverage of health insurance are under the responsibility of the Trainee, the University of Fukui (the Trainee's employer), or the Partner Institution.

2. UNESCO accepts no responsibility for the medical insurance of the Trainee or for any cost or responsibility arising from accidents and illness(es) incurred during the traineeship with UNESCO. The Trainee is fully responsible for arranging, prior to the traineeship, a health insurance covering the period of traineeship. Any such expenses shall not be covered by UNESCO, and must be borne by the Trainee's insurance or at the Trainee's own expense.

3. UNESCO accepts no responsibility for loss and damages to personal effects that may occur during the traineeship.

4. UNESCO is not responsible for any claims by any parties where the loss of or damage to their property, death or personal injury was caused by the actions or omission of action by the Trainee during the traineeship.

5. This assignment does not carry any expectation of extension or conversion to any other type of contract of appointment in any activity of the Organization.

6. The Trainee will be assigned to the receiving unit as agreed between UNESCO and the Partner Institution and perform the functions specified in the Terms of Reference on a FULL-TIME basis, in accordance with the hours established by UNESCO.

ARTICLE 2
Status of Trainee

1. The Trainee is not a UNESCO staff member. No privileges and immunities are granted to her by UNESCO.

ARTICLE 4
Duration

1. The duration of the traineeship assignment is of 6 months, starting from August 17, 2022 and ending on February 16, 2023.

2. The traineeship is normally on a full-time basis, in accordance with the working hours established by UNESCO, although assignments may be carried out on a part-time basis in agreement with the supervisor and the Partner Institution.

3. The Trainee is entitled to a leave of 2.5 days per month during the traineeship. Requests for leave should be cleared in advance by the supervisor.

ARTICLE 5
Dispute resolution

Any dispute that may arise between the Parties concerning the implementation of this Agreement should be settled amicably through mutual consultation.

ARTICLE 6
Amendments

The terms and conditions of this Agreement may be modified in writing by mutual consent of the Parties. These amendments are considered as an integral part of this Agreement, and will enter into force when signed by all Parties.

ARTICLE 7
Entry into force and termination

1. This Agreement enters into force when signed by all Parties.

2. The Agreement shall remain in force until the completion of the traineeship assignment.

Signed in three original copies, each Party keeps a copy.

For UNESCO:
Name:
Title:

For Partner Institution:
Name: Ryo Kimura
Title: Dean, Professional Graduate School of Global and Community Management
Date: 7/11/2022
Ryo Kimura

For Trainee:
Name:
Date: 7/11/2022

海外実地研修 A～C の研修内容に関する指針

研究科運営委員会
令和３年５月７日決定

§１　海外実地研修 A～C の研修内容を設計する際に、本研究科のカリキュラムポリシーを踏まえ、以下で示す能力を身につけることを可能とする研修が実施されるよう研修先と打ち合わせる。

Ⅰ　海外実地研修 A

１　研修の概要および期間

海外で事業展開する１つないし複数の事業所、および周辺地域における実務研修・ヒアリング調査。４週間以内。

２　主に身につけることが期待される能力

○グローバルなビジネス感覚

○コミュニケーション能力・調査能力

○専門知識の実務への応用能力

Ⅱ　海外実地研修 B

１　研修の概要および期間

JICA におけるインターンシップ・プログラムへの参加。２～３ヵ月。

２　主に身につけることが期待される能力（注１）

○総合マネジメント力：

問題解決の方向性を提示し、解決していく力/案件・業務を運営管理する力/人材育成や組織強化を実現する力

○コミュニケーション力：

語学力/プレゼンテーション能力/交渉力/社会性・協調性・共感力

Ⅲ　海外実地研修 C

１　研修の概要及び機関

ユネスコにおける研修（Traineeship）への参加。半年程度。

２　主に身につけることが期待される能力（注２）

○優れた分析力と問題解決能力、情報を様々なソースから収集し、要約、分析する力

○英語で明確かつ簡潔に記述し伝える能力

○さまざまな利害関係者の中での優れた対人スキルとコミュニケーション能力

○異なる文化的背景を持った人々の間での議論の進め方や、国際的な政府間機構の組織の運営方法

§２　次のような場合には、上のⅠ～Ⅲで示した能力の獲得を期待できる国内での研修で代替することができる。

１　相手先その他の事情により、海外での研修の実施が困難な場合

２　外国人留学生で日本国内での研修を希望する場合

３　その他、とくに認めた場合

（注１）　JICA では、「国際協力人材に求められる６つの資質と能力」として、以下の内容を掲げている。

○分野・課題専門力

特定分野、課題等の専門知識・経験 / 適正技術・知識選択（開発）経験・スキル

○総合マネジメント力

問題解決の方向性を提示し、解決していく力/案件・業務を運営管理する力/人材育成や組織強化を実現する力

○問題発見・調査分析力

問題の発見力 / 情報収集・分析力 / 案件発掘・形成能力

○コミュニケーション力

語学力 / プレゼンテーション能力 / 交渉力 / 社会性・協調性・共感力

○援助関連知識・経験

援助手法（参加型開発等）/ 評価方法 / 世界の援助の潮流等に関する知識 / 開発援助の現場 / 援助機関

○地域関連知識・経験

特定国・地域の法制度/社会風習/援助受入体制等の知識/特定国・地域における実務経験

上の６つの資質と能力のうち、総合マネジメント力とコミュニケーション力は最も重要な土台となる能力であり、JICA では、インターンシップ・プログラムを通じてとくにこの２つの能力を身につけることを期待している。

https://partner.jica.go.jp/jicas_jobView?cat=jicas_job&param=six_abilities

https://partner.jica.go.jp/ColumnListView?cat=ColumnList2019&param=letter_024

（注２）　2021 年度のユネスコ派遣（予定）に関する、ユネスコ・研究科・院生の三者合意の検討の際に、ユネスコと協議した院生に必要な資格と能力は、以下の通りであり、研修を通じてこうした能力がさらに磨かれることが期待できる。

○持続可能な開発のためのアジェンダおよび持続可能な開発目標に関する知識

○国際、国内、地方レベルでの文化政策に関する問題の知識

○優れた分析力と問題解決能力、情報を様々なソースから収集し、要約し、分析する力

○英語又はフランス語で明確かつ簡潔に記述できる能力、優れたコミュニケーション（口頭・筆記）能力

○強い倫理観、誠実さ、外交的手腕、起点と思慮

○ユネスコ内のさまざまな利害関係者と対話する能力を含んだ優れた対人スキルとコミュニケーション能力

○多文化環境で効果的に働く能力

○優れた調整力、組織力、計画力、タイムマネージメント力

○仕事の質と細部に注意を払いながら多くの仕事量をこなし、仕事をきちんと終える能力

○標準的なオフィスソフトウェアの知識を含んだ確かな IT スキル

福井大学大学院国際地域マネジメント研究科　プレ海外研修スケジュール

日程	時間	スケジュール	食事
9 月 25 日	09:30	関西空港発（ベドジェット VJ829 便）	
（日）	13:00	ホーチミン空港着	
		各自にてホテルへ移動	夕：—
	16:00	ホテルチェックイン	
9 月 26 日	09:00	ホテル出発	朝：ホテル
（月）	10:00	『ジェトロ・ホーチミン事務所』訪問	
		▶ 政治経済情勢、労働事情等に関するブリーフィング	
	11:00	ジェトロ出発	
専用車	12:00	昼食	昼：—
&	13:00	『イオンモール・タンフーセラドン』見学	
観光ガイド		▶ ベトナム人の消費行動およびベトナム市場調査	
	15:00	イオンモール出発	
	15:30	市内マーケット見学	
		夕食前に PCR 検査（ファミリーメディカルプラクティス）	夕：〇
	18:30	市内レストランにて福井銀行出向者と夕食懇親会	
9 月 27 日	09:00	ホテル出発	朝：ホテル
（火）	10:30	『日華化学ベトナム』訪問（ドンナイ省）	
		▶ 説明：日華ベトナム　社長	
	11:30	日華化学ベトナム出発	
専用車	12:00	工業団地内レストランにて昼食	昼：〇
&	13:30	『フクビ化学工業ベトナム』訪問（ドンナイ省）	
観光ガイド		▶ 説明：フクビベトナム　社長	
	14:30	フクビ化学工業ベトナム出発	
	16:30	ホテルへ	夕：—
9 月 28 日	09:00	ホテル出発	朝：ホテル
（水）	10:00	『福井機工ベトナム事務所』訪問	
	11:30	福井機工出発	昼：〇
専用車	12:00	市内レストランにて昼食	
&	13:00	クチトンネル観光（市内より片道 90 分かかります）	夕：〇
観光ガイド	18:00	夕食	
		夕食後、空港へ	
9 月 29 日	01:00	ホーチミン空港発（ベドジェット VJ828 便）	
（木）	08:30	関西空港着	

宿泊ホテル：レックスホテルサイゴン

2022 年度国際地域マネジメント研究科最終報告会について

2023 年 2 月 9 日
国際地域マネジメント研究科長

標記の件について、以下の通り開催しますのでお知らせします。

日　時：2023 年 2 月 26 日（日）13 時～17 時 30 分（予定）
場　所：共用講義棟 1 階　K120 講義室

2022 年度最終報告会スケジュール		
学籍番号	氏　　名	予定開始時刻
		13:10
		13:40
		14:10
		14:40
		15:20
		15:50
		16:20
		16:50

（連絡事項）

・発表者の持ち時間は各々30 分（発表 20 分、質疑応答 10 分）です。
・発表用の資料（スライド資料、紙媒体のレジュメ等）は各自用意してください。
・発表者の所属企業の方にもお伝えし、可能であれば参加をお願いしてください。
　オンラインで視聴する希望がある場合は対応しますのでご連絡ください。

以上。

最終報告書

(2 単位)

専門 > 大学院国際地域マネジメント研究科 > 国際地域マネジメント専攻

後期
集中講義

木村　亮 (rkimura@u-fukui.ac.jp、27-8446 (2381)、教育地域科学部 1 号館 3 階、木曜 2 限)
粟原　知子 (tawahara@u-fukui.ac.jp、0776-27-9967 (2396)、教育系 1 号館 3 階)
飯田　健志 (iida@u-fukui.ac.jp、火曜日 15 時-16 時)
生駒　俊英 (ikoma@u-fukui.ac.jp)
磯崎　康太郎 (isozaki@u-fukui.ac.jp、1 号館 4 階、実務経験：学校等)
井上　博行 (inoue@u-fukui.ac.jp、27-8714 (2504)、教育系 1 号館 5 階)
江川　誠一 (seiichi.egawa@gmail.com、0776-27-9965（2326)、教育系 1 号館 4 階 403、実務経験：民間企業)
大橋　祐之 (h_ohashi@u-fukui.ac.jp、0776-27-8958　(内線：2352)、教育系 1 号館 4 階、特に指定しません。気軽に研究室に来てください。就職関係相談に応じます。、実務経験：民間企業)
岡﨑　英一 (okazaki@f-edu.u-fukui.ac.jp、2389、教育 1 号棟 3 F、木曜日　14:45～15:45)
春日野　道治
KING Kelly (kjking@u-fukui.ac.jp、0776-27-9804 / 2163、教育系 1 号館 5 階、月曜日　16:30 - 18:00)
髙井　愛子 (taiko@u-fukui.ac.jp、0776278431(2338)、教育系 1 号館 4 階、メールにてコンタクトをお願い致します、実務経験：民間企業)
竹川　充 (takegawa@u-fukui.ac.jp、0776-27-8928（2388)、教育系 1 号館 3 階、水曜日 2 限目、実務経験：民間企業)
田中　志敬 (yukitaka@u-fukui.ac.jp、0776-27-9966 (2395)、教育地域科学部 1 号館 3 階、月・金の昼休み、実務経験：非営利)
谷口　成伸 (m-tngch@u-fukui.ac.jp、0776-27-8426（ex.2331)、教育系 1 号館 4 階、実務経験：民間企業)
月原　敏博 (ttukihar@u-fukui.ac.jp、27-8965 (2377)、教育 1 号館 3 階、火曜 2 限)
永井　崇弘 (tnagai@f-edu.u-fukui.ac.jp、0776-27-8673、教育系 1 号館 4 階、木曜日 12:00～13:00)
松田　和之 (kmatuda@f-edu.u-fukui.ac.jp、2565、松田教員室（総合研究棟Ⅴ 教育系 1 号館 4 階)、月曜日　14:45～16:15)
村上　統朗

■ナンバリングコード

C1-FNR-570 国際地域マネジメント研究科 専門職課程 / 最終報告書〔修士課程レベル〕

■授業概要

本研究科での専門的な学習，および海外実地研修などの授業の中での実践的な力量形成の成果を院生が自身で確認することを目的として，院生各自が設定したテーマについて調査・考察したもの，および 2 年間での学びの成果を自己評価したものを，最終報告書にまとめる。
院生は，指導教員（正・副）と相談して各自のテーマを決定し，テーマに関する調査や考察の方法，および 2 年間の学びの成果の評価について，指導教員（正・副）により，面談またはメール等の形式で指導を受けて，2 年次後期 2 月に最終報告書としてまとめたものを提出する。
この内容については公開の場で発表し，専任教員等（社会人特別選抜により入学した院生は原則としてその所属する企業・自治体関係者を含む）による質疑を受ける。

■到達目標

ディプロマ・ポリシーの①～⑤に示された能力および態度の修得とその成果について自己の学びを振
り返るとともに，自己の所属する組織に対して何が貢献できるか，またこれからどのような力を自らつ
けていく必要があるかを確認する。

■授業内容

1 年次 8 ～ 9 月：指導教員決定
　以後，指導教員の下で，研究テーマを決め，必要な文献および調査について打合せ，指導を行う。
2 年次海外実地研修終了後，指導教員と連絡を取りながら，最終報告書の作成作業に取り組む。
2 月上旬：最終報告書提出
2 月中旬～下旬：プレゼン・審査

■授業形式

（1）目的：本研究科での専門的な学習，および海外実地研修などの授業の中での実践的な力量形成の成果を院生各自が確認する。
（2）内容：最終報告書は，以下の①，②の 2 つの部分で構成される。
　①　院生が各自設定した課題＊について，文献の整理や統計データ，ヒアリング（海外実地研修の中で行ったものも含む）等によって得られた情報を基に考察し，まとめたもの（2 万字程度を目安）
＊課題は 1 年次夏に決まる指導教員（正・副）との協議により決定する。
　②　本研究科における 2 年間の学びの成果を振り返り，ディプロマ・ポリシーに照らし合わせて自己評価し，今後の展望を示したもの（4 千字程度を目安）
（3）作成のプロセス：
　1 年次の夏に決定された指導教員（正・副）により，海外実地研修の研修計画の指導と並行して，月 2 回程度の面談の中で最終報告書にまとめるテーマに関する調査の指導を受ける。
①の部分について本格的な執筆に着手するのは，原則として，2 年次後期，海外実地研修終了後の 12 月になるが，まだ海外での研修が継続中の者は，現地において執筆に着手する。この 12 月から翌年 1 月までの約 2 か月間が、指導教員により①の部分の執筆の指導を受ける期間となる。指導教員より執筆の内容にコメントをもらったり，執筆の進行管理を受けたりする関係で，この間に定期的に月 2 回，計 4 回程度の対面指導を受ける。院生は，各回の対面指導の際には執筆の構想や作成途上の原稿，必要なデータなどをその都度事前に指導教員宛てに送って指導の準備に供する。また，海外実地研修継続中の場合は，メールを通じたやり取りを通じてこうした指導を受ける。なお，これは，本学の学習支援システムを用い，その内容を他の教員も見ることができるので，システム上で他の教員からもコメントを返してもらうことにより，院生に対して指導教員とは別の角度で適宜指導を受ける。
②の部分については，1 月末までに作成した文章を指導教員に送り，コメントを受けて完成させ，提出する。
　翌年 2 月上旬に①，②を併せたものを最終報告書として提出する。

■成績評価の方法

最終報告書の提出後，その内容について公開の場で発表し，専任教員等（社会人特別選抜により入学した院生は原則としてその所属する企業・自治体関係者を含む）による質疑を受ける。
評価は，最終報告書および発表・質疑の内容を踏まえて，正指導教員が副指導教員の意見を参考にして行う。ディプロマ・ポリシー①～④の達成度および以下の視点を考慮して評価を行う。
＜最終報告書の評価の観点＞※詳しくは添付資料（PDF）を見てください。
①研究課題の設定(10%)
②研究方法と分析・解釈 (20%)
③論理的な整合性と言語表現 (10%)
④結論や知見 (20%)

⑤学術的な表現形式 (10%)
⑥２年間の学びの自己評価と今後の展望（10%）
⑦プレゼンテーション (10%)
⑧研究態度 (10%)

■教科書・参考書等
指導教員の指示による

■その他注意事項等
修了に必要な単位数以上の必修科目および選択必修科目（最終報告書を除く）

Final Report (2 credits)

Special > Master of Global and Community Management > Department of Global and Community Management

(E)後期
(E)集中講義

KIMURA Ryo (rkimura@u-fukui.ac.jp, 27-8446 (2381))
AWAHARA Tomoko (tawahara@u-fukui.ac.jp, 0776-27-9967 (2396))
IIDA Takeshi (iida@u-fukui.ac.jp)
IKOMA Toshihide (ikoma@u-fukui.ac.jp)
ISOZAKI Kotaro (isozaki@u-fukui.ac.jp)
INOUE Hiroyuki (inoue@u-fukui.ac.jp, 27-8714 (2504))
EGAWA Seiichi (seiichi.egawa@gmail.com, 0776-27-9965（2326))
OHASHI Hiroyuki (h_ohashi@u-fukui.ac.jp, 0776-27-8958 (内線：2352）, 4th Floor, Building I, Dept. of Edu.)
OKAZAKI Hideichi (okazaki@f-edu.u-fukui.ac.jp, 2389)
KASUGANO Michiharu
KING Kelly (kjking@u-fukui.ac.jp, 0776-27-9804 / 2163, EDUCATION BLDG 1 5th FLOOR, Monday 16:30 - 18:00)
TAKAI Aiko (taiko@u-fukui.ac.jp, 0776278431(2338), Please, contact by e-mail.)
TAKEGAWA Mitsuru (takegawa@u-fukui.ac.jp, 0776-27-8928（2388))
TANAKA Yukitaka (yukitaka@u-fukui.ac.jp, 0776-27-9966 (2395))
TANIGUCHI Masanobu (m-tngch@u-fukui.ac.jp, 0776-27-8426（ex.2331）, 4th Floor, Education and Regional Studies Building No.1)
TSUKIHARA Toshihiro (ttukihar@u-fukui.ac.jp, 27-8965 (2377), Education 1st Building, 3rd Floor, Tuesday 2nd Period)
NAGAI Takahiro (tnagai@f-edu.u-fukui.ac.jp, 0776-27-8673, 4F, Building (Education) No.1, Thursday, 12:00-13:00)
MATSUDA Kazuyuki (kmatuda@f-edu.u-fukui.ac.jp, 2565)
MURAKAMi Nobuo

■Course Number
C1-FNR-570 The Professional Graduate School of Global and Community Management / Professional Degree Program / Final Report 〔Master's course-level〕

■Course Summary
In order for students to confirm their achievements in terms of their specialized learning in the Faculty and the practical skills they have developed in Overseas Onsite Training A, B, and C, students will compile a final report on the research they conducted on the theme they chose and a self-evaluation of their learning achievements over the two year period.
Each student will consult with his or her supervisors (main and associate) to decide a theme, receive guidance and advice from the supervisors (main and associate) about the method of research related to the theme and the evaluation of his or her learning achievements over the two year period via interview, email, or other means, and submit the final report in February of the second year.
Students will give a presentation on the content of their final report in front of an audience and receive questions from full-time instructors, etc. (In principle, students who enrolled through the special selection system for working people will also receive questions from members of the company or local government they work for).

■Course goals
The aim is for students to review their learning achievements in terms of acquiring the abilities and attitudes presented in (1) to (5) of the Diploma Policy and to identify how they can contribute to the organization they work for and what skills they need to develop in the future.

■Course Description
August to September of the first year: appointment of supervisors
Subsequently, students will choose a research theme under their supervisors, hold meetings to discuss necessary literature and surveys, and receive guidance and advice.
After the second year overseas onsite training, students will work on completing the final report while keeping in touch with their supervisors.
Early February: submission of the final report
Mid to late February: presentation and examination

■Course Outline
(1) The aim is for students to confirm their achievements in terms of their specialized learning in the Faculty and the practical skills they have developed in Overseas Onsite Training A, B, and C and other courses.
(2) The final report consists of the following two parts:
Part (i) This part summarizes the observations obtained based on the information extracted from literature, statistical data, and interviews (including those conducted in the overseas onsite training) pertaining to the theme* that students chose (approx. 20,000 characters long).
* Students decide their theme in the summer of the first year in consultation with their supervisors (main and associate).
Part (ii) This part consists of a review of personal learning achievements in the Faculty over the two year period, a self-evaluation of those achievements with reference to the Diploma Policy, and a description of the future outlook (approx. 4,000 characters long).
(3) Preparation process:
In parallel with receiving guidance and advice on the training plan for the overseas onsite training from the supervisors (main and associate) appointed in the summer of the first year, students will also receive guidance an advice about their research on the theme they intend to cover in the final report in interviews held about twice a month.
In principle, students will start writing part (i) in December in the second semester of the second year after the overseas onsite training has finished. However, those who are still engaged in overseas training can start writing while they are abroad. Students will receive guidance and advice on preparing part (i) from their supervisors during the approximately two-month period from December to January of the following year.

During this period, students will directly receive guidance and advice on four occasions, twice a month on a regular basis, which will involve supervisors providing feedback on the content of part (i) and checking on progress. Before each guidance session, students should send their plan for writing part (i), any manuscripts still under preparation, and other necessary data to their supervisors to facilitate the guidance process. Students still engaged in the overseas onsite training can receive guidance and advice via email. Since the above information will be sent using the university’ s learning support system, other instructors can also view the details. By having other instructors provide feedback via the system, students can receive guidance and advice from different perspectives.
Students will send their manuscript of part (ii) to their supervisors by the end of January, receive feedback, and then complete and submit it.
Students will combine parts (i) and (ii) into a final report and submit it in early February.

■Method of Evaluation

After submitting their final report, students will give a presentation on the content of the report in front of an audience and receive questions from full-time instructors, etc. (In principle, students who enrolled through the special selection system for working people will also receive questions from members of the company or local government they work for).
The main supervisor will evaluate the student based on the content of his or her presentation on the final report, his or her responses to the questions, and the opinion of the associate supervisor. Evaluation will be conducted in consideration of the extent of achievement of (1) to (4) of the Diploma Policy and the below evaluation perspectives.
<Evaluation perspectives of the report>※ Please refer to the attached document（PDF）for details.
① Setting a research topic (10%)
② Research method and analysis/interpretation of previous researches and materials (20%)
③ Logical consistency and proper wording (10%)
④ Conclusions and findings (20%)
⑤ Academic form of expression (10%)
⑥ Self-evaluation of 2 years of learning and future prospects (10%)
⑦ Presentation (10%)
⑧ Research Attitude (10%)

■Textbooks and Materials

To be designated by the instructors

■Others

Compulsory courses and optional compulsory courses (excluding Final Report) that provide the number of credits required for completion

福井大学大学院国際地域マネジメント研究科最終報告書の審査基準について

最終報告書は，盗用・剽窃など学術倫理に反する問題がないものに対して，以下の 複数の観点から総合的に評価する。

①研究課題の設定(10%)

本人の問題意識に基づき適切な研究課題の設定が行われていること。

②研究方法と分析・解釈（20%）

適切な研究方法や分析方法が採用され，考察の進め方にも問題がないこと。

研究課題に関連する先行研究がある場合は適切なレビューや整理が行われていること

ヒアリングや資料等の分析や解釈の仕方が適切で，その範囲も適当であること。

③論理的な整合性と言語表現（10%）

論理的な流れに不整合や飛躍といった問題がないこと。

論理展開の順序がわかりやすく適切であること。

誤字脱字や文法の誤りがない適切な文章表現が採られていること。

④結論や知見（20%）

説得力がある妥当な結論や知見が得られていること。

⑤学術的な表現形式（10%）

APA フォーマットなど学術論文に標準的な表現形式に従うこと。

引用を明示するなど，文責について誤解を招かないような配慮ができていること。

提出された論文の体裁が適切であること。

⑥２年間の学びの自己評価と今後の展望（10%）

⑦プレゼンテーション（10%）

制限時間内にわかりやすく発表し，質問にも的確に答えられること。

発表用資料（発表要旨，発表用スライド等）が適切にまとめられていること。

⑧研究態度（10%）

指導教員（主査・副査）とよく協議し真面目に取り組んだ研究であること。

国際地域マネジメント研究科最終報告書の保存・閲覧に関する内規

令和４年３月４日
国際地域マネジメント研究科委員会決定

（趣旨）

第１条　この内規は，福井大学大学院国際地域マネジメント研究科（以下「研究科」という。）の修了に際して院生が作成，提出する最終報告書（以下「最終報告書」という。）の保存及び閲覧に関して必要な事項について定める。

（最終報告書の保存）

第２条　最終報告書は，紙媒体で保存し，通し番号を付して永年保存とする。

２　前項の管理は，人文社会系運営管理課(国際地域担当）が行う。

（修了生の許可）

第３条　研究科の修了生は，最終報告書の閲覧及び複写の許可の条件について，別紙様式１「国際地域マネジメント研究科最終報告書の閲覧について」を作成し，研究科長に提出する。

（閲覧の手続き）

第４条　最終報告書の閲覧を希望する者は，別紙様式２「国際地域マネジメント研究科最終報告書閲覧申請書」を研究科長に提出する。研究科長は，前条の提出書類の記載内容に従い閲覧の可否を判断する。

（閲覧期間）

第５条　最終報告書の閲覧期間は，原則として閲覧を許可された日から１週間以内とする。

（閲覧情報の管理）

第６条　研究科は，別紙様式３「国際地域マネジメント研究科最終報告書閲覧記録簿」により，最終報告書の閲覧に関する記録を作成し，人文社会系運営管理課(国際地域担当）が管理する。

（その他）

第７条　この内規に定めるもののほか，最終報告書の取扱いに関し必要な事項は，研究科委員会の議を経て，研究科長が定めるものとする。

附　則

この内規は，令和４年３月４日から施行する。

（別紙様式 1）

国際地域マネジメント研究科最終報告書の閲覧について

年　　月　　日

私は、私が作成し提出した国際地域マネジメント研究科最終報告書について、他者より閲覧申請があった場合、以下の 1～5 の申請者に対して☑の対応をします。

1．当研究科院生および修了者（自社または報告で言及した企業の同業者を除く） □閲覧を認めません。 □私への連絡を必要とし、私が許可した場合に限り（□閲覧　□複写）を認めます。 □私への連絡の必要なく（□閲覧　□複写）を認めます。 □その他（　　）
2．当研究科院生および修了者（自社または報告で言及した企業の同業者の場合） □閲覧を認めません。 □私への連絡を必要とし、私が許可した場合に限り（□閲覧　□複写）を認めます。 □私への連絡の必要なく（□閲覧　□複写）を認めます。 □その他（　　）
3．当研究科授業担当教員 □閲覧を認めません。 □私への連絡を必要とし、私が許可した場合に限り（□閲覧　□複写）を認めます。 □私への連絡の必要なく（□閲覧　□複写）を認めます。 □その他（　　）
4．国際地域学部学生 □閲覧を認めません。 □私への連絡を必要とし、私が許可した場合に限り（□閲覧　□複写）を認めます。 □私への連絡の必要なく（□閲覧　□複写）を認めます。 □その他（　　）
5．当研究科関係者および国際地域学部学生以外の者 □閲覧を認めません。 □私への連絡を必要とし、私が許可した場合に限り（□閲覧　□複写）を認めます。 □私への連絡の必要なく（□閲覧　□複写）を認めます。 □その他（　　）

氏名	
住所	
電話番号	
メールアドレス	

（別紙様式 2）

国際地域マネジメント研究科最終報告書閲覧申請書

申請期日	年　　月　　日
氏名	
所属・身分等	□国際地域マネジメント研究科院生 □　同　修了者 □国際地域学部学生 □国際地域マネジメント研究科授業担当教員 □その他（　　）
閲覧を希望する最終報告書	
閲覧理由	
複写の有無	□　有　　□　無
連絡先	電話番号 メールアドレス

以下事務処理欄

作成者への確認	日　　付：　　担当者： 確認方法：
閲覧の可否	□　閲覧可　　□　閲覧不可
申請者への連絡	□　連絡済み　　担当者：

（別紙様式 3）

国際地域マネジメント研究科最終報告書閲覧記録簿

申請者	閲覧する最終報告書	閲覧日	確認者	返却日	確認者

国際地域マネジメント研究科　カリキュラム・マップ（2023年度）

科目区分		授業科目	DP①	DP②	DP③	DP④
ベーシック科目	国際・地域	海外事情研究Ⅰ	○			
		海外事情研究Ⅱ	○			
		国際関係論	○			
		地域産業論	○			
	マネジメント	経営戦略論		○	○	
		マーケティング論Ⅰ		○	○	
		データ分析手法		○	○	
アドバンス科目	企画・交渉力に関する分野	事業デザイン論		○	○	
		海外事業実践論	○	○	○	○
	個別課題に関する分野	国際交渉研究	○		○	○
		国際ビジネスリスク論	○	○	○	○
		東南アジアビジネス事情	○	○		
		地場産業の海外展開	○	○		
		環境経済学特論	○	○		
		まちづくり・観光マネジメント	○	○		
		企業会計・財務・データ分析	○	○	○	
		マーケティング論Ⅱ		○	○	
		管理者行動論		○	○	○
		組織のオペレーション		○	○	○
語学系科目		English Communication Ⅰ				○
		English Communication Ⅱ				○
		English Reading/Writing Ⅰ				○
		English Reading/Writing Ⅱ				○
		Intercultural Communication				○
		コミュニケーション中国語				○
ワークショップ		事業課題ワークショップ		○	○	○
海外実地研修		海外実地研修A	○	○	○	○
		海外実地研修B	○	○	○	○
		海外実地研修C	○	○	○	○
最終報告		最終報告書	○	○	○	○

福井大学大学院国際地域マネジメント研究科学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

現在の地域社会では、グローバル化の進展に関連して地方の企業や自治体が抱える諸課題の解決に挑戦する優れたマネジメント・リーダーを育成することが期待されています。福井大学国際地域マネジメント研究科では、これを踏まえ、また本学大学院の学位授与方針に則り、以下の資質・能力を身につけるとともに、それらを課題の解決に活用・実践できる者に、国際地域マネジメント修士（専門職）の学位を授与します。

①国際情勢やグローバルな経済環境の視点から地域の企業や行政上の課題の解決策を考察し、提示する力
②問題を発見し、計画の策定や事業の拡大に取り組むために必要な専門知識、および情報収集・情報活用能力
③新規事業や改善のための企画構想力、および事業計画の遂行のために必要なリーダーシップ
④異文化感受性と多様な思考に対する受容性を備えたコミュニケーション能力とストレスコントロール力

福井大学大学院国際地域マネジメント研究科履修規程

令和２年３月25日
福大規程第16号

（趣旨）

第１条　福井大学大学院国際地域マネジメント研究科（以下「本研究科」という。）の履修に関する事項は，福井大学大学院学則（平成16年福大学則第２号。以下「大学院学則」という。）及び福井大学大学院国際地域マネジメント研究科規程（令和２年福大規程第13号。以下「研究科規程」という。）に規定するもののほか，この規程の定めるところによる。

（指導教員）

第２条　授業科目の履修指導を行うとともに，海外実地研修の準備・実施過程及び研修後の海外実地研修報告書作成に対する指導を行う教員（以下「指導教員」という。）は，各学生について選任する。

２　本研究科運営委員会は，本研究科担当教員（客員教員を除く。）の中から指導教員１名，副指導教員１名を，各学生について選任するものとする。

（授業科目及び単位数）

第３条　本研究科における授業科目及び単位数は，別表のとおりとする。

（履修登録）

第４条　学生は，教育課程表により，履修しようとする授業科目を毎学期授業開始後２週間以内に教務課へ届け出るものとする。

２　前項にかかわらず，履修登録を行った後でも本研究科の定める一定の期間内であれば申し出により履修を中止することができる。

３　病気等やむを得ない事情によって，定められた期間中に手続きができなかった場合には，教務課に届け出て指示を受けなければならない。

４　授業期間の途中において，病気やけが，事故，災害又はその他やむを得ない事情により履修を継続できない場合は，学生は，科目未修了を申請することができる。

（登録単位数の上限）

第５条　１学期間に履修科目として登録することができる単位数は，20単位を限度とする。

（他の研究科の授業科目の履修）

第６条　教育上有益と認めるときは，研究科委員会の議を経て，福井大学大学院の他の研究科の授業科目を履修させ，修得した単位は，本研究科で修得したものとみなすことができる。

（学部の授業科目の履修）

第７条　指導教員が必要と認め，かつ，福井大学学部の授業担当教員の了解を得た場合は，研究科委員会の議を経て，福井大学学部の授業科目を履修させ，これを本研究科で修得した単位とすることができる。ただし，当該修得単位は修了要件には算入しないものとする。

（追試験）

第８条　病気その他やむを得ない事情のため，正規の試験を受けることができなかった者は，授業担当教員の承認を得て追試験を受けることができる。

２　追試験願は，特別の事情がある場合を除き，定期試験終了後１週間以内にその理由（病気の場合は診断書添付）を明記して，授業担当教員に届け出なければならない。

（最終報告書）

第９条　学生は本研究科の定める期日までに，最終報告書を提出しなければならない。

２　最終報告書は，指導教員を主査とし指導教員が依頼する教員を副査として，公開のプレゼンテーションと質疑応答により審査する。審査の基準は別に定める。

附　則

この規程は，令和２年４月１日から施行する。

附　則（令和２年10月９日福大規程第124号）

この規程は，令和２年10月９日から施行し，令和２年10月１日から適用する。

附　則（令和４年３月16日福大規程第24号）

１　この規程は，令和４年４月１日から施行する。

２　令和４年３月31日以前に入学した者は，別表の規定にかかわらず，なお従前の例による。

別表

2022年度後期授業日程・時間割

	授業科目名	教員	曜日・時限（時間）	教室	授業について
A	English Reading/Writing Ⅱ	コバタ	木曜6限（18:00-19:30）	オンライン	オンラインで、授業の最初はオンデマンドで実施します。 その後はリアルタイムで授業を行います。
B	English Communication Ⅱ	ロンバルディ	火曜6限（18:00-19:30）	オンライン	
C	コミュニケーション中国語	永井	木曜7限（19:40-21:10）	オンライン	オンラインで、授業の最初はリアルタイムで出席確認と前回授業動画の質疑応答を行い、その後はオンデマンドで授業の動画を視聴していただく方法で授業を行います。
D	データ分析手法	月原・井上	土曜1・2限（8：45-12：00）	コミュニティ・プラザ（1号館2階）	必修
E	マーケティング論Ⅰ	髙井	土曜3・4限（13：00-16：15）	コミュニティ・プラザ（1号館2階）	必修
F	海外事情研究Ⅱ	横井・松田・磯崎・生駒	土曜1・2限（8：45-12：00）	コミュニティ・プラザ（1号館2階）	必修
G	国際交渉研究	細谷	土曜3・4限（13：00-16：15）	コミュニティ・プラザ（1号館2階）	注）D・E・F・Gの最終日は16コマ目を含んでいます。 16コマ目の実施の有無は各教員の判断で行います。
H	国際ビジネスリスク論	谷口	火曜7限（19:40-21:10）	オンライン	
I	東南アジアビジネス事情	池部	土曜1～5限（8：45-18：00）	コミュニティ・プラザ（1号館2階）	（集中）2～3月中、土日3日間
J	事業課題ワークショップ	木村・岡崎・谷口・ 大橋・髙井・村上	土曜1～5限（8：45-18：00）	コミュニティ・プラザ（1号館2階）	必修（集中）2～3月中、土2日間

10月

日	月	火	水	木	金	土
						1 D・E
2	3	4 B・H	5	6 A・C	7	8 F・G
9	10	11 B・H	12	13 A・C	14	15 D・E
16	17	18 B・H	19	20 A・C	21	22 F・G
23	24	25 B・H	26	27 A・C	28	29 D・E
30	31					

10/11,12履修登録期間

1月

日	月	火	水	木	金	土	
1	2	3	4	5 A・C	6	7 F・G	
8	9	10 B・H	11	12 A・C	13	14	1/14,15共通テスト
15	16	17 B・H	18	19 A・C	20	21* D・E	
22	23	24 B・H	25	26 A・C	27	28* F・G	1/28,29共通テスト追試
29*	30	31 B・H					1/31授業予備日

11月

日	月	火	水	木	金	土	
		1 B・H	2	3	4	5 F・G	
6	7	8 B・H	9	10 A・C	11	12 D・E	
13	14	15 B・H	16	17 A・C	18	19 F・G	
20	21	22 (B・H)	23	24 A・C	25	26 D・E	11/26授業予備日 11/22は水曜日の授業
27	28	29 B・H	30				

2月

日	月	火	水	木	金	土	
			1	2 A・C	3	4	
5	6	7	8	9	10*	11	2/10私費外国人入試
12	13	14	15	16	17	18 J(仮)	
19	20	21	22	23	24	25*	2/25一般入試(前期)
26	27	28					

12月

日	月	火	水	木	金	土	
				1 A・C	2	3* F・G	
4	5	6 B・H	7	8 A・C	9	10 D・E	
11	12	13 B・H	14	15 A・C	16	17 F・G	
18	19	20 B・H	21	22 A・C	23	24 D・E	12/24授業予備日
25	26	27	28	29	30	31	

3月

日	月	火	水	木	金	土	
			1	2	3	4 I(仮)	
5 I(仮)	6	7	8	9	10	11 J(仮)	
12*	13	14	15	16	17	18	3/12一般入試(後期)
19 I(仮)	20	21	22*	23	24	25	3/23学位記授与式
26	27	28	29	30	31		

16コマ目(試験コマ相当。他の日のコマをこの日に振り替えることも可)

（教室変更の可能性あり）

研究科入試

2年生最終報告会

2年生最終報告書締切

N* 学部入試あり

p 昨年度TOEIC(福井)

q 昨年度TOEIC(石川)

5-3-ｳ-2_2023年度前期授業カレンダー

国際地域マネジメント研究科（2023年度前期）時間割

4月

	日	月	火	水	木	金	土
							1
1年							オリエン
2年							テーション
	2	3	4	5	6	7	8
1年					入学式		E・F
2年							U・V
	9	10	11	12	13	14	15
1年			A		B		C・D
2年			P		Q・R		S・T
	16	17	18	19	20	21	22
1年			A		B		E・F
2年			P		Q・R		U・V
	23	24	25	26	27	28	29
1年			A		B		
2年			P		Q・R		
	30						
1年							
2年							

7月

	日	月	火	水	木	金	土
							1
1年							E・F
2年							U・V
	2	3	4	5	6	7	8
1年			A		B		C・D
2年	W		P		Q・R		S・T
	9	10	11	12	13	14	15
1年			A		B		E・F
2年	W		P		Q・R		U・V
	16	17	18	19	20	21	22
1年			A		B		C・D
2年			P		Q・R		S・T
	23	24	25	26	27	28	29
1年	TOEIC		A		B		E・F
2年	（福井）		P		Q・R		U・V
	30	31					
1年							
2年							

1年

A	English Communication Ⅰ	Hennessy	火曜・6限（18：00-19：30）	オンライン
B	English Reading/Writing Ⅰ	Gentry	木曜・6限（18：00-19：30）	オンライン
C	海外事情研究Ⅰ	月原・永井・大橋	土曜1・2限（8：45-12：00）	コミュニティ・プラザ（1号館2階）
D	経営戦略論	竹川	土曜3・4限（13：00-16：15）	コミュニティ・プラザ（1号館2階）
E	地域産業論	春日野	土曜1・2限（8：45-12：00）	コミュニティ・プラザ（1号館2階）
F	国際関係論	細谷	土曜3・4限（13：00-16：15）	オンライン
G	事業デザイン論	村上	夏季集中（9/2・9・16・8：45～18：00）	コミュニティ・プラザ（1号館2階）

2年

P	Intercultural Communication	King	火曜・6限（18：00-19：30）	オンライン
Q	組織のオペレーション	高原	木曜・6限（18：00-19：30）	オンライン
R	環境経済学特論	飯田	木曜・7限（19：40-21：10）	オンライン
S	企業会計・財務・データ分析	岡﨑・前田・井上	土曜1・2限（8：45-12：00）	多目的会議室（1号館5階）
T	マーケティング論Ⅱ	高井	土曜3・4限（13：00-16：15）	多目的会議室（1号館5階）
U	海外事業実践論	谷口	土曜1・2限（8：45-12：00）	多目的会議室（1号館5階）
V	地場産業の海外展開	大橋	土曜3・4限（13：00-16：15）	多目的会議室（1号館5階）
W	まちづくり・観光マネジメント論	田中・栗原・江川	分散集中（6/11・18、7/2・9：8：45～16：15）	多目的会議室（1号館5階）
X	移民問題	今期は開講しない		
Y	管理者行動論	戸田	夏季集中（9/2・3・9：8：45～18：00）	多目的会議室（1号館5階）

は必修

5月

	日	月	火	水	木	金	土
		1	2	3	4	5	6
1年							
2年							
	7	8	9	10	11	12	13
1年			A		B		C・D
2年			P		Q・R		S・T
	14	15	16	17	18	19	20
1年			A		B		E・F
2年			P		Q・R		U・V
	21	22	23	24	25	26	27
1年	TOEIC		A		B		C・D
2年	（福井）		P		Q・R		S・T
	28	29	30	31			
1年			A				
2年			P				

5/27・28大学祭

8月

	日	月	火	水	木	金	土
			1	2	3	4	5
1年			A		B		C・D
2年			P		Q・R		S・T
	6	7	8	9	10	11	12
1年			オープンキャンパス				
2年							
	13	14	15	16	17	18	19
1年		一斉休業	一斉休業	一斉休業			
2年							
	20	21	22	23	24	25	26
1年		前期成績提出					
2年							
	27	28	29	30	31		
1年							
2年							

TOEIC		申込期日
5月21日	福井	午前・午後：3/16～4/7
6月25日	金沢	午前・午後：4/10～5/17
7月23日	福井	午前・午後：5/19～6/13
8月20日	金沢	午前・午後：6/15～7/10
9月10日	福井	午前・午後：7/12～8/1

6月

	日	月	火	水	木	金	土
					1	2	3
1年					B		E・F
2年					Q・R		U・V
	4	5	6	7	8	9	10
1年			A		B		C・D
2年			P		Q・R		S・T
	11	12	13	14	15	16	17
1年			A		B		E・F
2年	W		P		Q・R		U・V
	18	19	20	21	22	23	24
1年			A		B		C・D
2年	W		P		Q・R		S・T
	25	26	27	28	29	30	
1年			A		B		
2年			P		Q・R		

9月

	日	月	火	水	木	金	土
						1	2
1年							G
2年							Y
	3	4	5	6	7	8	9
1年				成績開示			G
2年	Y						Y
	10	11	12	13	14	15	16
1年	TOEIC						G
2年	（福井）						
	17	18	19	20	21	22	23
1年							
2年							
	24	25	26	27	28	29	30
1年							
2年							

オンライン授業・会議　周辺機器設定マニュアル

使用可能機器一覧

モニター（電子黒板）



マイクスピーカー　（YAMAHA YVC-330）



Web カメラ



１．モニター使用方法（p2）
★自分のパソコン画面をその場にいる人と共有したい場合
使用例：講義資料を学生に見せる
ハイブリッド会議・授業で、オンラインでの参加者を室内にいる人に見せる　等

２．マイクスピーカー使用方法（p3）
★オンライン授業・会議（ハイブリッド）で、オンラインでの参加者と室内にいる人の互いの声を伝えたい。
使用例：ハイブリッド授業で、オンライン参加者に、教員だけではなく、室内にいる学生の声も伝えたい。また、オンラインでの参加者の声も聞かせたい。

３．Web カメラ使用方法（p6）
★オンラインまたはハイブリッド授業・会議等で使用。
(マイクスピーカーと一緒に使用することが多い)
使用例：授業中・会議中の室内の様子を映したい。
カメラは所定の位置から話者を映したい。
(プレゼンテーションの話者を映す、Web 面接時の面接官を映す 等)

１．モニター使用方法

自分が見ている画面をその場にいる人と共有したい場合
使用例：講義資料を学生に見せる　など

① モニターの電源を入れる（モニター画面左下）
② モニター裏左側にある HDMI ケーブルをパソコンにつなぐ。
※ USB ケーブルはつなぐ必要はありません。

①

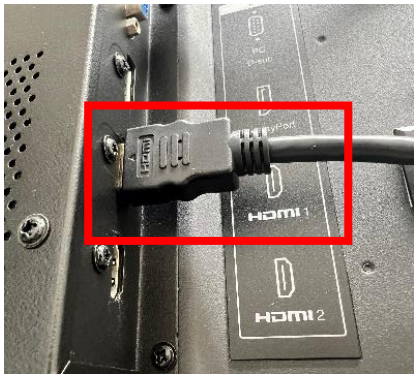


② HDMI ケーブル



③ モニターに映らなかった場合
→ モニター左下のボタン（写真参照）を押し、モニター裏のケーブルの番号と同じものを画面をタッチして選択。（例：HDMI１に繋いでいるので、モニターも HDMI１を選択）







※ モニターのみに繋いだ場合、音声はモニターのスピーカーから出ます。
※ モニターのみに繋いだ場合、音はパソコンのマイクを使用します。
周りの人の声も拾いたい場合は、マイクスピーカーを使用してください。

２．マイクスピーカー使用方法

（写真後で追加）

オンライン授業・会議（ハイブリッド）等で使用
使用例：オンライン会議で自分の周りの人の声も拾いたい。

① ケーブルをマイクスピーカーに接続

ケーブル



スピーカー側



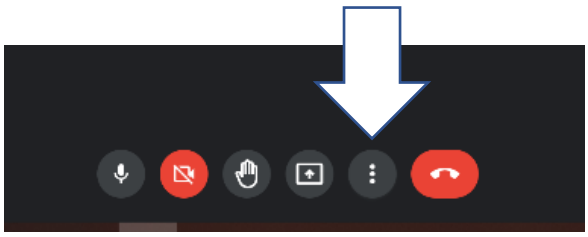
② パソコンにマイクスピーカーの USB ケーブルを接続
※ 接続できていると、マイクスピーカーが緑に光ります。

③ 使用するオンライン会議ツール（Meet や Zoom）を立ち上げ、設定からマイクとスピーカーが「エコーキャンセルスピーカーフォン（Yamaha)」に設定されているか確認してください。

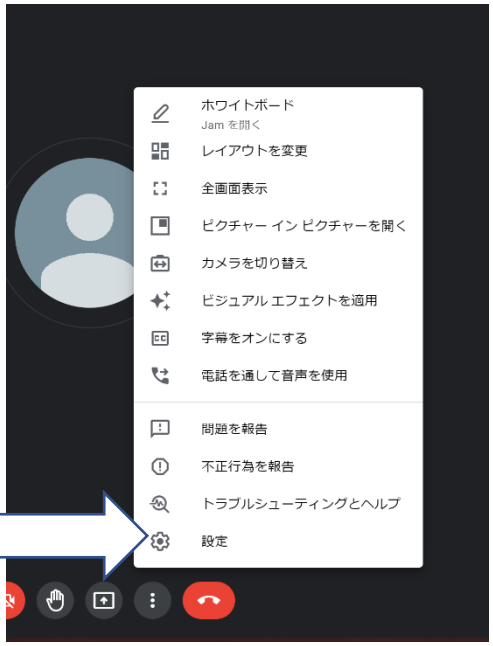
④マイクスピーカー設定確認

＜Meet の場合＞

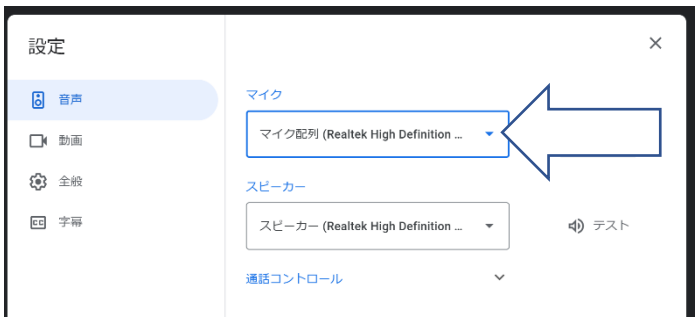
① 画像のボタンをクリック



② 設定を選択

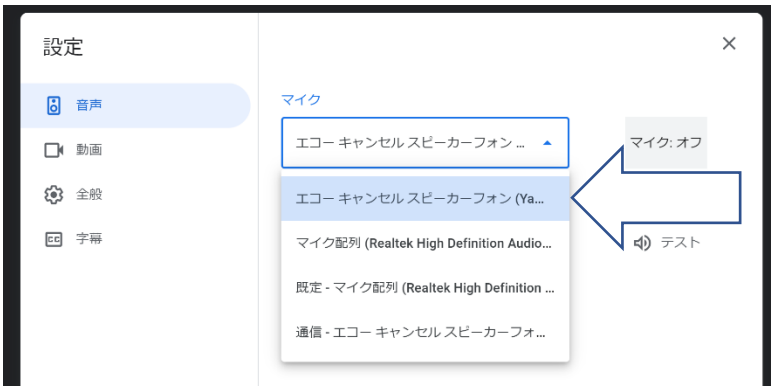


③　マイクのプルダウンを開く



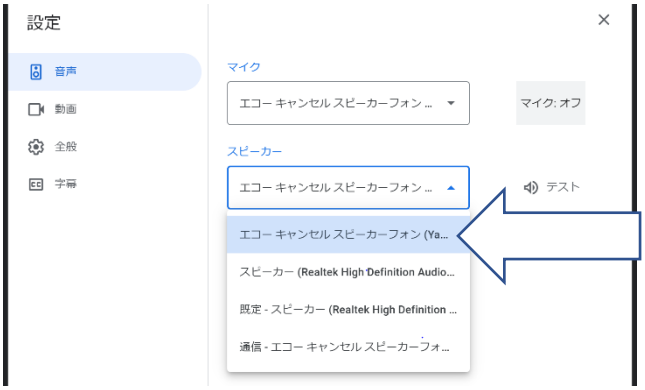
④ 選択肢から「エコーキャンセルスピーカーフォン（Yamaha)」を選択。スピーカーも同様に選択。

（マイク）

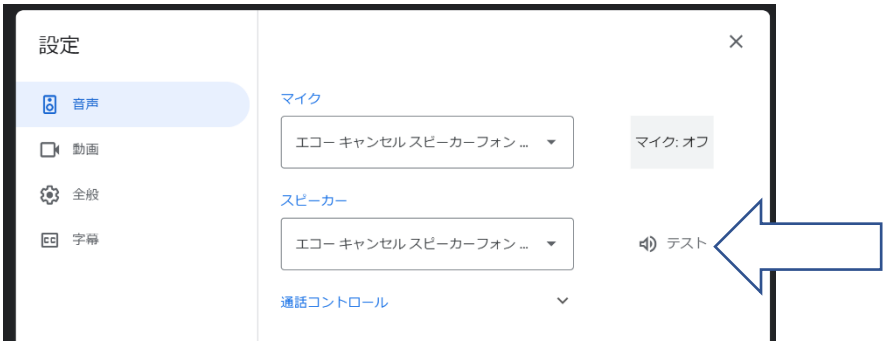


（スピーカー）





※　確認方法：設定後「テスト」を押す。（音が鳴ります）

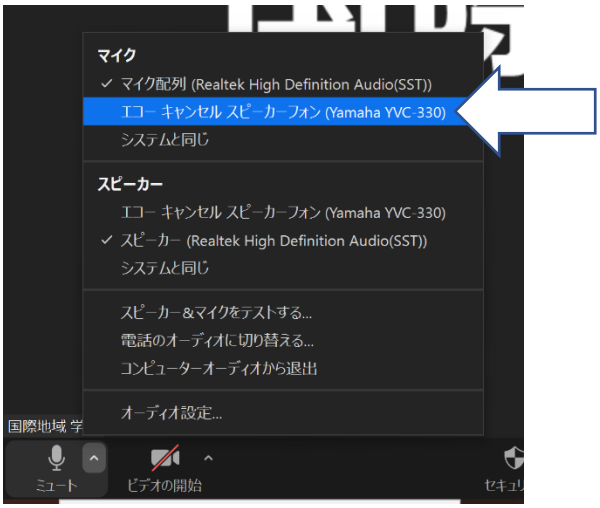


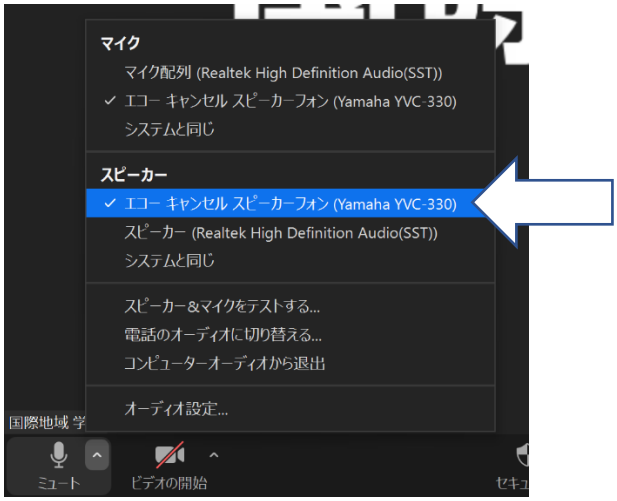
＜Zoom の場合＞

① 画像のボタンをクリック。

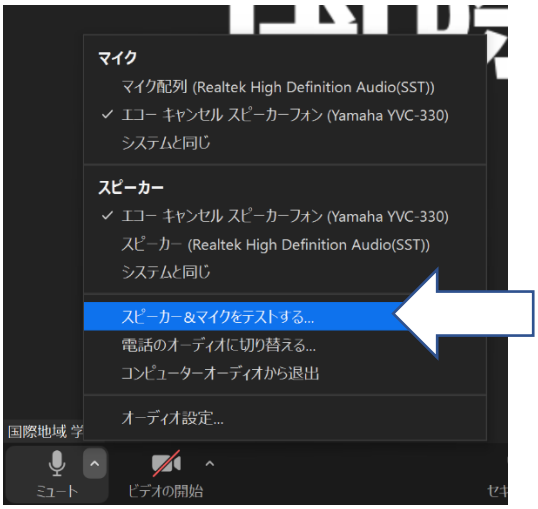


② マイク、スピーカー両方とも「エコーキャンセルスピーカーフォン (Yamaha YVC-330)」を選択。





③ 設定後「スピーカー&マイクをテストする」から確認可能。



＜複数台のパソコンを同室で使用する際の注意点＞

○ハウリングする場合

複数台のパソコンを使用し、それぞれのパソコンからオンライン会議等に参加する際、ハウリングする場合があります。

→ メインのパソコン（マイクスピーカーを接続しているパソコン）以外は、パソコン本体のスピーカーをミュートにし、オンライン会議ツールのマイクもオフにしてください。

※ 音はメインのパソコンに繋いだマイクスピーカーから拾います。

３．Web カメラ使用方法



オンライン授業・会議（ハイブリッド）等で使用。
使用例：教室内の全体の様子を映したい。
カメラは所定の位置から話者を映したい。
（プレゼンテーションの話者、Web 面接時の面接官を映す 等）

① 電源コードと USB ケーブルをカメラに接続する。

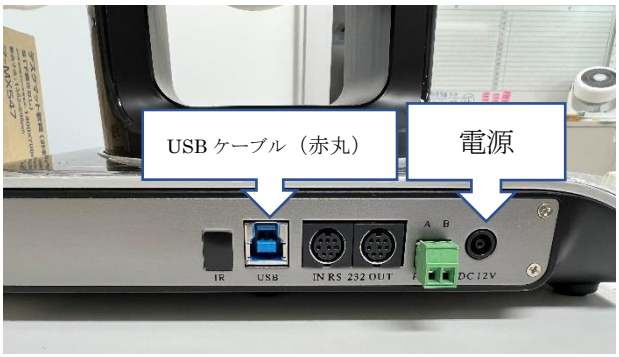
電源コード



USB ケーブル
（赤丸の方をカメラ裏側に接続します）



カメラ裏側



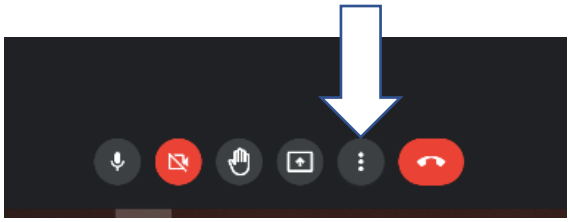
② USB（黄色い丸の方）をパソコンに接続。



③（カメラが切り替わらない場合）設定を確認する。

＜Meet の場合＞

１．ボタンをクリック



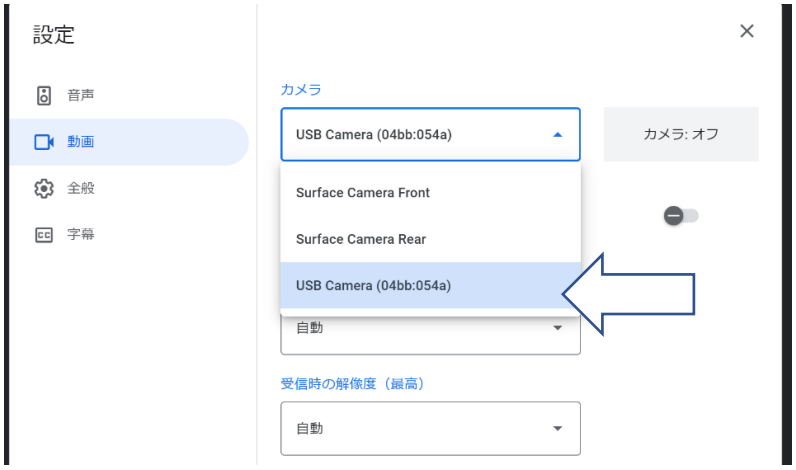
２．　設定を選択



３．「動画」を選択し、カメラのプルダウンを押す。



４．プルダウンから「USB Camera」を選択



＜Zoom の場合＞

１．ボタンをクリック



２．　カメラを選択から「USB Camera」を選択。→　画面が切り替われば OK です。



ゲスト講師一覧

2021年度

氏名	所属	学期	科目名
	㈱福井銀行	前期	地場産業の海外展開
	日中ネットワークサービス協組	前期	地場産業の海外展開
	㈱シャルマン（夏蒙眼鏡貿易（上海）有限公司）	前期	地場産業の海外展開
	日華化学㈱（NICCA VIETNAM CO.,LTD.）	前期	地場産業の海外展開
	福井めがね工業㈱（LUXOTTICA　Gr.）	前期	地場産業の海外展開
	アルジョ・ジャパン㈱	前期	マーケティング論Ⅱ
	元パナソニック㈱	前期	マーケティング論Ⅱ
	大阪女学院大学（元ヤンマー㈱）	前期	マーケティング論Ⅱ
	味の素㈱	前期	海外事業実践論
	川崎重工業㈱	後期	マーケティング論Ⅰ

2022年度

氏名	所属	学期	科目名
	㈱福井銀行	前期	地場産業の海外展開
	日中ネットワークサービス（協）	前期	地場産業の海外展開
	ローヤル電機㈱/サカイオーベックス㈱	前期	地場産業の海外展開
	㈱シャルマン（夏蒙眼鏡貿易（上海）有限公司）	前期	地場産業の海外展開
	日華化学㈱（NICCA VIETNAM CO.,LTD.）	前期	地場産業の海外展開
	福井めがね工業㈱（LUXOTTICA　Gr.）	前期	地場産業の海外展開
	福井めがね工業㈱（LUXOTTICA　Gr.）	前期	地場産業の海外展開
	大阪税関敦賀支署	前期	海外事業実践論
	梅田果実店	前期	マーケティング論Ⅱ
	味の素㈱	後期	国際ビジネスリスク論

2023年度

氏名	所属	学期	科目名
	(株)福井銀行	前期	地場産業の海外展開
	日中ネットワークサービス(協)	前期	地場産業の海外展開
	ホアンフン貿易投資・輸出入(株)	前期	地場産業の海外展開
	日中投資促進機構	前期	地場産業の海外展開
	日華化学(株)（NICCA VIETNAM CO.,LTD.）	前期	地場産業の海外展開

研究計画書

(1) 研究テーマの概要：当該研究テーマに取り組もうと思うに至った理由と目的を述べてください。（800 字内）

テーマ：福井（北陸）で水揚げされた水産物の輸出と差別化の可能性

理由と目的：

福井県の海面漁業漁獲量は、11,317ｔで、全国では、32 番目の水揚量である。昭和 49 年をピークに水産物の取り扱いは減少している。漁法では、底引き網と定置網が主であり、ズワイガニが高単価なため、底引き網漁法の産出額が多いが、水揚量では、定置網が約 58%の割合を占めている。定置網の特性上、多品種の水揚げがあり、現在、福井中央魚市株式会社は、サワラ、シイラ、サバなどを、間接的に輸出している。

水揚量の減少の課題解決のためには、販路の確保、地域の発展、担い手の改善が必要で、当社としても県内水産物の取り扱いの減少を止めるために、海外の販路を確認したい。また、役割のない流通業者を介入して間接的な販売を行うことは、生産者の魚価の単価増にも繋がらないため、自分達で、海外の市場の確認をし、その上で、関連する経営資源とすり合わせ、地域全体での戦略を狙いたいと考えている。特に、少量の輸出ではなく、コンテナ単位での輸出マーケットのリサーチを行いたい。魚価が安くなるのは、大量に漁獲された時であり、その時の販売先として、今後、海外マーケットが存在することは、魚価の維持にも非常に有意義と考えるためである。定置網は、魚に取って鮮度維持ができる漁法であるが、現在、輸出している商材のスイッチング・コストがどうか。輸出先国の取引慣習、流通構造はどうかなど、５F 分析等による業界環境の把握をし、課題を確認して、今後の戦略に活かしていきたいと考える。環境分析をしたのちに、戦略立案はもちろんだが、生産者と販売の可能性や差別化という情報も共有し、１次産業の生産者にも情報を共有することで水産による地域貢献をしていきたいと考えている。

会社の特徴上、さらに様々な考え方、戦略が考えられるが、本研究では、当社の集荷力が発揮できる、福井（北陸）で水揚げされた水産物の海外マーケット可能性を研究したい。

(2) 研究の背景となる経験・資源：これまでの体験、職務経歴などに触れながら、それらが上記の研究テーマに対してどのように関連しているかを述べてください。なお、研究において、これまで利用してきた文献などの情報源、およびこれから利用しようと考えている文献などの情報源に言及してください。（800 字内）

ノルウェーなどでは、フィッシャーマンとして水産業が魅力的な職業として成立しており、収入も日本と比較して高い。水産卸会社に入社し、水産の１次産業に関わっているが、確立されている海外の漁師と比較すると全く違う環境である。当然、漁獲規模や規制、戦略も違うため、そのままのノウハウを真似することはできないが、このままでは、水産産地として、衰退していく一方だと強く感じている。また、漁獲量が減少することは、当社はもちろんだが、漁連・漁協といった関連する水産業界の全てが疲弊していくことに繋がる。当社は、株主構成も福井県漁業協同連合会の比率も高く、福井県との繋がりも少なくない。しかし、福井の水産業基本計画を見ると、販売よりも生産者側の観点が強い。一方、水産白書、水産物貿易の動向等、水産庁の方針では、輸出の強化ということが掲げられている。

これまで、当社では、海外の水産物の輸入や、それらを海外での加工することだけ行い、地場で水揚げされる魚は、国内での消費がメインであった。しかし、間接的輸出が増えていることや、加工地であるベトナムでの日本の魚の販売などを目のあたりにし、海外へ地場で水揚げされた魚の販売・輸出をしていく必要があると感じている。マーケットを把握し、戦略を立て、将来的に販売を強くすることで、生産者の担い手が増えるようにしていきたいからである。

福井県の魚価単価、輸出成功事例のブリ、ホタテとの比較（これらは養殖）、FAO のデータなどを参照しながら、国内での現状分析比較も行っていきたい。

輸出ということで、MSC 等の認証やサステナブルな観点も課題として上がってくると考える。それらの重要性は非常に大きいと感じるが、本研究では、当社の集荷力が発揮できる福井

（北陸）の水産物の海外販売マーケットの可能性と、中小企業の限られた経営資源の中でリスクの少ない選択を研究したい。

(3) 研究の進め方：当該研究テーマを追求するにあたって、どのような方法（例えば，文献研究を行う，フィールド調査を行う，店舗等を利用した実証実験を行う，あるいは統計的手法で推定・検証を行う等）で研究を実施しようとしていますか。(300 字内）

フィールド調査を検討しています。日本からの輸出の多い、ナイジェリア、ベトナムでのフィールド調査に加え、可能であれば、水産会社の支店、駐在に同行し、直接現地の物流の確認、同行をしたいです。差別化の検証に、実店舗での検証ができるといいため、今後、取り組めるところを探していきます（例えば、ベトナムイオンなど）。さらに、人口増などの成長性だけでなく、災害、物流、代金回収等どういったリスクがあるかということも検証したうえで仮説を持って訪問し、肌感覚になるかもしれないが、戦略立案に役立つようにしたいと考えています。国内の輸出販売会社の研修も可能であれば、行い、輸出の際の課題も確認したい。

(4) 研究テーマにおける海外実地研修の位置づけについて、現在の考えを以下を参考に説明してください。(300 字内)

「海外実地研修」：授業で学んだビジネスに関する基礎と応用の総まとめとして、業界を問わずに海外の事業の現場で調査や実務経験を通じ、院生個々が設定したテーマに関する問題意識に即して磨き上げます。
「最終報告書」：院生各自が設定したテーマに関する調査・考察、および 2 年間の学びの自己評価を最終報告書としてまとめます。

海外実地研修では、海外での日本の水産物の販売需要に関して、調査をしたいと考えています。現在、輸出しているシイラ・鯖といった水産物が、実際にどのようなマーケットで、どう販売されているのかということに加え、どこを改善すれば、更に需要を伸ばすことができるのか、競合商品は何かという点を、仮説を基に調査し、実際の現場感も感じたいと考えています。さらに、現在輸出入業務を行っているため、直接納品が可能であるが、その際の物流における課題や、地域性、他さまざまなリスクに関して、現時点でのベストな納品方法と、今後の発展時にスムーズな直接販売ができるかどうかという視点でも調査をしたいと考えています。

(5) 将来のキャリア設計：国際地域マネジメント修士（専門職）の学位取得後のキャリア設計を示し、本研究科での研究成果を今後の仕事の上でどのように活用するか、その期待や希望を述べてください。(300 字）

経営陣として、新規事業・新製品の立ち上げを自ら行っていきたい。これまでと違い、仮説やデータ、相手国の背景などを基に、自社の資源を再確認する。また、成功のためには、事前のリスク管理やデータ統計、地域性などを活用することが重要であると再認識した。データ管理に関しては、社内専門担当も作り、仮説と検証のサイクルを早めていきたい。

研究成果に関しては、３年後・５年後という販売国の成長状況に合わせた対応ができるように、研究成果を関係団体とも共有したい。福井県の水産業全体で、需要の認識と競合等の課題を共有し、全体での改善・発展をしたいと考えている。

令和５年度
福井大学大学院国際地域マネジメント研究科
新入生オリエンテーション

日　時　：　令和５年４月１日（土）　13 時～
場　所　：　教育系１号館　２階　コミュニティプラザ

1. 研究科長からのご挨拶
2. 研究科の概要について
3. 授業履修について
   －履修登録希望調査
   －初回授業の案内について
   －履修免除について
4. 指導教員について

その他
- 入構許可申請について
- 図書館の利用方法について
- 教育系１号館への入館方法について
- 院生研究室の使用について
- 統一認証 ID について
- Google Workspace の使い方について
- 無線 LAN 申請について
- プリンターの使い方
- 学生ポータルの使い方について（メール転送等）

国際地域マネジメント研究科　教員連絡先一覧

2023年4月1日現在

職名	教員名	メールアドレス
教授	井上　博行	inoue@u-fukui.ac.jp
教授	大橋　祐之	h_ohashi@u-fukui.ac.jp
教授	岡﨑　英一	okazaki@f-edu.u-fukui.ac.jp
教授	谷口　成伸	m-tngch@u-fukui.ac.jp
教授	月原　敏博	ttukihar@u-fukui.ac.jp
教授	永井　崇弘	tnagai@f-edu.u-fukui.ac.jp
教授	松田　和之	kmatuda@f-edu.u-fukui.ac.jp
准教授	粟原　知子	tawahara@u-fukui.ac.jp
准教授	飯田　健志	t-iida@f-edu.u-fukui.ac.jp
准教授	生駒　俊英	ikoma@u-fukui.ac.jp
准教授	磯崎　康太郎	isozaki@u-fukui.ac.jp
准教授	King Kelly Jean	kjking@g.u-fukui.ac.jp
准教授	髙井　愛子	taiko@u-fukui.ac.jp
准教授	竹川　充	takegawa@u-fukui.ac.jp
准教授	田中　志敬	yukitaka@u-fukui.ac.jp
講師	江川　誠一	egawa@u-fukui.ac.jp
講師	清水　麻友美	cw-fukui@u-fukui.ac.jp
講師	Hennessy Christopher Robert	hennessy@u-fukui.ac.jp
講師	Lombardi Ivan	ivan@u-fukui.ac.jp
特命教授	木村　亮	rkimura@u-fukui.ac.jp

2023年度指導教員名簿

学籍番号	漢字氏名	カナ氏名	主査	副査	1年次指導教員
			Kelly	江川	Kelly
			髙井	岡﨑	岡﨑
			髙井	月原	高井
			谷口	大橋	谷口
			大橋	竹川	大橋

学籍番号	漢字氏名	カナ氏名	R5年度　主査	R5年度　副査	R4年度　主査	R4年度　副査	1年次指導教員	
			髙井	大橋	髙井	大橋	大橋	
			谷口	木村	谷口	木村	城間	2022年度後期休学

学籍番号	漢字氏名	カナ氏名	R5年度　主査	R5年度　副査	R4年度　主査	R4年度　副査	R3年度　主査	R3年度　副査	1年次指導教員	
			木村	月原	木村	月原	細谷	木村	髙井	2021後期、2022前期・後期、2023前期休学

国際地域マネジメント研究科における English Communication I, II の成績評価の特例に関する手順

令和２年 ４月 １日
国際地域マネジメント研究科運営委員会

本大学院専門教育科目 English Communication I, II の成績評価の特例に関する手順は，次のとおりとする。

（学修の内容等）

評価に係る学修の内容は TOEIC L&R 800 点以上もしくは学外試験でそれに相当する資格を持つものを，本大学院の専門教育科目 English Communication I, II の２単位の成績に評価し，評価点は 95 点（A 評価）とする。

（評価に関する手続）

評価を希望する者は，必要な書類を添えて教務課へ願い出るものとし，連絡を受けた授業担当教員は，本手順に従い評価し，研究科長に報告する。
修得した単位は，修了要件の単位として算入することができる。

（その他）

手順に定めのない事項について必要が生じた場合は，授業担当教員と研究科長が協議の上、定めるものとする。

（別紙様式１）

年　　月　　日

授業担当教員　殿

国際地域マネジメント研究科

氏　　名　　印

学籍番号

TOEIC 等外国語検定試験結果による成績評価願

標記のことについて，TOEIC L&R 800 点以上もしくは学外試験でそれに相当する資格を持つことを下記のとおり報告いたしますので，国際地域マネジメント研究科における English Communication I, II の成績評価の特例に関する手順に則り，国際地域マネジメント研究科専門教育科目における English Communication I, II の成績を評価願います。

記

科目名	学外試験名	スコア	取得時期（年月）

授業担当教員氏名

印

指導教員氏名

印

＊認定書またはスコア票（写し可）を添付すること。

福井大学における成績評価基準等に関する規程

平成28年７月20日
福大規程第114号

（目的）

第１条　この規程は，福井大学学則（平成16年福大学則第１号）第46条第2項及び福井大学大学院学則（平成16年福大学則第２号）第29条の5第2項並びに第4項の規定に基づき，各学部・研究科等（以下「学部等」という。）が学生に明示する学修の成果に係る評価基準等（以下「成績評価基準」という。）について，必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第２条　この規程において用いる用語の定義は，次のとおりとする。

２　グレード・ポイント（以下「GP」という。）とは，成績評価基準において，各評価に対しあらかじめ付与された等級を表す数値をいう。

３　グレード・ポイント・アベレージ（以下「GPA」という。）とは，各科目にあらかじめ設定されている単位数に当該科目の成績に応じてGPを乗じ，これらの合計を履修単位数の合計で除して得られる数値をいう。

４　学期GPAとは，学期毎に算出されるGPAをいう。

５　累積GPAとは，在学中の全学期を通じて算出されるGPAをいう。

（成績評価基準）

第３条　成績評価基準は，次の各号に定めるとおりとし，評価（評語）が秀，優，良，可，A+，A，A−，B+，B，B−，C+，C，C−，D+，D及びD−を合格，不可及びFを不合格とする。

(1) 5段階評価の場合

評価（評語）	ＧＰ	評価基準	評価点
秀	4	目標を十分に達成し，きわめて優秀な成果をあげている。	100点～90点
優	3	目標を十分に達成している。	89点～80点
良	2	目標を概ね達成している。	79点～70点
可	1	目標を最低限達成している。	69点～60点
不可	0	目標を達成していない。	59点～ 0点

(2) 13段階評価の場合

評価（評語）	ＧＰ	評価基準	評価点
Ａ＋	4.00	目標を完全に達成し，傑出した水準に達している。	100点～98点
Ａ	4.00	目標をほぼ完全に達成し，きわめて優秀な成果をあげている。	97点～95点
Ａ－	3.67	目標をほぼ完全に達成し，優秀な成果をあげている。	94点～90点
Ｂ＋	3.33	目標を十分に達成しており，優秀な部分も多くみられる。	89点～87点
Ｂ	3.00	目標を十分に達成している。	86点～83点
Ｂ－	2.67	目標を十分に達成しているが，一部について改善の余地がある。	82点～80点
Ｃ＋	2.33	目標を概ね達成し，優秀な部分もみられる。	79点～77点
Ｃ	2.00	目標を概ね達成している。	76点～73点

C－	1.67	目標を概ね達成しているが，一部さらなる学修を必要とする部分も残る。	72点～70点
D＋	1.33	最低限の目標は達成しており，中には優秀な部分もみられる。	69点～67点
D	1.00	最低限の目標は達成している。	66点～63点
D－	0.67	最低限の目標は達成しているが，一部さらなる学修を必要とする部分も残る。	62点～60点
F	0	目標を達成していない。	59点～ 0点

２　前項第１号の評語は，英文証明書等にあっては，秀，優，良，可，不可を，Ａ，Ｂ，Ｃ，Ｄ，Ｆと読み替えるものとする。

（GPA制度）

第４条　GPA制度は，学生の学修意欲を高めるとともに，客観的な成績評価と履修指導及び学生支援に活用する。

（対象授業科目）

第５条　GPA算出の対象授業科目は，本学在学中に履修した全ての授業科目とする。

２　前項の規定にかかわらず，次の授業科目については，対象から除くものとする。

(1) 成績を合格か不合格かだけで判定する科目

(2) 本学に再入学した際の単位認定科目

(3) 他大学等との単位互換で修得した科目

(4) 交換留学等で修得した科目

(5) 学生からの申請に基づき，履修登録を取り消した科目

(6) 学部等が別に定める科目

（GPAの計算方法）

第６条　GPAは，次の各号に区分し，当該各号に定める方法により算出する。その値に小数点以下第二未満の端数があるときは，これを四捨五入する。

(1) 学期GPA

学期GPAは，当該学期に履修した授業科目ごとの単位数に当該学期の成績評価に応じたGPを乗じ，その合計を当該学期に履修した授業科目の単位数合計で除して算出する。

(2) 累積GPA

累積GPAは，学期GPA計算方法の「当該学期」を「在学中」に読み替え，同様の計算方法により算出する。

（GPAの計算期日）

第７条　GPAの計算は，学期ごとに指定された期日（以下「GPA計算期日」という。）までに確定した成績に基づいて行う。

２　GPA計算期日までに成績が確定していない科目については，計算上は履修していないものとして取扱う。

３　GPA計算期日は，教務学生委員会において定める。

（履修の取り消し）

第８条　一度履修登録した科目であっても，履修を取り消すことができる。

２　履修の取り消しは，学部等が別に定めるところの履修取り消し期間（以下「履修取り消し期間」という。）により取り扱う。ただし，履修取り消し期間内に手続きを行わない場合は，当初申請した履修科目がGPA算出の対象となる。

（不正行為により無効とされた成績の取扱い等）

第９条　不正行為により無効とされた成績は，不合格として扱う。

２　当該学期のGPA計算期日以降に当該学期の成績が不正行為により無効とされた場合は，当該学期のGPA計算期日までに当該成績が無効となったものとみなし，GPAを再計算するものとする。

（再履修等におけるGPAの取扱い）

第１０条　一度不合格と評価された授業科目について，後に再履修等によって合格となった場合にあっても，GPA算出の対象から一切除外しない。

（GPAの通知及び記載）

第１１条　学期GPA及び累積GPAは，学期毎に学生へ通知し，成績原簿には記載しない。

（成績評価異議申立て）

第１２条　学生は，成績評価に対する異議申立てを行うことができる。

２　異議申立てに関し必要な事項は，別に定める。

（その他）

第１３条　この規程に定めるもののほか，成績評価基準に関し必要な事項は，別に定める。

附　則

１　この規程は，平成28年７月20日から施行し，平成28年４月１日から適用する。

２　平成28年３月31日以前に入学した者及び当該者の属する年次に転入学，編入学又は再入学する者は，この規程の規定にかかわらず，なお従前の例による。

３　福井大学における成績評価基準等に関する要項（平成28年２月23日学長裁定）は，廃止する。

附　則（令和４年３月16日福大規程第20号）

この規程は，令和４年４月１日から施行する。

福井大学における成績評価異議申立てに関する要項

令和４年３月16日
学　長　裁　定

（趣旨）

第１条　この要項は，福井大学における成績評価基準等に関する規程（平成28年福大規程第114号）第12条に基づき，成績評価に対する異議申立てに関し，必要な事項を定めるものとする。

（異議申立て事由）

第２条　学生は，成績評価について，次の各号の一に該当する場合，授業科目を開講する当該学部等（以下「当該学部等」という。）の学部長等（共通教育科目にあっては共通教育部長，大学院の授業科目にあっては研究科長とする。以下同じ。）に異議を申し立てることができる。

(1) 成績の誤記入等，授業担当教員の誤りであると思われるもの

(2) シラバス又は授業担当教員の説明等により学生に周知している成績評価の方法等から，明らかに逸脱した評価方法等であると思われるもの

(3) その他，異議申立てを行うにあたり合理的又は客観的な根拠があると思われるもの

（異議申立て手続き）

第３条　異議を申し立てようとする学生は，所定の様式を異議申立窓口（学務部教務課又は松岡キャンパス学務課）へ提出するものとする。

２　異議申立て期限は，原則として成績開示日から７日以内（日曜日，土曜日及び国民の祝日に関する法律に規定する休日を含めない。次項において同じ。）とする。

（異議申立てへの対応）

第４条　異議申立窓口において申立てを受け付けたときは，速やかにその旨を学部長等に報告するものとする。

２　学部長等は，前項に規定する報告を受けた場合は，関連委員会等と協議の上，異議申立てへの対応を決定し，報告を受けた日から原則７日以内に，その内容を所定の様式により申立てを行った学生（以下「当該学生」という。）に通知するものとする。

３　学部長等は，対応の決定にあたり，必要に応じて，担当教員及び当該学生等へのヒアリングを行う。

（再異議申立て）

第５条　異議申立てへの回答に対する再異議申立ては認めない。

（雑則）

第６条　この要項に定めるもののほか，必要な事項は，当該学部等が別に定めることができる。

附　則

１　この要項は，令和４年４月１日から施行する。

２　文京地区共通教育科目の「成績に関する申し立て」に関する申合せ（平成28年３月24日共通教育委員会決定），教育地域科学部の「成績に関する申し立て」に関する申合せ（平成20年12月19日教育地域科学部教授会決定），教育学部の「成績に関する申し立て」に関する申合せ（平成28年３月11日教育地域科学部教授会決定），医学部授業科目の成績評価に対する異議申し立てに関する取扱い（平成20年10月16日教授会承認），工学部・工学研究科の「成績に関する申し立て」に関する申合せ及び国際地域学部の「成績に関する申し立て」に関する申合せ（平成28年４月１日国際地域学部教授会決定）は廃止する。

３　令和３年度の成績評価に係る異議申立ては，この要項にかかわらず，なお従前の例による。

附　則（令和４年10月24日改正）

この要項は，令和４年10月24日から施行する。

2021年度国際地域マネジメント研究科　成績分布表

2022.3.11現在

修得年度	科目コード	科目名称	単位数	履修者数	A+	A	A−	B+	B	B−	C+	C	C−	D+	F	科目GPA
2021	L00101	海外事情研究Ⅰ	2	8			2	2	4							3.25
2021	L00102	海外事情研究Ⅱ	2	8			4	2	2							3.42
2021	L00103	国際関係論	2	8		2	5	1								3.71
2021	L00104	地域産業論	2	8				1	1	2	3		1			2.54
2021	L00151	経営戦略論	2	8		1	2	2	1		1	1				3.17
2021	L00152	マーケティング論Ⅰ	2	8		1	2	2	2		1					3.29
2021	L00153	データ分析手法	2	9			1	3	5							3.18
2021	L00201	事業デザイン論	2	8			3	4	1							3.42
2021	L00202	海外事業実践論	2	8	3	3	1					1				3.71
2021	L00252	移民問題	2	2				1							1	1.67
2021	L00254	地場産業の海外展開	2	5	1	1	1	1					1			3.33
2021	L00255	地域の産業発展	2	4		4										4.00
2021	L00256	まちづくり・観光マネジメント論	2	2		1									1	2.00
2021	L00257	企業会計・財務・データ分析	2	4						3					1	2.00
2021	L00258	マーケティング論Ⅱ	2	5		2	2								1	3.07
2021	L00259	管理者行動論	2	4			2			2						3.17
2021	L00260	国際ビジネスリスク論	2	7	1	3	2				1					3.67
2021	L00261	組織のオペレーション	2	4					1	3						2.75
2021	L00301	English Communication Ⅰ	1	8		2	2	1		1		2				3.17
2021	L00302	English CommunicationⅡ	1	8		4			3					1		3.29
2021	L00303	English Reading／Writing Ⅰ	1	8	8											4.00
2021	L00304	English Reading／WritingⅡ	1	1		1										4.00
2021	L00305	Intercultural Communication	1	2		2										4.00
2021	L00306	コミュニケーション中国語	1	3	1		2									3.78
2021	L00401	事業課題ワークショップ	1	8			2	6								3.42
2021	L00501	海外実地研修A	2	5	1	1	1		1					1		3.20
2021	L00503	海外実地研修C	4	1	1											4.00
2021	L00601	最終報告書	2	6	1	3			2							3.67

全体平均　3.28

第 25 回 国際地域マネジメント研究科委員会議事要旨
The Minutes of Committee for Professional Graduate School of Global and Community Management

Ⅰ．日　時　　2022 年３月４日（金）12：10～12：50

Ⅱ．場　所　　教育系１号館２階　大１講義室

Ⅲ．出席者　　木村研究科長、大橋教授、岡﨑教授、谷口教授、月原教授、松田教授、横井教授、
生駒准教授、井上准教授、キング准教授、髙井准教授、永井准教授、城間講師
〔陪席者〕大原教務課主査、人文社会系運営管理課

欠席者　　細谷特任教授、磯崎准教授

出席者　　13 名（うち教授７名）

１．会議の成立等について

議事に先立ち、会議の成立要件である教授２分の１以上の出席（４／８名）及び構成員の２分の１以上の出席（８／15 名）を満たしていることが確認された。

２．前回までの研究科委員会議事要旨について

２月４日（金）開催の第 23 回国際地域マネジメント研究科議事要旨（案）、２月９日（水）開催の第 24 回臨時研究科委員会議事要旨について、了承された。

３．審議事項 Agenda

(1) 令和３年度修了判定（案）について　Judgement of Graduate School Completion

木村研究科長から、資料１により、令和３年度修了判定について説明があり、審議の結果、６名の修了を承認した。

(2) 規程等の一部改正（案）について　Partial Revision of Rules and Guidelines

・国際地域マネジメント研究科履修規程
・国際地域マネジメント研究科運営委員会要項
・国際地域マネジメント研究科教務・学生部会設置要項
・国際地域マネジメント研究科入試・広報部会設置要項
・国際地域マネジメント研究科自己点検・評価実施部会設置要項

木村研究科長から、資料２により、規程及び要項の一部改正について説明があった。研究科履修規程について、本文の修正は前回の研究科委員会で承認を得ており、今回は別表の修正をする旨の説明があった。また、そのほかの要項については、教育の質保証のために、自己点検・評価を実施する組織とそれを受けて実際の改善向上に向けて立案、実施する組織を分けることが求められているため、それに向けて修正を行う旨の説明があり、審議の結果、これらを承認した。

(3) 国際地域マネジメント研究科最終報告書の保存・閲覧に関する内規（案）について
Internal Rules for Preservation and Access to the Final Report

木村研究科長から、資料３により、最終報告書の保存・閲覧に関する内規（案）について説明があり、審議の結果、再検討をし、再度審議することとした。

主な意見

・保存年限について記載する必要はないのか。永久保存で良いか。
・永久もしくは長期間保存の場合、修了生の連絡先はどうするのか。
・本人の許可さえあれば、複写をしていいか。複写については記載する必要があるのではないか。

４．報告事項 Reports

(1) 被表彰学生の推薦について（スライド資料４）About Commended Student

木村研究科長から、被表彰学生の推薦について、累積GPA上位の学生１名を推薦した旨報告があった。

(2) 学位記授与代表者について　Degree Conferment Representative
木村研究科長から、学位記授与代表者を、決定した旨報告があった。

(3) 令和４年度の運営体制について　（資料５）Members of Committees and Sub-committees
木村研究科長から、令和４年度の運営体制として、委員会・部会委員を決定した旨報告があった。

(4) 令和４年度福井大学国際地域マネジメント研究科第３回入学試験について
木村研究科長から、第３回入学試験の応募者がいなかったため、実施しない旨の報告があった。

５．その他　Others

(1) 研究科開設２周年記念講演会　　３月10日（木）15時～17時　アカデミーホール
About Special Lecture
木村研究科長から、講演会について、なるべく対面での出席依頼があった。

(2) 令和４年度新入生オリエンテーション　４月２日（土）13時～15時　コミュニティ・プラザ
Orientation for New Students
木村研究科長から、令和４年度新入生オリエンテーションについて、前年度より１週間早く実施する旨の連絡があった。

令和3年度国際地域マネジメント研究科修了判定（案）について

学籍番号	氏名	ベーシック科目	アドバンス科目		語学系科目	ワークショップ	海外実地研修	最終報告書	修得単位数合計	修了判定	指導教員（助言教員）	備　　考
			企画・交渉力に関する分野	個別課題に関する分野								
		14単位	4単位	4単位	3単位	1単位	2単位	2単位	30単位			
		14	4	8	4	1	2	2	**35**	○		
		14	4	10	5	1	2	2	**38**	○		
		14	4	10	5	1	2	2	**38**	○		
		14	4	12	5	1	4	2	**42**	○		
		14	4	12	4	1	2	2	**39**	○		
		14	4	14	5	1	2	2	**42**	○		

国際地域マネジメント研究科の出願資格審査に係る申合せ

令和３年１月８日　国際地域マネジメント研究科委員会決定

国際地域マネジメント研究科の学生募集要項に定める出願資格のうち，「次に掲げる事項を満たし，所定の単位を優れた成績をもって修得したものと本研究科において認めた者」及び「本研究科において，個別の入学資格審査により，大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で，入学時までに 22 歳に達しているもの」の出願資格審査の認定基準及び手続きについて必要な事項を定めるものとする。

Ⅰ．認定基準

１．「①学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）第 83 条に定める大学に 3 年以上在学した者，②外国において，学校教育における 15 年の課程を修了した者，③外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 15 年の課程を修了した者，④我が国において，外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における 15 年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって，文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者」に係る出願資格認定について

①　学業成績

修得単位数の５分の４以上が最上位の評語（点数評価の場合は 100 点満点の 80 点以上）で評価されていることを原則とする。

②　当該専攻等に応じて必要な科目を修得していること。

③　出願資格審査に係る提出書類

イ　出願資格事前審査申請書（本学所定の用紙（別紙様式１））

ロ　卒業証明書（大学教育のもの）

ハ　成績証明書（大学教育のもの，評語基準が記載されていること）

ニ　教育歴・研究従事内容証明書（本学所定の用紙，厳封したもの）

ホ　職業歴・職業従事内容証明書（本学所定の用紙，厳封したもの）

ヘ　授業内容及び履修方法の記載されたもの

ト　外国人は，入国査証（写）又は，外国人登録済証明書等在留資格を証明するもの

注　外国語で書かれた書類等については日本語の訳文を添付すること。

２．「本研究科において，個別の入学資格審査により，大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で，入学時までに 22 歳に達しているもの」に係る出願資格認定について

①　学校教育期間と教育若しくは研究及び科学技術分野等に従事していた期間を合わせて１６年以上あること。

② 大学を卒業した者と同等以上の学力を有すること。

③ 出願資格審査に係る提出書類

イ 出願資格事前審査申請書（本学所定の用紙（別紙様式１））

ロ 卒業証明書（最終学校のもの）

ハ 成績証明書（最終学校のもの，評語基準が記載されていること）

ニ 職業歴・職業従事内容証明書（本学所定の用紙，厳封したもの）
（本学所定の用紙（別紙様式４）により教育機関等の長等が発行したもの）

ホ その他研究科長が必要と認めるもの

ヘ 外国人は，入国査証（写）又は，外国人登録済証明書等在留資格を証明するもの

注１．ニ，ホは該当するいずれか又は両方とする。

２．外国語で書かれた書類等については日本語の訳文を添付すること。

Ⅱ．審査手続

（１）学生募集要項に基づく，事前の問い合わせ者に対して，案内（別紙）を交付する。

（２）出願資格事前審査を受けようとする者は，上記Ⅰの提出書類及び出願書類等を学務部入試課が指定する日までに学務部入試課に提出する。

（３）出願資格事前審査申請書及び学業成績調書（認定基準１の場合のみ）を添えて，志望専攻等に出願資格事前審査を依頼する。

（４）志望専攻等において，出願資格の事前審査を行い，学務部入試課が指定する日までに研究科長宛て結果を報告する。

（５）国際地域マネジメント研究科委員会の承認の後，出願資格事前審査結果通知書を申請者に交付するとともに、研究科長は，審査結果を研究科委員会に報告する。

（６）再審査及び追加募集における上記の期間は適宜定める。

Ⅲ．その他

（１）見込者として出願資格がありと仮認定した者については，認定基準を満たした時点で、速やかに出願資格再審査申請書（別紙様式１－２）及び研究歴及び研究内容についての証明書（別紙様式３）を提出させ，確認のための再審査を行うものとする。
なお，再審査を受けない場合及び出願資格がないと認定した場合は，合格を取り消す。また，手続は上記Ⅱに準じて行う。

（２）出願資格ありと認定（仮認定を含む。）した専攻等以外に出願する場合は，改めて事前審査を行うものとする。

（３）別紙様式及び別紙の改正，並びに年月日・曜日の設定は入学試験委員会の承認をもって行う。

福井大学大学院国際地域マネジメント研究科入試・広報部会設置要項

令和２年６月18日
国際地域マネジメント研究科長裁定

（設置）

第１条　福井大学大学院国際地域マネジメント研究科運営委員会要項（令和２年４月１日国際地域マネジメント研究科長裁定）第８条の規定に基づき，福井大学大学院国際地域マネジメント研究科運営委員会（以下「運営委員会」という。）に，入試・広報部会（以下「部会」という。）を置く。

（目的）

第２条　部会は，次の各号に掲げる事項を審議し，その実施に当たる。

⑴ 入試問題の作成
⑵ 合否判定基準の検討，作成
⑶ 入試実施要項の作成
⑷ 合否判定案の作成
⑸ 出願資格審査
⑹ 国際地域マネジメント研究科の広報に関する事項
⑺ その他運営委員会が必要と認めた事項

２　部会は，前項に係る自己点検・評価に基づく改善・向上に向けた取組を実施する。

（組織）

第３条　部会は，次の各号に掲げる委員をもって組織する。

⑴ 運営委員会委員長
⑵ 運営委員会委員長が指名する委員　若干名

（部会長）

第４条　部会に部会長を置き，運営委員会委員長をもって充てる。

２　部会長に事故があるときは，あらかじめ部会長が指名した委員がその職務を代行する。

（会議）

第５条　部会長は，部会を招集し，その議長となる。

（部会員以外の者の出席）

第６条　部会が必要と認めるときは，部会員以外の者の出席を求め，意見を聴くことができる。

（庶務）

第７条　部会の庶務は，学務部入試課において処理する。

附　則

この要項は，令和２年６月18日から施行し，令和２年４月１日から適用する。

附　則

この要項は，令和４年４月１日から施行する。

各年度の志願者・入学者の状況　　（カッコ内は外国人留学生）

年度	入試区分	志願者数	合格者数	入学者数
2020年度	社会人特別選抜	8	8	8
	一般選抜	-	-	-
2021年度	社会人特別選抜	6	6	6
	一般選抜	2(2)	2(2)	2(2)
2022年度	社会人特別選抜	3	3	3
	一般選抜	3(1)	2(0)	2(0)
2023年度	社会人特別選抜	3	3	3
	一般選抜	2(2)	2(2)	2(2)

企業等訪問先一覧（R２～R５年度）

（単位：訪問回数）

	企業等名	年度				総計	入学者状況
		R2	R3	R4	R5		
1	株式会社アートテクノロジー	2	1	1	1	5	
2	揚原織物工業株式会社				1	1	
3	あわら市役所			1	1	2	
4	イーゲート株式会社				1	1	
5	井上商事株式会社	1			1	2	R3：1名
6	株式会社エイチアンドエフ	1	1	1	1	4	
7	永平寺町役場	1	1	1		3	
8	株式会社 永和システムマネジメント	1			1	2	
9	越前市役所				1	1	
10	株式会社オーディオテクニカフクイ			1		1	R5：1名
11	大野市役所	1	1		1	3	
12	小野谷機工株式会社	1	1	1	1	4	
13	小浜市役所	1				1	
14	株式会社カズマ			1		1	
15	勝山市役所			1	1	2	
16	キョーセー株式会社		1		1	2	
17	ケイテー・テクシーノ株式会社	1				1	R2：3名
18	ゲンキー株式会社	2				2	
19	興和江守株式会社			1	1	2	
20	坂井市役所	1	1	1		3	
21	株式会社ザカモア		1			1	
22	鯖江市役所	1				1	R2：1名
23	鯖江商工会議所			1	1	2	
24	株式会社シャルマン	1	1		1	3	
25	株式会社 SHINDO	2	1		1	4	
26	セーレン株式会社	1				1	
27	武生商工会議所			1	1	2	
28	株式会社タッセイ			1		1	
29	敦賀市役所	1		1	1	3	
30	敦賀商工会議所			1		1	
31	日華化学株式会社	1	1	1	1	4	
32	株式会社日本エー・エム・シー	1		1	1	3	
33	日本システムバンク株式会社	2		1	1	4	
34	株式会社 福井銀行	1		1	1	3	R3：1名、R5：1名
35	福井県庁	2	1	1	1	5	R2：1名
36	福井県民生活協同組合			1		1	
37	福井コンピュータ株式会社	2		1	1	4	R3：1名
38	福井市役所	1		1	1	3	
39	福井商工会議所		1			1	R4：1名
40	福井経編興業株式会社				1	1	
41	福井中央魚市株式会社		1		1	2	R4：1名
42	福井鋲螺株式会社	1	1		1	3	R2：1名
43	株式会社 福井村田製作所		1		1	2	
44	福井めがね工業株式会社				1	1	
45	フクビ化学工業株式会社	2	1	1	1	5	
46	前田工繊株式会社	2	1	1	1	5	
47	株式会社松浦機械製作所	2		1		3	R3：1名、R5：1名
48	松文産業株式会社	1			1	2	
49	株式会社松屋R&D	1			2	3	
50	株式会社ミツヤ			1		1	
51	森永北陸乳業株式会社		1		1	2	
52	株式会社 八木熊		1	1	1	3	
53	山金工業株式会社	1	1	1		3	
54	吉岡幸株式会社			1		1	
		39	21	30	36	126	

※資料郵送の企業等を含む

大学院入学者の成績優秀による授業料免除選考に係る申合せ

平成28年３月29日
教務学生委員会決定
直近改正　令和２年３月25日

（免除の条件）

第１　学長は，次の各号の一に該当する場合，当該研究科長の推薦に基づき，福井大学教務学生委員会の議を経て，入学後の授業料を免除することができる。

(1) 現職教員等又は医療機関，企業等に勤務する者で入学試験選抜等において優秀な成績で入学した者

(2) 福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科教職大学院の課程教職開発専攻（ミドルリーダー養成コース及び学校改革マネジメントコース）において，入学試験選抜等において優秀な成績で入学した者

(3) 工学研究科博士前期課程特別選抜（推薦入試）において優秀な成績で入学した者

(4) 医学系研究科においてＡＴＭプログラム等を利用し優秀な成績で入学した者

（推薦可能人数）

第２　第１の各号の一に対する免除の推薦可能人数は，次のとおりとする。

(1) 第１第１号 については，次の区分ごとに各３名以内の計18名以内

イ　福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科教職大学院の課程教職開発専攻（授業研究・教職専門性開発コース）

ロ　医学系研究科博士課程

ハ　医学系研究科修士課程

ニ　工学研究科博士前期課程

ホ　工学研究科博士後期課程

ヘ　国際地域マネジメント研究科

(2) 第１第２号については，15名以内

(3) 第１第３号については，20名以内

(4) 第１第４号については，15名以内

（免除期間及び免除額）

第３　免除期間及び免除額については，次のとおりとする。

(1) 前期入学者の免除期間は，１年間（各期半額免除）とする。ただし，前期の成績如何によっては，後期半額免除が適用されないことがある。

(2) 後期入学者の免除期間は，半年間（後期半額免除）とする。ただし，第１第１号のうち、医学系研究科博士課程及び工学研究科博士後期課程並びに第１第４号の医学系研究科については，後期の成績如何によっては翌年前期の半額免除が適用されることがある。

（経済的理由又は特別な理由による全額免除について）

第４　第１第１号から第４号による免除と併せて，経済的理由又は特別な理由による免除を申請した者が，当該理由により全額免除に該当した場合には当該申請結果を優先する。

国立大学法人福井大学における障害を理由とする差別の解消の推進に関する規程

平成28年３月23日
福大規程第23号

（目的）

第１条　この規程は，障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成25年法律第65号，以下「障害者差別解消法」という。）第９条第１項の規定に基づき，障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針（平成27年２月24日閣議決定）に則して，国立大学法人福井大学の職員（契約職員，パート職員，特別雇用職員，外国人研究員及び再雇用職員を含む。以下「職員」という。）が適切に対応するために必要な事項を定めることを目的とする。

（定義）

第２条　この規程において，次の各号に掲げる用語の意義は，それぞれ当該各号に定めるところによる。

一　障害者　障害者基本法（昭和45年法律第84号）第２条第１号に規定する障害者，即ち，身体障害，知的障害，精神障害（発達障害を含む。）その他の心身の機能の障害（難病に起因する障害を含む。以下「障害」と総称する。）がある者であって，障害及び社会的障壁により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるものとし，本学における教育及び研究，その他本学が行う活動全般において，そこに参加する者すべてとする。

二　社会的障壁　障害がある者にとって日常生活又は社会生活を営む上で障壁となるような社会における事物，制度，慣行，観念その他一切のものをいう。

三　部局　各学部（附属学校及び附属教育研究施設等を含む。）共通教育部，総合教職開発本部，社会共創教育部，各研究科，各部門，附属図書館，産学官連携本部，各学内共同教育研究施設等，保健管理センター及び事務局（監査室を含む。）とする。

（障害を理由とする不当な差別的取扱い及び合理的配慮の基本的な考え方）

第３条　この規程において，不当な差別的取扱いとは，障害者に対して，正当な理由なく，障害を理由として，教育及び研究，その他本学が行う活動全般について機会の提供を拒否し，又は提供に当たって場所・時間帯などを制限すること，障害者でない者に対しては付さない条件を付けることなどにより，障害者の権利利益を侵害することをいう。なお，障害者の事実上の平等を促進し，又は達成するために必要な特別な措置は，不当な差別的取扱いではない。

２　前項の正当な理由に相当するか否かについては，単に一般的・抽象的な理由に基づいて判断するのではなく，個別の事案ごとに，障害者，第三者の権利利益及び本学の教育及び研究，その他本学が行う活動の目的・内容・機能の維持等の観点に鑑み，具体的な状況等に応じて総合的・客観的に検討を行い判断するものとし，職員は，正当な理由があると判断した場合には，障害者にその理由を説明し，理解を得るよう努めなければならない。

３　この規程において，合理的配慮とは，障害者が他の者との平等を基礎として全ての人権及び基本的自由を享有し，又は行使することを確保するための必要かつ適当な変更及び調整であって，特定の場合において必要とされるものであり，かつ，均衡を失した又は過重な負担を課さないものをいう。

４　前項の過重な負担については，単に一般的・抽象的な理由に基づいて判断するのではなく，個別の事案ごとに，次の各号の要素等を考慮し，具体的な状況等に応じて総合的・客観的に検討を行い判断するものとし，職員は，過重な負担に当たると判断した場合には，障害者にその理由を説明し，理解を得るよう努めなければならない。

一　教育及び研究，その他本学が行う活動への影響の程度（その目的・内容・機能を損なうか否か）

二　実現可能性の程度（物理的・技術的制約，人的・体制上の制約）

三　費用・負担の程度

四　本学の規模，財政・財務状況

（障害を理由とする差別の解消に関する推進体制）

第４条　本学における障害を理由とする差別の解消の推進（以下「障害者差別解消の推進」という。）に関する体制は，次の各号のとおりとする。

一　最高管理責任者　学長をもって充て，障害者差別解消の推進及びそのための環境整備等（施設等のバリアフリー化の促進，必要な人材の配置，障害のある入学希望者や学内の障害のある学生等に対する受入れ姿勢・方針の明示，情報アクセシビリティの向上等）に関し，本学全体を統括し，総括監督責任者及び監督責任者が適切に障害者差別解消の推進を行うようリーダーシップを発揮するとともに，最終責任を負うものとする

二　総括監督責任者　学長が指名する理事をもって充て，最高管理責任者を補佐するとともに，職員に対する研修・啓発の実施等，本学全体における障害者差別解消の推進に関し必要な措置を講ずるものとする

三　監督責任者　部局の長をもって充て，当該部局における障害者差別解消の推進に関し次条に規定する責務を果たすとともに，当該部局における障害者差別解消の推進に必要な措置を講ずるものとする

（監督責任者の責務）

第５条　監督責任者は，障害者差別解消の推進のため，次の各号に掲げる事項に注意して障害者に対する不当な差別的取扱いが行われないよう監督し，また障害者に対して合理的配慮の提供がなされるよう努めなければならない。

一　日常の業務を通じた指導等により，障害を理由とする差別の解消に関し，監督する職員の注意を喚起し，障害を理由とする差別の解消に関する認識を深めさせること

二　障害者から不当な差別的取扱い，合理的配慮の不提供に対する相談，苦情の申し出等があった場合は，迅速に状況を確認すること

三　合理的配慮の必要性が確認された場合，監督する職員に対して，合理的配慮の提供を適切に行うよう指導すること

２　監督責任者は，障害を理由とする差別に関する問題が生じた場合には，総括監督責任者に報告するとともに，その指示に従い，迅速かつ適切に対処しなければならない。

（不当な差別的取扱いの禁止）

第６条　職員は，その事務又は事業を行うに当たり，障害を理由として障害者でない者と不当な差別的取扱いをすることにより，障害者の権利利益を侵害してはならない。

２　職員は，前項に当たり，別に定める留意事項（学生関係・教育学部附属学校関係・医学部附属病院関係・事業参加者関係）に留意するものとする。

（合理的配慮の提供）

第７条　職員は，その事務又は事業を行うに当たり，障害者から現に社会的障壁の除去を必要としている旨の意思の表明があった場合において，その実施に伴う負担が過重でないときは，障害者の権利利益を侵害することとならないよう，当該障害者の性別，年齢及び障害の状況に応じて，社会的障壁の除去の実施について合理的配慮の提供をしなければならない。

２　前項の意思の表明は，言語（手話を含む。）のほか，点字，筆談，身振りサイン等による合図など障害者が他人とコミュニケーションを図る際に必要な手段により伝えられること及び本人の意思表明が困難な場合には，障害者の家族，介助者等のコミュニケーションを支援する者が本人を補佐して行う意思の表明も含むことに留意するとともに，意思の表明がない場合であっても，当該障害者がその除去を必要としていることが明白である場合には，当該障害者に対して適切と思われる合理的配慮を提案するよう努めなければならない。

３　職員は，前２項の合理的配慮の提供を行うに当たり，別に定める留意事項（学生関係・教育学部附属学校関係・医学部附属病院関係・事業参加者関係）に留意するものとする。

（相談体制の整備）

第８条　障害者及びその家族その他の関係者からの障害を理由とする差別に関する相談に的確に応じるための相談窓口は，次の各号のとおりとする。

一　障がいのある学生及び教職員のための相談室（保健管理センターに設置）

二　教育学部附属学園教育相談室

三　医学部附属病院よろず相談窓口

四　上記相談窓口で対応する内容以外の相談は，総務部人事労務課に相談窓口を設置する

（紛争の防止等のための体制の整備）

第９条　障害を理由とする差別（正当な理由のない不当な差別的取扱い，合理的配慮の不提供等）に関する紛争の防止又は解決を図るための委員会は，次の各号のとおりとする。

一　教務学生委員会

二　教育学部附属学園室会議

三　医学部附属病院患者相談検討会

（職員への研修・啓発）

第１０条　本学は，障害者差別解消の推進を図るため，職員に対し，次の各号のとおりの研修・啓発を行うものとする。

一　新たに職員となった者に対して，障害を理由とする差別に関する基本的な事項について理解させるための研修

二　新たに監督責任者となった職員に対して，障害を理由とする差別の解消等に関し求められる責務・役割について理解させるための研修

三　職員に対し，障害特性を理解させるとともに，障害者へ適切に対応するために必要なマニュアル等による，意識の啓発

（懲戒処分等）

第１１条　職員が，障害者に対して不当な差別的取扱いをし，又は過重な負担がないにもかかわらず合理的配慮を提供しなかった場合，その態様等によっては，職務上の義務に違反し，又は義務を怠った場合等に該当し，国立大学法人福井大学職員就業規則（平成16年福大規則第17号），国立大学法人福井大学契約職員就業規則（平成16年福大規則第９号），国立大学法人福井大学パート職員就業規則（平成16年福大規則第10号），国立大学法人福井大学特別雇用職員就業規則（平成19年福大規則第18号），国立大学法人福井大学外国人研究員就業規則（平成16年福大規則第11号），国立大学法人福井大学職員の再雇用に関する規程（平成18年福大規程第11号）及び国立大学法人福井大学契約職員及びパート職員の再雇用に関する規程（平成18年福大規程第12号）に規定する懲戒処分等を行うことがある。

附　則

この規程は，平成28年４月１日から施行する。

附　則（平成29年３月13日福大規程第40号）

この規程は，平成29年４月１日から施行する。

附　則（令和３年３月24日福大規程第29号）

この規程は，令和３年４月１日から施行する。

附　則（令和４年12月12日福大規程第121号）

この規程は，令和４年12月12日から施行し，令和４年10月１日から適用する。

5-6-1_国立大学法人福井大学内部質保証に関する基本方針

国立大学法人福井大学内部質保証に関する基本方針

令和２年２月19日
役員会決定
直近改正　令和５年３月20日（令和５年４月１日から適用）

１．基本方針制定の趣旨

国立大学法人福井大学（以下「本学」という）は，自律的な組織として，理念や目的を実現するために，本学の諸活動について継続的に点検・評価を行い，その結果をもとに絶えず改善・向上に努め，もってその質を自ら保証する。このための内部質保証に関する基本方針を定める。

教育の内部質保証に関する基本方針は別途定める。

２．内部質保証の基本的な考え方

⑴ 本学学則第22条に従い，本学の教育，研究，社会貢献及びその他の活動について，自己点検・評価を行い，その結果を改善に繋げるサイクル（PDCAサイクル）を恒常的に実施することにより，諸活動の質の保証及び質の改善・向上を図る。

⑵ 自己点検・評価の一環として，必要に応じて，学外者による評価及び検証（外部評価）を実施し，大学の諸活動の改善・向上に活用する。

⑶ 国立大学法人評価委員会による国立大学法人評価，機関別認証評価等を含め認証評価機関などの第三者による客観的評価（第三者評価）を受審することにより，内部質保証システムや自己点検・評価等の適切性を確保し，もって質の保証及び改善・向上を図る。

⑷ 上記⑴～⑶について，全学及び各部局において適宜実施する。

３．内部質保証の責任と体制

本学の内部質保証に関する責任者は学長とし，体制は以下のとおりとする。

⑴ 全学組織

イ　全学内部質保証委員会

学長を委員長とし，本学の教育，研究，社会貢献及びその他の活動に係る内部質保証を統括する。本学が実施する自己点検・評価，外部評価，第三者評価等に関する施策の企画立案を行うとともに，各部局で実施される評価を含め，それらの結果を基に本学の諸活動の改善・向上を図る。

さらに，各部局の関連委員会と密接に連携し，教員評価を統括する。

ロ　内部質保証実施小委員会

全学内部質保証委員会の下に設置し，内部質保証の実質的な責任者として，評価を担当する理事を委員長とし，教職協働により，全学的な自己点検・評価の実施，外部評価及び第三者評価の受審に当たる。また，適宜，各部局で実施する内部質保証に関する取組や課題を全学的な視野から総合的に取り纏め等を行う。

中期目標・中期計画に係る進捗状況を継続的に検証し，中期目標・中期計画の達成に資する。

ハ　教育内部質保証委員会

全学教育改革推進機構の中に設置し，教育の内部質保証の実質的な責任者として，機構長を委員長とし，各部局における教育の内部質保証体制と密接な連携を図り，全学的な教育研究活動の内部質保証を実質的に統括する。

ニ　IR室

学長の下に設置したIR室において，本学の諸活動に関連する内外の様々な情報を継続的に収集・分析し戦略的な大学運営を支援するとともに，自己点検・評価，外部評価並びに第三者評価に必要な諸活動のデータを継続的に収集し内部質保証に資する。

⑵ 各部局

各部局における内部質保証に関する責任者は部局の長とし，それぞれの特性・目的等に合わせ適切な内部質保証体制を整備し，適宜自己点検・評価，外部評価，第三者評価を実施する。

４．自己点検・評価，外部評価，第三者評価の実施

⑴ 全学及び各部局が実施する自己点検・評価，外部評価，第三者評価は以下のとおりである。

	自己点検・評価	外部評価	第三者評価
教育活動			
全学	実施	実施せず	法人評価（達成状況） 機関別認証評価
各部局	実施	実施	法人評価（現況分析）
研究活動			
全学	実施	実施せず	法人評価（達成状況）
各部局	実施	実施	法人評価（現況分析）
社会貢献活動			
全学	実施	実施せず	法人評価（達成状況）
各部局	実施	実施	実施せず
国際化活動			
全学	実施	実施せず	法人評価（達成状況）
各部局	実施	実施	実施せず

⑵ 全学及び各部局の自己点検・評価等は，原則として別途定める手順に従い，実施する。

５．自己点検・評価，外部評価及び第三者評価結果に基づく改善

⑴ 内部質保証実施小委員会並びに教育内部質保証委員会は全学で実施した自己点検・評価，外部評価及び第三者評価によって得られた課題や改善点等を整理するとともに，その解決に向けた新たな方策(案)を策定し，評価結果とともに全学内部質保証委員会に提出する。全学内部質保証委員会は提出された評価結果及び改善方策(案)等を審議する。学長は必要な法定会議の議を経て，評価結果及び改善方策等を決定・指示し，もって自律的な改善・改革を図る。なお，全学内部質保証委員会が重大な課題や改善事項等がないと判断し学長が認めた場合は，必要な法定会議へは報告することに代える。

⑵ 各部局は実施した自己点検・評価，外部評価及び第三者評価結果を，課題，改善点等並びにその解決に向けた方策等とともに，全学内部質保証委員会に提出する。全学内部質保証委員会は提出された評価結果及び改善方策等を審議する。学長は必要な法定会議の議を経て，評価結果及び改善方策等を決定・指示し，もって各部局の改

善・改革を図る。さらに，部局の長は改善方策等を部局内に指示し，もって自律的な改善・改革を図る。なお，全学内部質保証委員会が重大な課題や改善事項等がないと判断し学長が認めた場合は，必要な法定会議へは報告することに代える。

６．評価業務の効率化，負担の軽減

自己点検・評価等の評価業務の効率化，負担の軽減を図るため，自己点検・評価，外部評価及び第三者評価の実施サイクルやスケジュールに配慮する。さらに，評価項目の統一，評価に係る資料・データ等のそれぞれの評価での活用など，効率化，合理化を図る。

７．ステークホルダーからの意見の活用

在学生・卒業生，地域・企業等のステークホルダーからの意見を取り入れるため，様々な意見聴取を継続的・組織的に実施し，その結果を諸活動の改善・向上に繋げるとともに自己点検・評価等に積極的に活用する。

８．評価情報公開の促進

社会に対する説明責任を果たすため，自己点検・評価等の結果は広く周知を図ることのできる方法によって積極的に学内外に公表する。

９．目標・計画，組織，教育プログラム等の新設・見直しにおける学内承認手続き

中期目標・中期計画，学内組織，教育プログラム等の見直し・新設等を行う場合は，学長は十分な情報に基づき現状把握・分析を行い，適切性や必要性などを検証した上で，順次，関連委員会等，教育研究評議会，経営協議会，役員会など学内主要会議の議を経て実施する。

１０．内部質保証に関する基本方針の見直し

本基本方針は，一定期間経過後，内部質保証の有効性等を確認し，必要に応じて見直しを行うものとする。

福井大学における教育の内部質保証に関する要項

令和３年３月２２日
学　長　裁　定

（趣旨）

第１条　この要項は、「内部質保証に関する基本方針（令和２年２月 19 日役員会決定)」、「福井大学内部質保証規程（令和３年福大規程第１号，以下「規程」という。)」、及び「学生の学びのための教育内部質保証に関する基本方針（令和２年２月 19 日役員会決定)」に基づき、福井大学（以下「本学」という。）の教育活動の質と学生の学修成果の水準等を継続的に保証し、その改善・向上を図る諸活動に関し必要な事項を定める。

（対象となる基本組織及び教育課程）

第２条　この要項の対象とする教育研究上の基本組織（以下「基本組織」という。）及び教育課程は、別記第１のとおりとする。

（教育の内部質保証の責任体制）

第３条　本学に、教育の内部質保証に関して最終責任を負う最高責任者を置き、学長をもって充てる。

２　教育の内部質保証に関する実質的な全学責任者を置き、教育内部質保証委員会の長をもって充てる。

３　基本組織における教育の内部質保証に関する責任者は、別記第１のとおり当該組織等の長とする。

（教育の内部質保証実施体制）

第４条　規程第６条において設置が定められている教育内部質保証委員会を、全学教育改革推進機構の中に設け、教育内部質保証を実質的に所掌する全学組織とする。教育内部質保証委員会についてその他必要な事項は別に定める。

２　全学教育改革推進機構の機構長補佐会議、高等教育推進センターをはじめ関連委員会等は、教育内部質保証委員会と連携し、教育の内部質保証に係る具体的な取組みを実施する。

３　基本組織はその特性・目標等に合わせ、教育の内部質保証体制を整備する。各基本組織における自己点検・評価の実施組織は別記第１のとおりとする。

（自己点検・評価等）

第５条　教育内部質保証に係る全学及び部局等の主な自己点検・評価等は、別記第２のとおりとする。

２　分野別第三者評価を受審する基本組織は、部局等自己点検・評価及び外部評価の一部（分野別第三者評価と重複する内容で教育活動に関するもの）を省略できる。

３　教育活動に係る自己点検・評価、外部評価、第三者評価に関して、他に必要な事項は別に定める。

（学位授与方針等の確認）

第６条　教育内部質保証委員会と基本組織は、次の各号に定める事項を教育課程ごとに確認するものとする。

(1) 学位授与方針が大学等の目的に則して定められていること。

(2) 教育課程方針が大学等の目的及び学位授与方針と整合性をもって定められていること。

(3) 学生受入方針、学位授与方針及び教育課程方針が機関別認証評価基準等に適合していること。

(4) 学生の学修成果の水準が授与する学位に相応しいこと。

２　学位授与方針等の確認に関し必要な事項は別に定める。

（教育課程の自己点検・評価（モニタリング及びプログラム・レビュー））

第７条　教育課程について、教育目的や 3 つのポリシーに則した教育活動の質や学生の学修成果の水準等を保証し、継続的な改善・向上に繋げるため、基本組織は、教育課程の状況の客観的根拠に基づいて、毎年度の点検（モニタリング）及び定期的な点検・評価（プログラム・レビュー）を行う。モニタリング及びプログラム・レビューにおいては、「学生の受入」に係る点検・評価も行う。

２　モニタリング及びプログラム・レビューに関し必要な事項は別に定める。

（全学テーマ別自己点検・評価）

第８条　学生が学修を行う「施設・設備」及び学修の相談・助言や生活支援等の「学生支援」に係る自己点検・評価を、3 年毎に全学テーマ別自己点検・評価として実施する。

２　全学テーマ別自己点検・評価に関し必要な事項は別に定める。

（教育課程における重要な見直し等への関与）

第９条　基本組織が、教育組織の改編に伴う教育課程の変更並びに学位授与方針の変更を伴う教育課程の変更など、教育課程における重要な見直し等を行う場合、教育内部質保証委員会は、その適切性や必要性を確認するなど、その見直し等に関与するものとする。

２　教育課程における重要な見直し等への関与に関し必要な事項は別に定める。

（全学内部質保証委員会からの付託）

第 10 条　規程第６条第２項に基づき、第６条、第７条、第８条及び第９条に係る確認、意見の取り纏め等は、教育内部質保証委員会において取り扱う。

２　教育内部質保証委員会は、確認結果、委員会の意見等を全学内部質保証委員会に報告する。

３　学長は、必要と認めた場合、全学内部質保証委員会の議を経て、追加の対応措置を策定し、その実施について関係部局等に指示する。

（自己点検・評価等の結果に基づく改善・向上）

第 11 条　「機関別認証評価基準等に基づく自己点検・評価」及び「中期目標・中期計画の進捗状況に係る自己点検・評価」の中で行う教育の自己点検・評価については、全学及び学部・研究

科等は、福井大学全学自己点検・評価実施要項、機関別認証評価基準等に基づく自己点検・評価の実施ガイドライン、中期目標・中期計画の進捗に係る自己点検・評価の実施ガイドラインの規定に従い、自己点検・評価の結果に基づく改善・向上に取り組む。

2　「部局等自己点検・評価及び外部評価」の中で実施される教育に係る点検・評価について、基本組織は、部局等自己点検・評価及び外部評価実施要項の規定に従い、自己点検・評価の結果に基づく改善・向上に取り組む。

3　モニタリングについて、基本組織は、その結果を教育内部質保証委員会に報告するとともに、結果に基づく改善・向上に取り組む。

4　プログラム・レビューについて、基本組織は、その結果を教育内部質保証委員会に提出し、全学的な検証を受ける。また、自己点検・評価の結果及び全学的な検証の結果を踏まえた改善・向上に取り組む。

5　全学テーマ別自己点検・評価について、実施組織は、その結果を教育内部質保証委員会に提出し、全学的な検証を受ける。また、自己点検・評価の結果及び全学的な検証の結果を踏まえた改善・向上に取り組む。

6　モニタリング、プログラム・レビュー、全学テーマ別自己点検・評価の結果に基づく改善・向上について、その他必要なことは別に定める。

（ステークホルダーからの主な意見聴取）

第 12 条　全学及び基本組織等は教育の質保証に資するため、在学生・卒業生、地域・就職先等のステークホルダーからの意見を定期的に聴取する。

2　聴取対象、実施時期など、主な聴取に関し必要な事項は別記第３のとおりとする。

3　全学及び基本組織等は、意見聴取結果を自己点検・評価等の根拠資料・データとして教育の内部質保証に活用する。

（雑則）

第 13 条　教育内部質保証委員会は、教育の内部質保証の有効性や効率性等を随時検証し、必要に応じてこの要項等の見直しを行うものとする。

附　則

この要項は、令和３年４月１日から施行する。

附　則

この要項は、令和５年４月１日から施行する。

附　則

この要項は、令和５年７月 19 日から施行する。

別記１

別記２

別記３

教　育　研　究　評　議　会　議　事　次　第

日　時　令和４年５月１１日（水）
１５時１５分～１６時００分
場　所　文京：本部棟２階第一会議室

１．前回会議（４月７日開催）の議事要旨について

２．審議事項
（１）国立大学法人福井大学教員業績評価規程等の一部改正（案）について
・・・・・・・（資料１）

（２）中期目標の達成状況報告書（第３期中期目標期間終了時）について　・・（資料２）

３．報告事項
（１）令和４年度の運営体制について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（資料３）

（２）福井大学基金の状況について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（資料４）

（３）THE世界大学ランキング日本版2022の結果について　・・・・・・・・・（資料５）

（４）令和３年度における教育に係る自己点検・評価結果について　・・・・・（資料６）

その他
①当面の行事予定について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（資料７）

②その他報告事項について

４．次回教育研究評議会案内
令和４年６月１日（水）１５時１５分～１６時３０分

資料6

＜令和４年５月１１日　教育研究評議会＞議題説明書

１．議題名： 令和３年度における教育に係る自己点検・評価結果について

２．議題の趣旨・概要：

福井大学における教育の内部質保証に関する要項第８条及び第９条に基づき令和３年度に実施した教育に係る自己点検・評価結果について報告するもの。

参考

福井大学における教育の内部質保証に関する要項（抜粋）

令和３年３月 22 日
学　長　裁　定

（趣旨）

第１条　この要項は，「福井大学内部質保証規程（令和３年福大規程第１号）」，「内部質保証に関する基本方針（令和２年２月 19 日役員会決定）」及び「教育の内部質保証に関する基本方針（令和２年２月 19 日役員会決定）」に基づき，福井大学（以下「本学」という。）の教育研究活動の質や学習成果等を継続的に保証し，その改善・向上を図る諸活動に関し必要な事項を定める。

（略）

（教育課程の自己点検・評価（モニタリング及びプログラム・レビュー））

第８条　教育課程について，教育目的や三つのポリシーに則した教育研究活動の質や学習成果の水準等を保証し，継続的な改善・向上に繋げるため，基本組織は毎年度の点検（モニタリング）及び教育課程の状況の客観的根拠に基づく定期的な点検・評価（プログラム・レビュー）を行う。

２　教育課程の自己点検・評価に関し必要な事項は別に定める。

（全学テーマ別自己点検・評価）

第９条　学生が学修を行う「施設・設備」，学修の相談・助言や生活支援等の「学生支援」，「学生受入」について，全学テーマ別自己点検・評価として，点検・評価を実施し，改善すべき点がある場合には，改善策を検討し適宜実施する。

２　全学テーマ別自己点検・評価に関し必要な事項は別に定める。

（略）

（自己点検・評価等の結果に基づく改善）

第１１条　基本組織は，教育研究活動に関する自己点検・評価等の評価結果を，課題，改善を要する点等及びその解決に向けた新たな方策等とともに，基本組織の長に報告する。基本組織の長は，教授会等の議を経て，改善方策等を指示し，もって改善・向上を図る。さらに，基本組織の長はこれら評価結果等を全学内部質保証委員会に報告し，必要な改善事項等がある場合は，役員会等の議を経た学長の改善計画等に基づき，改善・向上を図る。

２　教育内部質保証委員会は，内部質保証実施小委員会との連携のもと，全学で実施する教育研究活動に係る様々な自己点検・評価等によって得られた課題や改善点等を整理するとともに，その解決に向けた新たな方策を策定し，全学内部質保証委員会に報告する。なお，必要な改善事項等がある場合は，学長は，役員会等の議を経て，関係する委員会等に改善計画等を指示し，もって改善・向上を図る。

（略）

令和４年３月２５日

全学内部質保証委員会委員長 殿

教育内部質保証委員会
委員長　安田　年博

令和３年度における教育に係る自己点検・評価結果について（報告）

本年度，各部局等において教育に係る自己点検・評価を実施しましたので，その結果について，別添自己点検・評価シートのとおり報告いたします。

なお，自己点検・評価において得られた課題及び，その解決に向けた方策は以下のとおりです。

得られた課題	解決に向けた方策
教育課程の自己点検･評価 (プログラム・レビュー) 項目５．授業科目の内容が，授与する学位に相応しい水準になっているか。 単位につき必要な学習時間がシラバスから確認できない科目があるとの理由により，「Ｂ」評価とする部局が複数みられた。	シラバスの点検・確認については，部局の然るべき委員会等において組織的に実施することとし，解決に向けた方策として該当部局へ依頼した。
教育課程の自己点検･評価 (プログラム・レビュー) 項目 17．成績に対する異議申し立て制度を設けているか。 成績に関する異議を受け付ける窓口が教員のみとなっており，また，受付に係る対応の手順，様式等が規定に定められていない。	異議申立てに関する体制を全学的に見直し，「福井大学における成績評価異議申立てに関する要項」の制定により，異議を受け付ける事務窓口，対応の手順及び様式を定めた。

福井大学

別紙２　　２０２１年自己点検・評価シート（教育課程 レビュー）

部局名　　国際地域マネジメント研究科
責任者名　木村　亮

【点検・評価シートの記入要領】

・各点検・評価項目（１．～２７.）の下にある点検事項について，その点検結果を，□　を　■　または　▲　に変更することによって示す。
　点検結果が良好な場合には　　□　⇒　■
　点検結果が部分的に良好でない場合　□　⇒　▲
　点検結果が良好でない場合　　□　のまま
・各点検・評価項目について，上記点検結果に基づき自己評価欄に以下の基準にしたがって A～C を記入。
　A 評価については，各点検・評価項目ごとに要件が定められており，それに従って判断する。
　　A：評価項目について，適切に実施している（基準を満たしている）。
　　B：評価項目について，概ね実施している（概ね基準を満たしている）。
　　C：評価項目について，実施していない（基準を満たしていない）。
・自己評価の結果が A でない点検・評価項目については，「改善すべき点とその改善方策」の欄に記入する。
・報告事項欄には，点検・評価項目全体を通して，点検・評価結果を統括する。特に改善を要する点（含，改善方策）や優れた成果が確認できる点があれば必ず記載する。

福井大学

【教育活動の状況】

ア　学位授与方針及び教育課程方針

自己点検・評価項目	自己評価	改善すべき点とその改善方策（左の欄がAでない場合）
1．学位授与方針が大学等の目的に則して，具体的かつ明確に定められているか。 〇点検事項 ■学生の進路先等，社会における顕在・潜在ニーズに係る記述を含む。 ■学生の学習の目標となる内容になっている。 ■「何ができるようになるか」に力点を置き，どのような学習成果を上げれば卒業認定し，学位を授与するかが具体的に示されている。 〔新 DP を作成したので A 判定とした。〕 ※A評価：3つとも■の場合	A	
2．教育課程方針に以下の項目が明確かつ具体的に記載されているか。 〇点検事項 ■教育課程の編成の方針（“編成の方針”） ■教育の内容および教育の実施方法に関する方針（“実施の方針”） ■学習成果の評価の方針 〔新 CP を作成したので A 判定とした。〕 ※A評価：3つとも■の場合	A	
3．教育課程方針が学位授与方針と整合的であるか。 〇点検事項 ■教育課程の編成の方針・実施の方針として掲げた具体的な各方針と，学位授与方針に定めた各能力等との対応関係がわかるように，編成の方針・実施の方針が書かれている。 〔新 CP を作成したので A 判定とした。〕 ※A評価：上記が■の場合（対応関係が明示的であること）	A	

福井大学

イ　教育課程の編成，授業科目の内容

自己点検・評価項目	自己評価	改善すべき点とその改善方策（左の欄がAでない場合）
4. 教育課程の編成が体系性を有しているか。 〇点検事項（以下が整備されているか） ■カリキュラム・マップ ■カリキュラム・ツリー ■ナンバリング ■履修モデル □その他体系性を有していることが確認できる資料（　　） ※A評価：上から3つまでが■の場合	A	
5. 授業科目の内容が，授与する学位に相応しい水準になっているか。 〇点検方法 ■単位につき必要な学習時間がシラバスから確認できる。 □自己点検・評価の中で体系性や水準の検証を行っていることを資料により確認できる。 □信頼できる分野別第三者評価機関によって内容の水準が保証されている。 □日本学術会議による参照基準等に準拠した内容になっている。 〔教務・学生部会でシラバスのチェックを実施したのでＡ判定とした。〕 ※A評価：少なくとも1つが■の場合	A	
6. 大学院課程（専門職大学院を除く）において，学位論文の作成指導に関し，指導教員を明確に定めるなどの指導体制を整備し計画したうえで指導しているか。 〇点検事項 □研究指導の体制が規程や申合せ等に明記されている。 □研究指導の方法が資料（　　）によって確認できる。 ※上記資料は研究指導計画書，研究指導報告書など □研究倫理に関する指導を行っていることを資料によって確認できる。 ※A評価：すべて■の場合		

福井大学

ウ　授業形態，学習指導法

自己点検・評価項目	自己評価	改善すべき点とその改善方策（左の欄がAでない場合）
7．適切な授業形態，学習指導法が採用され，授業の方法及び内容が学生に対して明示されているか。 〇点検事項 ■1年間の授業を行う期間が原則として 35 週にわたっている。 ■各科目の授業期間が 15 週にわたる授業期間を単位として行われている。 15 週と異なる授業期間の設定である場合は，同等以上の十分な教育効果をあげている。 ■シラバスに，必要な項目が全て記載され，学生に明示されている。 〔教務・学生部会でシラバスのチェックを実施したので A 判定とした。〕 ※A評価：すべて■の場合	A	
8．教育上主要と認める授業科目を原則として専任の教授・准教授が担当しているか。 〇点検事項 ■教育上主要な授業科目を原則として専任の教授・准教授が担当していると判断できる。 （教育上主要と認める授業科目の定義　必修科目） （専任の教授・准教授が担当している科目の割合　93%） 〔数字の根拠：15 科目中 14 科目（1 科目は専任教員が急遽転出したため R4 年度については同人が非常勤教員として授業を担当し、R5 年度後任補充の予定）〕 ※実際に授業を担当しない場合でも，専任の教授又は准教授が授業の内容，実施，成績に関して責任をもっている場合は，「専任の教授・准教授が担当」と見なせる。 ※割合の計算においては非常勤講師を分母に含める。 ※A評価：割合が 85%を超えている場合（その場合に限り□→■）	A	
【専門職大学院のみ対象】 **9．履修登録の上限設定の制度（CAP 制）を設けているか。** 〇点検事項 ■CAP 制を設けている　※A評価：左が■の場合 〔履修規程に CAP 制の条文を盛り込む改正を行ったので、A 判定とした。〕	A	

福井大学

10．大学院において，教育方法の特例（大学院設置基準第 14 条）の取組として夜間その他，特定の時間又は期間に授業を行っている場合，法令に則した実施方法となっていることを大学院学則などにより確認できるか。 〇点検事項 ■上記の点を確認できる　※A評価：左が■の場合	A	

福井大学

エ　履修指導，支援

自己点検・評価項目	自己評価	改善すべき点とその改善方策（左の欄がAでない場合）
11．履修指導の体制を整備し，指導・助言が行われているか。 〇点検事項 ■ガイダンスの体制を整備し，実際に指導・助言を行っている。 □担任制の体制を整備し，実際に指導・助言を行っている。 □能力別クラス分けの体制を整備し，実際に指導を行っている。 □基礎学力不足学生の指導体制を整備し，実際に指導・助言を行っている。 ■その他の履修指導の体制（　1　年次に懇談会を複数回実施　　）を整備し，実際に指導・助言を行っている。 〔研究科規程第4条（指導教員） 学生の履修の指導を行うため，学生ごとに本研究科専任教員及び担当教員の中から指導教員1名，副指導教員1名を，それぞれ選任するものとする。〕 ※A評価：2つ以上が■の場合	A	
12．学習相談の体制を整備し，助言・支援が行われているか。 〇点検事項 □オフィスアワーを整備し，実際に助言・支援を行っている。 □ネットワークを活用した学習相談の仕組を整備し，実際に指導・助言を行っている。 ■その他の学習相談の体制（　指導教員を通じた個別の指導・相談　）を整備し，実際に指導・助言を行っている。 〔平日は勤務中の学生が多いため、土曜日の授業日およびメール等によりその都度対応している。〕 ※A評価：少なくとも1つが■の場合	A	
13．社会的・職業的自立を図るための必要な能力を培う取組を行っているか。 〇点検事項 □インターンシップを実施している。 ■その他，教育課程の目的に応じた取組（　海外実地研修　　）を実施している。 ※A評価：少なくとも1つが■の場合	A	
14．障害のある学生，留学生，その他，履修上特別な支援を要する学生に対する支援を行う体制を整備しているか。 〇点検事項 ■障害のある学生を支援する体制（　合理的配慮　　）を整備し，実施している。	A	

■上記において，教育基本法や障害者差別解消法の趣旨を考慮している。 ■留学生を支援する体制（　　）を整備し，実施している。 ■社会人学生を支援する体制（　平日夜間や週末での授業体制　）を整備し，実施している。 ※A評価：上から3つまでが■の場合		

福井大学

オ　成績評価

自己点検・評価項目	自己評価	改善すべき点とその改善方策（左の欄がAでない場合）
15．成績評価基準を策定しているか。また，それを学生に周知しているか。 〇点検事項 ■成績評価基準がDPと整合性を持って定められている。 ■成績評価基準がCPの中の「学習成果の評価の方針」と整合性を持って定められている。 ■成績評価基準が組織として策定されている。 ■成績評価基準を学生に周知していることが，学生便覧，シラバス，オリエンテーションの配布資料等によって確認できる。 〔※研究科規程第11条（成績の評価） 大学院学則第 29 条の5第4項に規定する成績評価は，試験及びその他の審査により評価し，A＋からDー及びFの 13 段階で表示する。 2　前項の成績評価は，福井大学における成績評価基準等に関する規程（平成 28 年福大規程第 114 号）の定めるところにより行う。〕 ※A評価：すべて■の場合	A	
16．各授業科目の成績評価や単位認定が厳格かつ客観的に行われていることを組織的に確認しているか。 〇点検事項 ■成績評価分布を組織的に取り纏め，確認している。 □答案の返却，模範解答や採点基準の提示等を規定等に定め，実施している。 ■GPA制度の目的を規定等に定め，実施している。 □個人指導などが中心となる科目（たとえば，芸術の実技科目）について，成績評価の客観性を担保するための措置を規定等に定め，実施している。 〔教務・学生部会において成績評価分布のとりまとめ、確認を実施したので、A 判定とした。〕 ※A評価：1つ目あるいは2つ目の点検事項が■の場合	A	

福井大学

17．成績に対する異議申し立て制度を設けているか。 〇点検事項 □成績に関する異議を受け付ける窓口が教員のみでないこと，受付に係る対応の手順，様式等が規定に定められている。 ■制度について学生に周知していることを資料から確認できる。 ■成績評価の根拠となる資料（答案，レポート，出席記録等）を保存することを定める規定等がある。 ※A評価：すべて■の場合	B	成績に関する異議を受け付ける窓口が教員のみとなっており，全学的に対応手順及び様式の見直しを行っている。

カ　卒業（修了）判定

自己点検・評価項目	自己評価	改善すべき点とその改善方策（左の欄がAでない場合）
18．大学等の目的及び学位授与方針に則して，卒業又は修了の要件を組織的に策定しているか。また，それを学生に周知しているか。 〇点検事項（以下が存在するか） ■卒業又は修了の要件を定めた規定等 ■卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料 ■卒業（修了）要件を学生に周知していることを示す資料（学生便覧，シラバス，オリエンテーションの配布資料，ウェブサイトなど） ※A評価：すべて■の場合	A	
19．大学院課程においては，学位論文又は特定の課題についての研究成果の審査に係る手続き及び学位論文審査基準を策定しているか。 〇点検事項（以下が存在するか） ■学位論文（課題研究）の審査に係る手続き及び評価の基準を定める規定 ■修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方が確認できる資料 〔「国際地域マネジメント研究科最終報告書の審査基準に関する申合せ」を制定したので、Ａ判定とした。〕 ※A評価：すべて■の場合	A	

福井大学

20．卒業（修了）判定を，卒業（修了）要件（学位論文評価基準を含む）に則して，組織的に実施しているか。 〇点検事項 ■教授会等で卒業（修了）判定の審議を行っていることを，審議状況等の資料から確認できる。 ■規定や上記資料等から，卒業（修了）要件を適用する手順のとおりに卒業（修了）判定を行っていることを確認できる。 〔研究科委員会議事録により修了判定の審議を確認できる。〕 【以下，大学院課程（専門職大学院を除く）の場合】 学位論文（特定課題研究の成果を含む。）について □評価基準，審査手続に従って審査が行われていることを，教授会等での審議状況等の資料から確認できる。 □学位論文の審査体制，審査員の選考方法を資料から確認できる。 ※A評価：すべて■の場合	A	

キ　学生の受入

本項目は「全学テーマ別自己点検・評価」の中で点検・評価するため，プログラム・レビューの中では扱わない。

ク　その他（「教育活動の状況」に関し，各基本組織において独自に定める点検・評価項目がある場合）

自己点検・評価項目	自己評価	改善すべき点とその改善方策（左の欄がAでない場合）
な　し		

福井大学

【教育成果の状況】

ア　卒業（修了）率，資格取得等

自己点検・評価項目	自己評価	改善すべき点とその改善方策（左の欄がAでない場合）
21．学位授与方針に則して，標準修業年限内の卒業（修了）率及び「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率が適正な状況にあるか。 ○点検事項 ■標準修業年限内の卒業（修了）率が適正な状況にある（過去4年間，妥当な水準にある）ことを，モニタリングの結果等から確認できる。 □「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率が適正な状況にある（過去4年間，妥当な水準にある）ことを，モニタリングの結果等から確認できる。 〔設置後 2 年で今年度初めて修了生を出すため該当しない。〕 （注1）標準修業年限内の卒業（修了）率：標準修業年限で卒業（修了）した者の数／標準修業年限（4年制であれば4年）前の入学者数 （注2）「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率：分母（A）のうち，（標準修業年限×1.5）年間に学位を取得した者の数／（標準修業年限×1.5）年前の入学者数（A） （注3）「標準修業年限×１．５」の算出において，端数がある場合は，1年として切り上げ （注4）休学者，秋期卒業（修了）者，長期履修学生制度利用者，単位取得満期退学後に学位を取得した者（博士課程）の扱い及び「妥当な水準」の判断基準は別途指示がある。 ※A評価：すべて■の場合		
22．学位授与方針に則して，資格取得の状況が適正か。 ○点検事項 □資格の取得状況の収集・蓄積を，組織的に行っている。 □学位授与方針に則して資格取得の状況が適正である。 〔取得資格はない。〕 ※A評価：最後の点検事項が■の場合		
23．大学院課程において，研究活動の実績の状況が学位授与方針に則して妥当か。 ○点検事項 □大学院生の研究活動の実績（論文の採択・受賞状況，コンペティション等における受賞状況など）を収集・蓄積することを，組織的に行っている。 □大学院生の研究活動の実績（論文の採択・受賞状況，コンペティション等における受賞状況など）が，学位授与方針に則して妥当である。		

福井大学

〔「研究活動の実績」に相当するものがない。〕 ※A評価：最後の点検事項が■の場合		

福井大学

イ　就職，進学

自己点検・評価項目	自己評価	改善すべき点とその改善方策（左の欄がAでない場合）
24．就職（就職希望者に対する就職者の割合）及び進学の状況が，大学等の目的及び学位授与方針に則して適正な状況にあるか。 〇点検事項 □就職率，進学率が，学位授与方針に則して妥当であること（過去4年間，妥当な水準にある）を，モニタリングの結果等から確認できる。 □就職先，進学先が，学位授与方針に則して妥当であること（過去4年間，妥当な状況にある）を，モニタリングの結果等から確認できる。 □卒業（修了）生が社会で活躍している事例等が，新聞記事等の資料から確認できる。 〔設置後 2 年で今年度初めて修了生を出すこと、また学生の大部分が企業等の従業員であり就職率・進学率による判断ができないことから該当しない。〕 （注）「妥当な水準（状況）」の判断基準は，別途指示がある。 ※A評価：上から2つ目までの点検事項が■の場合		
25．卒業（修了）時の学生からの意見聴取の結果，学位授与方針に則した学習成果が得られていることが確認できるか。 〇点検事項 ■全学的に実施しているアンケート調査（福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査）の結果から，学位授与方針に則した学習成果が得られていることが確認できる。 □部局で実施しているアンケート調査（　　）の結果から，学位授与方針に則した学習成果が得られていることが確認できる。 ■その他の調査等（最終報告書に記載された 2 年間の学習の振り返り）の結果から，学位授与方針に則した学習成果が得られていることが確認できる。 （その他の調査等とは，学習ポートフォリオの分析調査，懇談会，インタビューなど） 〔最終報告書には、各人の研究成果と併せて 2 年間の学習の振り返りと今後の展望についての記述を求めており、複数の教員により確認している。〕 ※A評価：少なくとも1つが■の場合	A	
26．卒業（修了）後一定年限を経過した卒業（修了）生に対する意見聴取の結果，学位授与方針に則した学習成果が得られていることが確認できるか。 〇点検事項 □アンケート調査（　　）の結果，学位授与方針に則した学習成		

果が得られていることが確認できる。 □懇談会やインタビュー等（　　）の結果，学位授与方針に則した学習成果が得られていることが確認できる。 □その他（　　）の結果から，学位授与方針に則した学習成果が得られていることが確認できる。 〔今年度初の修了生を出すので、将来は意見聴取を実施する必要がある。〕 ※A評価：少なくとも1つが■の場合		
27．就職先や進学先等の関係者に対する意見聴取の結果，学位授与方針に則した学習成果が得られていることが確認できるか。 ○点検事項 □アンケート調査（　　）の結果，学位授与方針に則した学習成果が得られていることが確認できる。 □懇談会やインタビュー等（　　）の結果，学位授与方針に則した学習成果が得られていることが確認できる。 □その他（　　）の結果から，学位授与方針に則した学習成果が得られていることが確認できる。 〔今年度初の修了生を出すので、将来は意見聴取を実施する必要がある。〕 ※A評価：少なくとも1つが■の場合		

ウ　その他（「教育成果の状況」に関し，各基本組織において独自に定める点検・評価項目がある場合）

自己点検・評価項目	自己評価	改善すべき点とその改善方策（左の欄がAでない場合）
な　し		

福井大学

【報告事項】

点検・評価項目全体を通して，点検・評価結果を統括してください。特に改善を要する点（含，改善方策）や優れた成果が確認できる点があれば必ず記載してください。
学生数の少ない研究科なので、比率の比較が適当ではないと思うが、コロナのために海外実地研修の一部を国内での代替研修とする措置を行い、何とか妥当な数の修了生を出すことができた。 新 DP・CP の作成、履修規程上必要な条項の漏れがある点（CAP 制）の補正、シラバスのチェック、成績分布の組織的な確認を実施した結果、点検・評価項目はすべて A とした。

以下，記載不要

【コメント欄】

・項目 5，7. 教務・学生部会にてシラバス内容を点検することとされています。改定が迅速になされることを期待します。 ・項目 17 については、全学的に対応しており、改善されている。

令和３年度「福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査」結果について

１．実施時期

令和４年１月２１日～２月２０日（Web によるアンケート実施）

２．回答率（所属学生数は令和４年１月１日時点の在籍数）

（１）学部

○教育学部・教育地域科学部	４３．１％（	１８２名／ ４２２名）
○医学部	４５．８％（	４３３名／ ９４６名）
○工学部	３６．１％（	８４０名／２３２６名）
○国際地域学部	２５．８％（	６７名／ ２６０名）
計	３８．５％（	１５２２名／３９５４名）

（２）大学院

○連合教職開発研究科	３２．４％（	３３名／ １０２名）
○医学系研究科（修士課程）	１７．４％（	４名／ ２３名）
○医学系研究科（博士課程）	０％（	０名／ １４５名）
○工学研究科（博士前期）	４６．５％（	２５７名／ ５５３名）
○工学研究科（博士後期）	２６．８％（	２２名／ ８２名）
○国際地域マネジメント研究科	８７．５％（	１４名／ １６名）
計	３５．８％（	３３０名／ ９２１名）

３．結果

別紙のとおり

４．結果の検証及び学生へのフィードバック

○各学部・研究科等では、結果を検証し、その結果及び具体的な改善事項等を１１月の本委員会で報告する。

○各学部・研究科等での対応に係る学生へのフィードバックは、必要に応じて当該学部・研究科等で実施する。

令和3年度　国際地域マネジメント研究科
福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査

1.満足度（ソフト面）

●以下の項目について、あなたはどの程度満足していますか。

＜回答＞5 十分満足/4 満足/3 やや満足/2 やや不満/1 不満/ 該当なし

1-1　教育全般

	十分満足	満足	やや満足	やや不満	不満	該当なし	無回答	合計
1年生	2	5	0	0	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	1	4	1	1	0	0	0	7
全学年（卒業予定含む）	3	9	1	1	0	0	0	14

1-2　学修・研究環境

	十分満足	満足	やや満足	やや不満	不満	該当なし	無回答	合計
1年生	2	3	1	1	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	2	1	0	3	1	0	0	7
全学年（卒業予定含む）	4	4	1	4	1	0	0	14

1-6　専門の教育全般

	十分満足	満足	やや満足	やや不満	不満	該当なし	無回答	合計
1年生	2	4	1	0	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	2	3	1	1	0	0	0	7
全学年（卒業予定含む）	4	7	2	1	0	0	0	14

1-7　ゼミやなどの少人数課題探求型の授業

	十分満足	満足	やや満足	やや不満	不満	該当なし	無回答	合計
1年生	0	3	3	1	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	0	2	3	1	1	0	0	7
全学年（卒業予定含む）	0	5	6	2	1	0	0	14

1-8　シラバスにアクティブ・ラーニングと明示してある授業

	十分満足	満足	やや満足	やや不満	不満	該当なし	無回答	合計
1年生	3	4	0	0	0	0	0	12
2年生（卒業予定含む）	2	2	2	1	0	0	0	7
全学年（卒業予定含む）	5	6	2	1	0	0	0	14

1-9　インターンシップ等の実地体験

	十分満足	満足	やや満足	やや不満	不満	該当なし	無回答	合計
1年生	0	0	2	0	0	5	0	7
2年生（卒業予定含む）	2	2	1	1	1	0	0	7
全学年（卒業予定含む）	2	2	3	1	1	5	0	14

1-10　成績の評価方法の適切性

	十分満足	満足	やや満足	やや不満	不満	該当なし	無回答	合計
1年生	2	4	1	0	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	2	3	2	0	0	0	0	7
全学年（卒業予定含む）	4	7	3	0	0	0	0	14

1-11　大学・研究科等に関する情報提供（HP、掲示等）

	十分満足	満足	やや満足	やや不満	不満	該当なし	無回答	合計
1年生	2	2	3	0	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	1	2	3	0	1	0	0	7
全学年（卒業予定含む）	3	4	6	0	1	0	0	14

1-12　学務に関する情報提供（HP、学生ﾎﾟｰﾀﾙ、掲示）

	十分満足	満足	やや満足	やや不満	不満	該当なし	無回答	合計
1年生	3	1	3	0	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	1	2	2	0	2	0	0	7
全学年（卒業予定含む）	4	3	5	0	2	0	0	14

1-13　図書館の利便性

	十分満足	満足	やや満足	やや不満	不満	該当なし	無回答	合計
1年生	2	2	2	1	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	0	1	2	0	0	4	0	7
全学年（卒業予定含む）	2	3	4	1	0	4	0	14

1-14　教育（学修）支援（指導・助言教員、教務職員等）

	十分満足	満足	やや満足	やや不満	不満	該当なし	無回答	合計
1年生	2	5	0	0	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	2	2	1	2	0	0	0	7
全学年（卒業予定含む）	4	7	1	2	0	0	0	14

1-15　教育（学修）支援（オンライン学修支援システム：WebClass）

	十分満足	満足	やや満足	やや不満	不満	該当なし	無回答	合計
1年生	3	2	2	0	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	1	4	0	1	0	1	0	7
全学年（卒業予定含む）	4	6	2	1	0	1	0	14

1-16　進学・就職支援（指導・助言教員、キャリア支援課等）

	十分満足	満足	やや満足	やや不満	不満	該当なし	無回答	合計
1年生	1	1	2	0	0	3	0	7
2年生（卒業予定含む）	0	0	0	0	0	7	0	7
全学年（卒業予定含む）	1	1	2	0	0	10	0	14

1-17　奨学金・授業料免除等の経済的支援

	十分満足	満足	やや満足	やや不満	不満	該当なし	無回答	合計
1年生	1	1	3	0	0	2	0	7
2年生（卒業予定含む）	0	1	0	0	0	6	0	7
全学年（卒業予定含む）	1	2	3	0	0	8	0	14

1-18　学生相談・ハラスメント対策（ｾﾝﾀｰ、相談室等の支援を含む）

	十分満足	満足	やや満足	やや不満	不満	該当なし	無回答	合計
1年生	1	1	1	0	0	4	0	7
2年生（卒業予定含む）	0	0	0	0	0	7	0	7
全学年（卒業予定含む）	1	1	1	0	0	11	0	14

1-19　心身の健康対策（センター、相談室等の支援を含む）

	十分満足	満足	やや満足	やや不満	不満	該当なし	無回答	合計
1年生	1	1	1	0	0	4	0	7
2年生（卒業予定含む）	0	0	0	0	0	7	0	7
全学年（卒業予定含む）	1	1	1	0	0	11	0	14

1-20　事務職員の窓口での学生対応

	十分満足	満足	やや満足	やや不満	不満	該当なし	無回答	合計
1年生	2	3	1	0	0	1	0	7
2年生（卒業予定含む）	2	3	1	0	0	1	0	7
全学年（卒業予定含む）	4	6	2	0	0	2	0	14

●以下の質問については，本年度修了予定の方全員にお聞きします。

1-21　研究指導

	十分満足	満足	やや満足	やや不満	不満	該当なし	無回答	合計
卒業予定	2	2	0	3	0	0	0	7

1-22　自分の進学・就職先

	十分満足	満足	やや満足	やや不満	不満	該当なし	無回答	合計
卒業予定	0	1	0	0	0	6	0	7

※「1 不満」及び「2　やや不満」と答えた方は、具体的な事例、改善要望事項があれば記載してください。
コロナの影響がなくなれば良くなるのではないかと思います。

○1年次生
土曜日も学食が空いていると使用します。

○2年次生
事前の説明がもう少し明確だと、学生側が何を動かないといけないかが分かり困惑することが減ると思います。

2.満足度（ハード面）

●大学の教育・研究設備、講義室等の施設および設備についてどの程度満足していますか。

＜回答＞5 十分満足/4 満足/3 やや満足/2 やや不満/1 不満/ 該当なし

2-1　校舎

	十分満足	満足	やや満足	やや不満	不満	該当なし	無回答	合計
1年生	1	2	4	0	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	1	2	1	1	0	2	0	7
全学年（卒業予定含む）	2	4	5	1	0	2	0	14

2-2　体育施設（体育館、グランド、テニスコート等）

	十分満足	満足	やや満足	やや不満	不満	該当なし	無回答	合計
1年生	0	0	1	0	1	5	0	7
2年生（卒業予定含む）	0	0	0	0	0	7	0	7
全学年（卒業予定含む）	0	0	1	0	1	12	0	14

2-3　講義室の広さ

	十分満足	満足	やや満足	やや不満	不満	該当なし	無回答	合計
1年生	3	4	0	0	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	2	5	0	0	0	0	0	7
全学年（卒業予定含む）	5	9	0	0	0	0	0	14

2-4　講義室の机・椅子

	十分満足	満足	やや満足	やや不満	不満	該当なし	無回答	合計
1年生	3	3	1	0	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	2	5	0	0	0	0	0	7
全学年（卒業予定含む）	5	8	1	0	0	0	0	14

2-5　講義室の設備（AV、プロジェクタ等）

	十分満足	満足	やや満足	やや不満	不満	該当なし	無回答	合計
1年生	3	3	1	0	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	3	4	0	0	0	0	0	7
全学年（卒業予定含む）	6	7	1	0	0	0	0	14

2-6　実験室・実習室・演習室などの広さや設備

	十分満足	満足	やや満足	やや不満	不満	該当なし	無回答	合計
1年生	1	3	2	0	0	1	0	7
2年生（卒業予定含む）	1	3	0	0	0	3	0	7
全学年（卒業予定含む）	2	6	2	0	0	4	0	14

2-7　自由に使える学習スペース（自習室・研究室の個人スペースを含む）

	十分満足	満足	やや満足	やや不満	不満	該当なし	無回答	合計
1年生	3	3	1	0	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	2	2	2	1	0	0	0	7
全学年（卒業予定含む）	5	5	3	1	0	0	0	14

2-8　附属図書館

	十分満足	満足	やや満足	やや不満	不満	該当なし	無回答	合計
1年生	1	2	2	1	0	1	0	7
2年生（卒業予定含む）	0	3	0	0	0	4	0	7
全学年（卒業予定含む）	1	5	2	1	0	5	0	14

2-9　ICT（IT活用）関係施設・設備・ネットワーク環境

	十分満足	満足	やや満足	やや不満	不満	該当なし	無回答	合計
1年生	1	2	3	0	0	1	0	7
2年生（卒業予定含む）	0	2	0	0	0	5	0	7
全学年（卒業予定含む）	1	4	3	0	0	6	0	14

2-10　課外活動施設（課外活動共用棟、多目的ホール、弓道場等）

	十分満足	満足	やや満足	やや不満	不満	該当なし	無回答	合計
1年生	0	1	1	0	0	5	0	7
2年生（卒業予定含む）	0	0	0	0	0	7	0	7
全学年（卒業予定含む）	0	1	1	0	0	12	0	14

※「1 不満」及び「2　やや不満」と答えた方は、具体的な事例又は改善要望事項があれば記載してください。

○1年次生

図書館で利用可能な論文検索や書籍の取り寄せ方等、簡単で構わないので短いオリエンテーションを初年度に実施してほしい。

教室の暖房が効きづらく、寒いです。

3.自己分析

●あなたは福井大学大学院で学修や研究を行うことによって以下に示す力がどの程度身についたと思いますか。

＜回答＞ 5 分身についた/4 身についた/3 ある程度身についた/2 あまり身についていない/1 全く身についていない/ 該当

3-1 一般常識

	十分身についた	身についた	ある程度身についた	あまり身についていない	全く身についていない	該当なし	無回答	合計
1年生	0	6	0	1	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	0	5	1	1	0	0	0	7
全学年（卒業予定含む）	0	11	1	2	0	0	0	14

3-2 基礎学力

	十分身についた	身についた	ある程度身についた	あまり身についていない	全く身についていない	該当なし	無回答	合計
1年生	0	6	1	0	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	0	3	3	1	0	0	0	7
全学年（卒業予定含む）	0	9	4	1	0	0	0	14

3-3 専門知識や技能

	十分身についた	身についた	ある程度身についた	あまり身についていない	全く身についていない	該当なし	無回答	合計
1年生	0	5	2	0	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	0	3	3	1	0	0	0	7
全学年（卒業予定含む）	0	8	5	1	0	0	0	14

3-4 実践的な能力

	十分身についた	身についた	ある程度身についた	あまり身についていない	全く身についていない	該当なし	無回答	合計
1年生	0	5	2	0	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	0	5	1	1	0	0	0	7
全学年（卒業予定含む）	0	10	3	1	0	0	0	14

3-5 広い視野で物事を多面的に考える力

	十分身についた	身についた	ある程度身についた	あまり身についていない	全く身についていない	該当なし	無回答	合計
1年生	3	3	1	0	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	1	4	2	0	0	0	0	7
全学年（卒業予定含む）	4	7	3	0	0	0	0	14

3-6　豊かな想像力、新しいアイディアや発想を生み出す力

	十分身についた	身についた	ある程度身についた	あまり身についていない	全く身についていない	該当なし	無回答	合計
1年生	0	5	1	1	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	1	4	2	0	0	0	0	7
全学年（卒業予定含む）	1	9	3	1	0	0	0	14

3-7　論理や証拠を重視し、それらに基づいて考える力

	十分身についた	身についた	ある程度身についた	あまり身についていない	全く身についていない	該当なし	無回答	合計
1年生	1	4	2	0	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	1	3	2	1	0	0	0	7
全学年（卒業予定含む）	2	7	4	1	0	0	0	14

3-8　問題のポイントを素早く押さえ、まとめる力

	十分身についた	身についた	ある程度身についた	あまり身についていない	全く身についていない	該当なし	無回答	合計
1年生	0	3	4	0	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	1	3	1	2	0	0	0	7
全学年（卒業予定含む）	1	6	5	2	0	0	0	14

3-9　学習内容を消化・理解するために主体的に学習する力

	十分身についた	身についた	ある程度身についた	あまり身についていない	全く身についていない	該当なし	無回答	合計
1年生	0	5	2	0	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	1	3	2	1	0	0	0	7
全学年（卒業予定含む）	1	8	4	1	0	0	0	14

3-10　プレゼンテーションをする力

	十分身についた	身についた	ある程度身についた	あまり身についていない	全く身についていない	該当なし	無回答	合計
1年生	0	2	5	0	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	0	4	2	1	0	0	0	7
全学年（卒業予定含む）	0	6	7	1	0	0	0	14

3-11　ディスカッションやディベートをする力

	十分身についた	身についた	ある程度身についた	あまり身についていない	全く身についていない	該当なし	無回答	合計
1年生	1	2	4	0	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	1	3	3	0	0	0	0	7
全学年（卒業予定含む）	2	5	7	0	0	0	0	14

3-12　外国語でコミュニケーションをする力

	十分身についた	身についた	ある程度身についた	あまり身についていない	全く身についていない	該当なし	無回答	合計
1年生	1	0	6	0	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	0	3	2	1	1	0	0	7
全学年（卒業予定含む）	1	3	8	1	1	0	0	14

3-13　他者と協調する力

	十分身についた	身についた	ある程度身についた	あまり身についていない	全く身についていない	該当なし	無回答	合計
1年生	2	3	2	0	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	0	2	3	2	0	0	0	7
全学年（卒業予定含む）	2	5	5	2	0	0	0	14

3-14　文章作成や文章表現の力

	十分身についた	身についた	ある程度身についた	あまり身についていない	全く身についていない	該当なし	無回答	合計
1年生	1	2	4	0	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	1	3	1	2	0	0	0	7
全学年（卒業予定含む）	2	5	5	2	0	0	0	14

3-15　情報を収集して適切に利用する力

	十分身についた	身についた	ある程度身についた	あまり身についていない	全く身についていない	該当なし	無回答	合計
1年生	2	4	1	0	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	1	3	2	1	0	0	0	7
全学年（卒業予定含む）	3	7	3	1	0	0	0	14

3-16　　情報機器を活用する力

	十分身についた	身についた	ある程度身についた	あまり身についていない	全く身についていない	該当なし	無回答	合計
1年生	1	5	1	0	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	0	4	1	2	0	0	0	7
全学年（卒業予定含む）	1	9	2	2	0	0	0	14

3-17　　ねばり強く仕事に取組む力

	十分身についた	身についた	ある程度身についた	あまり身についていない	全く身についていない	該当なし	無回答	合計
1年生	2	4	1	0	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	1	3	2	1	0	0	0	7
全学年（卒業予定含む）	3	7	3	1	0	0	0	14

3-18　　社会や技術の変化に対応する力

	十分身についた	身についた	ある程度身についた	あまり身についていない	全く身についていない	該当なし	無回答	合計
1年生	1	4	2	0	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	0	3	3	1	0	0	0	7
全学年（卒業予定含む）	1	7	5	1	0	0	0	14

3-19　　日常的にコミュニケーションをする力

	十分身についた	身についた	ある程度身についた	あまり身についていない	全く身についていない	該当なし	無回答	合計
1年生	1	5	1	0	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	1	3	2	1	0	0	0	7
全学年（卒業予定含む）	2	8	3	1	0	0	0	14

3-20　　事実や他者に対する誠実さ

	十分身についた	身についた	ある程度身についた	あまり身についていない	全く身についていない	該当なし	無回答	合計
1年生	2	4	1	0	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	2	3	1	1	0	0	0	7
全学年（卒業予定含む）	4	7	2	1	0	0	0	14

※「1 全く身についていない」及び「2　あまり身についていない」と答えた方は、なぜ身についていないのか、具体的な

〇2年次生
　講義時間以外の自己学習が不足していたため。

4.その他

●4－7～14は修学支援等について、全員にお聞きします。

＜回答＞ 5 強くそう思う/4 そう思う/3 どちらかというとそう思う/2 そう思わない/1 全くそう思わない/ 該当なし

4-7 奨学金、TA/RA/SA経費などの経済的支援は、学修や研究に専念できるうえで役立ったと思いますか？

	強くそう思う	そう思う	どちらかというとそう思う	そう思わない	全くそう思わない	該当なし	無回答	合計
1年生	0	0	3	0	0	4	0	7
2年生（卒業予定含む）	0	1	0	0	0	6	0	7
全学年（卒業予定含む）	0	1	3	0	0	10	0	14

4-8 指導教員・副指導教員による修学指導・研究指導は、学修や研究をすすめるうえで有益だったと思いますか？

	強くそう思う	そう思う	どちらかというとそう思う	そう思わない	全くそう思わない	該当なし	無回答	合計
1年生	3	4	0	0	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	2	3	1	1	0	0	0	7
全学年（卒業予定含む）	5	7	1	1	0	0	0	14

4-9 図書館（文献複写サービス，メディアコモン等）や語学センター（スチューデントコーディネーターの配置）などでの修学支援は、学修や研究をすすめるうえで役立ったと思いますか？

	強くそう思う	そう思う	どちらかというとそう思う	そう思わない	全くそう思わない	該当なし	無回答	合計
1年生	0	3	1	0	0	3	0	7
2年生（卒業予定含む）	0	1	0	1	0	5	0	7
全学年（卒業予定含む）	0	4	1	1	0	8	0	14

4-10 研究設備や研究スペース、図書館、ICT（IT活用）環境などのハード面での修学環境は、学修や研究をすすめるうえで役立ったと思いますか？

	強くそう思う	そう思う	どちらかというとそう思う	そう思わない	全くそう思わない	該当なし	無回答	合計
1年生	1	4	2	0	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	0	3	0	3	1	0	0	7
全学年（卒業予定含む）	1	7	2	3	1	0	0	14

4-11 前4問で1または2と答えた方は、なぜ役に立たなかったのか、具体的な理由をお答えください。さらに、それを踏まえて大学に期待する改善点等があれば記載してください。

回答無し

4-12 本学の大学院への進学を考える上で、以下のような案内（修学上の配慮や奨学金などの経済的支援などの情報も含む大学院案内）は役立ったと思いますか？
大学院案内の例：ホームページで提供される大学院の情報 など。

	強くそう思う	そう思う	どちらかというとそう思う	そう思わない	全くそう思わない	該当なし	無回答	合計
1年生	1	2	3	1	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	0	2	2	1	2	0	0	7
全学年（卒業予定含む）	1	4	5	2	2	0	0	14

4-13 企業等に在職のまま大学院で学ぶ社会人が夜間や休日等に授業を受けることができる措置（大学院設置基準第14条に定められた教育方法の特例措置）、および長期履修制度などの修学上の制度は、学修や研究に専念するうえで役立ったと思いますか？

	強くそう思う	そう思う	どちらかというとそう思う	そう思わない	全くそう思わない	該当なし	無回答	合計
1年生	3	1	0	0	0	2	1	7
2年生（卒業予定含む）	2	4	0	1	0	0	0	7
全学年（卒業予定含む）	5	5	0	1	0	2	1	14

4-14 前2問で1または2と答えた方は、なぜ役に立たなかったのか、具体的な理由をお答えください。さらに、それを踏まえて大学に期待する改善点等があれば記載してください。

○1年次生
働きながらの大学院生は想像以上につらかった。3年かけてプライベートもある程度充実させながら学べるといい。

●4－15～20はカリキュラム等について、全員にお聞きします。

4-15 国際地域マネジメント研究科のカリキュラムは、地域のグローバル化に関連して起こる諸課題の解決に挑戦するマネジメント・リーダーとして備えるべき能力を修得するうえで役立つと思いますか？

	強くそう思う	そう思う	どちらかというとそう思う	そう思わない	全くそう思わない	該当なし	無回答	合計
1年生	2	3	2	0	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	2	3	2	0	0	0	0	7
全学年（卒業予定含む）	4	6	4	0	0	0	0	14

4-16 国際地域マネジメント研究科では、さまざまな教育方法・教育形態（問題発見・型授業（PBL）、少人数教育、専門分野の枠にとらわれない授業、実験、実習、演習などのアクティブ・ラーニング）を取り入れていますが、これらは地域のグローバル化に関連して起こる諸課題の解決に挑戦するマネジメント・リーダーとして備えるべき能力を育成するうえで役立った（役立つ）と思いますか？

	強くそう思う	そう思う	どちらかというとそう思う	そう思わない	全くそう思わない	該当なし	無回答	合計
1年生	2	4	1	0	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	3	2	2	0	0	0	0	7
全学年（卒業予定含む）	5	6	3	0	0	0	0	14

4-17　これまでの授業を通して、グローバル社会の動向や地域の企業や行政の課題に対する興味や学習意欲が増したと思いますか？

	強くそう思う	そう思う	どちらかというとそう思う	そう思わない	全くそう思わない	該当なし	無回答	合計
1年生	4	3	0	0	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	3	1	2	1	0	0	0	7
全学年（卒業予定含む）	7	4	2	1	0	0	0	14

4-18　前3問で1または2と答えた方は、なぜ思わなかったのか、具体的な理由をお答えください。

○1年次生
該当なし。

4-19　本学では、皆さんが“グローバルな視野を持った高度専門職業人”となることを教育の大きな目標としています。福井大学での学修をとおして、以下の力や能力がどの程度身についた、あるいは修了時までに身につくと思いますか?

＜回答＞5 十分身についた（つく）/4 身についた（つく）/3 ある程度身についた（つく）/
2 あまり身についていない（つかない）/1 全く身についていない（つかない）/ 該当なし

【全学共通質問】

1）使える英語力（語学力）

	十分身についた（つく）	身についた（つく）	ある程度身についた（つく）	あまり身についてない（つかない）	全く身についてない（つかない）	該当なし	無回答	合計
1年生	1	3	3	0	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	0	2	1	2	2	0	0	7
全学年（卒業予定含む）	1	5	4	2	2	0	0	14

2）コミュニケーション能力

	十分身についた（つく）	身についた（つく）	ある程度身についた（つく）	あまり身についてない（つかない）	全く身についてない（つかない）	該当なし	無回答	合計
1年生	2	3	2	0	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	0	4	2	1	0	0	0	7
全学年（卒業予定含む）	2	7	4	1	0	0	0	14

3）職業人として備えるべき社会的責任感

	十分身についた（つく）	身についた（つく）	ある程度身についた（つく）	あまり身についてない（つかない）	全く身についてない（つかない）	該当なし	無回答	合計
1年生	3	2	2	0	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	3	1	2	0	0	0	1	7
全学年（卒業予定含む）	6	3	4	0	0	0	1	14

4）グローバル化社会での活躍を志向する態度

	十分身についた（つく）	身についた（つく）	ある程度身についた（つく）	あまり身についてない（つかない）	全く身についてない（つかない）	該当なし	無回答	合計
1年生	3	3	1	0	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	1	3	1	2	0	0	0	7
全学年（卒業予定含む）	4	6	2	2	0	0	0	14

5）課題探究・問題解決能力、自己学習力

	十分身についた（つく）	身についた（つく）	ある程度身についた（つく）	あまり身についてない（つかない）	全く身についてない（つかない）	該当なし	無回答	合計
1年生	1	6	0	0	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	2	3	2	0	0	0	0	7
全学年（卒業予定含む）	3	9	2	0	0	0	0	14

【国際地域マネジメント研究科質問】

1）国際情勢やグローバルな経済環境の視点

	十分身についた（つく）	身についた（つく）	ある程度身についた（つく）	あまり身についてない（つかない）	全く身についてない（つかない）	該当なし	無回答	合計
1年生	2	4	1	0	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	1	3	2	1	0	0	0	7
全学年（卒業予定含む）	3	7	3	1	0	0	0	14

2）事業や組織のマネジメントに必要な専門知識

	十分身についた（つく）	身についた（つく）	ある程度身についた（つく）	あまり身についてない（つかない）	全く身についてない（つかない）	該当なし	無回答	合計
1年生	1	2	4	0	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	1	2	3	1	0	0	0	7
全学年（卒業予定含む）	2	4	7	1	0	0	0	14

3）専門知識を実務に応用する力

	十分身についた（つく）	身についた（つく）	ある程度身についた（つく）	あまり身についてない（つかない）	全く身についてない（つかない）	該当なし	無回答	合計
1年生	1	2	3	1	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	0	3	3	1	0	0	0	7
全学年（卒業予定含む）	1	5	6	2	0	0	0	14

4）地域や市場に関する情報を把握し分析する能力

	十分身についた（つく）	身についた（つく）	ある程度身についた（つく）	あまり身についてない（つかない）	全く身についてない（つかない）	該当なし	無回答	合計
1年生	1	2	3	1	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	1	3	2	1	0	0	0	7
全学年（卒業予定含む）	2	5	5	2	0	0	0	14

5）事業や企画を構想・展開する力

	十分身についた（つく）	身についた（つく）	ある程度身についた（つく）	あまり身についてない（つかない）	全く身についてない（つかない）	該当なし	無回答	合計
1年生	1	2	4	0	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	1	2	3	1	0	0	0	7
全学年（卒業予定含む）	2	4	7	1	0	0	0	14

6）将来のリーダーとして組織をけん引する志向性

	十分身についた（つく）	身についた（つく）	ある程度身についた（つく）	あまり身についてない（つかない）	全く身についてない（つかない）	該当なし	無回答	合計
1年生	1	1	4	1	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	2	1	3	1	0	0	0	7
全学年（卒業予定含む）	3	2	7	2	0	0	0	14

4-28　前4問で2または1と答えた方は、なぜ知らなかったのか、どの点が適切でなかったのか、具体的な理由をお答えください。

回答無し

＜回答＞5 強くそう思う/4 そう思う/3 どちらかというとそう思う/2 そう思わない/1 全くそう思わない/ 該当なし

4-29　GPAは、学修のモチベーション維持・向上に役立っていると思いますか？

	強くそう思う	そう思う	どちらかというとそう思う	そう思わない	全くそう思わない	該当なし	無回答	合計
1年生	0	4	3	0	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	0	3	3	1	0	0	0	7
全学年（卒業予定含む）	0	7	6	1	0	0	0	14

5.「福井大学の教育・研究」に関して、ご意見、ご感想などがあれば記載してください。

○1年次生

専門的な分野から、実務に関係するところまで、色々な内容が含まれているので、良いと思います。

6. 授業外学修時間、研究時間

● ６－１～２は、授業外学修時間等について、全員にお聞きします。

6-1　大学院の授業を除く学修時間（学期中の**一週間当たり**平均的な学修時間：該当するアルファベットに〇を付けて下さい。）

	1時間未満	1時間以上2時間未満	2～3時間程度	4～5時間程度	6～7時間程度	8～9時間程度	10～12時間程度
1年生	0	1	0	1	0	1	2
2年生（卒業予定含む）	0	0	1	1	3	0	0
全学年（卒業予定含む）	0	1	1	2	3	1	2

13～15時間程度	16～19時間程度	20～25時間程度	26～30時間程度	その他（30時間以	無回答	合計
0	0	1	1	0	0	7
0	1	1	0	0	0	7
0	1	2	1	0	0	14

6-2

	2科目以下	3～4科目	5～6科目	7～8科目	9～10科目	11～12科目	13～14科目
1年生	0	0	6	1	0	0	0
2年生（卒業予定含む）	4	1	1	1	0	0	0
全学年（卒業予定含む）	4	1	7	2	0	0	0

15科目以上	無回答	合計
0	0	0
0	0	0
0	0	14

● ６－３は、本年度修了予定の皆さんにお聞きします。

6-3　修論研究等の研究時間（修士論文又は博士論文の執筆を含む）について回答してください。
（**一週間当たり**平均的な研究時間：　該当するアルファベットに〇を付けてください。）

	2時間未満	2～5時間程度	6～10時間程度	10～20時間程度	20～30時間程度	30～40時間程度	40～50時間程度
卒業予定	2	1	1	2	0	1	0

50～60時間程度	その他（60時間以	無回答	合計
0	0	0	7

令和４年度 第７回 福井大学大学院国際地域マネジメント研究科教務・学生部会

日　　時　　令和４年 11 月８日（火）　9：00～10：15
場　　所　　教育系１号館　５階　多目的会議室

審議事項

１．大学院入学時成績優秀による授業料免除者の前期成績について　・・・・・・　資料１

２．国際地域マネジメント研究科世話教員に係る
「休日対応インセンティブ経費」（案）について　・・・・・・・・・・・・　資料２

３．福井大学大学院国際地域マネジメント研究科の
ファカルティ・ディベロップメントに関する申合せ（案）について　・・・　資料３

４．令和３年度「福井大学の教育・研究に対する
意識・満足度調査」結果への回答（案）について　・・・・・・・・・　資料４

５．福井県の補助金の活用策について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　資料５

報告事項

１．全学教務学生委員会報告　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　資料６
・「福井大学における成績評価異議申立てに関する要項」の一部改正（案）について
・非常時（台風・豪雨・大雪）への対応について
・令和４年度後期授業日程について

その他

令和３年度 福井大学大学院の教育・研究に対する
意識・満足度調査結果について（回答案）

国際地域マネジメント研究科

１.満足度（ソフト面）、２.満足度（ハード面）について

概ね満足であるという結果であるが、修学支援に関する問（4-9, 4-10）の回答も踏まえて、図書館の利用方法については、新入生オリエンテーション時の説明を更に詳細に行うことを考えていく。

３.自己分析について

「外国語でコミュニケーションをする力」の問に対して、「ある程度身についた」の回答者が他の問に比べて多いことやカリキュラム等に関する問での使える英語力（語学力）（4-19）の回答も考慮し、海外実地研修を必修としている本研究科としては、英語コミュニケーション能力の向上を図るために、TOEIC の継続的な受験を推奨し、定期的にスコアの確認を行う。

６．授業外学修時間、研究時間について

本研究科は専門職大学院で職業を持ちながら学んでいる学生がほとんどで、一週間当たり平均的な学修時間は 6～7 時間程度が多い状況となっている。このことについては、教育方法の特例措置により夜間や休日に授業を受けているが、働きながら学ぶことは想像以上に辛いという学生からの意見があり、この調査結果の理由の一つとなっていると考える。

【重要】国際地域マネジメント研究科：「院生からの授業評価」アンケート回答のお願い

国際地域マネジメント研究科の学生の皆さま

教務課　教務（国際地域）担当です。

国際地域マネジメント研究科の専門教育科目において、今後の授業改善の参考とさせていただきたく、授業評価に対するアンケートを実施いたします。
ご回答くださいますようお願いいたします。

アンケート名：「院生からの授業評価」調査票　国際地域マネジメント研究科
Course and Instructor Evaluation Form　The Professional Graduate School of Global and Community Management

回答期限：8月10日（木）23：59まで
ただし、集中講義「事業デザイン論」は9月 16 日（土）9:00 から9月 30 日（土）23:55 まで

対象授業：国際地域マネジメント研究科　専門教育科目（L から始まる授業コード）

回答方法：学生ポータルの時間割から、履修中の専門教育科目の WebClass より回答してください。（アンケートを実施していない科目もあります）

この調査は匿名アンケートであり、集計時に回答者が特定されることはありません。
また、実行回数に制限はなく、前回の回答を再度修正して提出しなおすことも可能です。

【問い合わせ先】
教務課　教務（国際地域）担当
TEL：0776-27-8026
MAIL：kyoumu-gc@ml.u-fukui.ac.jp

「院生からの授業評価」調査票　国際地域マネジメント研究科　Course and Instructor Evaluation Form　The Professional Graduate School of Global and Community Management

このアンケートは、匿名式です。
今後の授業改善を図るために実施するものですので、授業を受けた感想を率直に回答してください。なお、アンケート回答結果は統計処理され、成績評価には一切影響しません。

アカウントを切り替える

共有なし

* 必須の質問です

アンケートに答える科目を選択してください。 *

1．　この授業は，全体的に知的好奇心を刺激するためによく構成された授業だった。Overall, the course was well organized to stimulate intellectual curiosity. *

- 1 disagree (該当しない)
- 2 more disagree than agree (あまり該当しない)
- 3 more agree than disagree (やや該当する)
- 4 agree (該当する)

２． この授業の内容は，私のキャリアを伸ばすうえで役に立つものだった。The contents of the course helped to develop my career. *

- 1 disagree (該当しない)
- 2 more disagree than agree (あまり該当しない)
- 3 more agree than disagree (やや該当する)
- 4 agree (該当する)

３． この授業の内容は，私が現在所属する組織の今後の展開にとって有意義なものだった。The contents of the course were meaningful for the future development of the organization to which I belong now. *

- 1 disagree (該当しない)
- 2 more disagree than agree (あまり該当しない)
- 3 more agree than disagree (やや該当する)
- 4 agree (該当する)

４． 担当教員の授業の仕方は，明確でわかりやすいものだった。The instructor's explanation was clear and understandable. *

- 1 disagree (該当しない)
- 2 more disagree than agree (あまり該当しない)
- 3 more agree than disagree (やや該当する)
- 4 agree (該当する)

５． 毎回の授業は，良く準備され工夫されたものだった。The instructor was well prepared and creative for each class session. *

- 1 disagree (該当しない)
- 2 more disagree than agree (あまり該当しない)
- 3 more agree than disagree (やや該当する)
- 4 agree (該当する)

６． 担当教員は，学生の反応や理解度に配慮して授業をしていた。The instructor paid careful attention to the response from students and their understanding of the material. *

- 1 disagree (該当しない)
- 2 more disagree than agree (あまり該当しない)
- 3 more agree than disagree (やや該当する)
- 4 agree (該当する)

７． 新しい見方や考え方を獲得できた授業だった。The course gave me a new perspective and way of thinking. *

- 1 disagree (該当しない)
- 2 more disagree than agree (あまり該当しない)
- 3 more agree than disagree (やや該当する)
- 4 agree (該当する)

８． 授業内容や教材は，自分の経験や能力に見合った適切なレベルのものだった。The course activities and materials were appropriate for my level of experience and ability. *

- ○ 1 disagree (該当しない)
- ○ 2 more disagree than agree (あまり該当しない)
- ○ 3 more agree than disagree (やや該当する)
- ○ 4 agree (該当する)

９． 担当教員は，質問に明確に答えるなどして学生の学びを適切にサポートしていた。The instructor provided appropriate support for students' learning by answering questions clearly. *

- ○ 1 disagree (該当しない)
- ○ 2 more disagree than agree (あまり該当しない)
- ○ 3 more agree than disagree (やや該当する)
- ○ 4 agree (該当する)

10. 与えられた課題等（宿題・レポート・リーディングなど）は，自分にはちょうどよい分量・難易度だった。The assignments (homework, reports, reading, etc.) given by the instructor were just the right amount and the right level of difficulty for me. *

- ○ 1 disagree (該当しない)
- ○ 2 more disagree than agree (あまり該当しない)
- ○ 3 more agree than disagree (やや該当する)
- ○ 4 agree (該当する)

11. シラバスには，授業内容（概要，到達目標，スケジュール，評価方法など）が明確に記されている。The syllabus clearly explains the course details such as course summary, goals, course schedule, and evaluation methods. *

- 1 disagree (該当しない)
- 2 more disagree than agree (あまり該当しない)
- 3 more agree than disagree (やや該当する)
- 4 agree (該当する)

12. シラバスに記されたこの授業の到達目標は，達成できた。I have achieved the course objectives written in the syllabus. *

- 1 disagree (該当しない)
- 2 more disagree than agree (あまり該当しない)
- 3 more agree than disagree (やや該当する)
- 4 agree (該当する)

13. この授業の学びに自分は熱心に取り組んだ。I worked diligently on learning in this course. *

- 1 disagree (該当しない)
- 2 more disagree than agree (あまり該当しない)
- 3 more agree than disagree (やや該当する)
- 4 agree (該当する)

14. 授業以外で，授業の課題も含めこの科目の自学自習に費やした時間は1週当たり何時間でしたか？How many hours per week did you spend on self-study in this subject outside of course: doing readings, writing papers, and any other course work or homework? *

- 1 (under 1 hour) 1時間未満
- 2 (1-2 hours) 1から2時間
- 3 (2-3 hours) 2から3時間
- 4 (3-4 hours) 3から4時間
- 5 (4-5 hours) 4から5時間
- 6 (5 or more hours) 5時間以上

15. この授業での学習を全体としてどう評価しますか？ 良かった点や悪かった点，あるいは要望や改善のための提案があれば記してください。Overall, how would you evaluate your learning in this course? Please describe any good or bad points, requests or suggestions for improvement of this class. *

- 1 (59 or less) 59点以下
- 2 (60-69) 60から69点
- 3 (70-79) 70から79点
- 4 (80-89) 80から89点
- 5 (90-100) 90から100点

16. 本研究科の運営に関する要望や改善のための提案があれば記してください。If you have any requests or suggestions for improvement regarding the operation of this graduate school, please write them down.

回答を入力

送信

フォームをクリ

2023年度(前期)院生からの授業評価　集計一覧

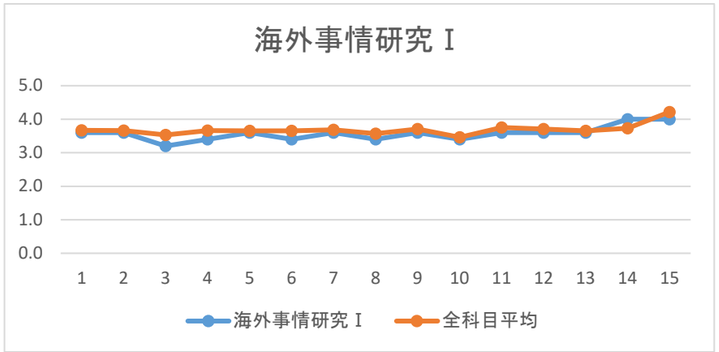
授業コード	授業名	履修者数	回答者数	1 この授業は，全体的に知的好奇心を刺激するためによく構成された授業だった。	2 この授業の内容は，私のキャリアを伸ばすうえで役に立つものだった。	3 この授業の内容は，私が現在所属する組織の今後の展開にとって有意義なものだった。	4 担当教員の授業の仕方は，明確でわかりやすいものだった	5 毎回の授業は，良く準備され工夫されたものだった。	6 担当教員は，学生の反応や理解度に配慮して授業をしていた。	7 新しい見方や考え方を獲得できた授業だった。	8 授業内容や教材は，自分の経験や能力に見合った適切なレベルのものだった。	9 担当教員は，質問に明確に答えるなどして学生の学びを適切にサポートしていた。	10 与えられた課題等(宿題・レポート・リーディングなど)は，自分にはちょうどよい分量・難易度だった。	11 シラバスには，授業内容(概要，到達目標，スケジュール，評価方法など)が明確に記されている。	12 シラバスに記されたこの授業の到達目標は，達成できた。	13 この授業の学びに自分は熱心に取り組んだ。	14 授業以外で，授業の課題も含めこの科目の自学自習に費やした時間は1週当たり何時間でしたか？	15 この授業での学習を全体としてどう評価しますか？ 良かった点や悪かった点，あるいは要望や改善のための提案があれば記してください	16 本研究科の運営に関する要望や改善のための提案があれば記してください。
L0101	海外事情研究Ⅰ	5	5	3.6	3.6	3.2	3.4	3.6	3.4	3.6	3.4	3.6	3.4	3.6	3.6	3.6	4.0	4.0	海外事情研究Ⅰ
L0103	国際関係論	5	5	3.6	2.8	2.6	3.4	3.6	3.8	4.0	2.8	3.2	2.6	3.6	3.2	3.6	5.0	4.0	国際関係論
L0104	地域産業論	5	5	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.6	3.6	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	4.0	4.4	地域産業論
L0151	経営戦略論	5	5	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.2	3.6	3.4	3.4	3.6	3.8	経営戦略論
L0201	事業デザイン論	5	4	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	3.8	4.0	4.0	5.5	4.8	事業デザイン論
L0301	English Communication Ⅰ	5	5	3.6	3.8	3.4	3.8	3.6	3.8	3.4	3.2	3.8	3.8	3.8	3.8	3.6	2.2	4.2	English Communication Ⅰ
L0303	English Reading／Writing Ⅰ	5	5	3.6	3.6	3.4	3.2	3.2	3.2	3.2	3.6	3.6	3.6	3.6	3.8	3.6	2.8	3.8	English Reading／Writing Ⅰ
L0202	海外事業実践論	5	4	3.8	3.8	3.8	3.8	3.5	3.5	3.8	3.8	3.8	3.0	3.8	3.8	3.8	4.0	4.5	海外事業実践論
L0254	地場産業の海外展開	2	2	3.5	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	3.5	2.5	4.5	地場産業の海外展開
L0252	移民問題(2023年度前期は講師の都合により開講しない)																		移民問題
L0256	まちづくり・観光マネジメント論	1																	まちづくり・観光マネジメント論
L0257	企業会計・財務・データ分析	1																	企業会計・財務・データ分析
L0258	マーケティング論Ⅱ	0																	マーケティング論Ⅱ
L0259	管理者行動論	1																	管理者行動論
L0261	組織のオペレーション	2																	組織のオペレーション
L0262	環境経済学特論	1																	環境経済学特論
L0305	Intercultural Communication	0																	Intercultural Communication
				3.7	3.7	3.5	3.7	3.7	3.7	3.7	3.6	3.7	3.5	3.8	3.7	3.7	3.7	4.2	

問1～13　1.該当しない　2.あまり該当しない　3.やや該当する　4.該当する
問14　1.1時間未満　2.1～2時間　3.2～3時間　4.3～4時間　5.4～5時間　6.5時間以上
問15　1.59点以下　2.60～69点　3.70～79点　4.80～89点　5.90～100点

海外事情研究Ⅰアンケート結果

	設問1	設問2	設問3	設問4	設問5	設問6	設問7	設問8	設問9	設問10	設問11	設問12	設問13	設問14	設問15	設問16
	この授業は，全体的に知的好奇心を刺激するためによく構成された授業だった。	この授業の内容は，私のキャリアを伸ばすうえで役に立つものだった。	この授業の内容は，私が現在所属する組織の今後の展開にとって有意義なものだった。	担当教員の授業の仕方は，明確でわかりやすいものだった。	毎回の授業は，良く準備され工夫されたものだった。	担当教員は，学生の反応や理解度に配慮して授業をしていた。	新しい見方や考え方を獲得できた授業だった。	授業内容や教材は，自分の経験や能力に見合った適切なレベルのものだった。	担当教員は，質問に明確に答えるなどして学生の学びを適切にサポートしていた。	与えられた課題等（宿題・レポート・リーディングなど）は，自分にはちょうどよい分量・難易度だった。	シラバスには，授業内容（概要，到達目標，スケジュール，評価方法など）が明確に記されている。	シラバスに記されたこの授業の到達目標は，達成できた。	この授業の学びに自分は熱心に取り組んだ。	授業以外で，授業の課題も含めこの科目の自学自習に費やした時間は1週当たり何時間でしたか？	この授業での学習を全体としてどう評価しますか？ 良かった点や悪かった点，あるいは要望や改善のための提案があれば記してください。	本研究科の運営に関する要望や改善のための提案があれば記してください。
回答者 1	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2	3	
回答者 2	4	4	4	3	4	3	4	3	4	4	4	4	4	5	4	
回答者 3	3	3	2	3	3	3	3	3	3	2	3	3	3	4	3	各講師の内容はそれぞれは興味深いものであったが、全体としてのつながり・まとまりは不十分に感じた
回答者 4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	5	
回答者 5	4	4	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	5	5	最後の回での3人の先生とのセッションは、一つのテーマに対していろいろな論評が聞けてためになりました。このような授業形式が最終回以外でもあるとよいと思います。

問1～13　1.該当しない　2.あまり該当しない　3.やや該当する　4.該当する
問14　1.1時間未満　2.1～2時間　3.2～3時間　4.3～4時間　5.4～5時間　6.5時間以上
問15　1.59点以下　2.60～69点　3.70～79点　4.80～89点　5.90～100点



第１回　福井大学国際地域マネジメント研究科教育課程連携協議会議事メモ

日　時　令和３年２月１６日（火）１０：３０～１２：００

場　所　オンライン会議

参加者　企業等　　委員Ａ、委員Ｂ、委員Ｃ、委員Ｄ、委員Ｅ
　　福井大学　木村研究科長、岡﨑教授、谷口教授、峠岡監事
　　陪席　　国際地域学部運営管理課

１　開会、研究科長挨拶、委員紹介

最初に木村研究科長から、開会の挨拶があった。 その後、各委員紹介を行い、議事・報告事項に入った。

２　議事・報告事項（別紙資料）

(1) 初年度授業概要について

木村研究科長から、初年度の授業概要、主に授業日程、オンラインでの実施について説明があった。その後、岡﨑教授、谷口教授から、授業内容の詳細について説明があった。
また、木村研究科長から、院生と面談を行い、今後の研究の進め方、海外実地研修の希望について話し合った旨の説明があった。

(2) 令和３年度入試状況について

木村研究科長から、令和３年度の入試状況について説明があった。第２回の入試は、オンラインで行った旨の説明があった。

(3) 今後の課題

木村研究科長から、地域産業論の後任を選出している旨の説明があった。また、2 年次の授業日程および海外実地研修についても説明があり、海外渡航ができず、海外での研修が出来ない場合、国内研修も検討している旨報告があった。

３　閉　会

【研究科長　閉会挨拶】

【主な意見】

○初年度授業概要について

峠岡監事

職種や役職、経験値も様々な学生同士で議論できたことは良い刺激になったのではないか。今後入学を検討する企業の方で、これから英語を学ぶ方にとっても、刺激を受けられる環境なのではないかと思う。また、教える側としては、既に活躍されている方にどう教えていくかは悩んだ部分ではあったが、それぞれの経験値の違いを理解し、良い学び合いができたのではないか。

○海外実地研修について

委員C

今後受け入れ先を広げていく必要があるかとは思うが、海外の状況を含め、様子を見ていく必要がある。

委員B

駐在ですら渡航は難しい。研修も受入準備は出来たとしても、実際に渡航し、研修ができるかどうかは不透明である。

木村研究科長

院生の中には、タイにある県内企業の工場など複数拠点において、特に現地での人事管理について学びたいとの意見があった。

委員B

環境としては整っており、日本人駐在もいるため、提供できることもあるのではないか。

委員D

留学生を現地のオフショアの責任者、福井大学との連携の中では、院生をその橋渡し役としての人材を育成していきたいと考えていたが、コロナ禍の中で院生派遣は厳しい。

木村研究科長

状況が好転した場合は是非協力していただきたい。

峠岡監事

海外実地研修ができないことは悩ましいが、現地で学ぶことは多い。なるべく現地で何ができるのかをこちらから提示することで、院生もテーマを絞りやすいと考える。年内の海外での研修は難しいと思うが、海外展開を国内で準備していくなど、できれば同様のテーマを国内で行うような研修計画を立てると良いのではないか。

○研究科のカリキュラム等について

委員A

学位論文はあるのか。

木村研究科長

学位論文の代わりに、海外実地研修で得られたもの含め、最終報告書としてまとめる予定である。ただし、情報漏洩には気をつけながら報告書をまとめて行きたいと考えている。最終報告として、派遣先の企業を招いてのプレゼンテーションを計画している。

委員A

院生は様々な業種のようだが、どのようなカリキュラムで研修を行うのか

木村研究科長
院生それぞれの希望をなるべく取り入れ、こちらが提供できる物と合わせて、研修先を決定することになる。1 期生は小売りに関わる方が多いが、小売りで海外進出している県内企業は少ないため、その場合は特定の企業に受入依頼をするのではなく、複数の国のマーケット調査を行うなど、それぞれの院生のテーマに合わせて、現地で調査を実施するような計画を立てている。

委員Ｅ
定員が７名だが､今後定員規模を維持するのか､成果が上がった場合は増やす予定があるのか。

木村研究科長
実際県内の企業で院生派遣をしようと考えている企業はあまり多くなく、現段階では県内で集めるのは難しい。大学院について、どう広報していくかは重要な課題であり、今年は公開講座なども通じて広げて行きたいと思っている。修了生が出たあと、一定の評判が確立し、ニーズが高まれば、定員を増やす可能性もあるが、これは福井大学だけの取組ではなく、福井県として、県内大学が協力をし、県内企業に務めている人、これから採用される人たちのキャリアアップの仕組みを考えていくことが重要である。このような仕組みは福井大学だけでなく、県としても意味があることであり、広げていくことは必要だと考えている。大学同士の連携は難しいものもあるが、有機的に繋げる形で広げていきたい。

委員Ｅ
大学院について公開講座等で周知していくことは必要だと思う。また、県内大学にもこの取組を知っていただくことが大切で、県内企業に勤めている人のキャリアアップや企業の業績アップしていくことは重要になっていくと考えており、県としても協力していきたいと考えている。

第２回　福井大学国際地域学部地域連携協議会議事メモ

日　時　令和４年２月 17 日（木）10：30～12：00

場　所　オンライン会議（Zoom）

参加者　企業等　　委員Ａ、委員Ｂ、委員Ｃ、委員Ｄ、委員Ｅ
　　福井大学　木村研究科長、岡﨑教授、谷口教授
　　陪席　　大橋教授、月原教授、井上准教授、永井准教授、キング准教授、
　　人文社会系運営管理課

１　開会、研究科長挨拶、委員紹介

最初に木村研究科長から、開会の挨拶があった。 その後、委員紹介を行い、議事・報告事項に入った。

２　議事・報告事項（別紙資料）

（1）令和３年度の実績

①入学者・修了予定者の状況

木村研究科長から、令和３年度の入学者・修了予定者について説明があった。

②海外実地研修および代替研修の実施状況

木村研究科長から、令和３年度の海外実地研修について、パリのユネスコ本部に１名、ニューヨークにある株式会社 SHINDO のショールームに１名派遣した旨、その他の４名の学生については、国内での代替研修を実施した旨の説明があった。その後、谷口教授から、海外実地研修及び代替研修の詳細について説明があった。

③修了予定者最終報告書のテーマ

木村研究科長から、修了予定者６名の最終報告書のテーマについて説明があった。また、２月 26 日に実施される最終報告書の最終プレゼンテーションの案内があった。

④事業課題ワークショップの概要

木村研究科長から、1 年次の後期に実施される事業課題ワークショップの内容について説明があった。

⑤福井大学同窓経営者の会主催　「企業のグローバル化とマネジメント講座」

木村研究科長から、福井大学同窓経営者の会主催で「企業のグローバル化とマネジメント講座」を実施した旨の報告があった。

⑥企業と院生・教員による協働

木村研究科長から、授業内で SGDs に触れ、学生が「ふくい SGDs パートナー」に登録し、自社

でSDGsに係る製品を作成したとの報告があった。

⑦国際地域マネジメント研究科開設２周年記念講演会
木村研究科長から、３月 10 日に実施する国際地域マネジメント研究科開設 2 周年記念講演会「日本的ジョブ型雇用と人材マネジメント改革」について案内があった。

(2) 今後の状況・課題
①令和４年度入試の状況
木村研究科長から、令和４年度の入試の状況について説明があり、定員を満たしていないため、第３回の入試を実施する旨の案内があった。

②第４期（Ｒ４～Ｒ９年度）中期目標・中期計画
木村研究科長から、研究科の第４期の中期目標・中期計画について説明があった。

③海外実地研修の実施について
木村研究科長から、令和４年度は海外実地研修で海外へ派遣を考えている旨説明があり、その後意見交換を行った。

３　閉　会
【研究科長　閉会挨拶】

【主な意見】
○海外実地研修について
委員Ｅ
コロナ禍で海外実施研修が難航しているが、JICA の現地でのインターンの受入もなかなか難しい。状況が落ち着いたら、学生の希望を踏まえて、JICA での受け入れも考えていきたい。

木村研究科長
昨年から受入について話をさせてもらっているが、海外インターンシップを再開するのは難しい状況なのか。

委員Ｅ
どちらとも言えない。青年海外協力隊の派遣を再開している国もあるが、派遣決定の数か月後、感染状況が急に悪化する場合もあり、先が読めないのが現状。コロナの状況が落ち着き、見通しが立てば相談させていただきたい。

委員Ａ
海外派遣先の選定方法はどのようにしているのか。修了延長している学生の身分はどうなっているのか。

木村研究科長
院生の希望通りに合わせるのは難しい。また、異業種での経験が重要だと考えているため、希

望を聞きつつ、指導をしている。県内企業の海外事業所での実地研修を想定しているが、受入先が十分でないため、今後開拓していかなければならない。また、修了延長になった学生は、本人や派遣元が海外実地研修を希望しているため、休学し、海外派遣ができるようになった段階で復学する予定でいる。

委員Ｄ
内容は概ね派遣元の企業（メーカー）が期待している内容に沿っていると思う。海外派遣が幅広い業種でできるといいと思う。できる範囲で協力したいと考えている。

委員Ｃ
駐在員や社員の往来はほぼ停止している状態である。派遣する上で、サポートがあれば、受入可能かとは思うが、実際に行く学生の希望の度合いによる。

木村研究科長
半年先の計画が難しいとは思っているが、できれば今年度受入をお願いしたいと考えている。

委員Ｃ
派遣時期についても調整が可能かどうか、隔離期間も考慮した上で、それでも希望があれば受入は可能かと思っている。不測の事態が起きた場合の計画を立てることもいい学びになるのではないか。

委員Ｂ
海外出張はほぼ無く、極力往来は控えている。国にもよるが、コロナ対策で必死になっており、受入に対する余裕がない拠点もある。実際に何かあった時の責任問題など考えておくべきではないか。

木村研究科長
実際に現地で対応できる大学職員はいないため、大学側が全てのリスクに対応できないのが現状。現地の受入先にもお願いすることにはなる。

委員Ｂ
国によってコロナに対する考え方も違う。この時期になぜ行かせたのかという意見もあると思う。行かせる側も考え方をしっかり持っていないと危ないと感じている。実際に海外に行き、罹患し、重症化した場合、問題になったりしないかどうか等考えてしまう。

木村研究科長
学部の学生が留学に行く場合、親の承諾を得ている。研究科の場合は社会人であるため、派遣元の企業の意向にもよる。改めて研究科としてコロナ禍における派遣のリスク等について、学生、派遣元と話を進める必要がある。

令和４年度国際地域マネジメント研究科教育課程連携協議会議事要旨

日　時　令和５年２月 27 日（月）13：30～15：00

場　所　オンライン会議（Zoom）

参加者　企業等　　委員Ａ、委員Ｂ、委員Ｃ
福井大学　木村国際地域マネジメント研究科長、岡﨑国際地域学部長、谷口教授
陪席　　井上教授、大橋教授、月原教授、永井教授、松田教授、横井教授、細谷特任教授
人文社会系運営管理課

１　開会、研究科長挨拶、委員紹介

最初に木村研究科長から、開会の挨拶があった。 その後、委員紹介を行い、議事・報告事項に入った。

２　議事・報告事項（別紙資料）

１．令和４年度の実績

①入学者・修了予定者の状況

木村研究科長から、令和４年度の入学者は５名、修了予定者は７名である旨の説明があった。

②海外実地研修の実施状況

木村研究科長から、資料１により、昨年度はコロナ禍で十分に実施できなかった海外実地研修について、今年度から本格的に実施した旨の報告があり、東南アジア、アメリカ、ヨーロッパに計８名を派遣した旨の説明があった。また、１年生５名を対象に、ベトナムでプレ海外実地研修も実施した旨の報告があった。

③国際地域マネジメント研究科主催講演会

木村研究科長から、資料２により、３月１８日（土）、朝日新聞編集委員の石合力氏を招いて、「世界の破局を防ぐために　～特派員が見たウクライナ・中東、そして日本～」と題して講演会を実施する旨の案内があった。

④リスキリング教育の実施について

木村研究科長から、福井大学・福井大学同窓経営者の会共催のリカレント教育（リスキリング）において、同窓経営者の会会員を対象に、本研究科の教員がグローバル・ビジネス基礎講座を担当した旨の報告があった。

２．意見交換

木村研究科長から、研究科のカリキュラム及び院生募集対策について説明があり、その後意見交換を行った。

３　閉　会

木村研究科長から、閉会の挨拶があった。

【主な意見】

○海外実地研修について

委員Ｂ

海外実地研修の受入事前準備の段階から院生とはコミュニケーションもよく取れており、派遣先での受入も滞りなくできた。以前駐在していた者のヒアリングができていたら、実施前と実施後の成果も確認できたのではないか。海外実地研修の受入をすることによって得られるものもあるため、今後も希望者がいれば、引き続き協力させていただきたい。

委員Ａ

海外出張にも行きやすい雰囲気になってきており、協力できることがあればできる範囲でしていきたい。

○カリキュラムについて

委員Ｃ

カリキュラムは網羅的に学べるようになっており、良いのではないか。実際に入学している者にも話を聞いたが、体系的に学べており勉強になっているとのことだった。また、商工会議所で、企業の経営課題に関するアンケートを実施したところ、約 250 社からの回答のうち、DX 化、デジタル化への対応が課題と答えた企業が５４％、新規事業の企画立案と答えた企業が３０％、SDGs への対応と答えた企業は２０％と、デジタル化への取組が大きな課題になっている。グローバルにビジネスを展開していく上では、デジタル技術を駆使し、また異文化コミュニケーション能力が問われているという認識である。SDGs については成長分野であるため、関心がある企業も多いのではないか。

木村研究科長

SDGs についての科目は無いが、授業の中で触れている部分がある。また、DX については、工学研究科が実施している AI など専門的な科目となると開講が難しい。システム関係の仕事をしている院生にとっては、もっと高度なことを学びたいと考えている者もいる。今後、工学研究科との連携も視野に入れていきたい。

委員Ｂ

リスクマネジメントはすべての分野に共通する。また特に海外では役立つため、そこを充実させると実践的になるのではないか。

委員Ａ

カリキュラムを見ると、スキルという面では十分である。海外に行く人はタフで、課題を前向きに解決していけるマインドを持っていないといけない。そのような人であればスキルも必要なものを積極的に身に着けていけると考えている。

○院生募集対策について

委員Ｂ

どのような授業をしているかが分かるような、オープンキャンパスや説明会などをしてはどうか。

委員Ａ

難しいとは思うが、スポットで参加できる仕組みなどがあれば企業としては利用しやすい。

委員Ｃ

現在グローバルビジネス交流委員会において、商工会議所内においても国際関連事業に取り組んでいくという動きがある。商工会議所のネットワークの中で告知も可能であるため、協力させていただきたい。また、福井大学同窓経営者の会の方々に丁寧にアプローチしていくことが大事だと考える。

福井大学大学院国際地域マネジメント研究科におけるカリキュラム及び授業の改善に関する方針

令和４年１２月１６日
研究科委員会決定

1. 福井大学大学院国際地域マネジメント研究科教務・学生部会（以下,「部会」という）は,「部会」設置要項第 2 条（2）の目的を達成するため，福井大学学術研究院教育・人文社会系部門総合グローバル領域ファカルティ･ディベロップメント委員会と連携して，国際地域マネジメント研究科におけるファカルティ・ディベロップメント研修（以下,「ＦＤ研修」という）の企画・運営を行う。
2. ＦＤ研修は，以下に掲げる内容のものとする。
（1）教員相互の経験や知識の共有のための研修会
（2）外部講師による講演会
（3）学生との意見交換会
（4）その他，教員の教育の質の向上に資する企画
3. ＦＤ研修は，年間 2 回以上実施する。

6-2-イ_論文･著書･学会発表数の状況

		2020年度	2021年度	2022年度
研究論文	日本語	9	6	9
	うち査読有り	2	1	1
	英語	6	3	2
	うち査読有り	5	2	1
	外国語（英語以外）	1	2	0
	うち査読有り	0	1	0
著書	日本語	7	0	2
	外国語	1	1	0
学会発表数		9	13	7
受賞等		0	1	0

6-2-ｳ_共著論文と単著論文の状況

	2020年度	2021年度	2022年度
国際共著論文	2	0	0
国内共著論文	3	1	0
学内共著論文	1	0	0
部局内共著論文	2	0	0
単著論文	11	10	11

6-2-I_学内の競争的資金の状況

	2020年度		2021年度		2022年度	
	件数	配分額	件数	配分額	件数	配分額
教育改善のための重点配分経費	1	850,000	1	593,000		
学部長裁量経費（研究推進経費）	2	400,000	2	400,000	2	400,000
北陸地区国立大学学術研究連携支援	1	100,000	1	90,000	1	100,000

6-3-7-1_主な論文一覧

著者	論文名	掲載誌	年	単著・共著
飯田 健志	International R&D formations and strategic environmental policy	Environment and Development Economics	2020	単著
飯田 健志	Make and buy in a polluting industry	Journal of Public Economic Theory	2020	共著
生駒 俊英	養育費不払い問題について	月報司法書士	2022	単著
生駒 俊英	祭祀承継者指定審判における相続人間の合意の効力	民商法雑誌	2022	単著
生駒 俊英	「特別の寄与」制度（民法1050条）	月報司法書士	2022	単著
生駒 俊英	親族が特別縁故者の事例	月報司法書士	2022	単著
生駒 俊英	国外での代理懐胎により出生した子との特別養子縁組	月報司法書士	2021	単著
生駒 俊英	死亡危急時遺言と確認	月報司法書士	2021	単著
生駒 俊英	第三者による子の監護者指定の申立て	月報司法書士	2021	単著
生駒 俊英	相続放棄の熟慮期間	月報司法書士	2021	単著
生駒 俊英	継親子養子縁組から生じる問題 ―扶養義務の関係と養育費変更の始期―	末川民事法研究	2020	単著
生駒 俊英	療養看護型の寄与分を認めた事例	民商法雑誌	2020	単著
生駒 俊英	事情の変更による養育費の減額	月報司法書士	2020	単著
生駒 俊英	家族法判例総評	戸籍時報	2020	共著
磯崎 康太郎	ペストパンデミックと家庭の秩序――シュティフター『ピッチ焼き職人』を中心に	ドイツ語文化圏研究	2022	単著
磯崎 康太郎	Dorfgeschichten im österreichischen Realismus und die Nationalitätenfrage – Zu Adalbert Stifters Witiko und Marie von Ebner-Eschenbachs Das Gemeidekind	ドイツ文学	2021	単著
磯崎 康太郎	民族主義の幻想と「よそ者」の権利――ゴットフリート・ケラー『馬子にも衣装』	世界文学	2021	単著
磯崎 康太郎	ルートヴィヒ、ハウプトマン作品における「誕生」の言説――19世紀後半の文学潮流との関連から	誕生、始まりのディスクール――変革と転換の文学的表現（日本独文学会研究叢書142）	2020	単著
井上 博行	Emotional Expressions of Real Humanoid Robots and Their Influence on Human Decision-Making in a Finite Iterated Prisoner's Dilemma Game	INTERNATIONAL JOURNAL OF SOCIAL ROBOTICS	2020	共著
髙井 愛子	バナナペーパー開発を通じたサステナブル素材がもたらす製紙業でのイノベーション―越前和紙の事例を通じて	福井大学教育・人文社会系部門紀要	2022	単著
髙井 愛子	医療従事者における顧客志向が組織改革に及ぼす影響：医療機器導入に関するマーケティングへの考察	福井大学教育・人文社会系部門紀要	2020	単著
竹川 充	地方都市における小規模M&Aに必要となる公的支援機関の役割―福井県の菓子製造業：恵比須堂の事業承継事例より	日本地域政策研究	2020	単著
田中 志敬	社会統計にみる人口流出と都市運営―開発と抑制で揺れる京都市と周辺地域の人口分布に着目して	マンション学	2023	単著
田中 志敬	成熟都市の建造環境と地域配慮―地域共生のまちづくりの活動展開とキーパーソンの役割変容の分析より	マンション学	2022	単著
田中 志敬	都市成長型モデルから持続的発展モデルへの転換の可能性-開発と抑制で揺れる京都のマンション関連政策に着目して	マンション学	2020	単著
永井 崇弘	ラサール訳《嘉音遵嘱口挑菩薩之語》における並列関係を示す連詞の用法について	関西大学中国文学会紀要	2022	共著
永井 崇弘	グリフィスによる官話訳《新約全書》の版本間における異同箇所について	福井大学教育・人文社会系部門紀要	2022	共著
永井 崇弘	关于拉沙汉译《嘉音遵嘱口挑菩薩之語》“的”与“了”的用法	福井大学教育・人文社会系部門紀要	2021	単著
永井 崇弘	關於1807年拉沙漢譯的『嘉音遵嘱口挑菩薩之語』中的首見漢字	関西大学中国文学会紀要	2020	単著
Hennessy Christopher	福井弁の母語話者と非母語話者の意識の違い: 日本の国立大学における福井方言、関西方言、共通語に対する学生の方言意識の評価調査	国際教育交流研究	2022	単著
Hennessy Christopher	Mentor or Facilitator: Defining Relationships in an English for Specific Purposes Project-Based Learning Classroom Context	国際教育交流研究	2021	共著
Hennessy Christopher	地方在住外国人労働者の日本語バラエティに対する意識 ―質的アプローチによる予備研究―	阪大日本語研究	2021	単著
Hennessy Christopher	"Equality" and "Inequality" in Japanese Language Interactions: A Qualitative Analysis of a Foreign Worker's Perceptions of Everyday Interactions in Professional and Non-Professional Settings	日本言語政策学会 第22回研究大会予稿集	2020	単著
Hennessy Christopher	Autonomous Language Learning in Japan: Three Studies in Post-compulsory Education	PanSig Journal 2019	2020	共著
Hennessy Christopher	Fostering Autonomous English Language Learners : Reflections on Four Years of Practice at a Japanese National University	国際教育交流研究	2020	共著
細谷 龍平	A Meme's-eye view of Globalization as Glocalization	福井大学紀要	2021	単著
松田 和之	「黒い太陽」と「青い薔薇」―コクトーの「磔刑図」に関する一考察―	福井大学教育・人文社会系部門紀要	2022	単著
横井 正信	ドイツにおける家族政策の展開	福井大学教育・人文社会系部門紀要	2021	共著
横井 正信	2019年州議会選挙とクランプ＝カレンバウアーの辞任	福井大学教育・人文社会系部門紀要	2020	単著

著者	著書名（担当）	年	単著・共著
粟原 知子	雑誌「建築とまちづくりNO.５２０」（依頼原稿）「地域のつながりの中で子どもが遊ぶことの大切さ」	2022	共著
生駒 俊英	みんなの家族法入門	2020	共著
磯崎 康太郎	ドイツ語圏のコスモポリタニズム――「よそもの」たちの系譜	2022	共著
磯崎 康太郎	アーダルベルト・シュティフターにおける学びと教育形態	2020	単著
井上 博行	北陸のCO2排出量実態調査報告書	2020	共著
江川 誠一	地域デザインモデルの研究	2020	共著
大橋 祐之	エッセイ　”茶余飯後” 日中不易流行	2021	共著
岡﨑 英一	詳解財務会計論 制度と慣習と政策のルール	2020	共著
永井 崇弘	ラサール訳『嘉音遵嘱口挑菩薩之語』-研究と影印・翻刻-（愛知大学国研叢書第4期第5冊）	2020	共著
永井 崇弘	『文化交渉と言語接触』（内田慶市教授退職記念論文集）	2020	共著
松田 和之	晩年のスタイル―老いを書く、老いて書く―	2020	共著

国際地域マネジメント研究科主催講演会

No	日時	内容	講演者	場所	参加者数
1	2022年3月10日 （木） 15:00~17:00	国際地域マネジメント研究科開設２周年記念講演会 「日本的ジョブ型雇用と人材マネジメント改革」	湯元　健治氏 株式会社 パーソル総合研究所顧問	アカデミーホール	約70名 （オンライン含む）
2	2023年3月18日 （土） 14：00～16：00	国際地域マネジメント研究科主催講演会 「世界の破局を防ぐために ～特派員が見たウクライナ・中東、そして日本～」	石合　力　氏 株式会社朝日新聞社	教育系1号館 2階大1講義室	40


国立大学法人
福井大学
UNIVERSITY OF FUKUI
国際地域マネジメント研究科
開設2周年記念講演会
日本的ジョブ型雇用と
人材マネジメント改革
日時
2022年3月10日(木)
15:00～17:00（開場14:30）
場所
福井大学文京キャンパス
アカデミーホール
福井市文京3丁目9番1号
講師
湯元 健治氏
株式会社 パーソル総合研究所顧問
近年、大手企業で相次いでジョブ型雇用の導入が表明され、「ジョブ型雇用」ブームの様相を呈していますが、メディアで伝えられる「ジョブ型雇用」は正しい知識に基づかないイメージ先行となっており、企業の実際的な課題の解決にはそぐわないものとなっています。日本の企業の課題を本当に解決するためには、「ジョブ型」のエッセンスをどういうかたちで自社の人材マネジメントに取り入れていくかが検討されるべきではないでしょうか。
「日本的ジョブ型雇用転換への道」プロジェクトの座長として議論を積み重ねてこられた湯元健治氏にその方向性を示唆していただきます。
無料
参加希望の方はメール・FAXにて事前の申し込みが必要です
●参加申込／申込期限 3月7日(月)正午
［メールでのお申込］gcs-kanri@ml.u-fukui.ac.jp 人文社会系運営管理課 国際地域担当
①参加者氏名 ②会社名 ③役職
④参加方法：会場参加かオンライン参加どちらかをお選びください
［FAXでのお申込］0776-27-9977（裏面のお申し込み方法をご覧ください。）
共催 福井大学国際地域マネジメント研究科　福井大学同窓経営者の会

世界の破局を防ぐために



3.18土 | 14:00-16:00 |

福井大学国際地域マネジメント研究科主催講演会

福井大学文京キャンパス
総合研究棟V（教育系1号館）2階 大1講義室

特派員が見たウクライナ・中東、そして日本

ロシアによるウクライナ侵攻開始から約1年。解決への「出口」が見えないなかで、軍事行動がエスカレートし、ウクライナでの一般市民の犠牲が続いている。西側諸国によるウクライナへの戦車供与など武器支援が本格化するなか、ロシアによる核兵器使用や原発攻撃への懸念も高まっている。一方、パレスチナなど中東情勢は、ウクライナ情勢で世の中の関心が減り、「見えない紛争」となるなかで、占領下の抑圧とそれに抵抗する暴力の応酬が再燃している。大国や強国による国際法、国際秩序への挑戦に対して、日本を含む国際社会にはどのような手立てがあるのだろうか。G7（主要先進7カ国）のサミットを5月に被爆地広島で行う議長国日本の役割は何か――。
米国、中東、欧州で長年、特派員を務め、紛争地取材経験の多い記者による現状分析を踏まえて、戦争を防ぐ手立てや市民社会のあり方を考えてみたい。

講演者紹介



石合　力（いしあい・つとむ）

朝日新聞編集委員。1964年、大阪市生まれ。早稲田大学政治経済学部卒。88年、朝日新聞社入社。特派員としてワシントン、カイロ（各2回）とロンドンに勤務。国際報道部長、編集局長補佐などを経て現職。中東アフリカ総局長としてアラブの春やシリア内戦を、ヨーロッパ総局長として英国の欧州連合離脱（ブレグジット）などを現地取材。ウクライナには2018年に訪問した。国際関係、紛争地取材のかたわら文化関係、特にクラシック音楽に関する執筆も多い。著書に「戦場記者」（朝日新書）、「響きをみがく～音響設計家豊田泰久の仕事」（朝日新聞出版）。共著に「核兵器廃絶への道」（同）など。同志社大学客員教授。

Webから ⟶
お申込受付中

締切日 3月14日（火）

お問合せ
gcs-kanri@ml.u-fukui.ac.jp
0776-27-9956

福井大学同窓経営者の会と共催の公開講座　2021 年度



企業のグローバル化とマネジメント講座

この企画は、社会人のリカレント教育を専門とする福井大学の専門職大学院「国際地域マネジメント研究科」の教育課程の一部を体験できる「お試し版」です。
この７回シリーズでは、企業が海外で活動する際のビジネスリスクとその解決方法、事例研究を通じたマーケティング戦略、中国ビジネス、そして、企業の財務状況把握等に必要な国際会計基準等の要締に触れることができます。

受講期間　令和３年６月 ～ 令和３年９月

受講方法　対面で行います。

受講場所　福井大学　文京キャンパス　総合研究棟Ⅴ（教育系1号館）

受講証明　受講された方には、修了証をお渡しします。

講　師　国際地域マネジメント研究科の担当教員の中でも、総合商社での長期海外勤務経験や外資系企業での豊富なマーケティング経験を有する教員が中心となり、実践的な学びの機会をご提供させていただきます。

※なお、この講座は、福井県からの支援を受けて開講するものです。

定員
１０名程度

７回シリーズ
受講料 お一人様
21,000円

開講スケジュール

NO.	日程	担当講師	テーマ
1	令和３年 ６月11日（金） 18:30 ～ 20:30	谷口	国際ビジネスリスク論 「労務問題リスク」
2	25日（金） 18:30 ～ 20:30	谷口	国際ビジネスリスク論 「オペレーションリスク」
3	７月16日（金） 18:30 ～ 20:30	高井	SDGsと価値創造マーケティング －県下の取り組み事例を交えて（１）
4	30日（金） 18:30 ～ 20:30	高井	SDGsと価値創造マーケティング －県下の取り組み事例を交えて（２）
5	８月６日（金） 18:30 ～ 20:30	大橋	福井県からの中国投資を振り返る ～その光と陰～
6	９月10日（金） 18:30 ～ 20:30	岡﨑	IFRSと企業経営
7	17日（金） 18:30 ～ 20:30	岡﨑	IFRSと企業経営

【お申し込み方法】

・受講申込書に必要事項を記載の上、

令和３年５月21日（金）までに同窓経営者の会事務局宛に、メール又はＦＡＸにてお送りください。

・お申し込み受付後、受講決定通知書をメールにてお送りします。

併せて、受講料の振込先もお知らせしますので、受講日 までにお支払いください。

福井大学
同窓経営者の会

国立大学法人 福井大学 UNIVERSITY OF FUKUI

福井大学同窓経営者の会事務局
ＴＥＬ：0776-27-9903
ＦＡＸ：0776-27-8518
E-mail：dkeiei@ad.u-fukui.ac.jp



福井大学同窓経営者の会と共催の公開講座　2022 年度

福井大学同窓経営者の会会員の皆様向け

グローバル・ビジネス基礎講座

～現場で必ず直面する諸課題と備え～



ウクライナ侵攻の長期化、急激な円安、スピード感を増した脱炭素の動きなど世界を取り巻く政治経済情勢は大きな転換点にあります。特に、グローバル化したサプライチェーンにより、部品や原材料の供給不足や高騰などの影響が県内企業にも見られ、海外事業に生ずるさまざまなリスクへの対応や備えが不可欠となっています。

今回の基礎講座では、このような経営環境の変化に対応するために必要な基礎を、実務経験の豊富な福井大学国際地域マネジメント研究科（社会人大学院）の教授陣が事例を交えて解説します。

テーマA「海外事業において日常的に経験するリスク」

テーマB「持続可能な経営におけるマーケティングの価値創造」
～サステナブルなサプライチェーン～

テーマC「海外事業からの撤退・再編も視野に」

受講期間　**令和4年7月1日～7月29日**
各週金曜日15:30～17:00に開催（15日のみ14:00～17:00）

受講方法　対面授業のみで実施します。（一部ワークショップ形式もあり）
講座は3テーマ５回からなっており、お一人が３テーマ通して受講していただくことが基本です。ただし、都合により一部のテーマを別の方が受講されても差し支えありません。また、１テーマのみの受講も可能です。

受講場所　福井大学　文京キャンパス　総合研究棟Ⅴ（教育系1号館）

講　師　福井大学国際地域マネジメント研究科（社会人大学院）の担当教員の中でも、総合商社での長期海外勤務経験や外資系企業での豊富なマーケティング経験を有する教員が中心となり、実践的な学びの機会をご提供させていただきます。

国際地域マネジメント研究科教授　谷口 成伸　氏
（テーマA・テーマC）
三井物産株式会社カイロ事務所長、クアラルンプール支店人事総務部長兼業務部長を歴任



国際地域マネジメント研究科准教授　高井 愛子　氏（テーマB）
外資系医療機器会社ヒルロムジャパン株式会社にてマーケティングマネージャーとして従事、経営学修士（専門職）（神戸大学）



国際地域マネジメント研究科教授　大橋 祐之　氏（テーマC）
株式会社福井銀行上海駐在員事務所長、県内の眼鏡・繊維会社の中国現地法人総括責任者・総経理を歴任



受講料　3テーマすべてに参加の場合　お一人様　16,000円
1テーマ　お一人様　6,000円

定　員　各テーマ　２０名程度

受講証明　３テーマ全て受講された方に修了証をお渡しします。

※この講座は、福井県からの支援を受けて開講するものです。

開講スケジュール

NO.	日程（7月）	担当講師	テーマ
1	1日（金）15:30～ 17:00 総合研究棟Ⅴ 教育系１号館 １４講義室	谷口	**A：「海外事業において日常的に経験するリスク」** 海外事業展開では、そこで働く従業員も多様であることが多く、民族・習慣、そして日本人が普段意識をしていない宗教という切り口等から労務管理の課題について考察します。 また、各取引先に対してどの程度まで事業拡大できるのか、与信管理やそのリスク対策という観点から検討します。 １日（金）現地の従業員管理の問題と対応 ８日（金）海外事業における取引先の信用度とその対応
2	8日（金）15:30～17:00 総合研究棟Ⅴ 教育系１号館 １４講義室		
3	15日（金）14:00～ 17:00 総合研究棟Ⅴ 教育系１号館 １４講義室 ※ワークショップを含みます。	高井	**B：「持続可能な経営におけるマーケティングの価値創造」** **～サステナブルなサプライチェーン～** グローバル企業では、2015年に採択されたSDGsの達成を通じて、消費者のみならず社会やステークホルダーなどの外圧が後押しとなり、本業での社会や環境課題を解決する経営を実践しています。 日本企業での「持続可能な経営におけるマーケティングの価値創造」について、サプライチェーンを事例に紐解いていきます。
4	22日（金）15:30～17:00 総合研究棟Ⅴ 教育系１号館 １４講義室	谷口	**C:「海外事業からの撤退・再編も視野に」** 80年代以降地方企業においても海外事業展開が加速してきました。現在、海外現地法人は、米中分断、コロナ禍、そして2.24ウクライナ侵攻の世界情勢の激変により、「海外現法EXIT」（出口戦略）が議論され始めています。 このような中、自らの判断でEXITを決断する際のリスク、また特に中国進出福井県企業の撤退・再編の事例を深く分析することにより、海外現地法人の「終活」について考察していきます。 22日（金）撤退の判断と処理をめぐる問題 29日（金）中国事業における再編・撤退（事例を中心に）
5	29日（金）15:30～17:00 総合研究棟Ⅴ 教育系１号館 １４講義室	大橋	

【お申し込み方法】

・ 受講申込みは、企業ごとにおとりまとめの上、下記URLまたはＱＲコードからアクセスし、令和４年６月２０日（月）までに、お申込みフォームに必要事項を入力してください。

URL　https://forms.gle/x4TnYwUopo5AHegK7

お申込みフォーム

・お申し込み受付後、受講決定通知書をメールにてお送りします。
併せて、受講料の振込先もお知らせしますので、受講日までにお支払いください。

福井大学
同窓経営者の会
国立大学法人 福井大学 UNIVERSITY OF FUKUI

福井大学同窓経営者の会事務局
ＴＥＬ：0776-27-9903
ＦＡＸ：0776-27-8518
E-mail：dkeiei@ad.u-fukui.ac.jp



最終報告書、及び最終発表会のタイトル（令和3～4年度修了生）	学生の属性
ローカルチェーンにおけるCSV導入の戦略的示唆	ドラッグストアチェーン運営会社社員
PBパッケージの構成要素の変化がもたらす販売促進効果の測定	ドラッグストアチェーン運営会社社員
市場環境の変化に直面する中小企業 ―包装資材販売パッケイ 二代目の経営戦略―	紙袋メーカー後継者
文化政策における文化の捉え方を考える ―地方文化行政の事例をもとに	県職員
製造業の生産管理における機械化および自動化とその小売業チェーンの作業管理への活用に関する一考察	ドラッグストアチェーン運営会社社員
海外市場の新規開拓と拡大の考察 ―中小味噌メーカーが海外市場で販路拡大する手法―	味噌メーカー社員
海外拠点における海外駐在員に求められる能力についての考察	部品メーカー社員
日本とイギリスにおける道路空間の活用と福井県における今後の可能性ついての考察 ―福井市の「ふくみち」の事例より ―	銀行員
熟練技術者育成をサポートする工作機械 ―労働人口不足の課題克服にむけた工作機械メーカーの技術開発戦略の検討―	機械メーカー社員
福井コンピュータアーキテクト株式会社におけるコミュニティ・マーケティングの可能性	測量システムメーカー社員
越前和紙業界におけるデジタルマーケティングへの期待 ―山次製紙所の事例報告を通して―	人材採用コンサルタント会社社員
職場としてのUNESCOについての一考察	大学職員
マレーシアにおける日本企業進出の未来 ― ASEAN 電気自動車（EV）製造業への考察―	マレーシア留学生

2021年度 海外実地研修派遣及び代替研修派遣実績一覧

【海外実地研修A】

No	派遣先	派遣人数	実施場所	期間	内容
1	株式会社SHINDO	1名	アメリカ・ニューヨーク	2021年10月26日～11月20日	ショールーム業務研修および現地企業調査

【海外実地研修A代替研修】1週間の実務研修＋研修先でのレポート提出・プレゼンまたは業務における英語使用・大学への報告書提出

No	派遣先		実施場所	期間	内容
1	（一社）Glocal Solutions Japan	1名	オンライン	2021年9月13日～17日	海外事業コンサルティング業務に関する研修
2	株式会社マルワ食品	2名	東京・静岡	2021年10月18日～22日	食材輸入に関する国内・国外業務に関する研修
3	Luxottica Group S.p.A.	1名	鯖江	2021年11月29日～12月3日	外資企業の調達・生産・販売管理システムに関する研修

【海外実地研修B】※実績なし

No	派遣先		実施場所	期間	内容

【海外実地研修C】

No	派遣先		実施場所	期間	内容
1	ユネスコ	1名	フランス・パリ	2021年8月1日～2022年1月31日	ユネスコ文化局の研修生として実務経験

2022年度 プレ海外研修及び海外実地研修派遣実績一覧

【プレ海外研修】

No	派遣先	派遣人数	実施場所	研修期間	内容
1	ジェトロ・ホーチミン事務所 日華化学ベトナム フクビ化学工業ベトナム	5名	ホーチミン・ベトナム	2022年９月25日～９月29日	研究科のプレ海外研修としてベトナムにおける福井企業の事業所等を訪問。

【海外実地研修A】

No	派遣先	派遣人数	実施場所	研修期間	内容
1	PT JAC Consulting Indonesia JAC Recruitment Indonesia	2名	インドネシア	2022年10月10日～2022年11月19日	ジャカルタにて主に日系企業向けのコンサルティングとリクルーティングの業務を各三週間経験。その中で、企業訪問を通じ、日本企業の東南アジア市場の新規開拓をテーマに、日系企業の東南アジア進出事例やデータを現地調査。海外での経営資源を東アジアと東南アジアに集中する場合の課題について学ぶ。
2	VINTAGE MANAGEMENET PTE LTD	1名	シンガポール、マレーシア	2022年11月6日～2022年12月2日	日本企業の海外進出を支援するコンサルティング会社で、ASEAN向け販売戦略支援の実務経験。 1. ASEANでの日本商品ECモールサイト立ち上げ協力 2. 冷凍押し寿司（市場調査、試食会主催等） 3. 菜食主義者用カレー（展示会での試食会等） 4. マレーシアでの介護見守りシステム商談立ち合い 5. 北海道のIT視察団とマレーシアIT団体や政府系機関との面談立ち合い、等々
3	Japantown Task Force Inc.	1名	サンフランシスコ・アメリカ	2022年11月1日～2022年11月30日	サンフランシスコの日本街(Japan town)に与えるHousing Elementプロジェクトについて、加盟店や土地の所有者、NPO団体等なから聞き取り調査をし、フィードバックを集める。

4	Playing Out、NE1　他	1名	イギリス、デンマーク、 ドイツ、フランス、スペインの 計12都市	2022年10月31日～2022年11月26日	欧州における歩行空間マネジメントの調査 グラスゴー ブキャナンストリート視察、 Walk in Glasgow参加、ストロイエ視察、ロマンティック街道視察、スーパーブロックプロジェクト視察
5	BANGKOK-AMC CO.、LTD H&F Service (Thailand) Co., Ltd.	1名	バンコク・タイ	2022年11月15日～2022年12月1日	バンコク市内および周辺の日本企業2社にて、在庫管理や海外物流についての仕組みについて実務経験、および機械のメンテナンスサービス業務の研修に取り組むほか、当地の人材管理上の現在、および将来課題について聴取。
6	Kowa – Emori (Thailand) Co.、 Ltd.	1名	バンコク・タイ	2022年11月21日～2022年12月2日	バンコクにて、日本企業の海外拠点におけるManaging Director 及び総務経理マネージャーの実務について学ぶ。主に、会社全体のマネジメント業務（営業、経理、会計、税務、人事、法務、総務、本社とのやり取り）、BOIに関する経理や税務処理の実務について学ぶ。その他、日本からの出張者グループの顧客訪問への同行、内部監査にも立ち会った。

【海外実地研修B】※実績なし

No	派遣先		実施場所	期間	内容

【海外実地研修C】

No	派遣先		実施場所	期間	内容
1	UNESCO本部	1名	パリ・フランス	2022年8月～2023年2月	Centre for Learning and Partnerships Development, Bureau of Human Resource Managementでの職務のサポート、とくにCareer Development Roundtable（CDR）の準備と実施

教員による社会貢献　その１　＜非常勤講師、共同研究員＞	年度ごとの数			
	R2	R3	R4	R5
金沢大学　非常勤講師			1	
広島大学　非常勤講師		1		
放送大学　非常勤講師			2	3
放送大学　卒業研究審査教員	1	1	1	
福井県立大学　非常勤講師	2	2	2	3
敦賀市立看護大学　非常勤講師	1	1	1	
福井県立看護専門学校　非常勤講師	1	1	2	
関西大学　非常勤講師	1	1	1	1
近畿大学　非常勤講師	1			
北陸大学　非常勤講師				1
仁愛大学　非常勤講師	1	1	1	1
吉備国際大学　非常勤講師			1	
学校法人順正学園　非常勤講師	1	1		
福井医療大学　非常勤講師	1	1	1	1
大阪女学院大学　非常勤講師	1	1	1	
SBI大学院大学　非常勤講師			1	1
仁愛女子短期大学　非常勤講師				1
武生医師会　非常勤講師	1			
武生看護専門学校　非常勤講師		1	1	1
（一財）福井県青年館　中国語講座　非常勤講師	1			
関西大学　非常勤研究員			1	1
愛知大学国際問題研究所　客員研究員	1	1	1	1

教員による社会貢献　その２　＜外部機関の専門委員＞	年度ごとの数			
	R2	R3	R4	R5
こども環境学会　学会誌編集部会部会員	1			
こども環境学会　非常勤代議員			1	1
日本知能情報ファジイ学会　評議員	1	1	1	
日本知能情報ファジィ学会　理事			1	1
2020年度電気・情報関係学会北陸支部連合大会出版担当	1			
文部科学省　日本ユネスコ国内委員会委員	1	1		
福井労働局　福井地方最低賃金審議会委員	1	1	1	1
福井労働局　技術審査委員会委員	1	1	1	
福井労働局　職業能力開発促進審議会会長			1	
福井労働局　福井地方労働審議会委員	1	1	1	1
福井地方裁判所　委員会委員	1	1		
福井家庭裁判所　家事調停委員	1			
福井弁護士会　網紀委員会委員			1	1
福井弁護士会　網紀委員会予備委員	1	1	1	1
福井県立歴史博物館　運営協議会会長	1	1	1	
福井県教育総合研究所教育博物館　研究協力委員	1	1	1	1
福井県産業労働部　越前陶芸公園指定管理者外部評価委員		1	1	1
福井県産業労働部　協議会委員		1	1	1
福井県安全環境部 福井県防災会議委員			1	1
福井県教育委員会　福井県社会教育委員	1	1	1	1
福井県青年館　青年団体活動活性化委員	1	1	1	
福井ライフ・アカデミー　運営委員会委員	1	1	1	1
ふくい農林水産支援センター　農地中間管理事業評価委員会委員長	1	1	1	1
福井県立坂井高等学校 産業実務家教員				1
福井市総合戦略推進会議委員	1	1		
福井市まち未来創造課所管事業に係る審査会委員	1			
福井市環境推進会議委員（副会長・部会長）	1	1	1	1
福井市総務部　広報モニター職		1	1	
福井市市民生活部　福井市市民協働推進委員会委員	1	1	1	
福井市教育委員会			1	1
福井市女性活躍推進協議会委員			1	
福井市指定管理者選定委員会委員	1	1	1	1
永平寺町　ブランド戦略推進委員会委員	1	1	1	1
永平寺町　ブランド認定審査委員		1	1	1
永平寺町　チャレンジ企業支援事業審査委員会委員	1	1	1	
勝山市　男女共同参画審議会委員		1	1	
勝山市　総合行政審議会委員		1	1	
大野市　生涯学習推進計画策定委員会委員		1		
鯖江市　男女共同参画審議会委員	1	1	1	1
一般社団法人日中投資促進機構　特別アドバイザー		1		
福井県経営者協会　コーディネーター		1		
福井大学生活協同組合　副理事長	1	1	1	
福井大学生活協同組合　理事長				1

教員による社会貢献　その２　＜外部機関の専門委員＞　続き	年度ごとの数			
	R2	R3	R4	R5
（財）日下部・グリフィス学術・文化交流基金　理事長	1	1	1	
（財）日下部・グリフィス学術・文化交流基金　評議員	1		1	
(財)日下部･グリフィス学術･文化交流基金	1			
公益財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金　評議員			1	
認定NPO法人幸福の国　理事長	1	1	1	1
認定NPO法人福井県子どもNPOセンター　理事		1	1	1
NPO法人商縁プラザ　研究員		1		
まちづくり福井株式会社　アドバイザー	1	1		
一般社団法人DMOさかい観光局 専務理事				1
株式会社福井新聞社 執筆者				1
ASPINA(シナノケンシ株式会社)　マーケティングコンサルテーション	1	1	1	1
福井県立こども歴史文化館運営委員会委員				1
福井テレビ番組審議会委員	1	1	1	1

日刊県民福井　2021年（令和3年）5月10日（月曜日）　ふく

天然素材を使いレジ袋

地域の未来を描こう

サトウキビ、石灰石、卵の殻…。実はこれらは全て、レジ袋の材料だ。ショッピングバッグやトレーなど包装資材製造、販売の「パッケイ」（福井市）は、環境に優しい製品作りを事業の柱とし、さらなる成長を見据えている。

契機はレジ袋有料化。もらい手が減り、製造元のパッケイも打撃を受けることが予想された。新たな成長の軸を作るため、二〇二〇年九月に「ふくいSDGsパートナー」に加盟。黒川武志常務（四二）は「環境に優しい包装資材を根付かせていきたい」と意気込む。

レジ袋に使用されるポリエチレンは石油を原料としているため、焼却の際に二酸化炭素（CO_2）を排出し、地球温暖化の一因になっているとされる。パッケイでは、目標(12)「つくる責任　つかう責任」を重視し、レジ袋にサトウキビや石灰石などの天然素材を使用。ポリエチレンの含有量の少ない製品の開発を進めている。

「レジ袋を扱う会社として、使わないでと言うのは正直苦しい」と黒川常務。一方で、「一度使ってすぐ捨てる『ワンウェイ利用』のレジ袋は減らすべきだ」とし、エコバッグの普及に力を入れる。目標(13)「気候変動に具体的な対策を」に当たる取り組みだ。

エコバッグの素材には廃材を使用し、環境への配慮を徹底する。今年二月には、商品化に至らなかったアウトドア用品の生地を使用したエコバッグを開発。折り畳むと手のひらサイズになる優れもので、エコバッグを敬遠しがちな男性も気軽に利用できるよう黒とネービーの二色を用意した。

福井大大学院の国際マネジメント研究科で学ぶ、社会人学生としての顔も持つ黒川常務。講義を通し、若者が商品を購入する際に、環境への配慮が選ぶ決め手となり得ることを知った。

「SDGsに取り組まないと、特に若い人からの支持が得られない。県や他の企業の力も借りながら、これからの会社の方向性を見つけていきたい」。転換期にあっても前を向く。（波多野智月）

◆包装資材製造、販売

パッケイ　福井市

ふくい SDGs パートナー

12 つくる責任 つかう責任



新開発したエコバッグを手にする黒川常務。レジ袋は環境に配慮し天然素材を使用している＝福井市のパッケイで

メモ

1983（昭和58）年、ショッピングバッグの印刷などを手掛けていた企業の営業所としてスタート。2001（平成13）年に独立した。天然素材を使ってレジ袋など、SDGsの目標達成を目指した製品を作っているほか、北陸新幹線の県内開業に合わせ、外国人向けのショッピングバッグの開発に力を入れる。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

学ぶ　月　つなぐ　育む　ライフ　料理　食と健康　撮る　文化

日刊県民福井. 2021-05-10, 朝刊, p.4.

7-3-4_学生による成果（非公表）

福井のアワーブルーイング開発　ビール２銘柄銀賞、銅賞　国産の品評会

2023年4月4日 05時03分 (4月4日 09時40分更新)



国産ビールの品評会で銀賞を受賞した「ザ・ファースト・バッチＤＨ」（右）と銅賞の「ジャーニー」＝福井市内で

県産ふくこむぎで飲みやすく

県内で約二十年ぶりとなるクラフトビール醸造所の開設を目指し、福井市を拠点に活動する「アワーブルーイング」が開発したクラフトビール二種類が、国産ビールの品評会「ジャパン・グレートビア・アワーズ２０２３」（日本地ビール協会主催）で銀賞と銅賞を受賞した。代表の岡田朋大さん（３２）は、ビールを造り始めて半年での入賞に「きちんと評価をいただけるビールだと分かりうれしい」と喜んでいる。

大会は今年二月、横浜市で開かれた。ボトル・缶部門とケグ（たる）部門があり、同社は「ザ・ファースト・バッチＤＨ」と「ジャーニー」の二銘柄をケグ部門に出品。醸造は福井市大宮五の「越の磯」が担当した。

銀賞に輝いたザ・ファースト・バッチＤＨはホップ本来の香りを残す製法「ドライホップ」に挑戦しており、二種類のホップによる芳醇（ほうじゅん）な香りが特徴。銅賞のジャーニーは原料の一部に県産のふくこむぎを使用し、軽くて飲みやすい中にもホップと小麦の香りを楽しめる。

同社は、醸造経験のある岡田さんと別の男性が昨年五月に設立した。受賞した銘柄も含めこれまで八種類を開発。来春の北陸新幹線県内開業に合わせ、醸造所開設を目指す。

岡田さんは「次は金賞を取りたい。やれることはまだあると思う。国内だけでなく国外の品評会にも出して、金賞を取れるようなビールを造っていきたい」と話した。

ジャーニーは在庫切れだが、ザ・ファースト・バッチＤＨなど同社が開発したビールは県内の酒店「リカーワールド華」や越の磯などで購入できる。オンラインでも扱う。ザ・ファースト・バッチＤＨは税込み六百六十円。

大会は所定の点数を獲得したビール全てに賞が授与され、ケグ部門は出品百七十七点のうち、金賞十九点、銀賞六十六点、銅賞四十三点だった。　（畑明日香）

福井のアワーブルーイング開発　ビール２銘柄銀賞、銅賞　国産の品評会. 中日新聞. 2023-04-04,中日新聞 Web, https://www.chunichi.co.jp/article/665815, （参照 2023-08-08）

教育課程連携協議会の開催実績

第１回（2020 年度）　福井大学国際地域マネジメント研究科教育課程連携協議会
【日　時】　令和３年２月 16 日（火）10：30～12：00　オンライン会議
【参加者】
企 業 等　○○委員（福井商工会議所）、○○委員（株式会社日本エー・エム・シー）、
○○委員（株式会社松浦機械製作所）、○○委員（株式会社アートテクノロジー）、
○○委員（福井県）
福井大学　研究科長、○○教授、○○教授、○○監事
【陪　席】　国際地域学部運営管理課

第２回（2021 年度）　福井大学国際地域マネジメント研究科教育課程連携協議会
【日　時】　令和４年２月 17 日（木）10：30～12：00　オンライン会議
【参加者】
企 業 等　○○委員（福井商工会議所）、○○委員（日華化学株式会社）、
○○委員（株式会社日本エー・エム・シー）、○○委員（株式会社松浦機械製作所）、
○○委員（独立行政法人国際協力機構（JICA 北陸））
福井大学　研究科長、○○教授、○○教授
【陪　席】　○○教授、○○教授、○○准教授、○○准教授、○○准教授、
人文社会系運営管理課

第３回（2022 年度）　福井大学国際地域マネジメント研究科教育課程連携協議会
【日　時】　令和５年２月 27 日（月）13：30～15：00　オンライン会議
【参加者】
企 業 等　○○委員（日華化学株式会社）、○○委員（株式会社日本エー・エム・シー）、
○○委員（福井商工会議所）
福井大学　木村国際地域マネジメント研究科長、○○国際地域学部長、○○教授
【陪　席】　○○教授、○○教授、○○教授、○○教授、○○教授、○○教授、○○特任教授
人文社会系運営管理課

第４回（2023 年度）　福井大学国際地域マネジメント研究科教育課程連携協議会
日　時　令和５年６月 29 日（木）13：30～14：30　オンライン会議
【参加者】
企 業 等　○○委員（株式会社日本エー・エム・シー）、○○委員（株式会社アートテクノロジー）
○○委員（福井県）、○○委員（福井商工会議所）、○○委員（JICA 北陸）
福井大学　研究科長、○○国際地域学部長、○○教授
【陪　席】　○○教授、○○准教授、○○講師、人文社会系運営管理課

国際地域マネジメント研究科学生が交換留学可能な協定校一覧（2021 年 3 月 1 日現在）

No.	機関名	国・地域名	締結年月日
1	西安理工大学	中国	1985 年 9 月 21 日
2	浙江大学	中国	1991 年 9 月 25 日
3	北京信息科技大学	中国	2000 年 8 月 25 日
4	浙江理工大学	中国	2000 年 12 月 11 日
5	南昌航空大学	中国	2001 年 5 月 15 日
6	国立雲林科技大学	台湾	2002 年 4 月 25 日
7	インドネシア大学	インドネシア	2002 年 9 月 30 日
8	リヨン繊維・化学技術院	フランス	2002 年 10 月 23 日
9	メーン大学	フランス	2003 年 5 月 28 日
10	東華大学	中国	2004 年 5 月 25 日
11	イティハッド大学	アラブ首長国連邦	2002 年 11 月 10 日
12	瀋陽師範大学	中国	2005 年 7 月 19 日
13	シャクアラ大学	インドネシア	2005 年 8 月 8 日
14	天津科技大学	中国	2005 年 12 月 20 日
15	フィンドレー大学	アメリカ合衆国	2006 年 5 月 31 日
16	武漢科技大学	中国	2002 年 6 月 17 日
17	スィーパトゥム大学	タイ	2014 年 9 月 10 日
18	マラヤ大学	マレーシア	2014 年 11 月 10 日
19	アジア太平洋大学交流機構（UMAP）	その他	2015 年 3 月 31 日
20	ハル・オレオ大学	インドネシア	2009 年 10 月 1 日
21	キングモンクト工科大学トンブリ校	タイ	2000 年 8 月 1 日
22	天主教輔仁大学	台湾	2015 年 11 月 6 日
23	カセサート大学	タイ	2015 年 12 月 4 日
24	リトアニア教育大学	リトアニア	2016 年 4 月 28 日
25	ホーチミン市師範大学	ベトナム	2016 年 5 月 19 日
26	マレーシア科学大学	マレーシア	2016 年 6 月 13 日
27	ヴィータウタス・マグヌス大学	リトアニア	2016 年 6 月 30 日
28	ブカレスト大学	ルーマニア	2016 年 7 月 1 日
29	バベシュ・ボヤイ大学	ルーマニア	2016 年 7 月 4 日
30	ルーマニア・アメリカ大学	ルーマニア	2016 年 7 月 25 日
31	ナポリ東洋大学	イタリア	2016 年 7 月 25 日
32	ベトナム国家大学ハノイ人文社会科学大学	ベトナム	2016 年 8 月 1 日
33	ベルティ国際大学	カンボジア	2016 年 10 月 14 日
34	開南大学	台湾	2017 年 3 月 10 日
35	ラ・サール大学	メキシコ	2017 年 3 月 14 日

36	文藻外語大学	台湾	2017 年 4 月 11 日
37	貿易大学	ベトナム	2017 年 4 月 12 日
38	ベトナム国家大学ホーチミン市国際大学	ベトナム	2017 年 6 月 19 日
39	国立高雄大学	台湾	2017 年 7 月 27 日
40	銘伝大学	台湾	2017 年 8 月 21 日
41	静宜大学	台湾	2017 年 9 月 1 日
42	タマサート大学	タイ	2012 年 10 月 26 日
43	東呉大学	台湾	2017 年 9 月 13 日
44	元智大学	台湾	2017 年 9 月 25 日
45	国立中山大学	台湾	2017 年 9 月 29 日
46	東西大学校	韓国	2017 年 10 月 12 日
47	釜山外国語大学校	韓国	2017 年 10 月 16 日
48	メキシコ国立自治大学	メキシコ	2017 年 10 月 16 日
49	慶北大学校	韓国	2017 年 11 月 22 日
50	国立中央大学	台湾	2018 年 1 月 22 日
51	タイ商工会議所大学	タイ	2018 年 2 月 2 日
52	ヴィリニュス大学	リトアニア	2018 年 2 月 28 日
53	チェンマイ大学	タイ	2018 年 3 月 15 日
54	テキサス A&M 大学キングスビル校	アメリカ合衆国	2018 年 4 月 17 日
55	国立暨南国際大学	台湾	2018 年 5 月 28 日
56	オンドクズマユス大学	トルコ	2018 年 10 月 31 日
57	天津工業大学	中国	2000 年 12 月 13 日
58	チャンカセーム・ラチャパット大学	タイ	2015 年 6 月 19 日
59	ラクイラ大学	イタリア	2020 年 3 月 11 日
60	ボアジチ大学	トルコ	2020 年 3 月 6 日
61	フィリピン大学ディリマン校	フィリピン	2020 年 10 月 7 日
62	ヤギロニアン大学	ポーランド	2020 年 12 月 9 日

国際地域マネジメント研究科学生が交換留学可能な協定校一覧（2022 年 3 月 1 日現在）

No.	機関名	国・地域名	締結年月日
1	西安理工大学	中国	1985 年 9 月 21 日
2	浙江大学	中国	1991 年 9 月 25 日
3	北京信息科技大学	中国	2000 年 8 月 25 日
4	浙江理工大学	中国	2000 年 12 月 11 日
5	南昌航空大学	中国	2001 年 5 月 15 日
6	国立雲林科技大学	台湾	2002 年 4 月 25 日
7	インドネシア大学	インドネシア	2002 年 9 月 30 日
8	リヨン繊維・化学技術院	フランス	2002 年 10 月 23 日
9	メーン大学	フランス	2003 年 5 月 28 日
10	東華大学	中国	2004 年 5 月 25 日
11	イティハッド大学	アラブ首長国連邦	2002 年 11 月 10 日
12	瀋陽師範大学	中国	2005 年 7 月 19 日
13	シャクアラ大学	インドネシア	2005 年 8 月 8 日
14	天津科技大学	中国	2005 年 12 月 20 日
15	フィンドレー大学	アメリカ合衆国	2006 年 5 月 31 日
16	武漢科技大学	中国	2002 年 6 月 17 日
17	スィーパトゥム大学	タイ	2014 年 9 月 10 日
18	マラヤ大学	マレーシア	2014 年 11 月 10 日
19	アジア太平洋大学交流機構（UMAP）	その他	2015 年 3 月 31 日
20	ハル・オレオ大学	インドネシア	2009 年 10 月 1 日
21	キングモンクト工科大学トンブリ校	タイ	2000 年 8 月 1 日
22	天主教輔仁大学	台湾	2015 年 11 月 6 日
23	カセサート大学	タイ	2015 年 12 月 4 日
24	リトアニア教育大学	リトアニア	2016 年 4 月 28 日
25	ホーチミン市師範大学	ベトナム	2016 年 5 月 19 日
26	マレーシア科学大学	マレーシア	2016 年 6 月 13 日
27	ヴィータウタス・マグヌス大学	リトアニア	2016 年 6 月 30 日
28	ブカレスト大学	ルーマニア	2016 年 7 月 1 日
29	バベシュ・ボヤイ大学	ルーマニア	2016 年 7 月 4 日

30	ルーマニア・アメリカ大学	ルーマニア	2016 年 7 月 25 日
31	ナポリ東洋大学	イタリア	2016 年 7 月 25 日
32	ベトナム国家大学ハノイ人文社会科学大学	ベトナム	2016 年 8 月 1 日
33	ベルティ国際大学	カンボジア	2016 年 10 月 14 日
34	開南大学	台湾	2017 年 3 月 10 日
35	ラ・サール大学	メキシコ	2017 年 3 月 14 日
36	文藻外語大学	台湾	2017 年 4 月 11 日
37	貿易大学	ベトナム	2017 年 4 月 12 日
38	ベトナム国家大学ホーチミン市国際大学	ベトナム	2017 年 6 月 19 日
39	国立高雄大学	台湾	2017 年 7 月 27 日
40	銘伝大学	台湾	2017 年 8 月 21 日
41	静宜大学	台湾	2017 年 9 月 1 日
42	タマサート大学	タイ	2012 年 10 月 26 日
43	東呉大学	台湾	2017 年 9 月 13 日
44	元智大学	台湾	2017 年 9 月 25 日
45	国立中山大学	台湾	2017 年 9 月 29 日
46	東西大学校	韓国	2017 年 10 月 12 日
47	釜山外国語大学校	韓国	2017 年 10 月 16 日
48	メキシコ国立自治大学	メキシコ	2017 年 10 月 16 日
49	慶北大学校	韓国	2017 年 11 月 22 日
50	国立中央大学	台湾	2018 年 1 月 22 日
51	タイ商工会議所大学	タイ	2018 年 2 月 2 日
52	ヴィリニュス大学	リトアニア	2018 年 2 月 28 日
53	チェンマイ大学	タイ	2018 年 3 月 15 日
54	テキサス A&M 大学キングスビル校	アメリカ合衆国	2018 年 4 月 17 日
55	国立暨南国際大学	台湾	2018 年 5 月 28 日
56	オンドクズマユス大学	トルコ	2018 年 10 月 31 日
57	天津工業大学	中国	2000 年 12 月 13 日
58	チャンカセーム・ラチャパット大学	タイ	2015 年 6 月 19 日
59	ラクイラ大学	イタリア	2020 年 3 月 11 日
60	ボアジチ大学	トルコ	2020 年 3 月 6 日

61	フィリピン大学ディリマン校	フィリピン	2020 年 10 月 7 日
62	ヤギロニアン大学	ポーランド	2020 年 12 月 9 日

国際地域マネジメント研究科学生が交換留学可能な協定校一覧（2023 年 3 月 1 日現在）

No.	機関名	国・地域名	締結年月日
1	西安理工大学	中国	1985 年 9 月 21 日
2	浙江大学	中国	1991 年 9 月 25 日
3	北京信息科技大学	中国	2000 年 8 月 25 日
4	浙江理工大学	中国	2000 年 12 月 11 日
5	南昌航空大学	中国	2001 年 5 月 15 日
6	国立雲林科技大学	台湾	2002 年 4 月 25 日
7	インドネシア大学	インドネシア	2002 年 9 月 30 日
8	リヨン繊維・化学技術院	フランス	2002 年 10 月 23 日
9	メーン大学	フランス	2003 年 5 月 28 日
10	東華大学	中国	2004 年 5 月 25 日
11	イティハッド大学	アラブ首長国連邦	2002 年 11 月 10 日
12	瀋陽師範大学	中国	2005 年 7 月 19 日
13	シャクアラ大学	インドネシア	2005 年 8 月 8 日
14	天津科技大学	中国	2005 年 12 月 20 日
15	フィンドレー大学	アメリカ合衆国	2006 年 5 月 31 日
16	武漢科技大学	中国	2002 年 6 月 17 日
17	スィーパトゥム大学	タイ	2014 年 9 月 10 日
18	マラヤ大学	マレーシア	2014 年 11 月 10 日
19	アジア太平洋大学交流機構（UMAP）	その他	2015 年 3 月 31 日
20	ハル・オレオ大学	インドネシア	2009 年 10 月 1 日
21	キングモンクト工科大学トンブリ校	タイ	2000 年 8 月 1 日
22	天主教輔仁大学	台湾	2015 年 11 月 6 日
23	カセサート大学	タイ	2015 年 12 月 4 日
24	ホーチミン市師範大学	ベトナム	2016 年 5 月 19 日
25	マレーシア科学大学	マレーシア	2016 年 6 月 13 日
26	ヴィータウタス・マグヌス大学	リトアニア	2016 年 6 月 30 日
27	ブカレスト大学	ルーマニア	2016 年 7 月 1 日
28	バベシュ・ボヤイ大学	ルーマニア	2016 年 7 月 4 日
29	ルーマニア・アメリカ大学	ルーマニア	2016 年 7 月 25 日

30	ナポリ東洋大学	イタリア	2016 年 7 月 25 日
31	ベトナム国家大学ハノイ人文社会科学大学	ベトナム	2016 年 8 月 1 日
32	ベルティ国際大学	カンボジア	2016 年 10 月 14 日
33	開南大学	台湾	2017 年 3 月 10 日
34	ラ・サール大学	メキシコ	2017 年 3 月 14 日
35	文藻外語大学	台湾	2017 年 4 月 11 日
36	貿易大学	ベトナム	2017 年 4 月 12 日
37	ベトナム国家大学ホーチミン市国際大学	ベトナム	2017 年 6 月 19 日
38	国立高雄大学	台湾	2017 年 7 月 27 日
39	銘伝大学	台湾	2017 年 8 月 21 日
40	静宜大学	台湾	2017 年 9 月 1 日
41	タマサート大学	タイ	2012 年 10 月 26 日
42	東呉大学	台湾	2017 年 9 月 13 日
43	元智大学	台湾	2017 年 9 月 25 日
44	国立中山大学	台湾	2017 年 9 月 29 日
45	東西大学校	韓国	2017 年 10 月 12 日
46	釜山外国語大学校	韓国	2017 年 10 月 16 日
47	メキシコ国立自治大学	メキシコ	2017 年 10 月 16 日
48	慶北大学校	韓国	2017 年 11 月 22 日
49	国立中央大学	台湾	2018 年 1 月 22 日
50	タイ商工会議所大学	タイ	2018 年 2 月 2 日
51	ヴィリニュス大学	リトアニア	2018 年 2 月 28 日
52	チェンマイ大学	タイ	2018 年 3 月 15 日
53	テキサス A&M 大学キングスビル校	アメリカ合衆国	2018 年 4 月 17 日
54	国立暨南国際大学	台湾	2018 年 5 月 28 日
55	オンドクズマユス大学	トルコ	2018 年 10 月 31 日
56	天津工業大学	中国	2000 年 12 月 13 日
57	チャンカセーム・ラチャパット大学	タイ	2015 年 6 月 19 日
58	ラクイラ大学	イタリア	2020 年 3 月 11 日
59	ボアジチ大学	トルコ	2020 年 3 月 6 日
60	フィリピン大学ディリマン校	フィリピン	2020 年 10 月 7 日

61	ヤギロニアン大学	ポーランド	2020 年 12 月 9 日
62	ディポネゴロ大学	インドネシア	2022 年 9 月 27 日

国際地域マネジメント研究科学生が参加可能な短期海外研修プログラム（2020 年度）

No.	プログラム名	国・地域	機関名
1	フォトニクス分野に関する国際学会または学生支部大会への参加及び大学への訪問を通した教育研究交流	アメリカ合衆国	スタンフォード大学
2	フォトニクス分野に関する国際学会または学生支部大会への参加及び大学への訪問を通した教育研究交流	オーストラリア	シドニー大学
3	フォトニクス分野に関する国際学会または学生支部大会への参加及び大学への訪問を通した教育研究交流	アメリカ合衆国	カリフォルニア大学ロサンゼルス校
4	海外で行われる学生競技会への参加及び国際学会学生支部への訪問によるグローバル人材育成	台湾	台湾科学技術大学
5	国際産業社会調査プログラム	タイ	チャンカセーム・ラチャパット大学
6	アジアスチールブリッジコンペティション 2020 への参加を通じたグローバルイマジニアの育成	タイ	カセサート大学　カンペンサエン校
7	フォトニクス分野に関する国際学会または学生支部大会への参加及び大学への訪問を通した教育研究交流	チェコ	チェコ工科大学
8	はじめてのタイ語研修プログラム	タイ	スィーパトゥム大学
9	フォトニクス分野に関する国際学会または学生支部大会への参加及び大学への訪問を通した教育研究交流	アメリカ合衆国	ジョージ・ワシントン大学
10	フォトニクス分野に関する国際学会または学生支部大会への参加及び大学への訪問を通した教育研究交流	オーストリア	ウィーン医科大学
11	海外で行われる学生競技会への参加及び国際学会学生支部への訪問によるグローバル人材育成	アメリカ合衆国	マサチューセッツ工科大学
12	テラヘルツ波について学ぶ実践的教育研究研修プログラム	フィリピン	フィリピン大学ディリマン校
13	グローバル産業人材育成プログラム	タイ	タマサート大学
14	ベトナムでの文化交流および学校現場体験プログラム	ベトナム	ホーチミン市師範大学 ベトナム日本学校 レクイドン高等学校
15	ハンブルク大学ドイツ語サマースクール	ドイツ	ハンブルク大学
16	ブータンに学ぶ途上国の伝統文化とその維持への努力	ブータン	①ブータン王立大学 ②シェラプツェカレッジ

17	オックスフォード大学夏期英語語学研修プログラム	英国	オックスフォード大学
18	CAMPUS FRANCE 短期語学留学プログラム	フランス	①サン=テティエンヌ・ジャン＝モネ大学付属語学・文明国際センター ②グルノーブル・アルプ大学付属　フランス語教育センター
19	課題探求プロジェクト基礎B（タイ研修プログラム）	タイ	①カセサート大学付属学校 ②カセサート大学・チュラロンコン大学 ③マヒドン大学
20	CAMPUS FRANCE 短期語学留学プログラム	フランス	①サン=テティエンヌ・ジャン＝モネ大学付属語学・文明国際センター ②グルノーブル・アルプ大学付属　フランス語教育センター
21	フィリピン語学研修（英語）	フィリピン	サウスピーク
22	フィリピン語学研修（英語）	フィリピン	サウスピーク
23	Summer Enrichment Programme	マレーシア	マラヤ大学
24	2020 PKNU International Summer School	韓国	釜慶大学校
25	2020 年度 Korean Summer Session	韓国	東亜大学校
26	語学研修（英語）	オーストラリア	サザンクロス大学
27	語学研修（英語）	アメリカ合衆国	ポートランド州立大学
28	語学研修（英語）	ニュージーランド	ワイカト大学
29	語学研修（英語）	オーストラリア	ディーキン大学（３週間）
30	語学研修（英語）	オーストラリア	ディーキン大学（５週間）
31	語学研修（英語）	アメリカ合衆国	ポートランド州立大学
32	Summer Enrichment Programme	マレーシア	マラヤ大学

国際地域マネジメント研究科学生が参加可能な短期海外研修プログラム（2021 年度）

No.	プログラム名	国・地域	機関名
1	学生大会・学生競技会・国際学会への参加と学生支部への訪問によるグローバル人材育成	アメリカ合衆国	スタンフォード大学
2	学生大会・学生競技会・国際学会への参加と学生支部への訪問によるグローバル人材育成	ドイツ	ミュンヘン工科大学
3	アジアスチールブリッジコンペティション 2021 への参加を通じたグローバルイマジニアの育成	タイ	カセサート大学　カンペンサエン校
4	学生大会・学生競技会・国際学会への参加と学生支部への訪問によるグローバル人材育成	アメリカ合衆国	カリフォルニア大学
5	国際産業社会調査プログラム	タイ	チャンカセーム・ラチャパット大学
6	学生大会・学生競技会・国際学会への参加と学生支部への訪問によるグローバル人材育成	チェコ	チェコ工科大学
7	はじめてのタイ語研修プログラム	タイ	スィーパトゥム大学
8	学生大会・学生競技会・国際学会への参加と学生支部への訪問によるグローバル人材育成	台湾	台湾科学技術大学
9	学生大会・学生競技会・国際学会への参加と学生支部への訪問によるグローバル人材育成	アメリカ合衆国	ジョージ・ワシントン大学
10	学生大会・学生競技会・国際学会への参加と学生支部への訪問によるグローバル人材育成	アメリカ合衆国	マサチューセッツ工科大学
11	西安オータムプログラム	中国	西安理工大学
12	グローバル産業人材育成プログラム	タイ	タマサート大学
13	ベトナムでの文化交流および学校現場体験プログラム	ベトナム	①ホーチミン市師範大学 ②ベトナム日本学校 ③レクイドン高等学校
14	ハンブルク大学ドイツ語サマースクール	ドイツ	ハンブルク大学
15	ブータンに学ぶ途上国の伝統文化とその維持への努力	ブータン	王立ブータン大学
16	"オックスフォード大学夏期英語語学研修プログラム	英国	オックスフォード大学 ハートフォードカレッジ
17	（三重大学・奈良県立大学合同プログラムへの参加）"	アメリカ合衆国	ラトガース大学
18	ラトガース大学との短期交換研修	アメリカ合衆国	ポートランド州立大学
19	語学研修（英語）- Field Study Program	韓国	釜慶大学校
20	2021 PKNU International Summer School	韓国	東亜大学校
21	202 1 年度 Korean Summer Session	ニュージーランド	ワイカト大学

22	語学研修（英語）- General English Program	マレーシア	マラヤ大学
23	Summer Enrichment Programme	オーストラリア	サザンクロス大学
24	語学留学（英語）- SCU college study tour	カナダ	Canadian College of English Language
25	カナダバンクーバー短期留学プログラム	オーストラリア	ディーキン大学
26	語学研修（英語）- DUELI Study Tours 5weeks	オーストラリア	ディーキン大学
27	語学研修（英語）- DUELI Study tours 3weeks	アメリカ合衆国	ポートランド州立大学
28	語学研修（英語）- Field Study Program	ニュージーランド	オークランド工科大学
29	語学研修-AUT International House	ニュージーランド	オークランド大学
30	語学研修（英語）	マレーシア	マラヤ大学

国際地域マネジメント研究科学生が参加可能な短期海外研修プログラム（2022 年度）

No.	プログラム名	国・地域	機関名
1	国際産業社会調査プログラム	タイ	チャンカセーム・ラチャパット大学
2	はじめてのタイ語研修プログラム	タイ	スィーパトゥム大学
3	グローバル産業人材育成プログラム	タイ	タマサート大学
4	ベトナムでの文化交流および学校現場体験プログラム	ベトナム	①ホーチミン市師範大学 ②ベトナム日本学校 ③レクイドン高等学校
5	ブータンに学ぶ途上国の伝統文化とその維持への努力	ブータン	王立ブータン大学
6	ラトガース大学との短期交換研修	アメリカ合衆国	ラトガース大学
7	語学研修（英語）- Field Study Program	アメリカ合衆国	ポートランド州立大学
8	2021 PKNU International Summer School	韓国	釜慶大学校
9	202 1 年度 Korean Summer Session	韓国	東亜大学校
10	語学研修（英語）- General English Program	ニュージーランド	ワイカト大学
11	Summer Enrichment Programme	マレーシア	マラヤ大学
12	語学留学（英語）- SCU college study tour	オーストラリア	サザンクロス大学
13	カナダ　バンクーバー短期留学プログラム	カナダ	Canadian College of English Language
14	語学研修（英語）- DUELI Study tours 5weeks	オーストラリア	ディーキン大学
15	語学研修（英語）- DUELI Study tours 3weeks	オーストラリア	ディーキン大学
16	語学研修（英語）- Field Study Program	アメリカ合衆国	ポートランド州立大学
17	語学研修（英語）	ニュージーランド	オークランド工科大学
18	語学研修（英語）	ニュージーランド	オークランド大学
19	Summer Enrichment Programme	マレーシア	マラヤ大学

国際地域マネジメント研究科学生が参加可能な短期海外研修プログラム（2023 年度 5 月 1 日現在）

No.	プログラム名	国・地域	機関名
1	PKNU International Summer School	韓国	釜慶大学校
2	2023 Dongguk Japanese Summer School	韓国	東国大学校
3	ブータンに学ぶ途上国の伝統文化とその維持への努力	ブータン	王立ブータン大学
4	語学留学（英語）- SCU college study tour	オーストラリア	サザンクロス大学
5	Korean Summer Session	韓国	東亜大学校
6	語学研修（英語）- Field Study Program	アメリカ合衆国	ポートランド州立大学
7	語学研修（英語）- General English Program（3 週間）	ニュージーランド	ワイカト大学　（3 週間）
8	語学研修（英語）- General English Program　（5 週間）	ニュージーランド	ワイカト大学　（5 週間）
9	Summer Enrichment Programme	マレーシア	マラヤ大学
10	語学研修（英語）- DUELI Study tours 5weeks	オーストラリア	ディーキン大学
11	国際事業化可能性調査プログラム	タイ	チャンカセーム・ラチャパット大学
12	ベトナムでの文化交流および学校現場体験プログラム	ベトナム	①ホーチミン市師範大学 ②ベトナム日本学校 ③レクイドン高等学校
13	グローバル産業人材創出育成プログラム	タイ	タマサート大学
14	語学研修（英語）- DUELI Study tours	オーストラリア	ディーキン大学
15	語学研修（英語）- Field Study Program	アメリカ合衆国	ポートランド州立大学
16	Summer Enrichment Programme	マレーシア	マラヤ大学
17	スタンフォード VIA 留学プログラム　Exploring Social Innovation (ESI)	アメリカ合衆国	スタンフォード大学 カリフォルニア大学サンフランシスコ校（UCSF）
18	レスター大学イギリス文化プログラム	英国	レスター大学
19	ラトガース大学との短期交換研修	アメリカ合衆国	ラトガース大学
20	San Francisco Discover Program	アメリカ合衆国	サンフランシスコ州立大学
21	スタンフォード VIA 留学プログラム　Exploring Social Innovation (ESI)	アメリカ合衆国	スタンフォード大学 カリフォルニア大学サンフランシスコ校（UCSF）
22	レスター大学イギリス文化プログラム	英国	レスター大学

福井大学大学院学生便覧（2023年度）

（別表）

国際地域マネジメント研究科教育課程表

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数		
				必修	選択	自由
ベーシック科目	国際・地域	海外事情研究Ⅰ	1前	2		
		海外事情研究Ⅱ	1後	2		
		国際関係論	1前	2		
		地域産業論	1前	2		
	マネジメント	経営戦略論	1前	2		
		マーケティング論Ⅰ	1後	2		
		データ分析手法	1後	2		
アドバンス科目	企画・交渉力に関する分野	事業デザイン論	1前	2		
		海外事業実践論	2前	2		
	個別課題に関する分野	国際交渉研究	1後		2	
		東南アジアビジネス事情	1後		2	
		地場産業の海外展開	2前		2	
		環境経済学特論	2前		2	
		まちづくり・観光マネジメント論	2前		2	
		企業会計・財務・データ分析	2前		2	
		マーケティング論Ⅱ	2前		2	
		管理者行動論	2前		2	
		組織のオペレーション	2前		2	
		国際ビジネスリスク論	1後		2	
語学系科目		English Communication Ⅰ	1前		1	
		English Communication Ⅱ	1後		1	
		English Reading／Writing Ⅰ	1前		1	
		English Reading／Writing Ⅱ	1後		1	
		Intercultural Communication	2前		1	
		コミュニケーション中国語	1後		1	
ワークショップ		事業課題ワークショップ	1後	1		
海外実地研修		海外実地研修A	2後		2	
		海外実地研修B	2後		3	
		海外実地研修C	2後		4	
最終報告		最終報告書	2後	2		
履修方法		指導教員の指導により，下記のとおり修得しなければならない。 ベーシック科目14単位，アドバンス科目の（企画・交渉力に関する分野）4単位と（個別課題に関する分野）4単位以上，語学系科目3単位以上，ワークショップ1単位，海外実地研修2単位以上，及び最終報告2単位の合計30単位以上を修得すること。				

国際地域マネジメント研究科正規留学生の奨学金受給状況（2020 年度～2023 年度）

年度	奨学金種目	期間	金額	人数
2020				0
2021				0
2022	（公財）江守アジア留学生育英会	2022.4～2023.3	60,000/月	1
2023				0

国際地域マネジメント研究科外国人留学生の授業料免除実施状況
（2020年度～2022年度）

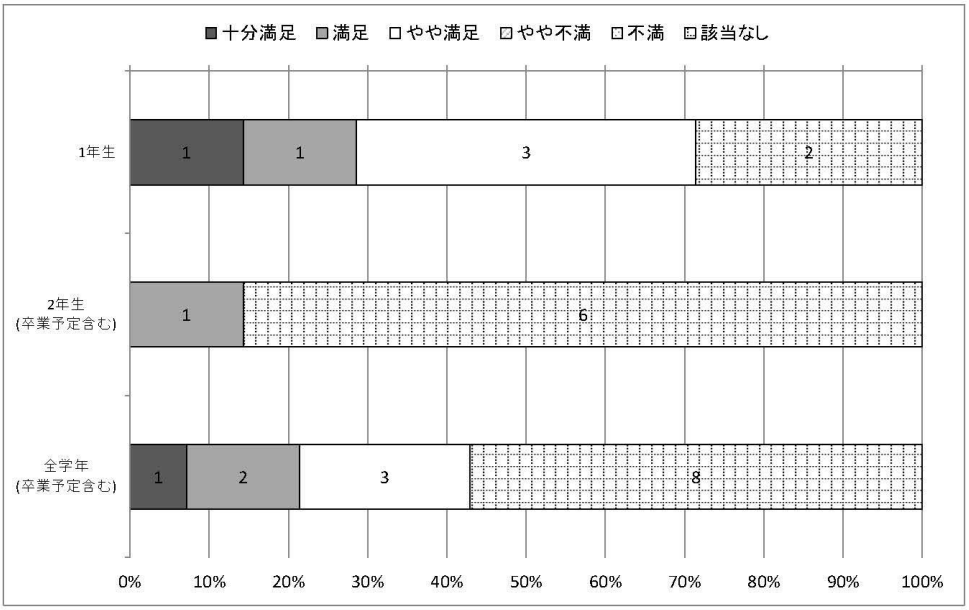
○経済的理由及び特別な事情による授業料免除（全額免除or半額免除）

２０２０年度	前期	申請者	0
		半額免除許可者	0
		全額免除許可者	0
	後期	申請者	0
		半額免除許可者	0
		全額免除許可者	0
２０２１年度	前期	申請者	2
		半額免除許可者	2
		全額免除許可者	0
	後期	申請者	2
		半額免除許可者	2
		全額免除許可者	0
２０２２年度	前期	申請者	2
		半額免除許可者	0
		全額免除許可者	2
	後期	申請者	2
		半額免除許可者	0
		全額免除許可者	2

令和３年度「福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査」結果について

1-17　　奨学金・授業料免除等の経済的支援

	十分満足	満足	やや満足	やや不満	不満	該当なし	無回答	合計
1年生	1	1	3	0	0	2	0	7
2年生（卒業予定含む）	0	1	0	0	0	6	0	7
全学年（卒業予定含む）	1	2	3	0	0	8	0	14



国際地域マネジメント研究科正規留学生数(2020 年度～2023 年度)

年度	人数	うち新入生
2020	0	0
2021	2	2
2022	2	0
2023	3	2

2021 年度　最終報告書タイトル

No.	最終報告書タイトル	提出日
1	ローカルチェーンにおける CSV 導入の戦略的示唆	2 月 16 日
2	PB パッケージの構成要素の変化がもたらす販売促進効果の測定	2 月 16 日
3	市場環境の変化に直面する中小企業 ―包装資材販売パッケイ 二代目の経営戦略―	2 月 15 日
4	文化政策における文化の捉え方を考える―地方文化行政の事例をもとに	2 月 16 日
5	「製造業の生産管理における機械化および自動化とその小売業チェーンの作業管理への活用に関する一考察」	2 月 16 日
6	海外市場の新規開拓と拡大の考察 －中小味噌メーカーが海外市場で販路拡大する手法－	2 月 16 日

2022 年度　最終報告書タイトル

No.	最終報告書タイトル	提出日
1	海外拠点における海外駐在員に求められる能力についての考察	2 月 16 日
2	日本とイギリスにおける道路空間の活用と福井県における今後の可能性ついての考察　―福井市の「ふくみち」の事例より ―	2 月 16 日
3	熟練技術者育成をサポートする工作機械 - 労働人口不足の課題克服にむけた工作機械メーカーの技術開発戦略の検討-	2 月 15 日
4	福井コンピュータアーキテクト株式会社におけるコミュニティ・マーケティングの可能性	2 月 16 日
5	越前和紙業界におけるデジタルマーケティングへの期待 －山次製紙所の事例報告を通して－	2 月 16 日
6	職場としての UNESCO についての一考察	2 月 16 日
7	マレーシアにおける日本企業進出の未来 ― ASEAN 電気自動車（EV）製造業への考察―	2 月 16 日

国際地域マネジメント研究科学生の課外におけるグローバル活動

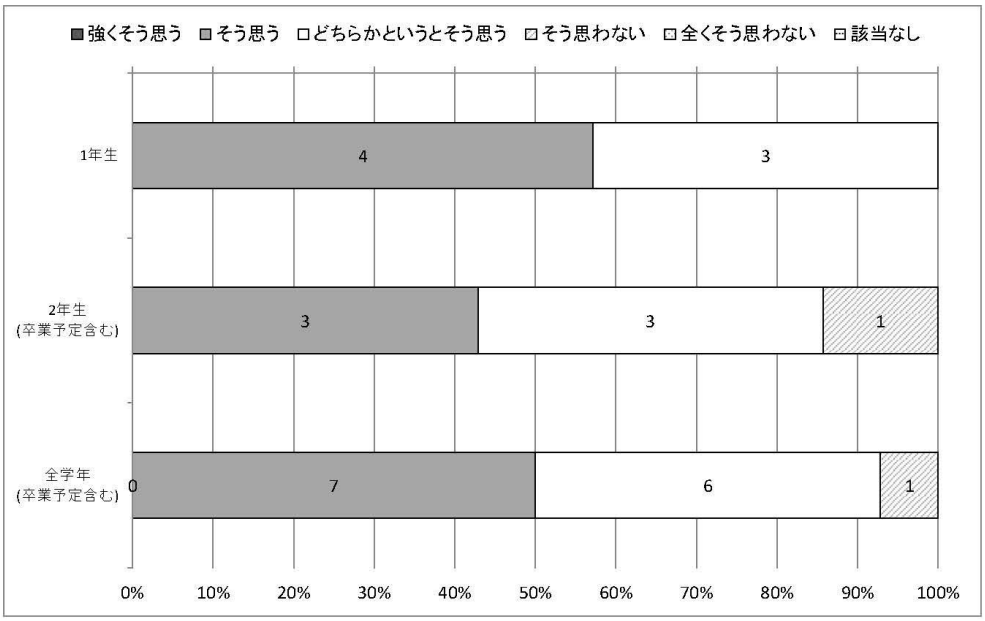
年度	活動内容
2020 年度	なし
2021 年度	Student Assistant（学生交流センター紹介動画作成協力）（１名）
2022 年度	（1）留学生との交歓会での代表スピーチ（１名） （2）金沢大学主催「留学生キャリア形成・地域定着促進プロジェクト『Link KAGAYAKI』における留学生パネルトークへの出展（１名） （3）7 月 7 日放送の福井テレビ夕方ニュースの特集「投票する意味とは：留学生が見た日本の選挙」へのインタビュー協力（１名） （4）10 月 31 日に北陸三県の大学に在籍する外国人留学生の北陸企業への就職支援を目的に金沢市内で開催された「外国人留学生採用に関するシンポジウム」（主催：北陸環日本海経済交流促進協議会）において、参加者留学生としてスピーチ（１名） （5）12 月 8 日に北陸三県の留学生を対象として金沢市内で開催された三県合同企業説明会（主催：北陸未来共同フォーラム）において、留学生による就活ポスターで銀賞を受賞（１名）
2023 年度	なし（2023 年 5 月 1 日現在）

令和３年度「福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査」結果について

＜回答＞5 強くそう思う/4 そう思う/3 どちらかというとそう思う/2 そう思わない/1 全くそう思わない/ 該当なし

4-29　　GPAは、学修のモチベーション維持・向上に役立っていると思いますか？

	強くそう思う	そう思う	どちらかというとそう思う	そう思わない	全くそう思わない	該当なし	無回答	合計
1年生	0	4	3	0	0	0	0	7
2年生（卒業予定含む）	0	3	3	1	0	0	0	7
全学年（卒業予定含む）	0	7	6	1	0	0	0	14



5.「福井大学の教育・研究」に関して、ご意見、ご感想などがあれば記載してください。
○1年次生
専門的な分野から、実務に関係するところまで、色々な内容が含まれているので、良いと思います。

オンラインを活用した外部講師の招へい

授業科目「地場産業の海外展開」			
No.	所属	招へい者氏名	実施日
1.	夏蒙眼鏡貿易（上海）有限公司		2022 年 6 月 18 日
2.	Luxottica Gr. Fukui Megane Industry		2022 年 7 月 16 日

学術交流協定締結状況（2020 年 5 月 1 日現在）

国際交流

〔学術交流協定締結状況〕

令和２年５月１日現在

＜国別締結状況＞　協定数156件、締結先163機関

インド１、バングラデシュ１、タイ18、マレーシア３、シンガポール１、インドネシア８、フィリピン２、香港１、韓国16、モンゴル１、ベトナム12、中国22、カンボジア３、ブータン２、ブルネイ１、マカオ１、台湾16、トルコ３、アラブ首長国連邦１、エジプト１、ウガンダ１、マラウイ１、オーストラリア２、ニュージーランド１、カナダ１、アメリカ合衆国９、メキシコ２、ペルー１、英国４、ベルギー１、チェコ１、ドイツ３、フランス４、イタリア２、ポーランド１、ルーマニア５、ブルガリア１、ロシア５、リトアニア３、その他１

＜大学間交流協定＞　94件

※は学生交流の覚書有

機関名	国・地域名	締結年月日
ラトガーズ大学	アメリカ合衆国	1981年10月７日※
西安外国語大学	中国	1985年９月９日※
西安理工大学	中国	1985年９月21日※
浙江大学	中国	1991年９月25日※
ロシア科学アカデミー応用物理学研究所	ロシア	1999年８月１日
東亜大学校	韓国	2000年５月２日※
キングモンクト工科大学トンブリ校	タイ	2000年８月１日※
北京信息科技大学	中国	2000年８月25日※
浙江理工大学	中国	2000年12月11日※
南昌航空大学	中国	2001年５月15日※
嶺南大学校	韓国	2001年６月25日※
国立雲林科技大学	台湾	2002年４月25日※
武漢科技大学	中国	2002年６月17日※
江南大学	中国	2002年８月26日※
インドネシア大学	インドネシア	2002年９月30日※
リヨン繊維・化学技術院	フランス	2002年10月23日※
イティハッド大学	アラブ首長国連邦	2002年11月10日※
蘇州大学	中国	2002年11月27日※
クレムソン大学	アメリカ合衆国	2003年２月11日※
メーン大学	フランス	2003年５月28日※
東華大学	中国	2004年５月25日※
上海理工大学	中国	2005年１月31日※
瀋陽師範大学	中国	2005年７月19日※
シャクアラ大学	インドネシア	2005年８月８日※
天津科技大学	中国	2005年12月20日※
フィンドレー大学	アメリカ合衆国	2006年５月31日※
ハル・オレオ大学	インドネシア	2009年10月１日※
タマサート大学	タイ	2012年10月26日※
ベトナム教育訓練省国際教育開発局	ベトナム	2014年２月20日
電力大学	ベトナム	2014年５月28日
スィーパトゥム大学	タイ	2014年９月10日
マラヤ大学	マレーシア	2014年11月10日※
アジア太平洋大学交流機構(UMAP)	その他	2015年３月31日※
ダナン大学	ベトナム	2015年６月22日
天主教輔仁大学	台湾	2015年11月６日※
マカオ大学	マカオ	2015年11月６日※
アサンプション大学	タイ	2015年11月16日※
カセサート大学	タイ	2015年12月４日※
リトアニア教育大学	リトアニア	2016年４月28日※
ホーチミン市師範大学	ベトナム	2016年５月19日※
ベトナム国家大学ホーチミン市人文社会科学大学	ベトナム	2016年５月30日
マレーシア科学大学	マレーシア	2016年６月13日※
ホーチミン市外国語情報技術大学	ベトナム	2016年６月29日※
ヴィータウタス・マグヌス大学	リトアニア	2016年６月30日※
ブカレスト大学	ルーマニア	2016年７月１日※
バベシュ・ボヤイ大学	ルーマニア	2016年７月４日※
ルーマニア・アメリカ大学	ルーマニア	2016年７月25日※

機関名	国・地域名	締結年月日
ナポリ東洋大学	イタリア	2016年７月25日※
ベトナム国家大学ハノイ人文社会科学大学	ベトナム	2016年８月１日※
王立プノンペン大学	カンボジア	2016年８月23日
ベルティ国際大学	カンボジア	2016年10月14日※
漢陽大学校	韓国	2016年11月25日※
ベトナム国家大学ハノイ外国語大学	ベトナム	2017年２月27日※
開南大学	台湾	2017年３月10日※
ラ・サール大学	メキシコ	2017年３月14日※
文藻外語大学	台湾	2017年４月11日※
貿易大学	ベトナム	2017年４月12日※
ベトナム国家大学ホーチミン国際大学	ベトナム	2017年６月19日※
国立高雄大学	台湾	2017年７月27日※
銘伝大学	台湾	2017年８月21日※
東国大学校	韓国	2017年９月１日※
静宜大学	台湾	2017年９月１日※
セントラル・ランカシャー大学	英国	2017年９月８日※
東呉大学	台湾	2017年９月13日※
韓国カトリック大学校	韓国	2017年９月20日※
韓南大学校	韓国	2017年９月20日※
元智大学	台湾	2017年９月25日※
国立中山大学	台湾	2017年９月29日※
東西大学校	韓国	2017年10月12日※
ハンバット国立大学校	韓国	2017年10月13日※
釜山外国語大学校	韓国	2017年10月16日※
メキシコ国立自治大学	メキシコ	2017年10月16日※
慶北大学校	韓国	2017年11月22日※
バンコク大学	タイ	2017年12月27日※
国立中央大学	台湾	2018年１月22日※
タイ商工会議所大学	タイ	2018年２月２日※
ヴィリニュス大学	リトアニア	2018年２月28日※
チェンマイ大学	タイ	2018年３月15日※
テキサスA&M大学キングスビル校	アメリカ合衆国	2018年４月17日※
ディクシー州立大学	アメリカ合衆国	2018年５月10日
国立暨南国際大学	台湾	2018年５月28日※
ランシット大学	タイ	2018年７月17日※
パヤップ大学	タイ	2018年７月19日※
オンドクズマユス大学	トルコ	2018年10月31日※
エジプト・アラブ共和国高等教育省	エジプト	2018年12月18日
天津工業大学	中国	2000年12月13日※
パラツキー大学	チェコ	2019年６月17日
釜慶大学校	韓国	2019年７月12日※
国立マネジメント大学	カンボジア	2019年11月５日※
ホーチミン市経済金融大学	ベトナム	2019年11月29日※
ナリクレ教員養成大学	マラウィ	2020年２月17日
チャンカセーム・ラチャパット大学	タイ	2015年６月19日※
ラクイラ大学	イタリア	2020年３月11日※
ボアジチ大学	トルコ	2020年３月６日※

＜部局間交流協定＞62件

※は学生交流の覚書有

部局名	機関名	国・地域名	締結年月日
教育地域科学部（教育学部）	釜山大学校師範大学	韓国	2002年11月11日 ※
	上海師範大学	中国	2005年７月12日 ※
教育学研究科・教育学部	南洋理工大学国立教育学院	シンガポール	2018年３月20日 ※
医学系部門（医学部含む）	オタワ大学医学部	カナダ	2000年３月18日 ※
	マケレレ大学医学部	ウガンダ	2006年４月４日 ※
	インド国立鉱業医学研究所	インド	2011年９月６日
	タイ王国中央胸部疾患研究所	タイ	
	ロシア医学アカデミーシベリア支部イルクーツク州立再建・移植外科研究センター	ロシア	2013年８月29日 ※
	オンドクズマユス大学医学部	トルコ	2015年８月６日 ※
	アイルランガ大学医学部	インドネシア	2016年７月18日 ※
	イルクーツク州立医科大学	ロシア	2017年１月19日
	バーミンガム市立大学保健学部	英国	2018年３月27日
	ラトガース大学ロバート・ウッド・ジョンソン・メディカルスクール	アメリカ合衆国	2019年２月４日
医学系部門・附属病院	ノパラット・ラジャタニー病院	タイ	2017年７月14日
医学部・附属病院	紹興市人民病院	中国	2012年11月18日
工学系部門（工学部・工学研究科含む）	延世大学工科大学	韓国	2000年３月１日 ※
	クルナ科学技術大学	バングラデシュ	2000年７月１日 ※
	ワルシャワ工科大学化学プロセス工学部	ポーランド	2001年３月１日 ※
	釜慶大学校工科大学	韓国	2001年３月24日 ※
	内蒙古工業大学	中国	2001年３月26日 ※
	モンゴル科学技術大学	モンゴル	2001年８月３日 ※
	東南大学動力工程系	中国	2002年12月27日 ※
	ロシア科学アカデミーシベリア地区物理学研究所	ロシア	2005年１月17日 ※
	蘭州交通大学電子与信息工程学院、自動化与電気工程学院及び機電工程学院	中国	2007年12月13日 ※
	國立臺灣科技大学工程学院	台湾	2008年２月１日 ※
	成均館大学校工科大學	韓国	2008年８月19日 ※
	國立清華大学工学院	台湾	2010年１月７日 ※
	ラジャマンガラ工科大学イサン校工学・建築学部及び理学・人文学部	タイ	2012年８月17日 ※
	ロシア科学アカデミーカザン科学センター	ロシア	2015年２月27日
	EUJEP2(Post-Fukushima European Japanese Exchange Project in Nuclear Education and Training) （欧州側コンソーシアム） ・欧州原子力教育ネットワーク連合 ・フランス原子力科学技術機構 ・ルーマニア国立ブカレスト工科大学電力工学部 ・ベルギー国立原子力研究センター （日本側コンソーシアム） ・東京工業大学大学院理工学研究科 ・京都大学大学院工学研究科 ・京都大学大学院エネルギー科学研究科 ・日本原子力開発機構原子力人材育成センター	フランス フランス ルーマニア ベルギー	2015年３月23日 ※
	中部電力短大	ベトナム	2015年６月８日 ※
	シーナカリンウィロート大学工学部	タイ	2015年７月９日 ※
	ディポネゴロ大学数理学部	インドネシア	2016年５月27日
	インドネシア共和国高等教育研究技術省	インドネシア	2016年12月14日
	繊維分野７大学コンソーシアム （海外協定締結先） ・ノースカロライナ州立大学繊維学部 ・香港理工大学応用化学及び紡織学院 ・マンチェスター大学材料・素材学科 ・リーズ大学デザイン学科 （日本国内協定締結先） ・信州大学繊維学部 ・京都工芸繊維大学工芸科学部	アメリカ合衆国 香港 英国 英国	2017年６月29日
	ジェンデラル・スディルマン大学　数学・自然科学部	インドネシア	2017年７月７日
	國立成功大學工學院	台湾	2018年８月20日
	バンドン工科大学数学・自然学部	インドネシア	2018年11月14日
	モナッシュ大学マレーシア	マレーシア	2018年12月28日
	福州大学化学学院	中国	2019年７月31日 ※
国際地域学部	チュラロンコン大学人文学部	タイ	2015年９月10日 ※
	ブルネイ・ダルサラーム大学人文・社会科学部	ブルネイ	2017年４月13日 ※
	プリンス・オブ・ソンクラー大学パッターニー校人文社会学部	タイ	2017年５月22日 ※
	王立ブータン大学シェラブツェ・カレッジ	ブータン	2019年３月14日 ※
	王立ティンプー・カレッジ	ブータン	2019年３月19日 ※
教育学部・国際地域学部	ハンブルク大学人文科学部アジア・アフリカ研究所	ドイツ	1995年４月１日 ※
高エネルギー医学研究センター	ワシントン大学医学部マリンクロット放射線医学研究所	アメリカ合衆国	1999年６月29日
遠赤外領域開発研究センター	カールスルーエ研究センターパルス出力・マイクロ波研究所	ドイツ	2001年３月５日
	中国電子科技大学プラズマ研究所	中国	2001年12月１日
	ブルガリア科学アカデミー電子工学研究所	ブルガリア	2002年３月１日
	シュトゥットガルト大学プラズマ研究所	ドイツ	2002年３月１日
	ソウル国立大学校テラヘルツバイオ応用システムセンター	韓国	2011年３月18日
	フィリピン大学物理学研究所	フィリピン	2011年４月11日
	デ・ラ・サール大学理学部	フィリピン	2014年３月31日
	国立清華大学光電研究センター	台湾	2015年３月12日
	ルーマニア国立材料物理研究所	ルーマニア	2017年５月16日
国際センター（旧国際交流センター含む）	ディーキン大学	オーストラリア	2016年３月30日
	ポートランド州立大学	アメリカ合衆国	2016年５月11日
	ワイカト大学ワイカト・パスウェイズ・カレッジ	ニュージーランド	2016年６月13日
	サザンクロス大学 SCU カレッジ	オーストラリア	2016年６月24日
産学官連携本部	サンマルコス大学地質・鉱業・冶金・地理工学部	ペルー	2014年２月28日
	カレッジ・オブ・アジアン・スカラーズ	タイ	2015年６月20日
附属国際原子力工学研究所	西安交通大学核科学与技術学院	中国	2012年７月25日

学術交流協定締結状況（2021 年 5 月 1 日現在）

国際交流

〔学術交流協定締結状況〕

令和３年５月１日現在

＜国別締結状況＞　協定数 159 件、締結先 166 機関

インド１、バングラデシュ１、タイ 18、マレーシア４、シンガポール１、インドネシア９、フィリピン２、香港１、韓国 16、モンゴル１、ベトナム 12、中国 22、カンボジア３、ブータン２、ブルネイ１、マカオ１、台湾 16、トルコ３、アラブ首長国連邦１、エジプト１、ウガンダ１、マラウイ１、オーストラリア２、ニュージーランド１、カナダ１、アメリカ合衆国９、メキシコ２、ペルー１、英国４、ベルギー１、チェコ１、ドイツ３、フランス４、イタリア２、ポーランド２、ルーマニア５、ブルガリア１、ロシア５、リトアニア３、その他１

＜大学間交流協定＞　96 件

※は学生交流の覚書有

機関名	国・地域名	締結年月日
ラトガース大学	アメリカ合衆国	1981年10月7日※
西安外国語大学	中国	1985年9月9日※
西安理工大学	中国	1985年9月21日※
浙江大学	中国	1991年9月25日※
ロシア科学アカデミー応用物理学研究所	ロシア	1999年8月1日
東亜大学校	韓国	2000年5月2日※
キングモンクト工科大学トンブリ校	タイ	2000年8月1日※
北京信息科技大学	中国	2000年8月25日※
浙江理工大学	中国	2000年12月11日※
南昌航空大学	中国	2001年5月15日※
嶺南大学校	韓国	2001年6月25日※
国立雲林科技大学	台湾	2002年4月25日※
武漢科技大学	中国	2002年6月17日※
江南大学	中国	2002年8月26日※
インドネシア大学	インドネシア	2002年9月30日※
リヨン繊維・化学技術院	フランス	2002年10月23日※
イティハッド大学	アラブ首長国連邦	2002年11月10日※
蘇州大学	中国	2002年11月27日※
クレムソン大学	アメリカ合衆国	2003年2月11日※
メーン大学	フランス	2003年5月28日※
東華大学	中国	2004年5月25日※
上海理工大学	中国	2005年1月31日※
瀋陽師範大学	中国	2005年7月19日※
シャクアラ大学	インドネシア	2005年8月8日※
天津科技大学	中国	2005年12月20日※
フィンドレー大学	アメリカ合衆国	2006年5月31日※
ハル・オレオ大学	インドネシア	2009年10月1日※
タマサート大学	タイ	2012年10月26日※
ベトナム教育訓練省国際教育開発局	ベトナム	2014年2月20日
電力大学	ベトナム	2014年5月28日
スィーパトゥム大学	タイ	2014年9月10日
マラヤ大学	マレーシア	2014年11月10日※
アジア太平洋大学交流機構(UMAP)	その他	2015年3月31日※
天主教輔仁大学	台湾	2015年11月6日※
マカオ大学	マカオ	2015年11月6日※
アサンプション大学	タイ	2015年11月16日※
カセサート大学	タイ	2015年12月4日※
リトアニア教育大学	リトアニア	2016年4月28日※
ホーチミン市師範大学	ベトナム	2016年5月19日※
ベトナム国家大学ホーチミン市人文社会科学大学	ベトナム	2016年5月30日※
マレーシア科学大学	マレーシア	2016年6月13日※
ホーチミン市外国語情報技術大学	ベトナム	2016年6月29日※
ヴィータウタス・マグヌス大学	リトアニア	2016年6月30日※
ブカレスト大学	ルーマニア	2016年7月1日※
バベシュ・ボヤイ大学	ルーマニア	2016年7月4日※
ルーマニア・アメリカ大学	ルーマニア	2016年7月25日※
ナポリ東洋大学	イタリア	2016年7月25日※
ベトナム国家大学ハノイ人文社会科学大学	ベトナム	2016年8月1日※

機関名	国・地域名	締結年月日
王立プノンペン大学	カンボジア	2016年8月23日
ベルティ国際大学	カンボジア	2016年10月14日※
漢陽大学校	韓国	2016年11月25日※
ベトナム国家大学ハノイ外国語大学	ベトナム	2017年2月27日※
開南大学	台湾	2017年3月10日※
ラ・サール大学	メキシコ	2017年3月14日※
文藻外語大学	台湾	2017年4月11日※
貿易大学	ベトナム	2017年4月12日※
ベトナム国家大学ホーチミン国際大学	ベトナム	2017年6月19日※
国立高雄大学	台湾	2017年7月27日※
銘伝大学	台湾	2017年8月21日※
東国大学校	韓国	2017年9月1日※
静宜大学	台湾	2017年9月1日※
セントラル・ランカシャー大学	英国	2017年9月8日※
東呉大学	台湾	2017年9月13日※
韓国カトリック大学校	韓国	2017年9月20日※
韓南大学校	韓国	2017年9月20日※
元智大学	台湾	2017年9月25日※
国立中山大学	台湾	2017年9月29日※
東西大学校	韓国	2017年10月12日※
ハンバット国立大学校	韓国	2017年10月13日※
釜山外国語大学校	韓国	2017年10月16日※
メキシコ国立自治大学	メキシコ	2017年10月16日※
慶北大学校	韓国	2017年11月22日※
バンコク大学	タイ	2017年12月27日※
国立中央大学	台湾	2018年1月22日※
タイ商工会議所大学	タイ	2018年2月2日※
ヴィリニュス大学	リトアニア	2018年2月28日※
チェンマイ大学	タイ	2018年3月15日※
テキサス A&M 大学キングスビル校	アメリカ合衆国	2018年4月17日※
ディクシー州立大学	アメリカ合衆国	2018年5月10日
国立暨南国際大学	台湾	2018年5月28日※
ランシット大学	タイ	2018年7月17日※
パヤップ大学	タイ	2018年7月19日※
オンドクズマユス大学	トルコ	2018年10月31日※
エジプト・アラブ共和国高等教育省	エジプト	2018年12月18日
天津工業大学	中国	2000年12月13日※
パラツキー大学	チェコ	2019年6月17日
釜慶大学校	韓国	2019年7月12日※
国立マネジメント大学	カンボジア	2019年11月5日※
ホーチミン市経済金融大学	ベトナム	2019年11月29日※
ナリクレ教員養成大学	マラウィ	2020年2月17日
チャンカセーム・ラチャパット大学	タイ	2015年6月19日※
ラクイラ大学	イタリア	2020年3月11日※
ボアジチ大学	トルコ	2020年3月6日※
フィリピン大学ディリマン校	フィリピン	2020年10月7日※
ヤギロニアン大学	ポーランド	2020年12月9日※
マレーシア国民大学	マレーシア	2020年12月4日

＜部局間交流協定＞　63件

※は学生交流の覚書有

部　局　名	機　関　名	国・地域名	締結年月日
教育地域科学部（教育学部）	釜山大学校師範大学	韓国	2002年11月11日 ※
	上海師範大学	中国	2005年7月12日 ※
教育学部・連合教職開発研究科	南洋理工大学国立教育学院	シンガポール	2018年3月20日 ※
医学系部門 （医学部含む）	オタワ大学医学部	カナダ	2000年3月18日 ※
	マケレレ大学医学部	ウガンダ	2006年4月4日 ※
	インド国立鉱業医学研究所	インド	2011年9月6日
	タイ王国中央胸部疾患研究所	タイ	
	ロシア医学アカデミーシベリア支部イルクーツク州立再建・移植外科研究センター	ロシア	2013年8月29日 ※
	オンドクズマユス大学医学部	トルコ	2015年8月6日 ※
	アイルランガ大学医学部	インドネシア	2016年7月18日 ※
	イルクーツク州立医科大学	ロシア	2017年1月19日
	バーミンガム市立大学保健学部	英国	2018年3月27日
	ラトガース大学ロバート・ウッド・ジョンソン・メディカルスクール	アメリカ合衆国	2019年2月4日
	アイルランガ大学看護学部	インドネシア	2020年8月28日 ※
医学系部門・附属病院	ノパラット・ラジャタニー病院	タイ	2017年7月14日
医学部・附属病院	紹興市人民病院	中国	2012年11月18日
工学系部門 （工学部、工学研究科含む）	延世大学校工科大学	韓国	2000年3月1日 ※
	クルナ科学技術大学	バングラデシュ	2000年7月1日 ※
	ワルシャワ工科大学化学プロセス工学部	ポーランド	2001年3月1日 ※
	釜慶大学校工科大学	韓国	2001年3月24日 ※
	内蒙古工業大学	中国	2001年3月26日 ※
	モンゴル科学技術大学	モンゴル	2001年8月3日 ※
	東南大学動力工程系	中国	2002年12月27日 ※
	ロシア科学アカデミーシベリア地区物理学研究所	ロシア	2005年1月17日 ※
	蘭州交通大学電子与信息工程学院、自動化与電気工程学院及び機電工程学院	中国	2007年12月13日 ※
	国立台湾科技大学工程学院	台湾	2008年2月1日 ※
	成均館大学校工科大学	韓国	2008年8月19日 ※
	国立清華大学工学院	台湾	2010年1月7日 ※
	ラジャマンガラ工科大学イサン校工学・建築学部及び理学・人文学部	タイ	2012年 8月 17日 ※
	ロシア科学アカデミーカザン科学センター	ロシア	2015年2月27日
	EUJEP2（Post-Fukushima European Japanese Exchange Project in Nuclear Education and Training） （欧州側コンソーシアム） ・欧州原子力教育ネットワーク連合 ・フランス原子力科学技術機構 ・ルーマニア国立ブカレスト工科大学電力工学部 ・ベルギー国立原子力研究センター （日本側コンソーシアム） ・東京工業大学大学院理工学研究科 ・京都大学大学院工学研究科 ・京都大学大学院エネルギー科学研究科 ・日本原子力開発機構原子力人材育成センター	 フランス フランス ルーマニア ベルギー	2015年3月23日 ※
	中部電力短大	ベトナム	2015年6月8日 ※
	シーナカリンウィロート大学工学部	タイ	2015年7月9日 ※
	ディポネゴロ大学数理学部	インドネシア	2016年5月27日
	インドネシア共和国高等教育研究技術省	インドネシア	2016年12月14日
	繊維分野７大学コンソーシアム （海外協定締結先） ・ノースカロライナ州立大学繊維学部 ・香港理工大学応用化学及び紡織学院 ・マンチェスター大学材料・素材学科 ・リーズ大学デザイン学科 （日本国内協定締結先） ・信州大学繊維学部 ・京都工芸繊維大学工芸科学部	 アメリカ合衆国 香港 英国 英国	2017年6月29日
	ジェンデラル・スディルマン大学 数学・自然科学部	インドネシア	2017年7月7日
	国立成功大学工学院	台湾	2018年8月20日
	バンドン工科大学数学・自然学部	インドネシア	2018年11月14日
	モナッシュ大学マレーシア	マレーシア	2018年12月28日
	福州大学化学学院	中国	2019年7月31日 ※
	ダナン大学理工大学	ベトナム	2020年11月16日
国際地域学部	チュラロンコン大学文学部	タイ	2015年9月10日 ※
	ブルネイ・ダルサラーム大学人文・社会科学部	ブルネイ	2017年4月13日 ※
	プリンス・オブ・ソンクラー大学パッターニー校人文社会学部	タイ	2017年5月22日 ※
	王立ブータン大学シェラブツェ・カレッジ	ブータン	2019年3月14日 ※
	王立ティンプー・カレッジ	ブータン	2019年3月19日 ※
教育学部・国際地域学部	ハンブルク大学人文科学部アジア・アフリカ研究所	ドイツ	1995年4月1日 ※
高エネルギー医学研究センター	ワシントン大学医学部マリンクロット放射線医学研究所	アメリカ合衆国	1999年6月29日
遠赤外領域開発研究センター	カールスルーエ研究センターパルス出力・マイクロ波研究所	ドイツ	2001年3月5日
	中国電子科技大学プラズマ研究所	中国	2001年12月1日
	ブルガリア科学アカデミー電子工学研究所	ブルガリア	2002年3月1日
	シュトゥットガルト大学プラズマ研究所	ドイツ	2002年3月1日
	ソウル国立大学校テラヘルツバイオ応用システムセンター	韓国	2011年3月18日
	デ・ラ・サール大学理学部	フィリピン	2014年3月31日
	国立清華大学光電研究センター	台湾	2015年3月12日
	ルーマニア国立材料物理研究所	ルーマニア	2017年5月16日
国際センター （旧国際交流センター含む）	ディーキン大学	オーストラリア	2016年3月30日
	ポートランド州立大学	アメリカ合衆国	2016年5月11日
	ワイカト大学ワイカト・パスウェイズ・カレッジ	ニュージーランド	2016年6月13日
	サザンクロス大学 SCU カレッジ	オーストラリア	2016年6月24日
産学官連携本部	サンマルコス大学地質・鉱業・冶金・地理工学部	ペルー	2014年2月28日
	カレッジ・オブ・アジアン・スカラーズ	タイ	2015年6月20日
附属国際原子力工学研究所	西安交通大学核科学与技術学院	中国	2012年7月25日

学術交流協定締結状況（2022 年 5 月 1 日現在）

国際交流

〔学術交流協定締結状況〕

令和4年5月1日現在

〈国別締結状況〉 協定数162件、締結先168機関

インド 1、バングラデシュ 1、タイ 19、マレーシア 4、シンガポール 1、インドネシア 9、フィリピン 2、香港 1、韓国 16、モンゴル 1、ベトナム 12、中国 22、カンボジア 3、ブータン 2、ブルネイ 1、マカオ 1、台湾 16、トルコ 3、アラブ首長国連邦 1、エジプト 1、ウガンダ 1、マラウイ 1、オーストラリア 2、ニュージーランド 1、カナダ 1、アメリカ合衆国 9、メキシコ 2、ペルー 1、英国 4、ベルギー 1、ドイツ 2、フランス 4、スペイン 1、イタリア 2、ポーランド 2、チェコ 1、ハンガリー 1、ルーマニア 5、ブルガリア 1、ロシア 5、リトアニア 3、その他 1

〈大学間交流協定〉 97件

※は学生交流の覚書有

機　関　名	国・地域名	締結年月日
ラトガース大学	アメリカ合衆国	1981年10月7日 ※
西安外国語大学	中国	1985年9月9日 ※
西安理工大学	中国	1985年9月21日 ※
浙江大学	中国	1991年9月25日 ※
ロシア科学アカデミー応用物理学研究所	ロシア	1999年8月1日
東亜大学校	韓国	2000年5月2日 ※
キングモンクト工科大学トンブリ校	タイ	2000年8月1日 ※
北京信息科技大学	中国	2000年8月25日 ※
浙江理工大学	中国	2000年12月11日 ※
南昌航空大学	中国	2001年5月15日 ※
嶺南大学校	韓国	2001年6月25日 ※
国立雲林科技大学	台湾	2002年4月25日 ※
武漢科技大学	中国	2002年6月17日 ※
江南大学	中国	2002年8月26日 ※
インドネシア大学	インドネシア	2002年9月30日 ※
リヨン繊維・化学技術院	フランス	2002年10月23日※
イティハッド大学	アラブ首長国連邦	2002年11月10日※
蘇州大学	中国	2002年11月27日※
クレムソン大学	アメリカ合衆国	2003年2月11日 ※
メーン大学	フランス	2003年5月28日 ※
東華大学	中国	2004年5月25日 ※
上海理工大学	中国	2005年1月31日 ※
瀋陽師範大学	中国	2005年7月19日 ※
シャクアラ大学	インドネシア	2005年8月8日 ※
天津科技大学	中国	2005年12月20日※
フィンドレー大学	アメリカ合衆国	2006年5月31日 ※
ハル・オレオ大学	インドネシア	2009年10月1日 ※
タマサート大学	タイ	2012年10月26日※
ベトナム教育訓練省国際教育開発局	ベトナム	2014年2月20日
電力大学	ベトナム	2014年5月28日
スィーパトゥム大学	タイ	2014年9月10日 ※
マラヤ大学	マレーシア	2014年11月10日※
アジア太平洋大学交流機構（UMAP）	その他	2015年3月31日 ※
天主教輔仁大学	台湾	2015年11月6日 ※
マカオ大学	マカオ	2015年11月6日 ※
アサンプション大学	タイ	2015年11月16日※
カセサート大学	タイ	2015年12月4日 ※
リトアニア教育大学	リトアニア	2016年4月28日 ※
ホーチミン市師範大学	ベトナム	2016年5月19日 ※
ベトナム国家大学ホーチミン市人文社会科学大学	ベトナム	2016年5月30日 ※
マレーシア科学大学	マレーシア	2016年6月13日 ※
ホーチミン市外国語情報技術大学	ベトナム	2016年6月29日 ※
ヴィータウタス・マグヌス大学	リトアニア	2016年6月30日 ※
ブカレスト大学	ルーマニア	2016年7月1日 ※
バベシュ・ボヤイ大学	ルーマニア	2016年7月4日 ※
ルーマニア・アメリカ大学	ルーマニア	2016年7月25日 ※
ナポリ東洋大学	イタリア	2016年7月25日 ※
ベトナム国家大学ハノイ人文社会科学大学	ベトナム	2016年8月1日 ※
王立プノンペン大学	カンボジア	2016年8月23日

機　関　名	国・地域名	締結年月日
ベルティ国際大学	カンボジア	2016年10月14日※
漢陽大学校	韓国	2016年11月25日※
ベトナム国家大学ハノイ外国語大学	ベトナム	2017年2月27日 ※
開南大学	台湾	2017年3月10日 ※
ラ・サール大学	メキシコ	2017年3月14日 ※
文藻外語大学	台湾	2017年4月11日 ※
貿易大学	ベトナム	2017年4月12日 ※
ベトナム国家大学ホーチミン市国際大学	ベトナム	2017年6月19日 ※
国立高雄大学	台湾	2017年7月27日 ※
銘伝大学	台湾	2017年8月21日 ※
東国大学校	韓国	2017年9月1日 ※
静宜大学	台湾	2017年9月1日 ※
セントラル・ランカシャー大学	英国	2017年9月8日 ※
東呉大学	台湾	2017年9月13日 ※
韓国カトリック大学校	韓国	2017年9月20日 ※
韓南大学校	韓国	2017年9月20日 ※
元智大学	台湾	2017年9月25日 ※
国立中山大学	台湾	2017年9月29日 ※
東西大学校	韓国	2017年10月12日※
ハンバット国立大学校	韓国	2017年10月13日※
釜山外国語大学校	韓国	2017年10月16日※
メキシコ国立自治大学	メキシコ	2017年10月16日※
慶北大学校	韓国	2017年11月22日※
バンコク大学	タイ	2017年12月27日※
国立中央大学	台湾	2018年1月22日 ※
タイ商工会議所大学	タイ	2018年2月2日 ※
ヴィリニュス大学	リトアニア	2018年2月28日 ※
チェンマイ大学	タイ	2018年3月15日 ※
テキサスA&M大学キングスビル校	アメリカ合衆国	2018年4月17日 ※
ディクシー州立大学	アメリカ合衆国	2018年5月10日
国立暨南国際大学	台湾	2018年5月28日 ※
ランシット大学	タイ	2018年7月17日 ※
パヤップ大学	タイ	2018年7月19日 ※
オンドクズマユス大学	トルコ	2018年10月31日※
エジプト・アラブ共和国高等教育省	エジプト	2018年12月18日
天津工業大学	中国	2000年12月13日※
パラツキー大学	チェコ	2019年6月17日
釜慶大学校	韓国	2019年7月12日 ※
国立マネジメント大学	カンボジア	2019年11月5日 ※
ホーチミン市経済金融大学	ベトナム	2019年11月29日※
ナリクレ教員養成大学	マラウィ	2020年2月17日
チャンカセーム・ラチャパット大学	タイ	2015年6月19日 ※
ラクイラ大学	イタリア	2020年3月11日 ※
ボアジチ大学	トルコ	2020年3月6日 ※
フィリピン大学ディリマン校	フィリピン	2020年10月7日 ※
ヤギロニアン大学	ポーランド	2020年12月9日 ※
マレーシア国民大学	マレーシア	2020年12月4日
コンケン大学	タイ	2021年7月21日

〈部局間交流協定〉 65件

※は学生交流の覚書有

部局名	機関名	国・地域名	締結年月日
教育地域科学部(教育学部)	釜山大学校師範大学	韓国	2002年11月11日 ※
	上海師範大学	中国	2005年7月12日 ※
教育学部・連合教職開発研究科	南洋理工大学国立教育学院	シンガポール	2018年3月20日 ※
医学系部門 (医学部含む)	オタワ大学医学部	カナダ	2000年3月18日 ※
	マケレレ大学医学部	ウガンダ	2006年4月4日 ※
	インド国立鉱業医学研究所	インド	2011年9月6日
	タイ王国中央胸部疾患研究所	タイ	
	ロシア医学アカデミーシベリア支部イルクーツク州立再建・移植外科研究センター	ロシア	2013年8月29日 ※
	オンドクズマユス大学医学部	トルコ	2015年8月6日 ※
	アイルランガ大学医学部	インドネシア	2016年7月18日 ※
	イルクーツク州立医科大学	ロシア	2017年1月19日
	バーミンガム市立大学保健学部	英国	2018年3月27日
	ラトガース大学ロバート・ウッド・ジョンソン・メディカルスクール	アメリカ合衆国	2019年2月4日
	アイルランガ大学看護学部	インドネシア	2020年8月28日 ※
	カスティーリャ・ラ・マンチャ大学医学部	スペイン	2022年3月29日
医学系部門・附属病院	ノパラット・ラジャタニー病院	タイ	2017年7月14日
医学部・附属病院	紹興市人民病院	中国	2012年11月18日
工学系部門 (工学部・工学研究科含む)	延世大学校工科大学	韓国	2000年3月1日 ※
	クルナ工科大学	バングラデシュ	2000年7月1日 ※
	ワルシャワ工科大学化学プロセス工学部	ポーランド	2001年3月1日 ※
	釜慶大学校工科大学	韓国	2001年3月24日 ※
	内蒙古工業大学	中国	2001年3月26日 ※
	モンゴル科学技術大学	モンゴル	2001年8月3日 ※
	東南大学動力工程系	中国	2002年12月27日 ※
	ロシア科学アカデミーシベリア地区物理学研究所	ロシア	2005年1月17日 ※
	蘭州交通大学電子与信息工程学院、自動化与電気工程学院及び機電工程学院	中国	2007年12月13日 ※
	国立台湾科技大学工程学院	台湾	2008年2月1日 ※
	成均館大学校工科大学	韓国	2008年8月19日 ※
	国立清華大学工学院	台湾	2010年1月7日 ※
	ラジャマンガラ工科大学イサン校工学・建築学部及び理学・人文学部	タイ	2012年8月17日 ※
	ロシア科学アカデミーカザン科学センター	ロシア	2015年2月27日
	EUJEP2 (Post-Fukushima European Japanese Exchange Project in Nuclear Education and Training) (欧州側コンソーシアム) ・欧州原子力教育ネットワーク連合 ・フランス原子力科学技術機構 ・ルーマニア国立ブカレスト工科大学電力工学部 ・ベルギー国立原子力研究センター (日本側コンソーシアム) ・東京工業大学大学院理工学研究科 ・京都大学大学院工学研究科 ・京都大学大学院エネルギー科学研究科 ・日本原子力開発機構原子力人材育成センター	 フランス フランス ルーマニア ベルギー	2015年3月23日 ※
	中部電力短大	ベトナム	2015年6月8日 ※
	シーナカリンウィロート大学工学部	タイ	2015年7月9日 ※
	ディポネゴロ大学数理学部	インドネシア	2016年5月27日
	インドネシア共和国高等教育研究技術省	インドネシア	2016年12月14日
	繊維分野7大学コンソーシアム (海外協定締結先) ・ノースカロライナ州立大学繊維学部 ・香港理工大学応用化学及び紡織学院 ・マンチェスター大学材料・素材学科 ・リーズ大学デザイン学科 (日本国内協定締結先) ・信州大学繊維学部 ・京都工芸繊維大学工芸科学部	 アメリカ合衆国 香港 英国 英国	2017年6月29日
	ジェンデラル・スディルマン大学 数学・自然科学部	インドネシア	2017年7月7日
	国立成功大学工学院	台湾	2018年8月20日
	バンドン工科大学数学・自然学部	インドネシア	2018年11月14日
	モナッシュ大学マレーシア	マレーシア	2018年12月28日
	福州大学化学学院	中国	2019年7月31日 ※
	ダナン大学理工大学	ベトナム	2020年11月16日
	デ・ラ・サール大学理学部	フィリピン	2021年6月3日 ※
	重慶市中薬研究所	中国	2021年6月18日
	福井工業高等専門学校	日本	
国際地域学部	チュラロンコン大学文学部	タイ	2015年9月10日 ※
	ブルネイ・ダルサラーム大学人文・社会科学部	ブルネイ	2017年4月13日 ※
	プリンス・オブ・ソンクラー大学パッターニー校人文社会学部	タイ	2017年5月22日 ※
	王立ブータン大学シェラブツェ・カレッジ	ブータン	2019年3月14日 ※
	王立ティンプー・カレッジ	ブータン	2019年3月19日 ※
	カーロリ・ガーシュパール大学人文社会学部	ハンガリー	2021年8月26日 ※
高エネルギー医学研究センター	ワシントン大学医学部マリンクロット放射線医学研究所	アメリカ合衆国	1999年6月29日
遠赤外領域開発研究センター	カールスルーエ研究センターパルス出力・マイクロ波研究所	ドイツ	2001年3月5日
	中国電子科技大学プラズマ研究所	中国	2001年12月1日
	ブルガリア科学アカデミー電子工学研究所	ブルガリア	2002年3月1日
	シュトゥットガルト大学プラズマ研究所	ドイツ	2002年3月1日
	ソウル国立大学校テラヘルツバイオ応用システムセンター	韓国	2011年3月18日
	デ・ラ・サール大学理学部	フィリピン	2014年3月31日
	ルーマニア国立材料物理研究所	ルーマニア	2017年5月16日
	国立清華大学電気工学・情報科学学院テラヘルツ光学・フォトニクスセンター	台湾	2021年7月1日
国際センター (旧国際交流センター含む)	ディーキン大学	オーストラリア	2016年3月30日
	ポートランド州立大学	アメリカ合衆国	2016年5月11日
	ワイカト大学ワイカト・パスウェイズ・カレッジ	ニュージーランド	2016年6月13日
	サザンクロス大学SCUカレッジ	オーストラリア	2016年6月24日
産学官連携本部	サンマルコス大学地質・鉱業・冶金・地理工学部	ペルー	2014年2月28日
	カレッジ・オブ・アジアン・スカラーズ	タイ	2015年6月20日

国際地域マネジメント研究科教員が窓口教員となっている協定校（2023 年 5 月 1 日現在）

大学間協定

	機関名	エリア	協定締結年
1	西安外国語大学	中国	1985 年

部局間協定

	機関名	エリア	協定締結年
1	王立ブータン大学シェラプツェ・カレッジ	ブータン	2019 年
2	王立ティンプー・カレッジ	ブータン	2019 年
3	カーロリ・ガーシュパール・ カルヴィン派大学人文社会学部	ハンガリー	2021 年

2021 年度国際地域マネジメント研究科教員　海外出張実績一覧

	用務	渡航先	訪問先	期間
1	ユネスコ本部への当研究科研修生の派遣について意見交換及び報告	フランス	パリ	2021.9.1-9.5
2	Shindo NY 店で当研究科学生海外実地研修内容確認。CHARMANT USA Inc./北陸銀行 NY 店/Paul Stuart Inc.で当該学生研究内容関係ヒアリング。全て当該学生同道。	米国	ニューヨーク	2021.11.6-11.12

2022 年度国際地域マネジメント研究科教員　海外出張実績一覧

	用務	渡航先	訪問先	期間
1	オックスフォード大学図書館およびランベス・パレス図書館、大英図書館等における漢訳聖書の閲覧および関連する中国語資料の収集を行う。	英国	オックスフォード、ロンドン	2022.8.21-8.28
2	プレ海外研修における現地視察	ベトナム	ホーチミン	2022.9.24-9.29
3	プレ海外研修における現地視察	ベトナム	ホーチミン	2022.9.24-9.29
4	当研究科学生海外実地研修指導	インドネシア、シンガポール	ジャカルタ、シンガポール	2022.11.12-11.20
5	当研究科学生海外実地研修内容確認	タイ	バンコク	2022.11.19-11.23
6	「ラトガース大学との短期交換研修」の引率、 グリフィス研究における現地視察	米国	米国	2023.2.11-2.25
7	科研費（代表者）による調査研究と研究交流	ブータン	ブータン	2023.3.25-3.31

「グローバル・リーダーシップの開発」シラバス

Course Title	Global Leadership Development	Number of credits	2
Course Category	Human Understanding and Language Communication		

Term, Day/Period, Course Classification

Fall 2022, Monday/1st period, weekly class

Instructor(E－mail, TEL(Extension), Office, Office Hours) , Career in instructor's subject area ※ (if applicable)
※school・government / public office・private company・nonprofit organization・independent business・clinician・other

AKASHI Yukio, akashi@u-fukui.ac.jp, (0776)27-8498, 4429（Bunkyo） ※Private company
ECCLESTON Richard, richarde@u-fukui.ac.jp
GENTRY Reginald, rgentry@u-fukui.ac.jp
HEMMI Yojiro, hem@u-fukui.ac.jp
KOBATA Laura, laura@u-fukui.ac.jp
WATANABE Aya, ayawatan@u-fukui.ac.jp

Course summary

To develop human resources who can play active roles in the world, this program will provide Japanese and international students (after this referred to as "students") with education to enhance their international competence. Specifically, the program will provide education to improve practical English language skills (focusing on reading and presentation skills) and motivate students to enhance their leadership skills necessary to be active internationally. Since English will be the main language, it is expected that students who can discuss in English will take this program. In order to allow students to have efficient and effective discussions and presentations, the number of students who can take this class is limited to 20. Transfer students will be able to take this class as a Common Education English class in 2023.

Course goals

This program will allow students to gain the knowledge necessary to enhance their international competitiveness, improve their practical English language skills, and cultivate a sense of mission and responsibility to acquire international leadership. As a result, we aim to motivate students to have a sense of belonging to Fukui, be proud to be UF students, study independently and enthusiastically on campus, and have the confidence to go out into the world after graduation.

Course Description

-An online orientation will be offered in early to mid-September before the fall semester begins: The purpose, objectives, schedule, teaching materials and videos of this class will be explained. In addition, an overview of the presentations to be given in the 12th and 13th sessions will be given. In particular, students will need to select a topic for their presentation from (1) an introduction of the results (progress) of their research or PBL class, (2) a proposal of a research topic to be taken up in their graduation research, or (3) an introduction of their field of specialization, etc. Therefore, it is emphasized that students should come up with a topic in advance. If necessary, they are advised to consult with faculty members in their department.
Finally, as preparation for the first class, students are required to watch several videos of "Fukuiro" introducing

tourism resources and culture of Fukui City: https://www.city.fukui.lg.jp/sisei/kohou/kohoutv/color.html.

(1) Understanding Fukui's culture and education (1 session): This class will allow students to understand Fukui's culture and education and feel a sense of belonging to the region.

-1st session: Orientation and understanding of Fukui's architectural culture and education

Before the class, students taking the course are supposed to watch the videos "Fukuiro", which introduces Fukui's tourism resources and culture. The day will begin with an orientation on the purpose and goals of this class. Next, we will watch a video introducing Fukui's architecture (Maruoka Castle and Otaki Shrine) (by Dr. Takeharu Yamada) and a video introducing Fukui's junior high school education (by Mr. Riku YOSHIDA, Teacher of Sabae Junior High School), and have a group discussion on the features of Fukui's culture, architecture, and education, and how to promote them to the world.

(2) Improving practical communication skills in English (8 sessions): To improve English (i) reading and (ii) speaking skills necessary for research and presentations in specialized fields (e.g., literature review and international conference presentations in engineering). Students will practice (i) timed reading and reading essays in their field of specialization and (ii) preparing and presenting PPTs on the results (or proposals) of research (or projects) in their field of specialization.

- 2nd session, Introducing Timed Reading: Introduce the method of Timed Reading and practice to improve reading speed and comprehension.
- 3rd session, Introducing Presentations: Learn how to use signal words and phrases in presentations, basic slide design, and how to use note cards.
- 4th session, Practicing Timed Reading and Technical Essay Reading: Practice improving their reading speed and comprehension skills while reading technical essays.
- 5th session, Improving Presentation Skills: Learn and practice basic presentation skills. In addition, students will learn how to express mathematics and read graphs in English.
- 6th session, Practicing Timed Reading and Academic Papers Reading: Practice improving their reading speed and comprehension skills and grasping main points while reading academic papers.
- 7th session, Improving Presentation Skills: Learn about intonation, stress, posing, pacing, and pronunciation when giving a presentation. In addition, students will practice their presentations in preparation. To give students sufficient time to prepare, presentations will be scheduled on the twelfth and thirteenth class days.
- 12th session, Presentation Practice (1): Students in the first group will give their presentations and respond to questions. 10 persons x (presentation: 5 minutes + Q&A: 2 minutes)
- 13th session, Presentation practice (2): Students in the second group will give their presentations and answer questions. 10 persons x (presentation: 5 minutes + Q&A: 2 minutes)

(3) Basic knowledge required for international activities (2 sessions): Learn the basic knowledge required to understand international marketing and global environmental issues and learn how to study to understand further what is happening in the world.

- 8th session, International Marketing: Watch a video about Fukui's traditional washi industry, covering Sugihara Shoten, Taki Corporation, and Igarashi Paper Corporation, and have a group discussion on how to carry on Japan's traditional industry.
- 9th session: Global Environmental Issues: Watch the BBC's "Greta Thunberg: A Year's Journey to Change the World" and discuss what can be done about global environmental issues.

(4) Global Leadership (2 sessions): Students will understand the qualities necessary for global leaders. Students will acquire a sense of mission and responsibility for lobal gleadership.

- 10th session, Global Leadership (1): Learn about global leadership. Watch a lecture by an executive of a regional

global company (Mr. Koji KAWADA, Vice President of Seiren Co., Ltd.) and discuss the qualities of a global leader.

- 11th session, Global Leadership (2): Continue to learn about global leadership. Listen to talks by senior graduates who are active overseas and discuss the sense of responsibility as a global leader.

(5) Cultivating Philanthropy (2 sessions): Students will survey case studies of overseas universities on cultivating students' philanthropy, and consider ways to increase the sense of belonging to the University of Fukui.

- 14th session, Cultivating Philanthropy (1): Watch a video of a discussion on philanthropy by Mr. Shuichi HARA, Mr. Mohd Syairir Bin Abd Malek, Mr. Christopher HENNESSEY, Ms. Kayoko HORIE, and Prof. Yukio AKASHI, and discuss what can be done to cultivate philanthropy in our students.
- 15th session, Cultivating Philanthropy (2): Listen to lectures by officers of the University of Fukui International Student Alumni Association (17 chapters worldwide) on how their studies at UF have helped them in their current work, allowing them to gain pride and confidence as students of UF. Finally, they will set goals for the next three years and share them with the group.

Preparation / Review

- Students will be required to prepare and review for all classes from the first to the fifteenth.
- In each class, from the second to the seventh classes, students are required to prepare and practice for the presentations to be held in the twelfth and thirteenth classes as preparation and review.
- In each of the 8^{th}, 9^{th}, 10^{th}, 11^{th}, 14^{th}, and 15^{th} sessions, students will be given assignments such as watching videos to prepare for the next class. In addition, students will be required to summarize their thoughts in advance to contribute to class discussions actively.

Course Outline

This course will be given in workshop formats. Students are expected to participate in the class through discussions and materials actively. The maximum number of students enrolled in the course is 20, and discussions will be held in groups of 4 or 5 students.

Specifically, from the second to the seventh sessions, students will learn reading skills necessary for literature research in their field and presentation skills for outputting the results of their research and study results.

In addition, each of the students should select a topic for their presentation from the following options, and prepare PPT and speech drafts for the presentation:

1) An introduction of the results (progress) of their research or PBL classes
2) A research topic proposal is to be taken up in the graduation thesis
3) An introduction of their field of specialization

Since students will make their presentations in the 12th and 13th sessions, they should carefully revise their presentation drafts and practice their presentations well in advance. On the day of the presentations, students' presentations will be videotaped so that each student can review their presentations. These classes will be supervised by the English instructors of the Language Center.

In each of the 8th, 9th, 10th, 11th, and 14th sessions, students will engage in group discussions on a given topic, and group representatives will present the results of their discussions. The instructor will evaluate the group representatives' presentations. Students will also evaluate the presentations of other groups.

In the 15th class, students present their presentations to the group members, and students evaluate each other's presentations within the group. These classes will be taught by the Director of the Language Center and an English instructor, as well as by faculty members from the University's departments.

Method of Evaluation
40%: Individual presentation assessed in the 12th and 13th sessions. 60%: Group discussions: leading and participation (in the 2nd, 3rd, 4th, 5th, 6th, 7th, 8th, 9th, 10th, 11th, 14th, and 15th sessions (5% for each session)). Discussion leaders will make questions, lead the discussion, and present the results. English instructors will evaluate the presentations, while students will also evaluate other groups' presentations. However, in the 15th class, students will present their presentations within their groups, and students will evaluate each other's performance within their groups. Since the first class is an orientation, the English instructors will not evaluate students' performance.

Textbooks and Materials
・Timed Reading for Fluency

Others
It is expected that students who can discuss in English will be able to take this course. Transfer students may take this class as a Common Education English class.

Course contents connected with the career in instructor's subject area
In this course, faculty members with practical experience in the private sector will introduce the leadership required for corporate management.

Keywords
English, timed reading, communication skills, presentation, international competence, leadership, philanthropy, culture, architecture, education, marketing

Active Learning
Group discussion on a given topic and presentation of the results. Prepare and present a PPT of the results (or proposals) of your research (or project) in your field of expertise.

Class format
Face-to-face Class Depending on the status of the Covid-19 infection, the class will be taught in combination with or transitioned to an online format.

8-2-ウ_国際共同研究の状況と成果

著者	論文名	掲載誌	年
Hennessy Christopher	Autonomous Language Learning in Japan: Three Studies in Post-compulsory Education	PanSig Journal 2019	2020
飯田 健志	Make and buy in a polluting industry	Journal of Public Economic Theory	2020